

は じ め に

ここに、平成27～28年度の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものです。

本年は特に、2015年農林業センサスからみた農業の動向についても整理を行いました。

本年報の内容について、資料収集や取りまとめにあたっての考え方、あるいは方法論等についての御意見もあらうかと思われますので、皆様方から御教授いただきますとともに、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

平成29年6月

熊本県農林水産部

目次

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

- 第1 県内経済の動向 1
- 第2 主要指標からみた農業経済の動向 2
- 第3 農業と製造業の比較生産性の動向 3

(第2節 農家経済の動向)

- 第1 農家経済の動向 4
- 第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較 6

(第3節 経済連携協定等の動向)

- 第1 E P A及びF T Aのこれまでの動きと今後の見通し 7
- 第2 T P P協定のこれまでの動きと今後の見通し 9
- 第3 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響 10

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第1節 就業構造の変化)

- 第1 農家の就業構造 12
- 第2 農業労働力の動向 13
- 第3 認定農業者の動向 14
- 第4 農業法人の動向 15
- 第5 生産組織の動向 16
- 第6 企業等の農業参入の動向 17
- 第7 農業後継者の確保状況 18
- 第8 女性の経営参画と社会参画の状況 20
- 第9 高齢農業者の動向 21

(第2節 経営構造の変化)

- 第1 農家の動向 22
- 第2 経営組織 23

(第3節 主業農家の動向)

- 第1 主業農家の動向 24
- 第2 主業農家の農家経済 24

(第4節 耕地及び地価の動向)

- 第1 耕地面積の動向 26
- 第2 農地移動の動向 26
- 第3 耕作放棄地の動向 30

(第5節 農業投資及び金融の動向)

- 第1 農業固定資産の動向 32

| | | |
|----|-------------|----|
| 第2 | 農業農村整備投資の動向 | 32 |
| 第3 | 農業機械普及の動向 | 33 |
| 第4 | 農業金融の動向 | 34 |

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

| | | |
|----|--------------------|----|
| 第1 | 作付面積及び飼養頭羽数の動向 | 35 |
| 第2 | 農産物価格及び農業生産資材価格の動向 | 38 |
| 第3 | 農業産出額及び生産農業所得 | 40 |
| 第4 | 農業生産性の動向 | 44 |
| 第5 | 食料自給率の動向 | 45 |

(第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況)

| | | |
|----|-------------|----|
| 第1 | 気象の動向 | 47 |
| 第2 | 農業気象災害の発生状況 | 48 |

(第3節 新たな流通販売の促進)

| | | |
|----|------------|----|
| 第1 | 県内及び県外流通 | 49 |
| 第2 | 農産物輸出 | 50 |
| 第3 | 農産加工と6次産業化 | 51 |

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

| | | |
|----|-----------------|----|
| 第1 | 水稻の生産、流通及び価格の動向 | 53 |
| 第2 | 麦の生産、流通及び価格の動向 | 61 |
| 第3 | 大豆の生産、流通及び価格の動向 | 64 |

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

| | | |
|----|-----------------|----|
| 第1 | 野菜の生産、流通及び価格の動向 | 66 |
| 第2 | 果実の生産、流通及び価格の動向 | 75 |
| 第3 | 花きの生産、流通及び価格の動向 | 78 |

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

| | | |
|----|-------------------|----|
| 第1 | いぐさの生産、流通及び価格の動向 | 81 |
| 第2 | 茶の生産、流通及び価格の動向 | 83 |
| 第3 | 葉たばこの生産、流通及び価格の動向 | 84 |

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

| | | |
|----|--------------------|----|
| 第1 | 乳用牛の生産、流通及び価格の動向 | 85 |
| 第2 | 肉用牛の生産、流通及び価格の動向 | 88 |
| 第3 | 豚の生産、流通及び価格の動向 | 92 |
| 第4 | 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向 | 94 |
| 第5 | ブロイラーの生産、流通及び価格の動向 | 95 |
| 第6 | 養蜂の生産、流通及び価格の動向 | 96 |
| 第7 | 飼料の生産、流通及び価格の動向 | 97 |

| | | |
|--------------|------------------------------|-----|
| （第 8 節 | その他農産物の生産、流通及び価格の動向） | 100 |
| （第 9 節 | 環境に配慮した農業の動向） | |
| 第 1 | 地下水と土を育む農業の推進 | 101 |
| 第 2 | 総合的な病虫害防除の推進 | 103 |
| 第 3 | 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進 | 104 |
| 第 4 | 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移 | 105 |
| （第 10 節 | 新たな技術の開発と普及） | |
| 第 1 | 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発 | 106 |
| 第 2 | 低コスト・省力化生産技術の開発 | 107 |
| 第 3 | 環境に配慮した生産技術の開発 | 107 |
| 第 4 | 新品種及び先端技術の普及定着 | 108 |
| 第 5 | 農産物加工技術の開発と普及 | 110 |
| 第 6 | 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供 | 111 |
| （第 11 節 | 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理） | |
| 第 1 | 農業生産基盤の整備 | 112 |
| 第 2 | 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理 | 113 |
| 第 4 章 | 活力とうるおいのある農村の形成 | |
| （第 1 節 | 快適で安全な農村の生活環境の整備） | 114 |
| （第 2 節 | 中山間地域の農業の活性化） | 114 |
| （第 3 節 | 農業団体の経営基盤と活動の充実強化） | |
| 第 1 | 農業協同組合 | 118 |
| 第 2 | 農業共済組合 | 118 |
| 第 5 章 | 生産者と消費者との共生 | |
| （第 1 節 | 都市と農村の交流） | 120 |
| （第 2 節 | 農業・農村への理解促進） | |
| 第 1 | 市民農園の設置状況等について | 122 |
| 第 2 | 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進 | 122 |
| 第 3 | 地産地消協力店の指定 | 123 |
| 第 4 | 「熊本県地産地消サイト」と活用した情報提供 | 123 |
| 第 5 | 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み | 123 |
| 第 6 | 直売所の振興 | 124 |
| 第 6 章 | 2015年農林業センサスから見た農業の動向 | |
| （第 1 節 | 担い手の動向） | 125 |
| （第 2 節 | 耕地の動向） | 137 |
| 利用にあたって | | 141 |

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

平成26年度の県経済の成長率は、名目+0.5%、実質△0.1%となった。県経済の動きとしては、平成25年度の国の緊急経済対策や九州北部豪雨災害の復旧工事がひと段落したことなどから、公共事業が落ち込みをみせた。また、消費税増税前の駆け込み需要の反動から新設住宅着工数が減少したが、年度末に持ち直しの兆しもみられた。さらに、夏場の天候不順があったものの、個人消費は穏やかな回復基調であった。有効求人倍率も1倍を超える高水準で推移した。(表I-1-(1))

これを業種別に見ると、建設業、卸売業、小売業などの総生産額が減少したが、製造業、政府サービス生産者などの総生産額が増加したため、全体ではプラス成長となった。

農業では、米の収穫量が減少した一方、野菜の出荷量の増加や畜産は肉用牛、乳用牛、豚、鶏のすべてで増加した。特に、豚は価格が上昇したため総生産額が大幅に増加した。この結果、農業全体の総生産額は増加した。(表I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、3.0%で前年と同様

表I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

| 項 目 | 単位 | 17年 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-----------|----|-------|--------|-------|--------|--------|-------|
| 経済成長率(名目) | | △ 0.3 | 2.4 | 1.2 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |
| (実質) | | 1.1 | 4.2 | 2.8 | 0.3 | 0.4 | △ 0.1 |
| 大型小売店販売額 | | △ 3.1 | △ 2.9 | △ 2.5 | △ 0.8 | 0.9 | 4.2 |
| 鉱工業生産指数 | % | 0.0 | 17.2 | 0.5 | 3.1 | 1.3 | 6.1 |
| 新設住宅着工件数 | | 6.8 | △ 10.2 | 13.8 | 14.5 | 4.8 | △ 6.7 |
| 消費者物価指数 | | △ 0.6 | △ 0.3 | △ 0.5 | △ 0.4 | 0.0 | 2.9 |
| 企業倒産件数 | | △ 5.6 | △ 10.2 | △ 3.5 | △ 10.9 | △ 26.5 | △ 9.7 |
| 有効求人倍率 | 倍 | 0.73 | 0.46 | 0.61 | 0.68 | 0.84 | 0.99 |

資料) 九州財務局「管内主要経済指標」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

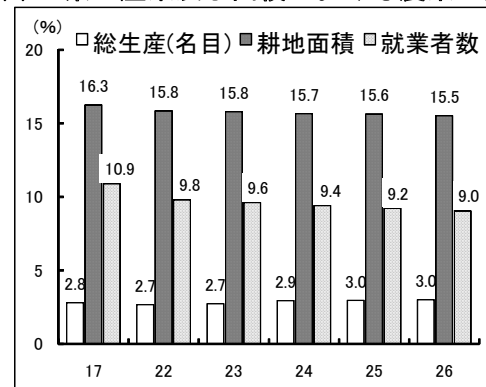
注) 経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

| 項 目 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 県内総生産(名目) | △ 0.3 | 2.4 | 1.2 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |
| うち農林水産業 | △ 2.1 | 4.9 | 4.2 | 7.9 | 0.2 | 0.9 |
| うち農業 | △ 3.7 | 4.7 | 3.6 | 7.7 | 0.7 | 2.0 |
| うち鉱業 | △ 17.1 | 0.7 | 0.2 | △ 0.7 | 32.2 | 5.7 |
| うち製造業 | △ 0.8 | 7.8 | 6.7 | 1.5 | △ 9.6 | 3.1 |
| うち建設業 | △ 4.4 | 18.4 | △ 1.7 | 2.0 | 26.8 | △ 16.1 |
| うち卸売・小売業 | △ 5.1 | △ 1.9 | 3.6 | 0.8 | △ 0.7 | △ 1.8 |
| うち運輸業 | △ 0.5 | 13.5 | △ 5.3 | △ 6.0 | △ 1.7 | 3.2 |
| うちサービス業 | △ 3.0 | △ 0.1 | 1.8 | 0.8 | 1.7 | 0.6 |
| 国内総生産 | 0.0 | 2.4 | △ 2.3 | 0.8 | 0.8 | 1.6 |
| うち農業総生産 | △ 8.3 | 5.5 | △ 4.7 | 7.2 | △ 0.9 | △ 1.1 |

資料) 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

図I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料) 総務省「国勢調査」農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 土地面積(県面積)に占める耕地面積の算出にあたっては、土地面積は直近データ(H26)を採用。

であった。また、土地面積に占める耕地の割合は、田畑のかい廃（他の地目（工場用地や宅地等）に転換し、作物の栽培が困難となった状態）等により、0.1ポイント低下の15.5%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合も0.2ポイント低下し9.0%となった。（図 I-1-(1)）

第2 主要指標からみた農業経済の動向

（平成27年の農業産出額は6年連続の増加）

平成27年の農業産出額は、前年に比べ65億円（2.0%）増加して、3,348億円となった。これは、果実（みかん、くり、なし）や工芸作物（い草、葉たばこ）は、台風等の影響により生産量が減少し、産出額は減少したものの、肉用牛、生乳、鶏（卵・肉）などの畜産の価格上昇及び野菜の増加により、全体的には産出額が増加したためである。

平成27年の農産物価格指数（全国値，平成22年を100とする）は、米の価格が低下したものの、野菜、果実、畜産の価格が上昇したことにより、前年より5.3%増加し107.6となった。

また、農業生産資材価格指数は、光熱動力が低下したものの、肉用子牛の価格上昇により、畜産用動物が上昇したほか、飼料等の価格が上昇したことにより、前年より0.2%増加し110.6となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数（農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率）は、前年より5.1%上昇し、97.3となった。（表 I-1-(3)）

表 I-1-(3) 農業経済関係指標の推移

| 項 目 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 26 | 27 | 対前年増減(△)率(%) | | | | |
|-----------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | 7～12 | 12～17 | 17～22 | 22～27 | 26～27 |
| 農 業 産 出 額 | 億円 | 3,856 | 3,358 | 3,102 | 3,071 | 3,283 | 3,348 | △ 2.7 | △ 1.6 | △ 0.2 | 1.7 | 2.0 |
| 生 産 農 業 所 得 | 〃 | 1,757 | 1,424 | 1,136 | 1,080 | 1,186 | 1,177 | △ 4.1 | △ 4.4 | △ 1.0 | 1.7 | △ 0.8 |
| 耕 地 面 積 | 千ha | 133.3 | 125.4 | 120.4 | 117.4 | 115.0 | 114.1 | △ 1.2 | △ 0.8 | △ 0.5 | △ 0.6 | △ 0.8 |
| 農家人口（販売農家） | 千人 | 325.5 | 286.9 | 236.5 | 189.0 | — | 149.8 | △ 2.5 | △ 3.8 | △ 4.4 | △ 4.5 | — |
| 基幹的農業従事者数 | 〃 | 98.0 | 88.7 | 82.0 | 73.0 | — | 65.2 | △ 2.0 | △ 1.6 | △ 2.3 | △ 2.2 | — |
| 農 産 物 価 格 指 数 | 22年=100 | 112.6 | 98.4 | 98.1 | 100.0 | 102.2 | 107.6 | △ 2.7 | △ 0.1 | 0.4 | 1.5 | 5.3 |
| 農業生産資材価格指数 | 〃 | 86.9 | 88.6 | 91.0 | 100.0 | 110.4 | 110.6 | 0.4 | 0.5 | 1.9 | 2.0 | 0.2 |
| 農 業 交 易 条 件 指 数 | 〃 | 129.6 | 111.1 | 107.8 | 100.0 | 92.6 | 97.3 | △ 3.0 | △ 0.6 | △ 1.5 | △ 0.5 | 5.1 |

資料）農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農（林）業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」

注）農業産出額については、19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(平成26年度の農業の労働生産性は向上)

平成26年度の農業及び製造業の労働生産性（就業者1人あたり純生産）をみると、製造業は10%増加し、616万円となった。農業は、前年度より9.2%増加し、190万円となった。

(図I-1-(2))

このため、農業の比較生産性（製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合）は、前年比0.3ポイント減少の30.8%となり、製造業との格差は拡大した。

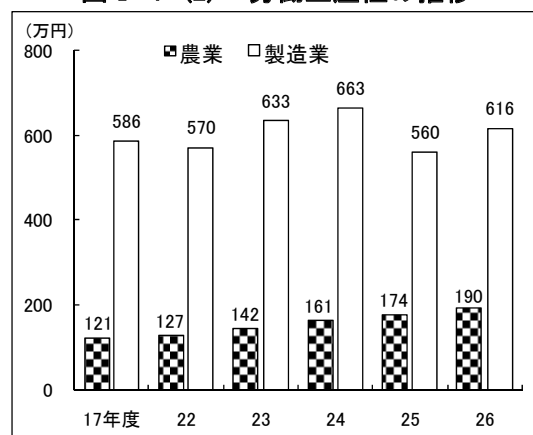
(図I-1-(3))

農業と製造業の所得格差（1日あたり）をみると、平成26年度の農業所得（販売農家）は、製造業所得に対して41.2%と、前年度と比べて3.7ポイント低下しており、所得格差は拡大している。

なお、稲作労働報酬（所得）については、米の収量の減少や価格低下により収入が減少したため、所得格差が拡大している。

(図I-1-(4))

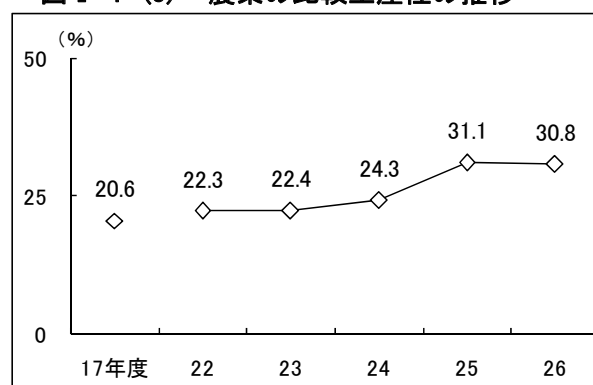
図I-1-(2) 労働生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

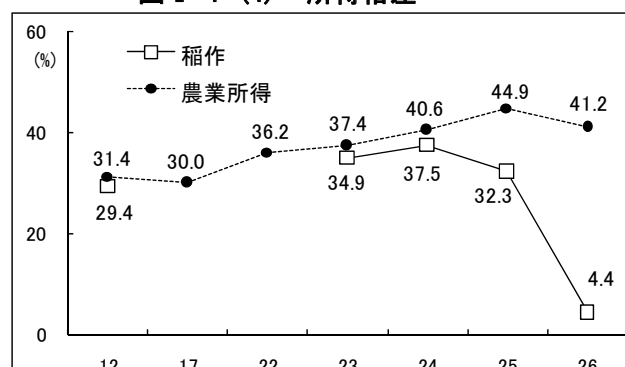
図I-1-(3) 農業の比較生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 農業の比較生産性＝農業就業者1人あたり純生産÷製造業就業者1人あたり純生産

図I-1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注) 製造業常勤給与に対する比率である。また、H17、H22の稲作労働報酬額は、マイナスのため公表されていない。

第2節 農家経済の動向

第1 農家経済の動向

(販売農家の農業所得は前年並み)

平成27年の販売農家1戸あたりの所得は、農業所得が前年並みながら、農外所得が増加したことから、農家所得全体で前年と比べて39万円(11.6%)増加し、377万円となった。

(図I-2-(1))

農業粗収益については、果樹、工芸作物、稲作が減少したものの、畜産がかなり大きく増加したことから、前年と比べ1.4%増加し約794万円となった。

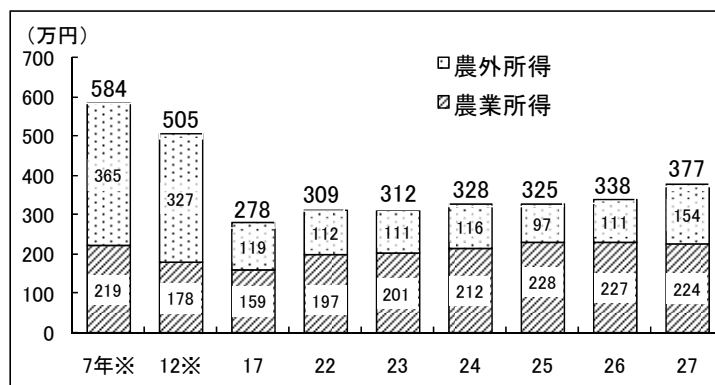
(表I-2-(1))

農業経営費については、飼料、農薬、農機具費等の増加により、前年に比べて2.5%増加し、571万円となった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)については、農業粗収益が増加したものの、それ以上に農業経営費が増加したため、前年より0.9ポイント減少し28.1%となった。

(図I-2-(2))

図I-2-(1) 農家所得の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7～H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16～)

注) 販売農家一戸あたりである。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

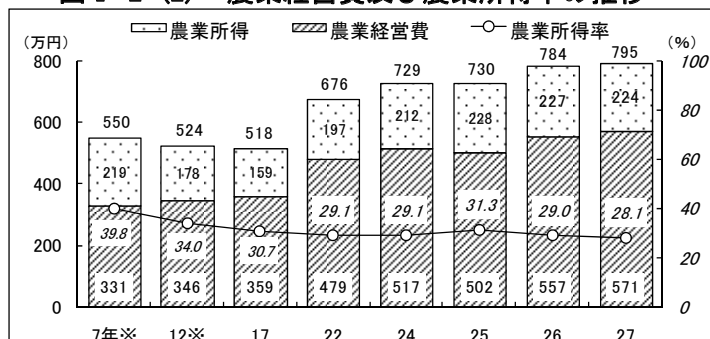
表I-2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位: 万円, %)

| 作物名 | 稲作 | 野菜 | 果樹 | 工芸作物 | 畜産 | 全体 |
|----------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 27年 | 97.7 | 224.3 | 99.8 | 22.1 | 220.5 | 794.7 |
| 26年 | 103.0 | 215.1 | 114.9 | 23.4 | 186.6 | 783.9 |
| 25年 | 111.1 | 174.4 | 113.2 | 30.9 | 173.1 | 730.3 |
| 27/26増減率 | △ 5.4 | 4.1 | △ 15.1 | △ 5.9 | 15.4 | 1.4 |
| 26/25増減率 | △ 7.3 | 23.3 | 1.5 | △ 24.3 | 7.8 | 7.3 |

資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16～)

図I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16～)

注) 販売農家1戸あたりのデータである。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

販売農家の平成27年の家計費は、前年と比べて19万円増加し、435万円となった。

(図 I-2-(3))

また、平成27年の農家経済余剰をみると、農外の収入増加により可処分所得が増加したことからプラスとなったものの、家計費の増加により、前年に比べ6万円の減少となった。

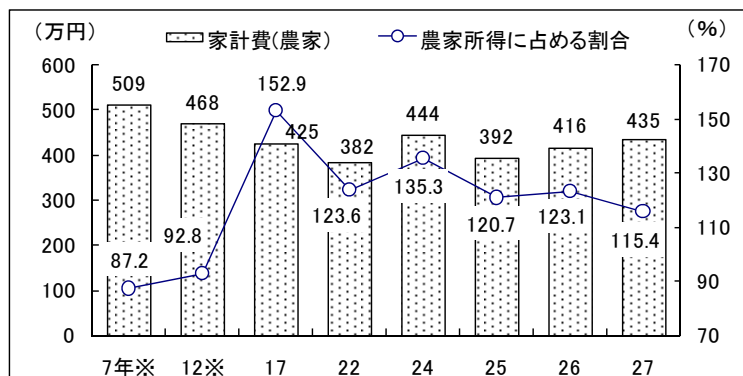
なお、平成25年までの農家経済余剰がマイナスとなっているのは、平成16年の国の調査体系見直しの影響で、家計費が農家所得を上回ったため、農業の純収益ともいえる農家経済余剰が的確に把握できなかったためである。

(図 I-2-(4))

次に、平成27年の農業依存度は、前年と比べて8ポイント減少し、59%となった。家計費充足率(家計費に対する農業所得の割合)は、前年と比べて4ポイント減少し、51%となった。

(図 I-2-(5))

図 I-2-(3) 家計費及び農家所得に占める割合の推移

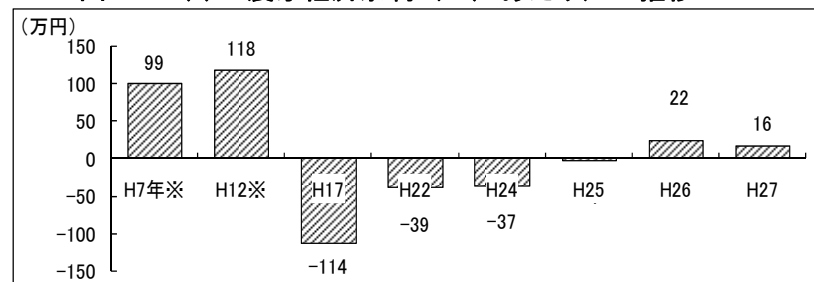


資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16～)

注) ここでいう農家所得は、販売農家の「農業所得」と「農外所得」の合計であり、「年金・被贈等の収入」、「農業生産関連事業所得」は含まない。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

図 I-2-(4) 農家経済余剰(1戸あたり)の推移

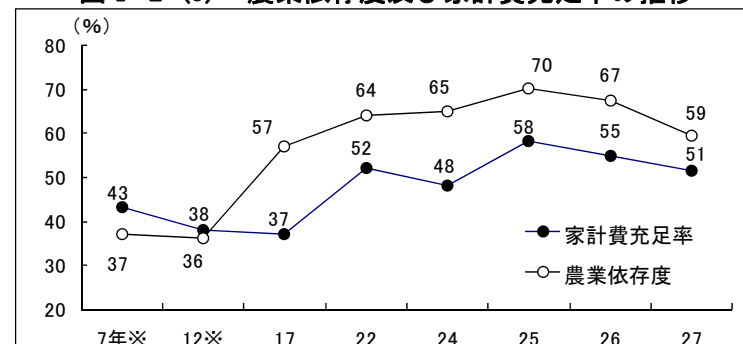


資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7～H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16～)

注) 農家経済余剰＝可処分所得－家計費。また、販売農家1戸あたりのデータである。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

図 I-2-(5) 農業依存度及び家計費充足率の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)

注) 農家依存度＝農業所得÷農家所得。家計費充足率＝農業所得÷家計費。販売農家1戸あたりのデータである。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較

(農家世帯と勤労者世帯の所得の格差は縮小)

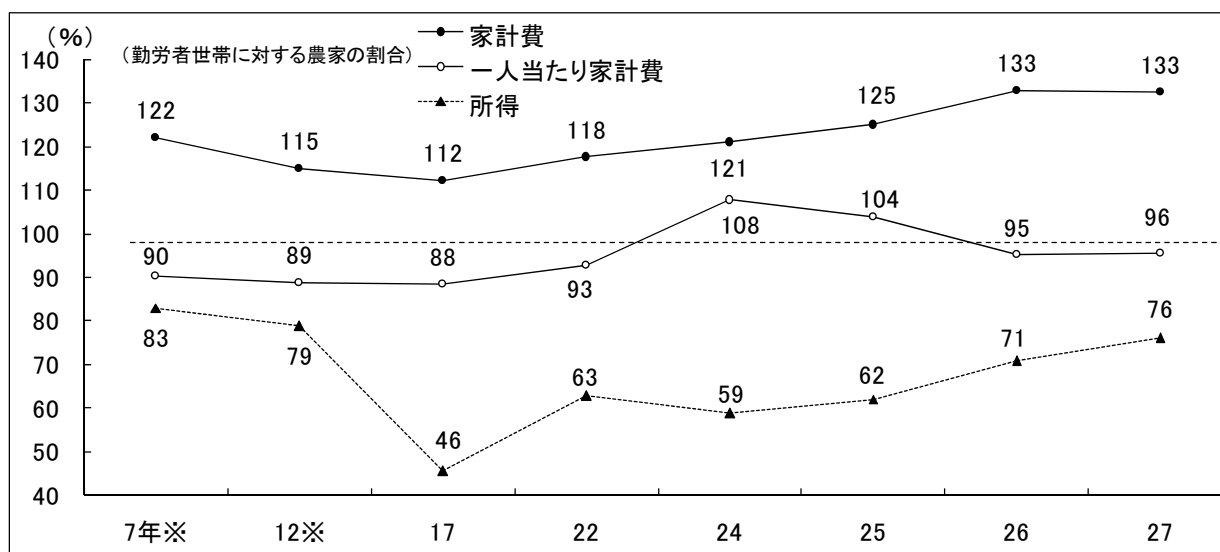
農家世帯と勤労者世帯との生活水準（勤労者世帯の実収入に対する農家世帯の所得の割合）を比較すると、まず所得については、農家所得が前年と比べて11.6%（39万円）増加したのに対し、勤労者世帯の実収入が3.9%（19万円）増加したため、勤労者世帯に対する農家の所得の割合は、前年より5ポイント上昇し、76%となった。

1世帯あたりの家計費（消費支出）については、農家の世帯員数が勤労者の世帯を上回っていることもあって、一貫して農家世帯の家計費が勤労者世帯を上回って推移している。平成27年については、農家世帯の家計費が前年と比べて4.6%（19万円）増加したのに対し、勤労者世帯の家計費は4.9%（15.3万円）増加したことから、勤労者世帯に対する農家世帯の家計費は、前年と同様、133%となった。

また、平成27年の勤労者世帯に対する農家世帯の世帯員一人あたり家計費については、農家世帯の世帯員一人あたり家計費の増加が、勤労者世帯の増加よりもわずかに大きかったことから、前年と比べて1ポイント上昇し、96%となった。

(図 I-2-(6))

図 I-2-(6) 農家と勤労者世帯との所得及び家計費の比較



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」(熊本市)

注) 農家の数値は販売農家の数値。また、勤労者世帯の数値は、熊本市におけるデータである。

※平成16年に調査体系見直しがあり、平成15年以前のデータは、農業以外の収支についても、農家全体が関わる収支（年金等、租税公課を含む）を計上した結果となっており、経年比較には注意が必要。

第3節 経済連携協定等の動向

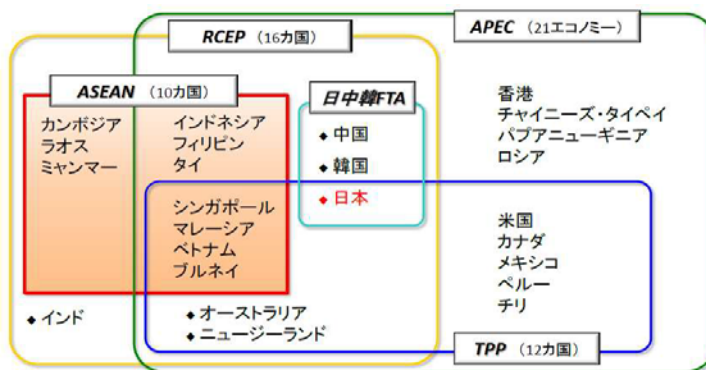
第1 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

1 EPA・FTAのこれまでの動向

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

政府は、自由貿易の拡大、経済連携の推進を通商政策の柱と位置付けており、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や

図 I-3-(1) 各種経済連携協定交渉の枠組み



大市場を取り込むことを目指しており、「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—（平成26年6月24日閣議決定）」において、経済連携交渉については、「日EU・EPA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓FTAなどの経済連携交渉を、戦略的に、かつスピード感を持って推進する。我が国は、こうした新しい広域的経済秩序を構築する上で中核的な役割を果たし、包括的で、バランスのとれた、高いレベルの世界のルールづくりの牽引者となることを目指す」としている。また、目標として「2018年までにFTA比率（※1）70%（2012年：18.9%）」を掲げ、交渉中の経済連携協定交渉の早期妥結を目指している。

日本は、これまでにアジアを中心に16の国・地域との間で協定を署名しており、このうち15協定が発効している。（表 I-3-(1)）

TPPについては、平成28年2月4日に署名が行われたが、アメリカが離脱したことから、発効は見通せない状況となっている。（TPPの詳細は第3節第2で後述）

最近では、平成25年から日中韓、EU、RCEP（※2）と、平成26年からトルコとEPA交渉を開始している。現在、カナダ、コロンビア、日中韓、EU、トルコ、RCEPの6カ国・地域と交渉中である。なお、韓国とは交渉中断中、GCC（※3）とは交渉延期中である。（表 I-3-(1)）

※1：FTA比率…日本の貿易額に占めるFTAやEPAなどの締結国との貿易額の割合（カバー率）のこと

※2：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※3：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域

における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

表 I -3-(1) 日本のEPA・FTAをめぐる状況

| | 相手国 | 政府間交渉 | 大筋合意 | 協定署名 | 協定発効 |
|----|---------|----------|-------------------------------|----------------------|-----------------------|
| 1 | シンガポール | H13. 1～ | — | H14. 1 H19. 3(改訂) | H14. 11 H19. 9(改訂) |
| 2 | メキシコ | H14. 11～ | — | H16. 9 H23. 9(改訂) | H17. 4 H24. 4(改訂) |
| 3 | マレーシア | H16. 1～ | H17. 5 | H17. 12 | H18. 7 |
| 4 | チリ | H18. 2～ | H18. 9 | H19. 3 | H19. 9 |
| 5 | タイ | H16. 2～ | H17. 9 | H19. 4 | H19. 11 |
| 6 | インドネシア | H17. 7～ | H18. 11 | H19. 8 | H20. 7 |
| 7 | ブルネイ | H18. 6～ | H18. 12 | H19. 6 | H20. 7 |
| 8 | アセアン全体 | H17. 4～ | H19. 8 | H20. 4 | H20. 12 |
| 9 | フィリピン | H16. 2～ | H16. 11 | H18. 9 | H20. 12 |
| 10 | スイス | H19. 5～ | H20. 9 | H21. 2 | H21. 9 |
| 11 | ベトナム | H19. 1～ | H20. 9 | H20. 12 | H21. 10 |
| 12 | インド | H19. 1～ | H22. 9 | H23. 2 | H23. 8 |
| 13 | ペルー | H21. 5～ | H22. 11 | H23. 5 | H24. 3 |
| 14 | オーストラリア | H19. 4～ | H26. 4 | H26. 7 | H27. 1 |
| 15 | モンゴル | H24. 6～ | H26. 7 | H27. 2 | H28. 6 |
| 16 | T P P | H25. 3～ | H27. 10 | H28. 2 | |
| 17 | カナダ | H24. 11～ | H21から交渉延期中 H16. 11月以降、交渉中断 | | |
| 18 | コロンビア | H24. 12～ | | | |
| 19 | 日中韓 | H25. 3～ | | | |
| 20 | E U | H25. 4～ | | | |
| 21 | R C E P | H25. 5～ | | | |
| 22 | トルコ | H26. 12～ | | | |
| 中断 | G C C | H18. 9～ | | | |
| 中断 | 韓国 | H15. 12～ | | | |

2 EPA・FTAの今後の動向

現在、政府は、カナダ、コロンビア、日中韓、EU、RCEP、トルコと交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

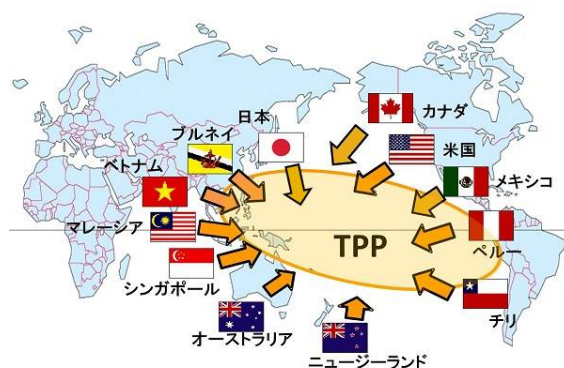
特に、EUとのEPAについては、早期の大筋合意を目指して交渉が活発化しており、日本側はこれに対応するため、平成28年11月に「日EU経済連携協定交渉に関する主要閣僚会議」を設置した。EUからの日本への主な農林水産物の輸入品は、たばこ、アルコール、豚肉、製材、集成材、チーズ（乳製品）となっており、本県産農林水産物と競合するおそれがあるため、今後の交渉を注視する必要がある。さらに、RCEPについても、農産物輸出国のオーストラリア、ニュージーランド、タイ等が交渉に参加しており、影響が懸念されるため、交渉の行方を注視する必要がある。

第2 TPP協定のこれまでの動きと今後の見通し

1 TPPのこれまでの動向

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は、平成18年に発効したP4協定（環太平洋戦略的経済連携協定）に加盟したシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国を土台として、平成22年にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが加わり、交渉が行われてきた。その後、平成24年にメキシコ、カナダ、平成25年3月に日本がメンバーに入り、合計12カ国で交渉が行われた。

図 I-3-(2) TPP交渉参加国(12カ国)



資料）内閣官房TPP政府対策本部HPより

各種交渉会合（首席交渉官会合、閣僚会合、日米閣僚協議等）が何度も重ねられた後、平成27年10月5日に大筋合意に至った。翌年2月4日にはニュージーランドでTPP参加12カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPPに係る国内手続きに着手し、平成28年3月にTPP関連法案を閣議決定。同年4月にTPP協定及び関連法案の国会審議が開始されたが、審議未了のまま国会は6月1日に閉会した。その後、平成28年秋の臨時国会で審議が再開され、12月9日に参議院で可決、成立した。政府は平成29年1月20日にニュージーランド政府（事務局）へ通知し、国内手続きを全て終えた。

一方、アメリカでは、平成28年11月8日に大統領選挙が行われ、TPPに反対するトランプ氏が当選した。翌年1月20日にトランプ氏は大統領に就任し、同月23日には、TPPから離脱するための大統領令に署名した。GDPシェアの最も大きいアメリカが離脱したことにより、TPPの発効は見通せない状況となった。

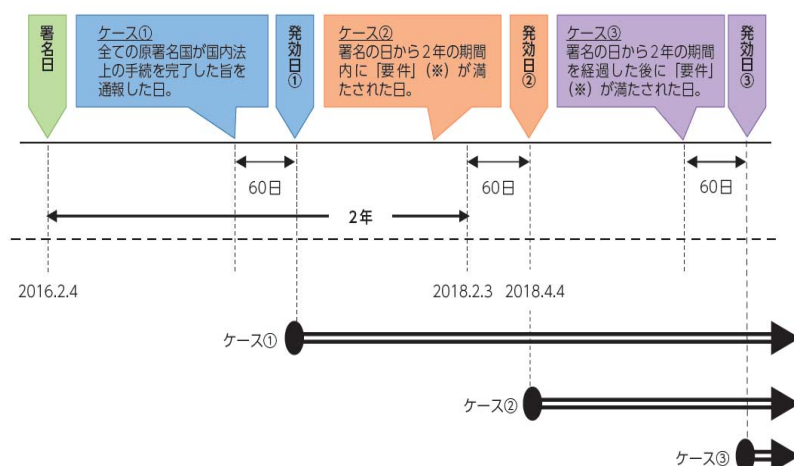
表 I-3-(2) 参加国のGDP

(2013年) 単位:10億米ドル

| 国名 | GDP | 割合 |
|--------|--------|-------|
| 米国 | 16,663 | 60.2% |
| 日本 | 4,920 | 17.8% |
| カナダ | 1,839 | 6.6% |
| 豪州 | 1,497 | 5.4% |
| メキシコ | 1,262 | 4.6% |
| マレーシア | 323 | 1.2% |
| シンガポール | 302 | 1.1% |
| チリ | 277 | 1.0% |
| ペルー | 202 | 0.7% |
| NZ | 185 | 0.7% |
| ベトナム | 171 | 0.6% |
| ブルネイ | 18 | 0.1% |
| 合計 | 27,658 | 100% |

資料）農林水産省「農政新時代（H28年3月）」パンフレット

図 I-3-(3) TPPの発効規定（時期）



※要件：原署名国のGDP（2013年）の合計の85%を占める、少なくとも6の原署名国が国内法上の手続きを完了した旨を通報すること

資料）農林水産省HP（H28年度白書）より

《参考：ＴＰＰ発効の条件》

- ・ ＴＰＰ発効の条件は、署名から２年（平成30年2月）以内に全12カ国が国内手続き（国会承認等）を完了すれば、その60日後に発効するとされている。２年後以降では、12カ国のＧＤＰ総額の85%を占める６カ国以上が手続きを終えれば、その60日後に発効することとされており、その場合の最短の発効時期は平成30年４月となる（図Ⅰ-3-(3)）。
- ・ ＧＤＰの85%要件を達成するためには、アメリカ（ＧＤＰシェア60%）と日本（ＧＤＰシェア18%）の双方の国内手続き終了が必須である（図Ⅰ-3-(3)）。

２ ＴＰＰに関する県及び県議会のこれまでの対応

日本がＴＰＰ交渉へ参加する前から、県は県議会と一体となり、幾度となく国への要望活動等を実施してきた。

県は、国が交渉参加を正式表明した平成25年３月に「ＴＰＰ協定に係る情報連絡本部（本部長：知事）」を設置し、組織的な情報収集、分析を開始した。その後、機会を捉えて、政府への要望活動を実施してきた。さらに、大筋合意に至った平成27年には、10月６日に知事をトップとする「熊本県ＴＰＰ対策本部」を設置し、合意内容の分析のほか、県内農林水産業への影響試算や対策の検討等に取り組んだ。さらに、国会審議が終了したことを受けて、平成28年12月９日にも県ＴＰＰ対策本部会議を開催し、今後の対応を確認した。（表Ⅰ-3-(3)）

一方、県議会は、国の交渉参加決定を受けて、平成25年６月に全国で唯一、ＴＰＰに特化した議論を行う場として「ＴＰＰ対策特別委員会」を設置し、審議を行ってきた。平成28年12月議会をもって設置を終了したが、通算19回にわたり委員会を開催。さらに、意見書を15回、決議１回を採択するとともに、県（執行部）と連携して国に提案・要望活動を行うなど、活発に活動してきた経緯がある。

３ ＴＰＰの今後の動向

アメリカがＴＰＰから離脱しているため、現行の12カ国体制での発効は見通せない。一方、豪州やニュージーランドが、代替策として、米国抜きで11カ国による協定の枠組み（ＴＰＰ11）を提案しており、平成29年５月の首席交渉官会合の場で、協議が本格的にスタートした。日本政府もＴＰＰ11の推進と早期発効に前向きな姿勢を示しており、今後の交渉の動向を注視する必要がある。

なお、トランプ大統領は、ＴＰＰ離脱後、２国間貿易交渉を行う意向を示しており、日米２国間においても、交渉開始に向けた議論が今後本格化する見込みである。

第３ 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

ＴＰＰ11やＥＵとのＥＰＡなど、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

表I-3-(3) TPP協定交渉の経緯及び国・県の対応(～H29年3月)

| 時 期 | TPP交渉及び国の動向 | 県の動向 | 県議会 |
|---------------|--|------------------------------------|--|
| H18 | シンガポール、NZ、チリ、ブルネイから成る「P4」が発効 | | |
| H22 | 米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアが交渉参加 | | |
| H22.10.1 | 菅首相「TPP協定交渉への参加検討」と発言 | | |
| H22.11.2 | | | 国の存続を危うくするTPPへの拙速な参加表明に反対する意見書(1回目) |
| H23.10.7 | | | TPP交渉への参加に断固反対する意見書(2回目) |
| H23.11.11 | 野田首相「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」旨を表明 | | |
| H23.12.16 | | | TPP交渉参加に反対する意見書(3回目) |
| H23.12.27 | | 第1回TPP協定に係る情報連絡会議設置・開催(庁内各部署政策審議監) | |
| H24.3.5 | | TPP協定に係る情報連絡会(企画課：政府と県民の意見交換会) | |
| H24.4.19 | | | TPP交渉参加に断固反対する意見書(4回目) |
| H24.10 | メキシコ、カナダがTPP交渉へ参加 | | |
| H25.2.23 | 日米首脳会談 共同声明 | | |
| H25.3.15 | 安倍首相交渉参加を正式表明 TPP参加による影響試算公表(農林水産物への影響額約3兆円) | 第1回TPP協定に係る情報連絡本部会議開催(二役・各部長) | |
| H25.3.21 | | | TPP交渉参加に対する意見書(5回目) |
| H25.3.22 | TPP関係主要閣僚会議会合出席 | 本県への農林水産物への影響試算額を公表(農林水産物869億円) | |
| H25.3.25 | | 知事による政府への要望活動 | |
| H25.4.5 | TPP政府対策本部設置(内閣官房) | | |
| H25.4.18 | 参院農林水産委員会決議文採択 | | |
| H25.4.19 | 衆院農林水産委員会決議文採択 | | |
| H25.6.10 | | 知事による政府への要望活動 | |
| H25.6.25 | | | TPP対策特別委員会設置 |
| H25.7.23 | 日本のTPP交渉参加(閣僚会合：マレーシア) | | |
| H25.11.26 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H25.12.19 | | | TPP協定交渉に対する意見書(6回目) |
| H26.3.17 | 複数回に及ぶ各種交渉会合(首席交渉官 | | TPP協定交渉に対する意見書(7回目) |
| H26.3.27 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H26.6.26 | 会合、閣僚会合、日米閣僚協議等の開催 | TPP協定に関する説明会(企画課) | |
| H26.12.18 | | | TPP協定交渉に対する意見書(8回目) |
| H27.3.13 | | | TPP協定交渉に対する意見書(9回目) |
| H27.4.28 | 日米首脳会談・共同声明 | | |
| H27.5.14 | | | TPP協定交渉に対する決議 |
| H27.6.12 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H27.7.6 | | | TPP協定交渉に対する意見書(10回目) |
| H27.7.28～31 | 閣僚会合(ハワイ) | | |
| H27.9.30～10.5 | 閣僚会合(アトランタ)→大筋合意 | | |
| H27.10.6 | | TPP協定に係る県対策本部設置・開催(農林水産部対策本部設置・開催) | TPP協定交渉に対する意見書(11回目) |
| H27.10.9 | TPP総合対策本部設置 「TPP協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」決定 | | |
| H27.10～11月 | 品目ごとの農林水産物への定性的な影響を公表(61品目) | | |
| H27.11.17 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H27.11.25 | 総合的なTPP関連政策大綱決定 | | |
| H27.12.10 | | TPPに伴う本県農林水産物11種類への定性的な影響を公表 | |
| H27.12.15 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H27.12.17 | | | TPP協定に対する意見書(12回目) |
| H27.12.18 | 国補正予算閣議決定(農林水産関係3,122億円) | | |
| H27.12.24 | TPP協定の経済効果分析公表 (農林水産物への影響1,300～2,100億円) | | |
| H28.1.20 | 国補正予算成立 | | |
| H28.2.4 | TPP協定署名 | | |
| H28.2.22 | | TPPに伴う本県農林水産物への影響試算を公表(81.7～132億円) | |
| H28.2.29 | | | TPP協定に対する意見書(13回目) |
| H28.3.8 | TPP関連法案 閣議決定 | | |
| H28.3.24 | 衆議院TPP特別委員会設置 | | |
| H28.4.5 | TPP協定及び関連法案 国会審議開始 | | |
| H28.6.1 | 通常国会閉会(TPP関連法案等は継続審議) | | |
| H28.6.27 | | 国へ要望書を提出 | |
| H28.8.24 | 国補正予算閣議決定(農林水産関係3,453億円) | | |
| H28.10.4 | | | TPP協定に対する意見書(14回目) |
| H28.10.11 | 国補正予算成立 | | |
| H28.10.27 | | 知事・議長による政府への要望活動 | |
| H28.11.4 | 衆院TPP特別委 TPP関連法に係る附帯決議 | | |
| H28.11.10 | TPP協定及び関連法案 衆議院可決 | | |
| H28.12.9 | TPP協定及び関連法案 参議院可決 ⇒成立 | 県対策本部会議(農林水産部も実施) | |
| H28.12.19 | | | TPP協定に対する意見書(15回目) TPP対策特別委員会の設置を終了 |
| H29.1.20 | TPP手続き完了をNZ事務局へ通知 米国トランプ大統領就任 | | |
| H29.1.23 | 米国大統領 TPPから離脱する大統領令に署名 | | |

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

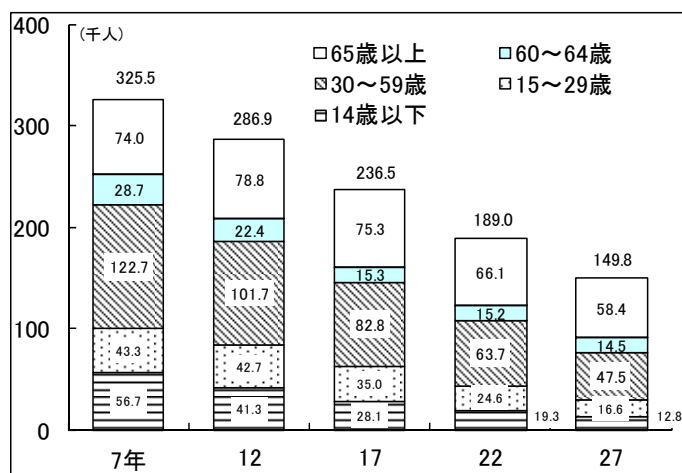
第1 農家の就業構造

（販売農家人口の減少及び高齢化つづく）

本県の販売農家人口は減少傾向にあり、平成27年は22年より約39,100人減少し、149,816人となった。年齢別にみると、「30～59歳」が約16,200人減と最も減少が大きく、次いで「15～29歳」が約8,000人減となった。

（図Ⅱ-1-(1)）

図Ⅱ-1-(1) 農家人口の推移（販売農家）

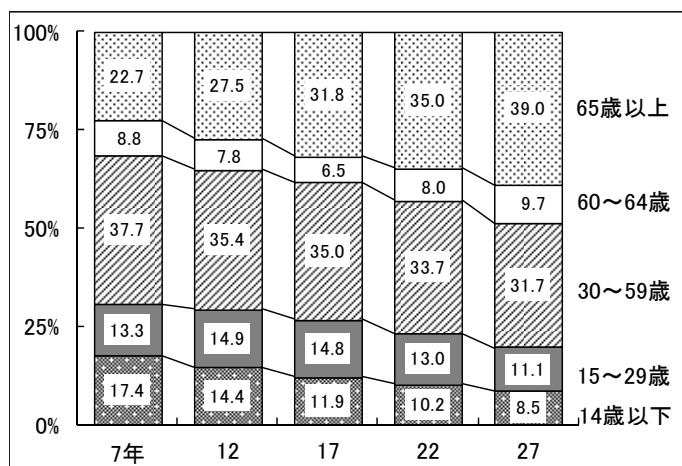


資料）農林水産省「農(林)業センサス」

販売農家人口の年齢構成割合をみると、「60～64歳」および「65歳以上」の割合が増加し、60歳以上が全体の48.7%を占めた。「14歳以下」、「15～29歳」および「30～59歳」の割合は、いずれも減少しており、高齢化傾向が鮮明になっている。

（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農家人口の割合



資料）農林水産省「農(林)業センサス」

第2 農業労働力の動向

（基幹的農業従事者の高齢化が進む）

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、平成27年は22年より約25,900人減少し、102,503人となった。

また、農業従事者のうち、主に農業に従事した農業就業人口（販売農家）も同様に減少し、平成27年は22年より約15,200人減少し、71,900人となった。

（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業就業人口の推移（販売農家）

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 27 | 増減（△） 年率（％） | | | |
|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7～12 | 12～17 | 17～22 | 22～27 |
| 農業就業人口 | 千人 | 133.4 | 122.0 | 106.3 | 87.1 | 71.9 | △ 1.8 | △ 2.7 | △ 3.9 | △ 3.8 |
| うち男性 | 千人 | 63.6 | 59.0 | 53.4 | 45.3 | 38.8 | △ 1.5 | △ 2.0 | △ 3.2 | △ 3.1 |
| 女性 | 千人 | 69.8 | 63.0 | 52.9 | 41.8 | 33.1 | △ 2.0 | △ 3.4 | △ 4.6 | △ 4.6 |
| 農業従事者数 | 千人 | 202.2 | 185.0 | 154.0 | 128.4 | 102.5 | △ 1.8 | △ 3.6 | △ 3.6 | △ 4.4 |

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

農業就業人口の年齢別構成割合をみると、60歳以上の占める割合が平成27年は69.9%となり、農業労働力の高齢化が進展している。

（図Ⅱ-1-(3)）

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）についてみると、農業従事者と同様に減少し、平成22年より10.7%減の65,209人となった。年齢別では、65歳以上の層が最も多く36,721人となっている。一方で

農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、平成27年は22年より6.7ポイント増加し63.6%となった。

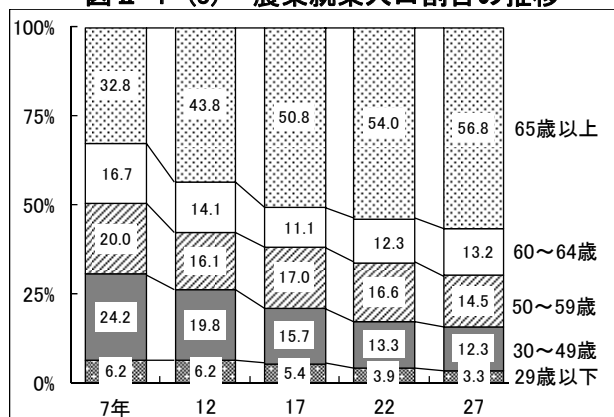
（表Ⅱ-1-(2)）

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 27 | 増減（△） 年率（％） | | | |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7～12 | 12～17 | 17～22 | 22～27 |
| 農業従事者 | 千人 | 202.7 | 185.0 | 154.0 | 128.4 | 102.5 | △ 1.8 | △ 3.6 | △ 3.6 | △ 4.4 |
| 基幹的農業従事者 | 千人 | 98.0 | 88.7 | 82.0 | 73.0 | 65.2 | △ 2.0 | △ 1.6 | △ 2.3 | △ 2.2 |
| 基幹的農業従事者割合 | ％ | 48.3 | 47.9 | 53.2 | 56.9 | 63.6 | △ 0.2 | 2.1 | 1.4 | 2.3 |
| うち男性 | 千人 | 53.3 | 47.4 | 44.7 | 41.0 | 37.2 | △ 2.3 | △ 1.2 | △ 1.7 | △ 1.9 |
| 女性 | 千人 | 44.7 | 41.3 | 37.3 | 32.0 | 28.0 | △ 1.6 | △ 2.0 | △ 3.0 | △ 2.6 |
| 15～29歳 | 千人 | 3.5 | 2.5 | 2.4 | 1.8 | 1.5 | △ 6.5 | △ 0.8 | △ 5.6 | △ 3.6 |
| 30～59歳 | 千人 | 51.8 | 38.6 | 31.5 | 24.0 | 18.1 | △ 5.7 | △ 4.0 | △ 5.3 | △ 5.5 |
| 60～64歳 | 千人 | 17.6 | 14.0 | 10.3 | 9.8 | 8.9 | △ 4.5 | △ 6.0 | △ 1.0 | △ 1.9 |
| 65歳以上 | 千人 | 25.2 | 33.6 | 37.8 | 37.4 | 36.7 | 5.9 | 2.4 | △ 0.2 | △ 0.4 |

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

図Ⅱ-1-(3) 農業就業人口割合の推移



資料）農林水産省「農（林）業センサス」

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は横ばい)

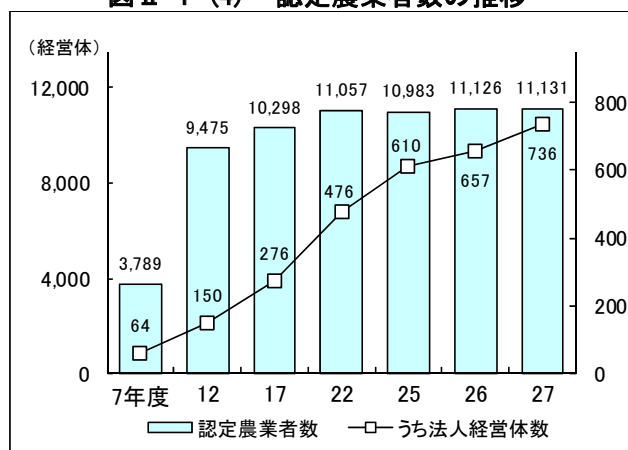
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、平成27年度末で11,131経営体が認定されている。

平成14年度に、1万経営体を超えて以降は、横ばい状態が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、平成27年度末で736経営体(6.6%)となっており、毎年増加している。

(図Ⅱ-1-(4))

図Ⅱ-1-(4) 認定農業者数の推移

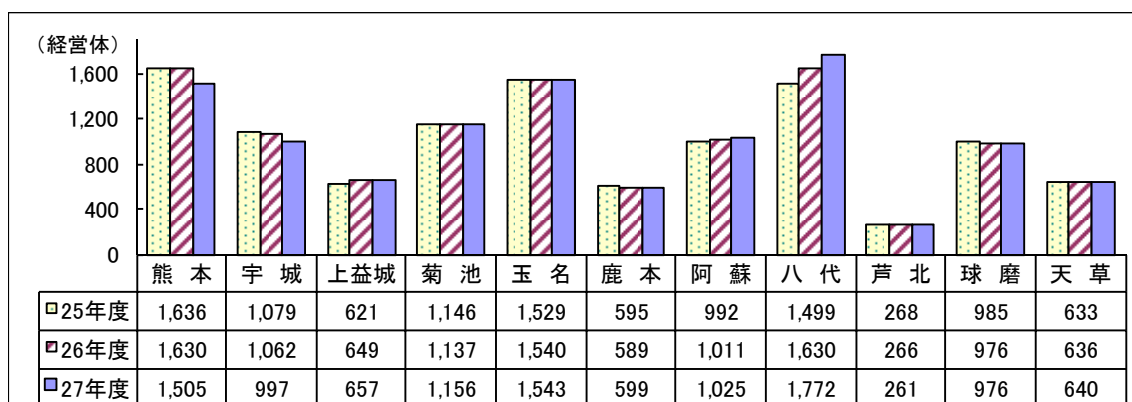


資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

認定農業者数を地域別でみると、平成27年度末において熊本、菊池、玉名、阿蘇、八代の5地域で1,000経営体を超えている。

(図Ⅱ-1-(5))

図Ⅱ-1-(5) 地域振興局別の認定状況

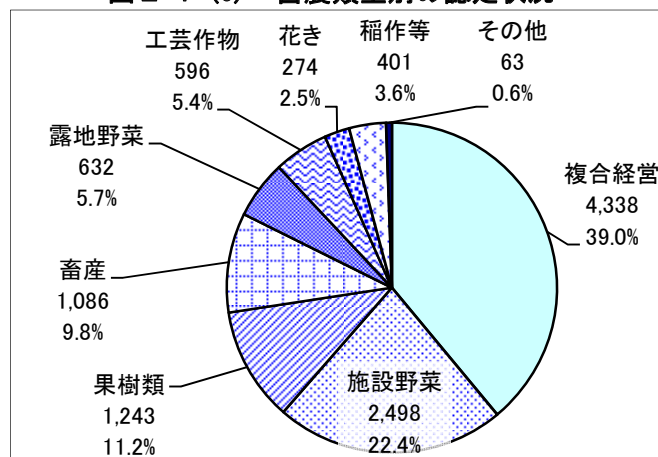


資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

また、平成27年度末の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営4,338経営体(39.0%)、施設野菜2,498経営体(22.4%)、果樹類1,243経営体(11.2%)、畜産1,086経営体(9.8%)、露地野菜632経営体(5.7%)、工芸作物596経営体(5.4%)となっている。

(図Ⅱ-1-(6))

図Ⅱ-1-(6) 営農類型別の認定状況



資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

第4 農業法人の動向

（引き続き株式会社形態の法人が増加）

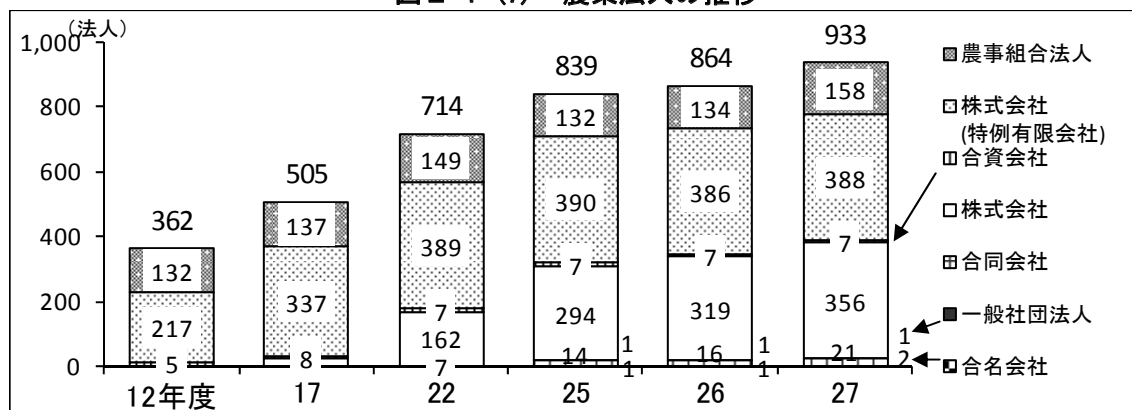
農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。平成27年度末の農業法人数は、前年度から69法人増加し、933法人となった。このうち、農地の所有権の取得が可能な農地所有適格法人も、平成27年度（平成28年1月現在）で491法人と前年から28法人増加した。

（図Ⅱ-1-(7)、(8)）

農業法人を形態別にみると、株式会社（特例有限会社）が388法人（41.6%）と最も多く、次いで株式会社356法人（38.2%）、農事組合法人158法人（16.9%）となっている。

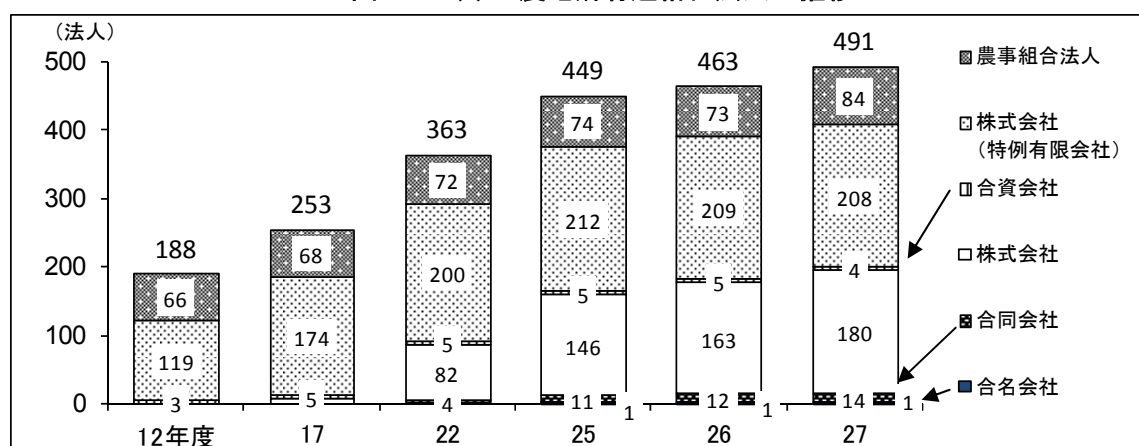
平成13年の農地法の一部改正により、農業生産法人の構成員要件が緩和され、株式会社形態の農業生産法人への出資が可能となったことや、平成18年施行の新会社法により有限会社の新設が出来なくなったことから、株式会社形態の農業法人が増加している。また、平成28年の農地法改正により、農業生産法人の呼称を農地所有適格化法人に改められ、要件も緩和されている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-(8) 農地所有適格化法人の推移



資料）農林水産省経営局調べ

注）農地所有適格化法人：農業法人のうち農業経営を行うために所有権も含めた農地の権利を取得できる法人

第5 生産組織の動向

(生産組織数は横ばいで推移)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた生産組織づくりが進められている。

生産組織数の推移をみると、平成27年度末で608組織となっており、平成19年度末に608組織となっており以降は、横ばい状態で推移している。

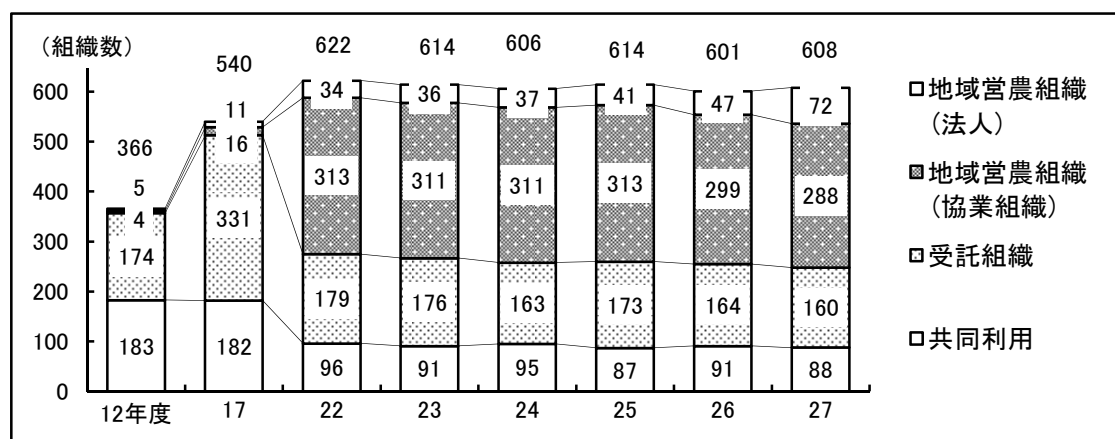
形態別では、地域営農組織（協業組織）が288組織、（会社法人）が72組織となっており、合わせると全体の59.2%を占めている。次いで作業受託組織が160組織（26.3%）、共同利用組織が88組織（14.5%）となっている。

(図Ⅱ-1-(9))

また、地域別では、菊池地域が95組織で最も多く、次いで阿蘇地域92組織、球磨地域81組織となっている。

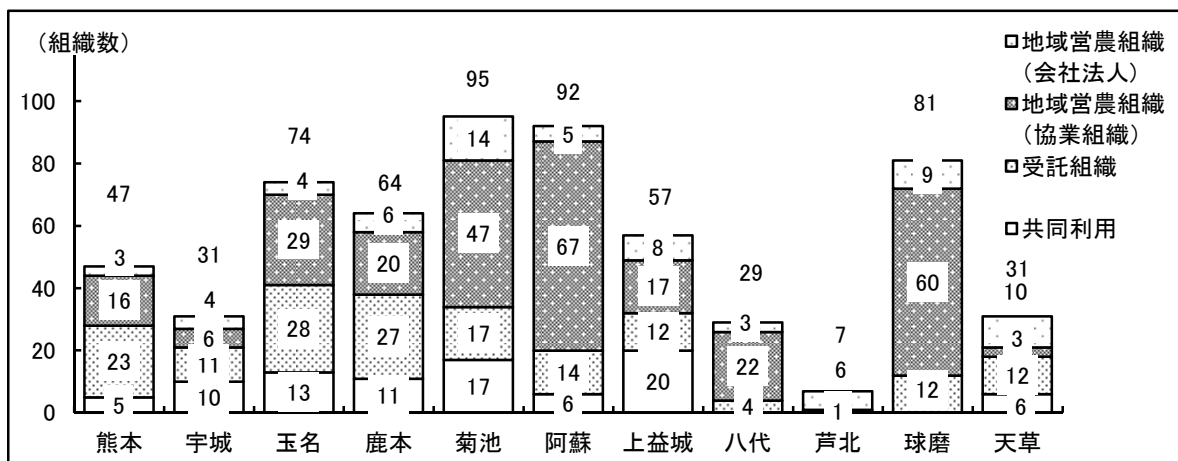
(図Ⅱ-1-(10))

図Ⅱ-1-(9) 生産組織数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-(10) 地域別生産組織数



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

第6 企業等の農業参入の動向

（企業等の農業参入進む）

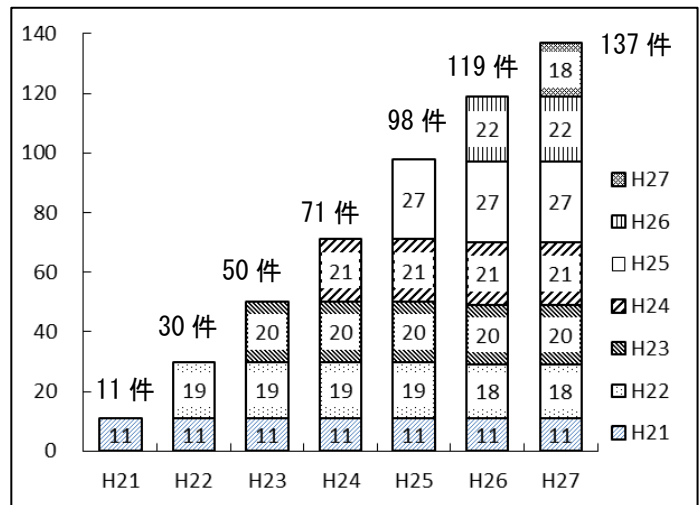
企業等の農業参入については、平成21年の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、H21年度が11件、H22年度18件、H23年度20件、H24年度21件、H25年度27件、H26年度22件、H27年度18件が参入し合計137件となった。

（図Ⅱ-1-(11)）

図Ⅱ-1-(11) 企業等参入件数

（件）



資料）県農林水産部調べ

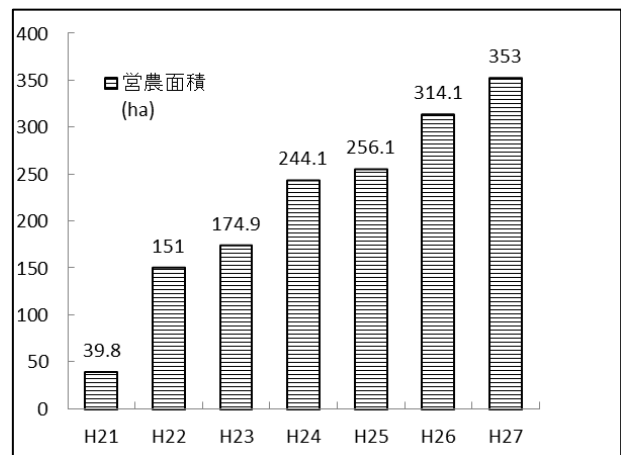
営農面積は、353ha（うち耕作放棄地解消109.4ha）となり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

（図Ⅱ-1-(12)、(13)）

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

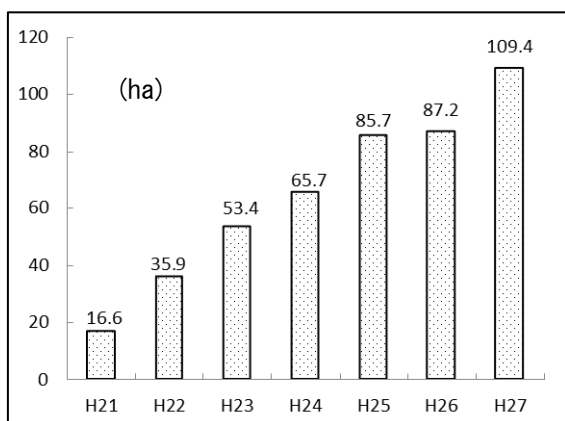
（図Ⅱ-1-(14)）

図Ⅱ-1-(12) 営農面積の推移



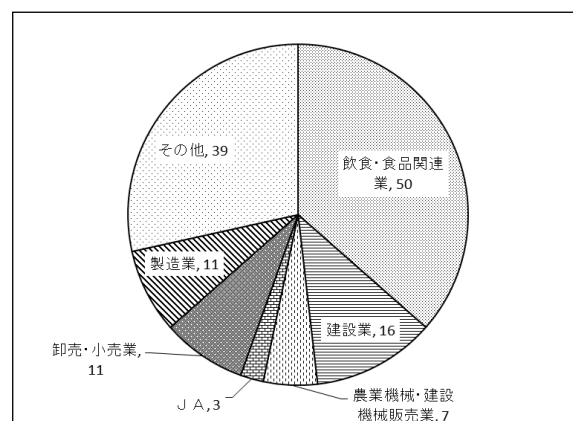
資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(13) 耕作放棄地解消面積



資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(14) 業種別内訳



資料）県農林水産部調べ

第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者を4年連続で300名確保)

新規就農者数は、ここ十数年は250～300人で推移しており、平成28年度の新規就農者数は301人と、4年連続で300人を上回った。

一方で、農業法人への就職就農や農業参入企業に雇用された就職就農者数は、平成28年度は201となった。

新規就農者の内訳をみると、新規参入者は年々増加傾向にあり、平成28年度は昨年度より17人上回る141人となり、過去最高となった。

また、新規就農者数のうち、Uターン就農者は、昨年度よりも19人少ない105人となった。

(図Ⅱ-1-(15))

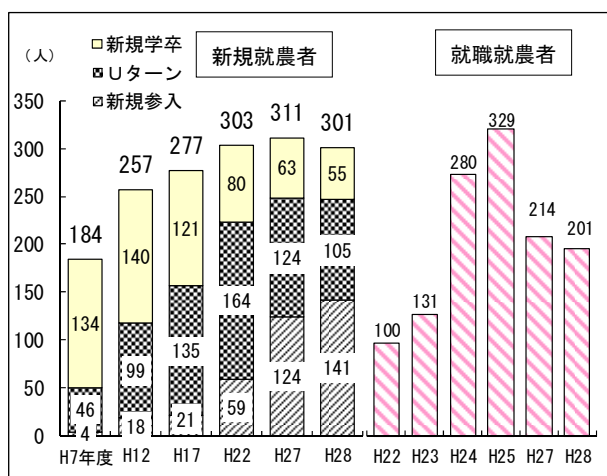
新規学卒就農者数は、減少傾向にあり、平成28年度は昨年より8人減少し55人となった。内訳をみると、高校卒が23人、県立農業大学校卒が17人で、全体の73%を占めている。

(図Ⅱ-1-(16))

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、ここ3年は横ばいとなっており、平成28年度も9人であった。

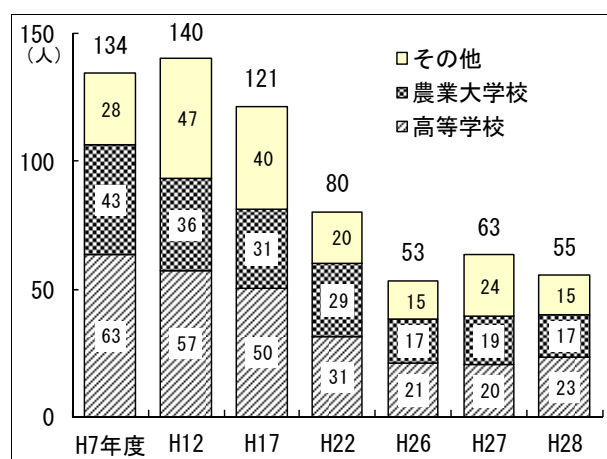
(図Ⅱ-1-(17))

図Ⅱ-1-(15) 新規就農者数及び農業法人等への就職就農者数の推移



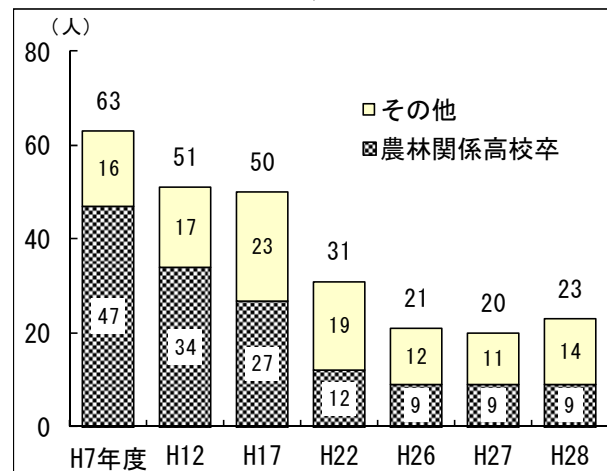
資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(16) 新規学卒就農者数の推移



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(17) 高校卒就農者の推移



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

（青年農業者数は減少）

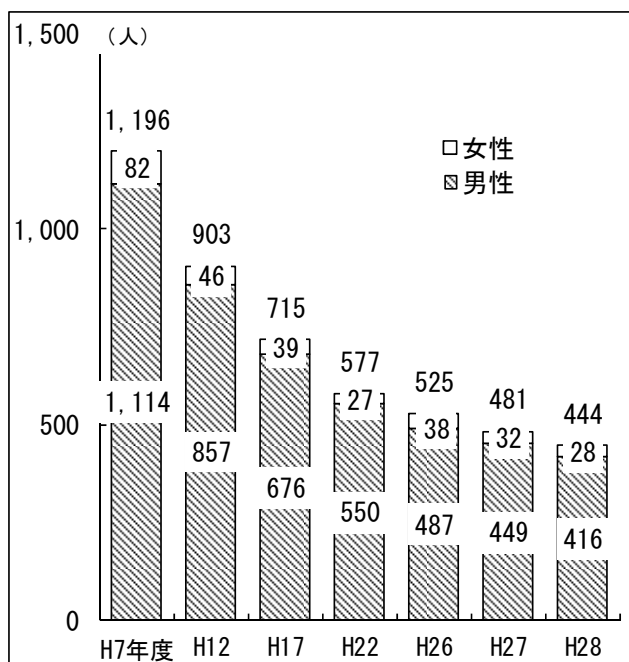
25歳以下の青年農業者数は、平成28年度は前年度より37人減少し、444人（男416人、女28人）となった。

（図Ⅱ-1-(18)）

地域別には、八代地域が121人（27.3%）と最も多く、次いで熊本地域97人（21.8%）、菊池地域46人（10.4%）、玉名地域39人（8.8%）、等となっており、熊本地域と八代地域を合わせると全体の約49%を占めている。

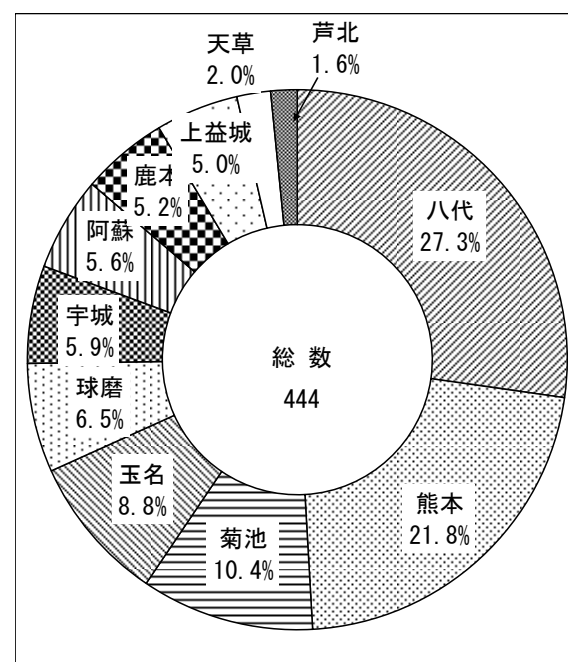
（図Ⅱ-1-(19)）

図Ⅱ-1-(18) 青年農業者の推移



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(19) 地域別青年農業者数（28年度）



資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は増加傾向)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。平成27年度末で3,703戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ133戸増加している。

(図Ⅱ-1-(20))

また、27年度に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決め内容を見ると、「労働報酬」が最も多く、次いで「労働時間・休日」、「農業経営の方針決定」、「農業面の役割分担」の順となっている。

(図Ⅱ-1-(21))

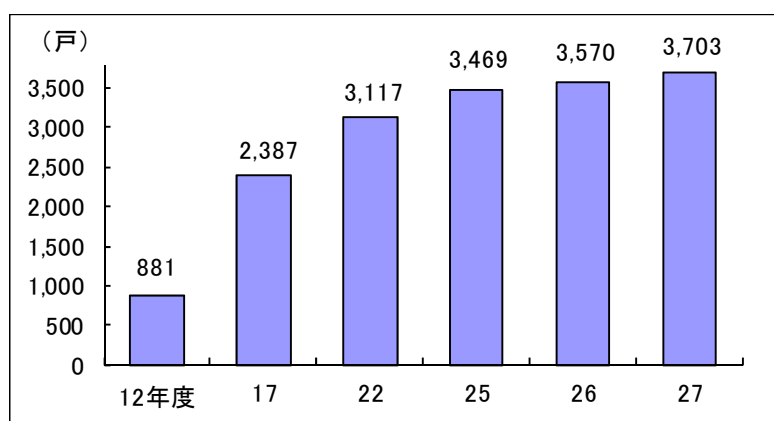
(女性農業委員数は80人と増加)

女性農業委員数は、平成28年度は前年度より5人増加し、80人となっている。

また、県内45市町村のうち、女性農業委員が1人以上在籍する市町村の割合は、平成28年度は82.2%と前年度より6.6ポイント増加した。

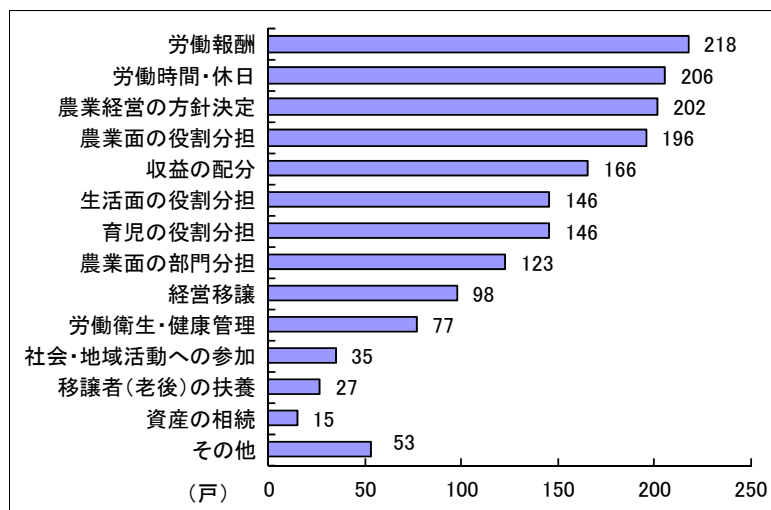
(図Ⅱ-1-(22))

図Ⅱ-1-(20) 家族経営協定締結農家数の推移



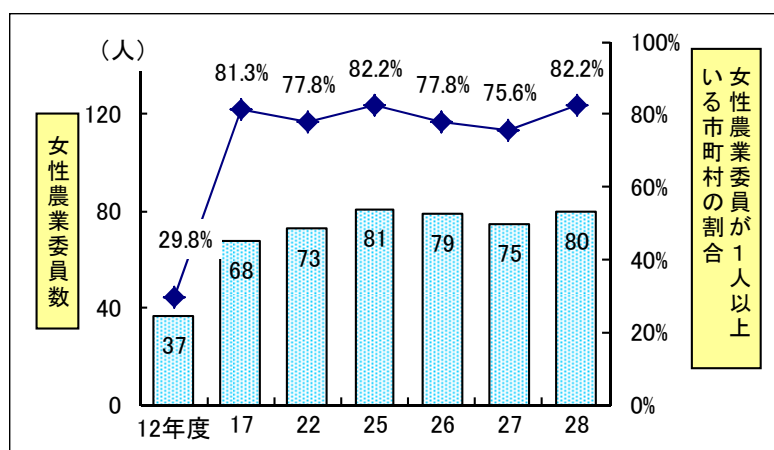
資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

図Ⅱ-1-(21) 家族経営協定の取り決め内容



資料) 県農林水産部調べ (H27.3月末現在)

図Ⅱ-1-(22) 女性農業委員が1人以上いる市町村の割合と委員数の推移



資料) 県農業会議調べ (9月1日現在)

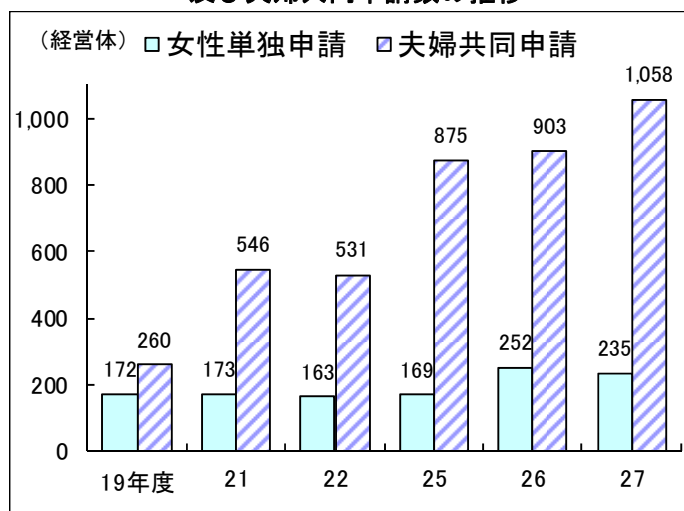
（女性認定農業者は増加）

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が平成27年度末現在で235経営体となっており、前年に比べ17経営体減少している。

夫婦による共同申請数は、平成21年度以降減少傾向にあったが、平成24年度から増加に転じ、平成27年度末現在で、1,058経営体と、前年度に比べ大幅に増加している。

（図Ⅱ-1-(23)）

図Ⅱ-1-(23) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

第9 高齢農業者の動向

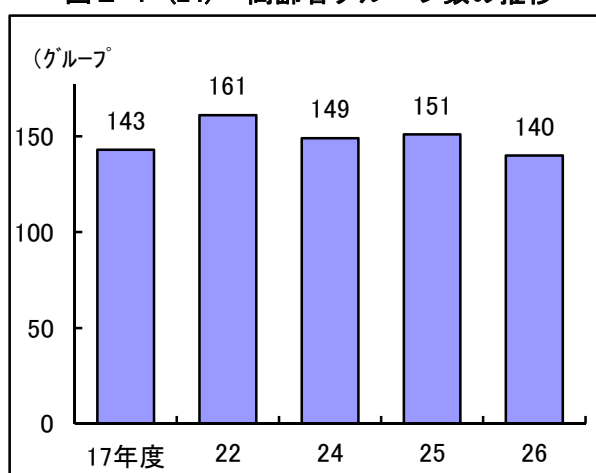
（高齢者グループ数は横ばい）

近年、各地域の物産館、直売所等による地産地消の活動が活発化している中で、高齢農業者についても、軽量作物の生産・販売やこれまでの経験や知識、技術を活かした農産加工活動等に積極的に取り組んでいる。

平成26年度末には、県内に140の高齢者グループが組織化されており、主な活動状況としては、生産・加工・販売活動が全体の約9割を占めている。

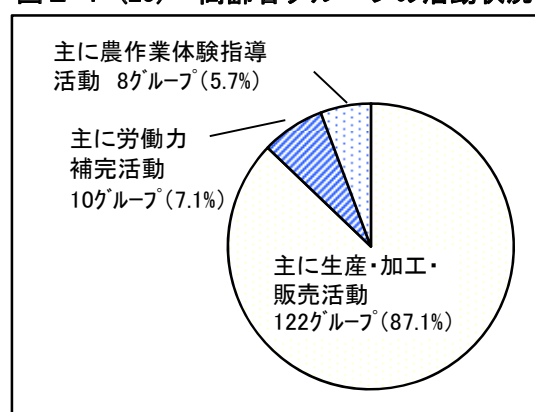
（図Ⅱ-1-(24)、(25)）

図Ⅱ-1-(24) 高齢者グループ数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-(25) 高齢者グループの活動状況



資料）県農林水産部調べ（H27.3月末現在）

注）高齢者グループ：60歳以上の高齢者が半数を占め、生産・加工・販売活動、労働力補完活動、農作業体験指導活動などを行っている3人以上のグループ

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、平成27年は22年より約8,500戸(12.6%)減少し、58,414戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、平成27年の販売農家数は22年より約6,400戸(13.7%)減少し40,103戸、自給的農家は増加傾向にあったが、平成27年は約2,100戸(10.2%)減少し、18,311戸となった。

(図Ⅱ-2-(1))

販売農家を専業別分類でみると、専業農家は平成22年より約700戸(3.9%)減少し16,927戸となり、兼業農家は平成22年より約5,700戸(19.7%)減少し23,176戸となった。兼業農家の内訳を見ると、第1種兼業は約1,500戸(19.3%)減、第2種兼業は約4,200戸(19.8%)減となっている。

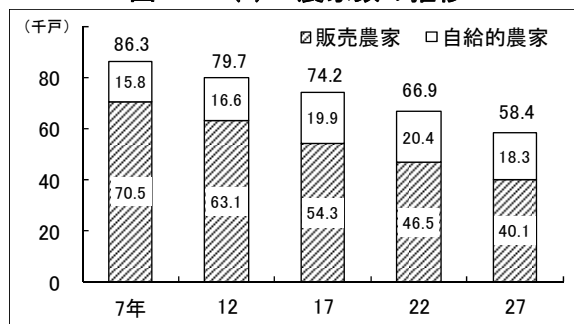
また、販売農家における構成割合は、専業農家と第2種兼業農家がともに42%を占め、第1種兼業農家は16%となっている。(図Ⅱ-2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、5.0ha以上の農家層がわずかながら増加している。

構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.0%とほぼ半数を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の13.7%となっており、依然として小規模経営の割合が高くなっている。

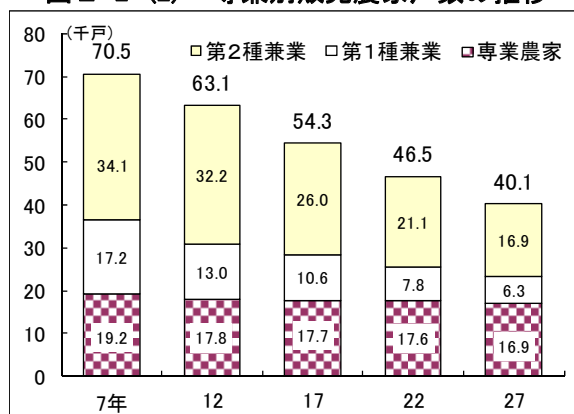
(図Ⅱ-2-(3))

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



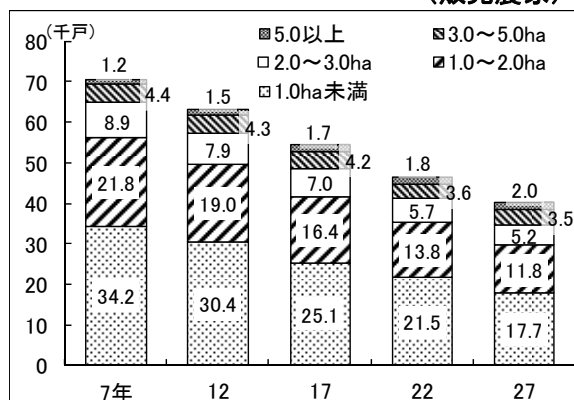
資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 専業別販売農家戸数の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第2 経営組織

（単一経営農家が約3/4を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、平成27年は28,073戸と全体の約3/4を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が12,603戸と最も多く、次いで果樹単一経営5,010戸となっている。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。

（表Ⅱ-2-(1)）

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 27 | 増減(△) 年率(%) | | | |
|-----------|----|------|------|------|------|------|-------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7~12 | 12~17 | 17~22 | 22~27 |
| 販売のあった農家数 | 千戸 | 66.4 | 58.4 | 48.1 | 42.3 | 37.9 | △ 2.5 | △ 3.8 | △ 2.5 | △ 2.2 |
| 単一経営農家 | 千戸 | 44.3 | 40.3 | 33.6 | 30.2 | 28.1 | △ 1.9 | △ 3.6 | △ 2.1 | △ 1.4 |
| 稲作 | 千戸 | 25.0 | 21.4 | 16.6 | 14.7 | 12.6 | △ 3.1 | △ 5.0 | △ 2.4 | △ 3.0 |
| 工芸作物 | 千戸 | 2.8 | 1.8 | 1.3 | 1.0 | 0.7 | △ 8.5 | △ 6.3 | △ 5.1 | △ 6.9 |
| 施設野菜 | 千戸 | 4.1 | 5.0 | 5.0 | 4.5 | 4.4 | 4.0 | △ 0.1 | △ 2.0 | △ 0.4 |
| 露地野菜 | 千戸 | 1.2 | 1.4 | 1.3 | 1.6 | 1.6 | 3.1 | △ 1.0 | 3.8 | 0.0 |
| 花き・花木 | 千戸 | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.0 | △ 2.1 | △ 2.3 | △ 2.6 |
| 果樹類 | 千戸 | 6.8 | 6.5 | 5.5 | 4.9 | 5.0 | △ 0.9 | △ 3.3 | △ 2.3 | 0.4 |
| 畜産 | 千戸 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | △ 1.8 | 0.0 | △ 2.0 | 0.0 |
| 養蚕 | 千戸 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 千戸 | — | — | 0.3 | — | 1.2 | — | — | — | — |
| 複合経営農家 | 千戸 | 22.1 | 18.1 | 14.5 | 12.2 | 9.9 | △ 3.9 | △ 4.3 | △ 3.4 | △ 4.1 |
| 準単一経営農家 | 千戸 | 17.4 | 14.5 | 11.1 | 9.3 | — | △ 3.6 | △ 5.2 | △ 3.5 | — |

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

注）単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

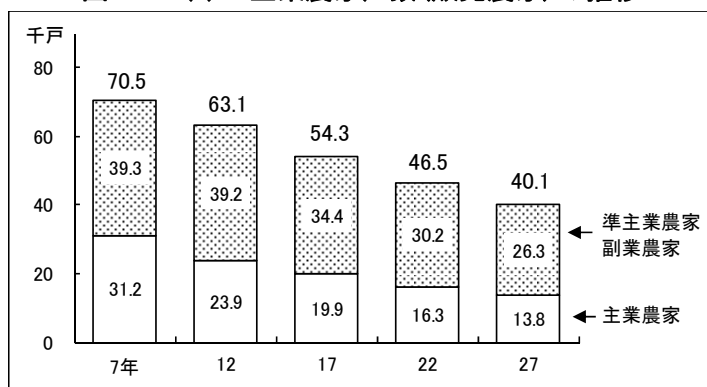
第1 主業農家の動向

(引き続き主業農家の減少進む)

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）数は、平成27年で13,836戸となっており、北海道に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化が進んでいることから、平成22年度に比べて15.1%（約2,500戸）減少した。

(図Ⅱ-3-(1))

図Ⅱ-3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

第2 主業農家の農家経済

(主業農家の所得はやや減少)

主業農家の農家所得を見ると、平成27年は686万円となっており、前年に比べ減少している。

内訳を見ると、農業所得は639万円、農外所得は48万円となっており、農業所得が農家所得全体の93.1%を占めている。

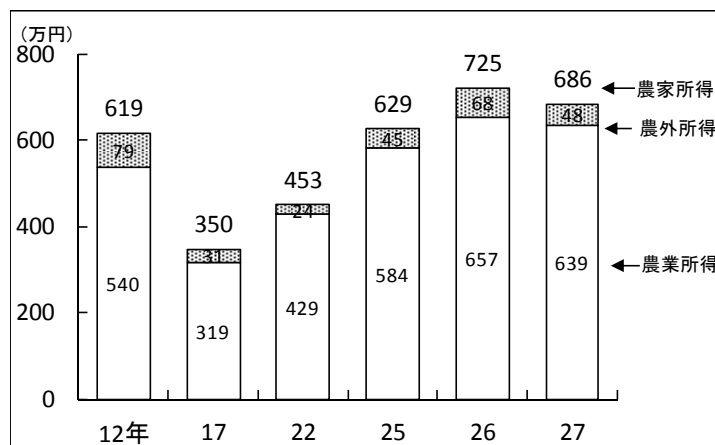
(図Ⅱ-3-(2))

また、農業粗収益は1,779万円、その内訳は、農業経営費が1,140万円、農業所得が639万円となっている。

農業所得率については、35.9%となっており、横ばいで推移している。

(図Ⅱ-3-(3))

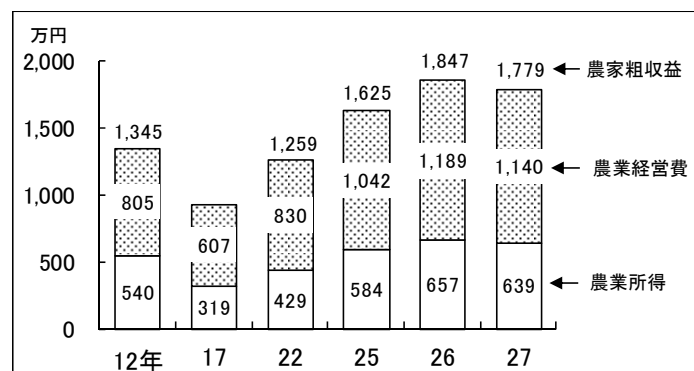
図Ⅱ-3-(2) 主業農家の農業所得の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 平成16年から調査体系見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く該当農業従事日数60日以上の方が関わる収支（年金等、租税公課含む）のみを計上した結果となっているため、累年のデータ参照は不可。

図Ⅱ-3-(3) 主業農家の農業粗収益（1戸当たり）の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

更に、主業農家の農業粗収益を部門ごとに比較すると、野菜収入が最も多く、次いで畜産、果樹、稲作の順となっている。

なお、主業農家の稲作収入の割合は7.3%と販売農家の12.3%に比べて低く、主業農家においては稲作の比重が低いことがわかる。（表Ⅱ-3-(1)）

表Ⅱ-3-(1) 部門別農業経営の動向

| 区 分 | 主業農家(A) | 販売農家(B) | 割合(A/B) |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 農 業 所 得 (①-②) | 6,386 | 2,235 | 285.7% |
| 農 業 粗 収 益 ① | 17,788 | 7,947 | 223.8% |
| うち 稲作収入 | 1,301 | 977 | 133.2% |
| 野菜収入 | 5,784 | 2,243 | 257.9% |
| 果樹収入 | 1,552 | 998 | 155.5% |
| 畜産収入 | 5,620 | 2,205 | 254.9% |
| その他収入 | 3,531 | 1,524 | 231.7% |
| 農 業 経 営 費 ② | 11,402 | 5,712 | 199.6% |
| 農 外 所 得 ③ | 477 | 1,536 | 31.1% |
| 農 家 所 得 (①-②+③) | 6,863 | 3,771 | 182.0% |
| 家 計 費 (推計値) | 5,648 | 4,352 | 129.8% |

資料）農林水産省「農業経営統計調査」（平成26年）

（主業農家の農業所得は販売農家を大きく上回る）

主業農家と販売農家の所得水準を比較すると、平成27年の農業所得及び農家所得ともに主業農家が販売農家を上回っている。

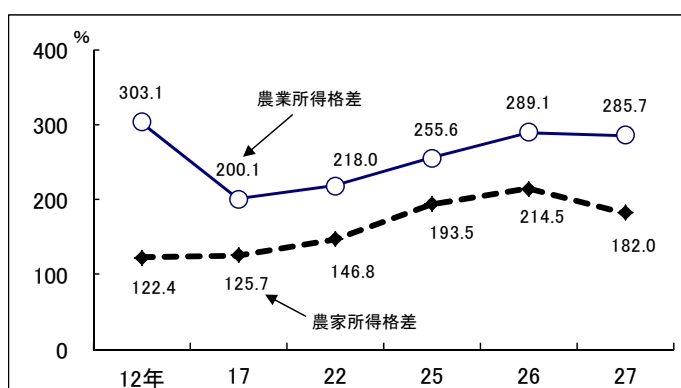
また、主業農家の農業所得は販売農家の約2.9倍となっている一方で、農外所得は販売農家の約3割程度にとどまっている。

なお、主業農家の農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、平成17年以降、90%台で推移している。

平成27年の家計費充足率（家計費に占める農業所得の割合）については、前年の109.9%から約3ポイント増加し、113.1%となっている。

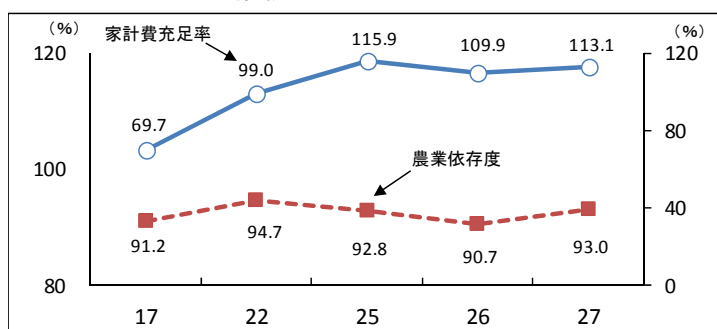
（表Ⅱ-3-(1)、図Ⅱ-3-(4)、(5)）

図Ⅱ-3-(4) 主業農家と販売農家の所得格差の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」

図Ⅱ-3-(5) 主業農家の農業依存度と家計費充足率の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」

注）家計費充足率＝農業所得÷家計費
農業依存度＝農業所得÷農家所得

第4節 耕地及び地価の動向

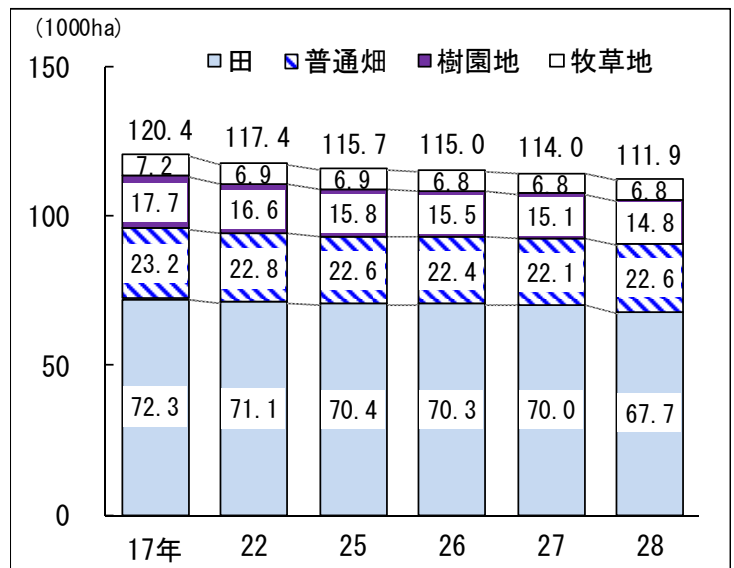
第1 耕地面積の動向

(耕地面積減少は緩やか)

平成28年の耕地面積は111.9千haで、前年に比べ、2,100haの減少となった。このうち、田は67.7千haで、前年から2,300ha減少し、畑は37.6千haで、前年に比べ、200ha増加している。

(図Ⅱ-4-(1))

図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移



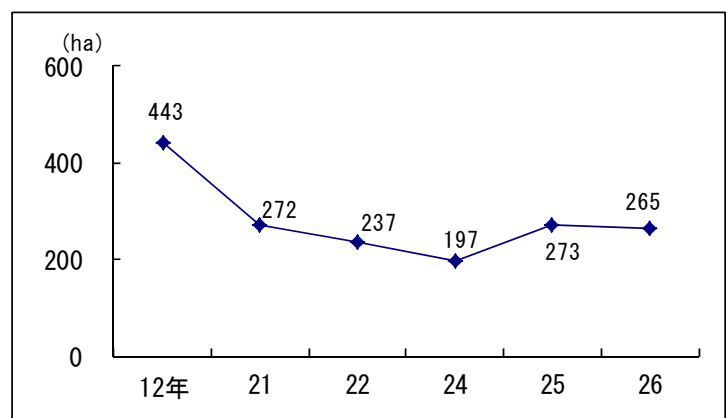
資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年との比較では転用面積が大幅に減少している。23年までは、減少傾向にあったが、24年では増加に転じ、平成26年は前年度に比べ約8ha減少し、265haとなっている。

(図Ⅱ-4-(2))

図Ⅱ-4-(2) 農地転用の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

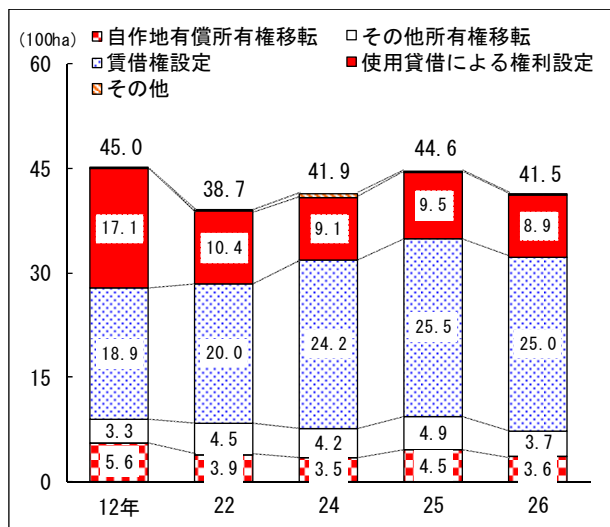
(農地の権利移動面積は、前年比で増加)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の総面積は、前年比約300ha減の4,151haとなった。(図Ⅱ-4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が3,229haと、約8割が基盤強化法による権利移動となっている。(図Ⅱ-4-(4))

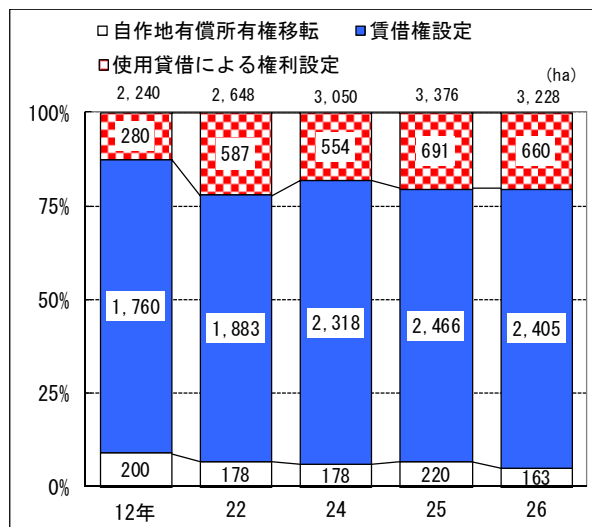
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類の占める割合で見ると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約9割を占めている。(図Ⅱ-4-(4))

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料）県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動



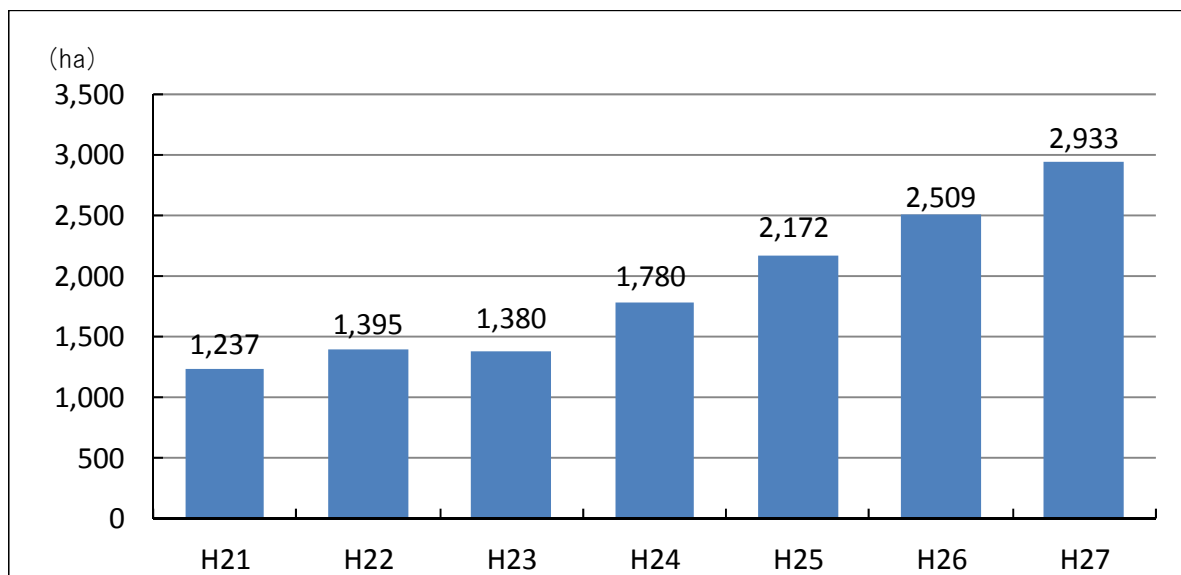
資料）県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

（農地の集積面積は増加傾向）

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動（農地集積）は、平成23年度までは横ばいだったが、平成24年度から毎年300～400ha増加し、平成27年は2,933haとなった。

（図Ⅱ-4-(5)）

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況



資料）県農林水産部調べ

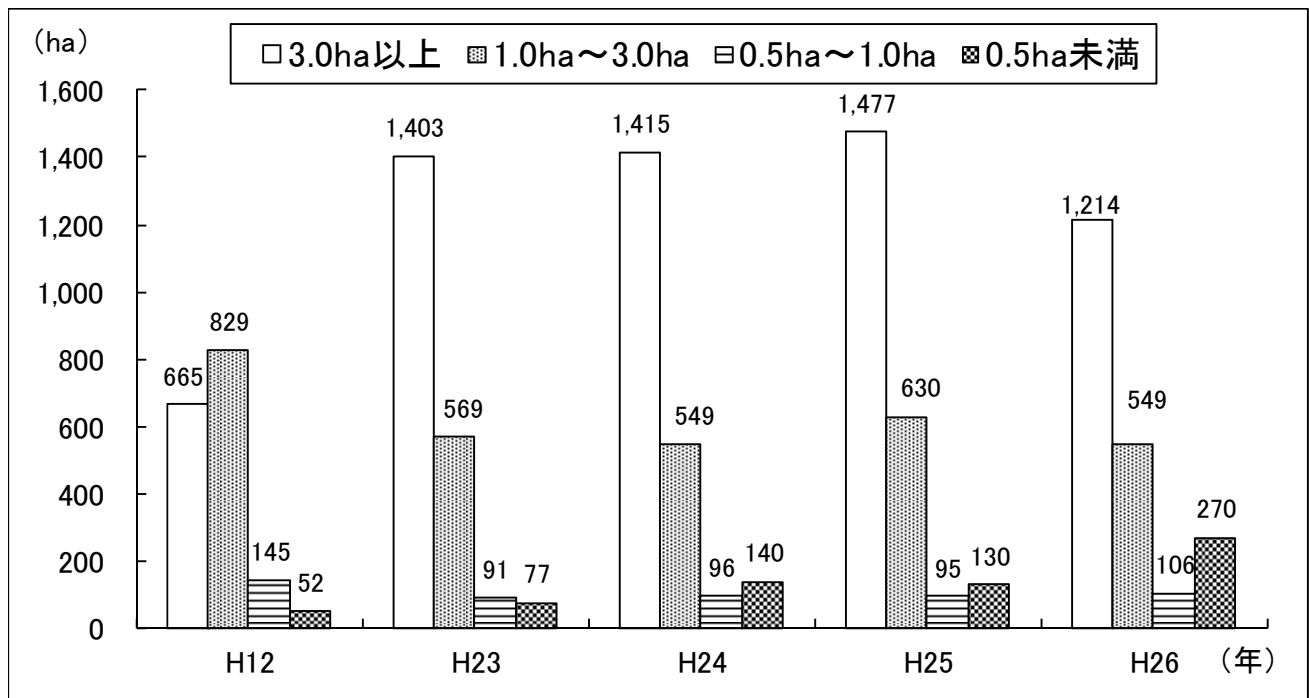
注）平成26年度から、「賃借権設定（賃借）」と「所有権移転（売買）」に加え、「特定農作業受委託面積」面積を含めた。

(賃借権の設定は3ha以上の借り手に集中、設定期間は短縮化の傾向)

基盤強化法による賃借権の設定については、3ha以上の借入れが増加傾向にある。

(図Ⅱ-4-(6))

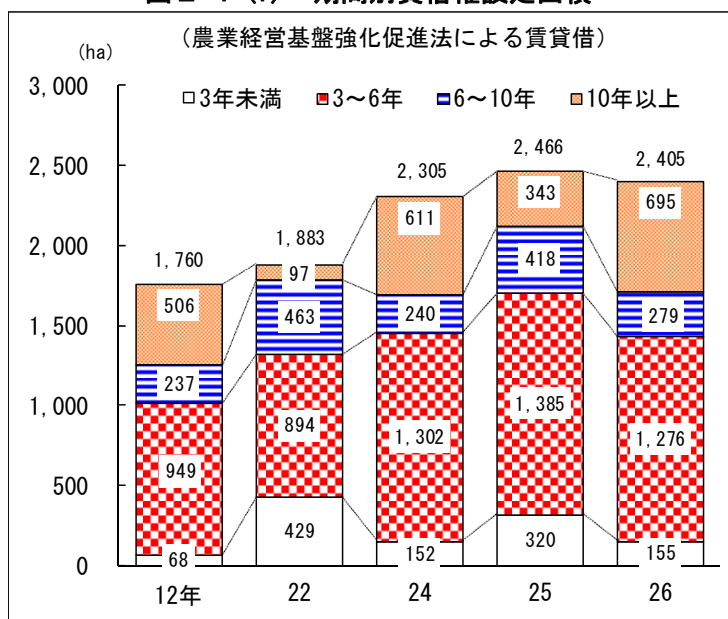
図Ⅱ-4-(6) 農地の経営規模別賃借権設定面積



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

また、賃借権の設定期間を見ると、平成12年において、6年以上のものが約4割であったのに対し、26年は約3割と設定期間の短い利用権が増加していたが、26年は約4割となった。
（図Ⅱ-4-(7)）

図Ⅱ-4-(7) 期間別賃借権設定面積

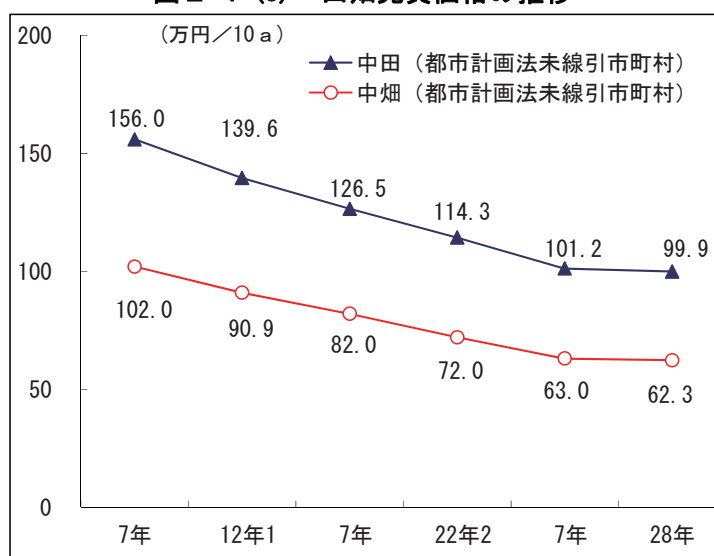


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

（農地の価格は下降）

平成28年の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で99.9万円、中畑で62.3万円となっており、対前年比でそれぞれ1.28%、1.11%の下降を示している。
（図Ⅱ-4-(8)）

図Ⅱ-4-(8) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は微増傾向)

本県の耕作放棄地（以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地）面積は、平成27年に12,460haと平成22年の12,032haから428ha（3.6%）増加している。

傾向として、土地持ち非農家の所有農地は増加傾向にあるが、県・国の施策による農地の有効利用の取組み等により、販売農家等の耕作放棄地は、平成17年以降減少している。

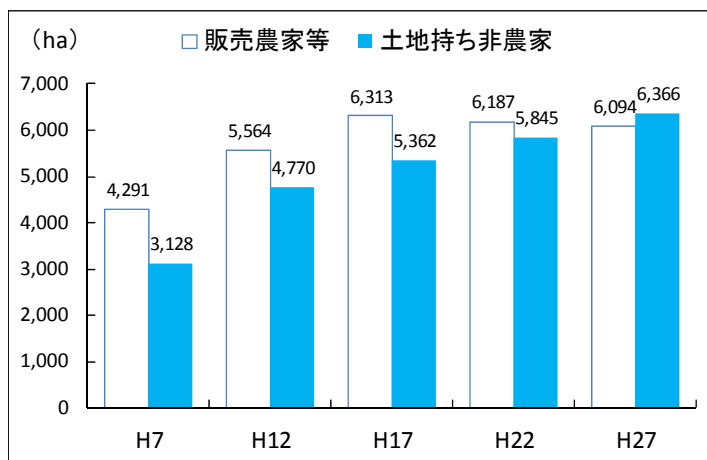
(図Ⅱ-4-(9))

耕作放棄地率は12.5%から13.2%に上昇。(表Ⅱ-4-(1))

地域別では、芦北、天草地域の耕作放棄地率が高くなっている。

(図Ⅱ-4-(10))

図Ⅱ-4-(9) 本県の耕作放棄地の面積



資料) 農林水産省 農林業センサス

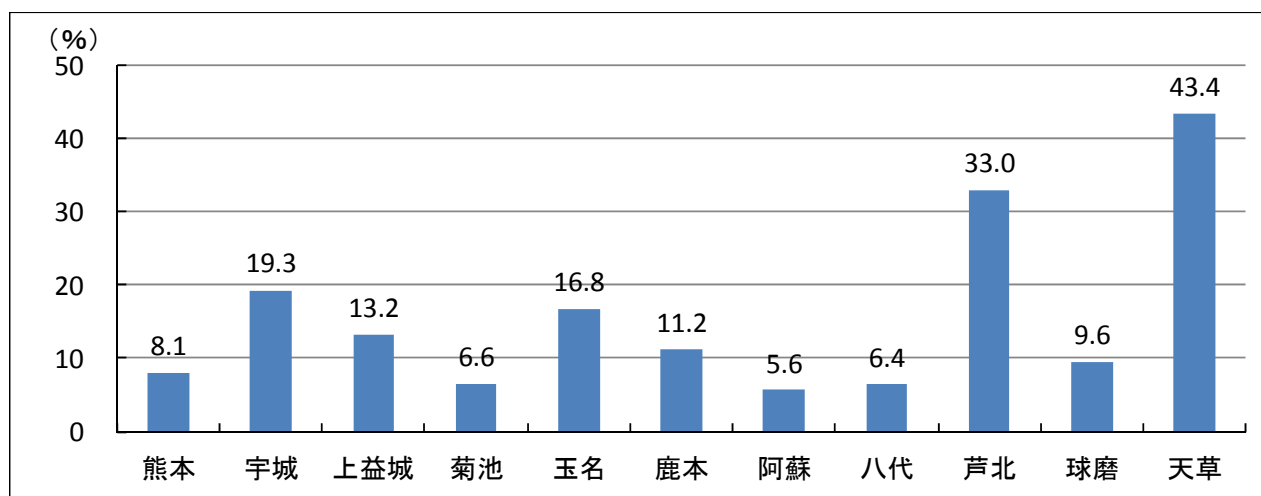
表Ⅱ-4-(1) 本県の耕作放棄地面積(耕作放棄地率)

(単位: ha)

| | 経営耕地面積 ① | 耕作放棄地面積 | | | 耕作放棄地率 ②/(①+②) |
|-------|-------------|---------|---------|--------|-------------------|
| | | 総農家 | 土地持ち非農家 | 計② | |
| 平成17年 | 86,066 | 6,313 | 5,362 | 11,675 | 11.9% |
| 平成22年 | 84,343 | 6,187 | 5,845 | 12,032 | 12.5% |
| 平成27年 | 81,983 | 6,094 | 6,366 | 12,460 | 13.2% |

資料) 農林水産省 農林業センサス

図Ⅱ-4-(10) 地域別の耕作放棄地率

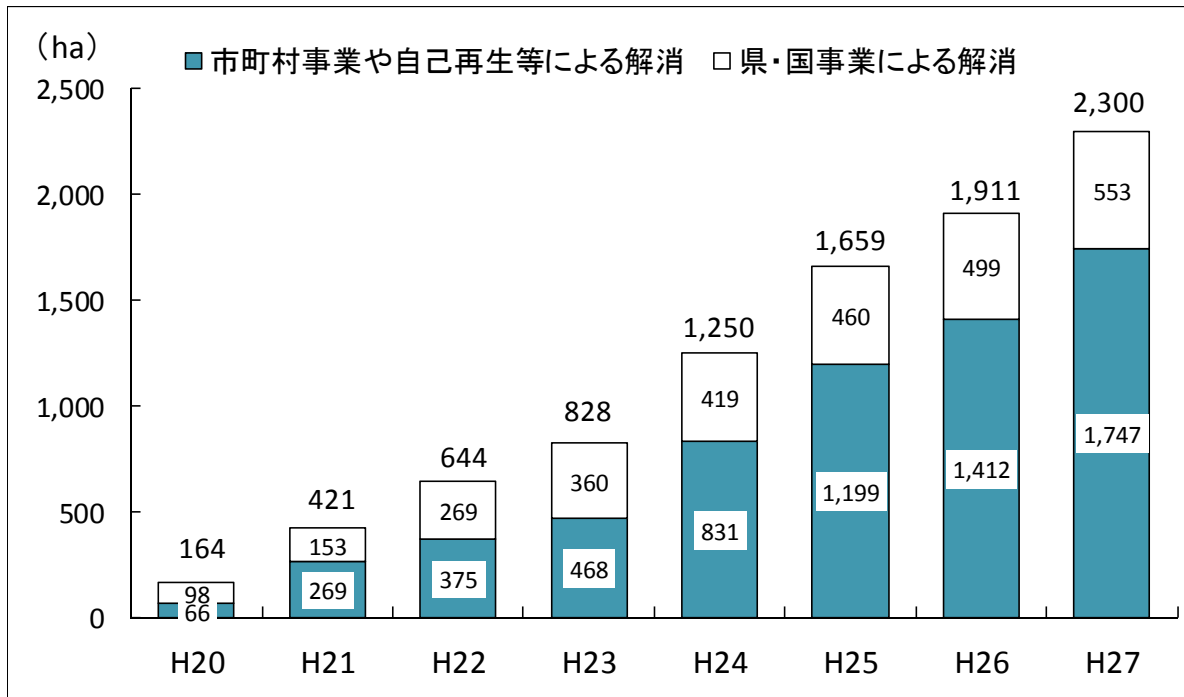


資料) 2015年農林業センサス

注) 耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)

耕作放棄地の解消に向けて、県や国の解消事業、企業による農業参入及び自己再生など、多様な取組みが広がっており、平成20年度から27年度までに2,300haの解消が図られた。
 (図Ⅱ-4-(11))

図Ⅱ-4-(11) 本県の耕作放棄地解消面積



資料) 県農林水産部調べ

第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

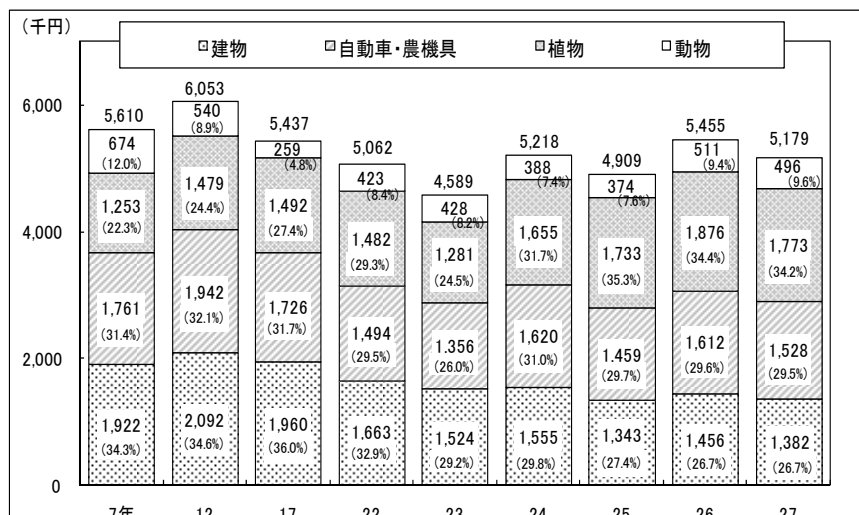
(農業固定資産額は近年横ばい)

農業固定資産の動向を見ると、農家1戸当たりの農業固定資産額（土地を除く）は、平成13年をピークに減少傾向にあったが、平成23年を境に年による増減はあるものの横ばいで推移している。平成27年は建物、自動車・農機具、植物、動物の全てで減少し、前年より276千円少ない5,179千円となった。

なお、平成27年における構成割合は、建物26.7%（前年比同数）、自動車・農機具29.5%（前年比0.1ポイント減）、植物34.2%（前年比0.2ポイント減）、動物9.6%（前年比0.2ポイント増）となった。

(図Ⅱ-5-(1))

図Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額（1戸当たり）の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 農業固定資産とは、土地を除く建物・自動車・農機具・植物及び動物の年度始めの現在価のうち農業負担分をいう。

注) 販売農家1戸あたりのデータである。

第2 農業農村整備投資の動向

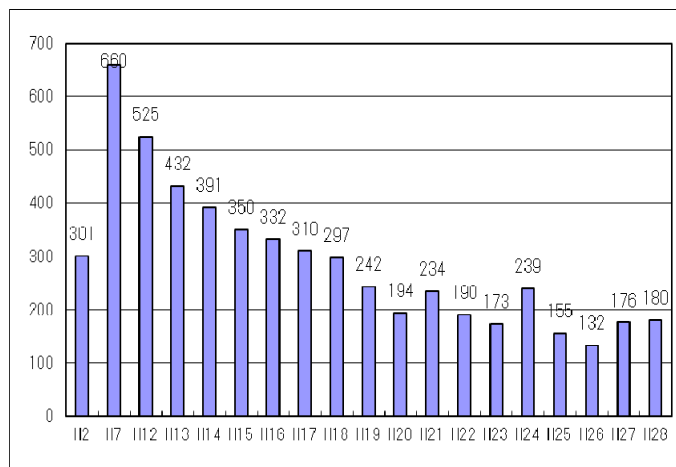
(国の公共事業費の回復と共に、本県の農業農村整備事業費も下げ止まり)

農業農村整備は、平成2年度以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年までは増加したものの、それ以降は公共予算の削減の影響もあり、減少傾向にあった。

しかし、近年は国の予算が回復傾向にあることから、本県の農業農村整備事業費についても、農地の大区画化や農業水利施設の老朽化対策などを中心に積極的な事業要望活動を行っている。これにより当初予算や、国の経済対策などを最大限活用するなどして必要な予算を確保し、平成26年度以降は下げ止まりの傾向にある。

(図Ⅱ-5-(2))

図Ⅱ-5-(2) 農業農村整備投資額の推移



資料) 農林水産部調べ

注) 県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したもの

注) 補正予算は、計上した年度で整理している

第3 農業機械普及の動向

（全体的には台数は減少）

平成7年以降の農業機械の普及台数の推移をみると、農家（販売農家）数の減少に伴い、全体的には台数が減少傾向にある。

（表Ⅱ-5-(1)）

表Ⅱ-5-(1) 農業機械を所有する農家数と所有台数（県計）

単位：農家数（戸）、所有台数（台）

| 農業機械の種類 | | 動力田植機 | トラクター | コンバイン |
|-----------------------|---|---------|---------|---------|
| 調査年 | | | | |
| H7 | 戸 | 45,422 | — | 32,245 |
| | 台 | 45,678 | 63,904 | 32,377 |
| H12 | 戸 | — | — | — |
| | 台 | 40,502 | 58,838 | 29,996 |
| H17 | 戸 | 37,526 | 46,082 | 28,862 |
| | 台 | 37,805 | 54,940 | 29,240 |
| H22 | 戸 | 28,742 | 39,035 | 20,696 |
| | 台 | 29,145 | 48,016 | 21,179 |
| H27 | 戸 | 23,107 | 32,391 | 16,492 |
| | 台 | 23,772 | 42,457 | 17,305 |
| 農業機械減少台数 (H27-H22) | | △ 5,373 | △ 5,559 | △ 3,874 |

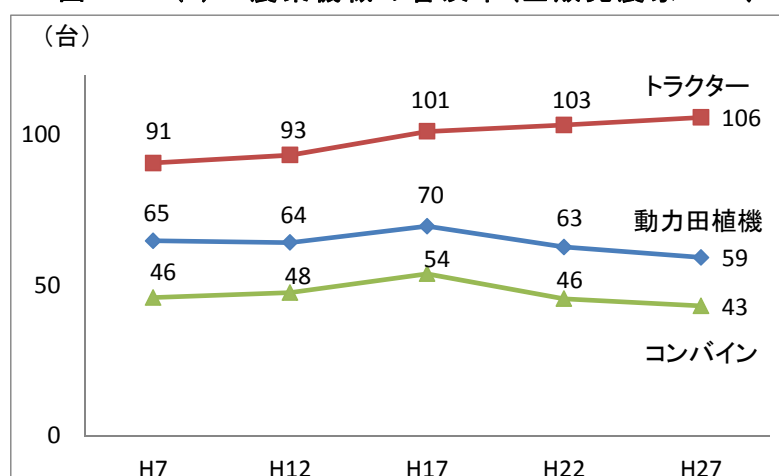
資料）農林水産省「農林業センサス」

注1）H12年については、農業機械を所有する販売農家数の公表データがない。

注2）H7年～H17年については、トラクターは乗用型トラクター、コンバインは自脱型コンバインを指す。

また、県内の全販売農家100戸当たりの農業機械の種類別の保有台数をみると、動力田植機及びコンバインは、ほぼ横ばいで、トラクターは微増している。（図Ⅱ-5-(3)）

図Ⅱ-5-(3) 農業機械の普及率（全販売農家100戸当たりの保有数）



資料）農林水産省「農林業センサス」

注）県内の全販売農家数

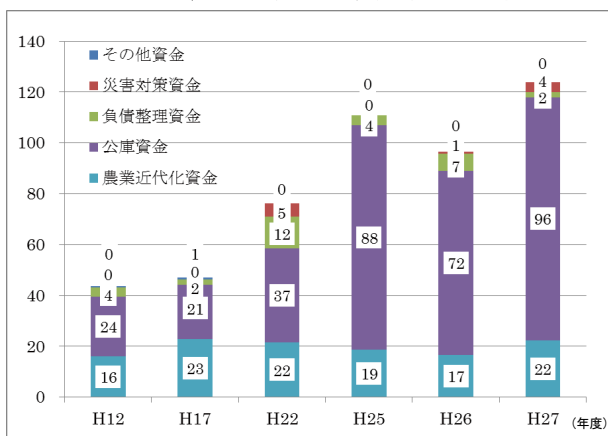
H7年：70,480戸、H12年：63,050戸、H17年：54,298戸、H22年：46,480戸、H27年：40,103戸

第4 農業金融の動向

農業制度資金の承認実績は、平成3年をピークとして、減少傾向が続いていた。平成19年度からは、認定農業者向けの前向き資金の金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移している。

平成27年度は、農業近代化資金、公庫資金及び災害等対策資金が大幅に増加し、全体で前年比約127%となった。（図Ⅱ-5-(2)）

図Ⅱ-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移



資料）県農林水産部調べ

1 農業近代化資金

（個人利用施設の貸付けが大幅に増加）

農業近代化資金の平成27年度の承認実績は、前年比約139%と大幅に増加した。近年は、個人利用施設で経営体育成支援事業の補助残融資等で活用されている。

2 日本政策金融公庫資金

（農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けが大幅に増加）

公庫資金の平成27年度の承認実績は、前年比約143%と大幅に増加した。近年は、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）で経営体育成支援事業の補助残融資等で活用されている。

3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（負債整理資金の貸付けは減少、畜産経営改善緊急資金は積極的に活用）

平成27年度の農業経営負担軽減支援資金の貸付は、前年比や39%の0.3億円で、近年は減少傾向が続いている。

畜産特別資金は、平成25～27年に緊急支援対策が実施されているが、平成26年度実績は6.1億円、最終年度の平成27年度実績も8億円と積極的に活用された。

4 災害等対策資金

（豚流行性下痢対策経営安定資金、みかん価格下落対策経営安定資金、阿蘇火山活動等降灰対策資金、平成27年台風被害対策資金等による金融支援）

豚流行性下痢が発生した畜産農家、みかん価格下落の影響を受けたみかん農家、阿蘇火山活動等による降灰の影響を受けた農家及び平成27年台風による被災農家等に対して、経営の継続や維持に必要な資金を融通し、利子負担軽減等で支援している。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(熊本県の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」によると、平成27年は前年より1,100ha（1.0%）減少して109,600haとなった。

これを作物別にみると、水稻は米消費量の減少を踏まえ、新規需要米等への作物転換が進んだことから、前年より1,900ha（5.1%）減少して35,600haとなった。

麦類は前年より220ha（3.4%）増加し、6,710haとなった。

野菜は、前年と同様、15,300haとなった。

果樹は、生産者の高齢化などから、前年より300ha（2.6%）減少し、11,400haとなった。

工芸作物では、高齢化による作付中止や需要の低迷などにより作付面積は減少しており、前年より180ha（4.8%）減少し、3,550haとなった。

飼肥料作物は、飼料用米等の作付面積が増加したため、前年より900ha（3.0%）増加し、30,700haとなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 | 増減率 | | | | | |
|----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | | 7～12 | 12～17 | 17～22 | 22～25 | 25～26 | 27～26 |
| 作付面積 | 千ha | 136.4 | 123.8 | 116.7 | 112.1 | 111.2 | 110.7 | 109.6 | ▲ 1.9 | ▲ 1.2 | ▲ 0.8 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | ▲ 1.0 |
| 稲 | 〃 | 52.4 | 44.0 | 42.6 | 39.5 | 38.4 | 37.5 | 35.6 | ▲ 3.4 | ▲ 0.6 | ▲ 1.5 | ▲ 0.9 | ▲ 2.3 | ▲ 5.1 |
| 麦類 | 〃 | 5.70 | 5.50 | 6.70 | 6.30 | 6.19 | 6.49 | 6.71 | ▲ 0.7 | 4.0 | ▲ 1.2 | ▲ 0.6 | 4.8 | 3.4 |
| いも・雑穀・豆類 | 〃 | 4.20 | 5.40 | 5.10 | 4.40 | 3.94 | 3.88 | 3.92 | 5.2 | ▲ 1.1 | ▲ 2.9 | ▲ 3.6 | ▲ 1.5 | 0.9 |
| 野菜 | 〃 | 19.20 | 18.10 | 15.70 | 15.30 | 15.10 | 15.30 | 15.30 | ▲ 1.2 | ▲ 2.8 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | 1.3 | 0.0 |
| 果樹 | 〃 | 16.40 | 14.90 | 13.60 | 12.70 | 12.00 | 11.70 | 11.40 | ▲ 1.9 | ▲ 1.8 | ▲ 1.4 | ▲ 1.9 | ▲ 2.5 | ▲ 2.6 |
| 工芸作物 | 〃 | 9.40 | 6.80 | 5.50 | 4.50 | 3.92 | 3.73 | 3.55 | ▲ 6.3 | ▲ 4.2 | ▲ 3.9 | ▲ 4.5 | ▲ 4.8 | ▲ 4.8 |
| 桑 | 〃 | 0.40 | 0.10 | — | — | — | — | — | ▲ 24.2 | — | — | — | — | — |
| 飼肥料作物 | 〃 | 25.80 | 26.40 | 24.90 | 27.10 | 29.40 | 29.80 | 30.70 | 0.5 | ▲ 1.2 | 1.7 | 2.8 | 1.4 | 3.0 |
| その他 | 〃 | 2.80 | 2.50 | 2.60 | 2.30 | 2.28 | 2.37 | 2.34 | ▲ 2.2 | 0.8 | ▲ 2.4 | ▲ 0.3 | 3.9 | ▲ 1.3 |

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注) いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

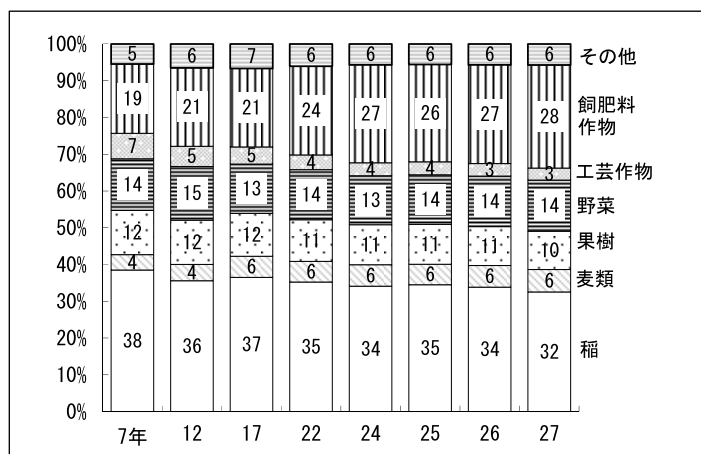
野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

平成27年の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の32%と最も大きく、次いで飼肥料作物の28%、野菜の14%、果樹の10%の順となっている。

米消費量の減少を踏まえ、新規需要米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加した。

(図Ⅲ-1-(1))

図Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

(熊本県の耕地利用率は、わずかに低下)

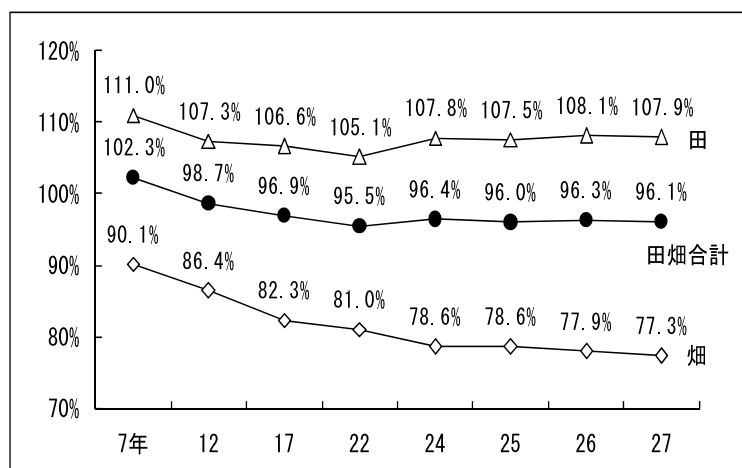
次に、耕地利用率(耕地面積に対する作付延べ面積の割合)をみると、平成27年は前年より0.2ポイント低下し、96.1%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成27年は前年より0.2ポイント低下し、107.9%となった。また、畑は前年から0.6ポイント低下し、77.3%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、米の戸別所得補償制度の導入や、飼料用米や稲発酵粗飼料(WCS)などへの作付け転換が進展したことを受けて、近年、田の耕地利用率が上昇傾向にある。

(図Ⅲ-1-(2))

図Ⅲ-1-(2) 耕地利用率の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(平成27年は乳用牛の飼養頭数はわずかに増加、肉用牛はやや減少)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛については、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年以降増加型に転じた。近年は横ばいで推移しており、平成27年は前年と比べて0.2%わずかに増加し、44,500頭となった。肉用牛については、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、前年比べて3.7%減少し125,000頭となった。また、豚は1.6%減少し304,000頭、採卵鶏は2.8%減少し2,436,000羽となった。一方、ブロイラーは0.1%増加し3,541,000羽となった。

飼養戸数については、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛については、前年より0.9%減少し631戸となった。また、肉用牛については、前年より3.5%減少し2,750戸となった。また、豚は1.6%減少し241戸となった。また、採卵鶏は3.3%減少し59戸、ブロイラーは3.8%減少し75戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

| 区 分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減(▲)年率(%) | | | | | | |
|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | | | | 7~12 | 12~17 | 17~22 | 23~24 | 24~25 | 25~26 | 26~27 |
| 飼養頭数 | 乳用牛 | 千頭 | 58.1 | 51.9 | 50.1 | 42.5 | 43.6 | 44.3 | 44.8 | 44.4 | ▲ 2.2 | ▲ 0.7 | ▲ 3.2 | 1.6 | 1.6 | ▲ 0.9 | 0.2 |
| | 肉用牛 | 千頭 | 139.5 | 145.0 | 149.2 | 149.8 | 145.7 | 142.4 | 134.9 | 129.8 | 0.8 | 0.6 | 0.1 | ▲ 2.3 | ▲ 2.3 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 |
| | 豚 | 千頭 | 280.7 | 288.2 | — | — | 287.7 | 289.5 | 308.9 | 304.0 | — | 0.5 | — | 0.6 | 0.6 | ▲ 1.6 | — |
| | 採卵鶏 | 千羽 | 3,963 | 3,591 | — | — | 2,305 | 2,731 | 2,505 | 2,436 | — | ▲ 2.0 | — | — | 18.5 | 18.5 | ▲ 2.8 |
| 飼養戸数 | ブロイラー | 千羽 | 2,717 | 2,666 | 3,059 | 3,861 | 3,866 | — | 3,538 | 3,541 | — | ▲ 0.4 | 2.8 | 4.8 | — | — | 0.1 |
| | 乳用牛 | 戸 | 1,310 | 1,100 | 958 | 729 | 705 | 682 | 651 | 637 | ▲ 3.4 | ▲ 2.7 | ▲ 5.3 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 | ▲ 2.2 | ▲ 0.9 |
| | 肉用牛 | 戸 | 8,410 | 5,610 | 4,440 | 3,520 | 3,450 | 3,270 | 3,050 | 2,850 | ▲ 7.8 | ▲ 4.6 | ▲ 4.5 | ▲ 5.2 | ▲ 5.2 | ▲ 6.6 | ▲ 3.5 |
| | 豚 | 戸 | 590 | 400 | — | — | 250 | 247 | 245 | 241 | — | ▲ 7.5 | — | — | ▲ 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 1.6 |
| | 採卵鶏 | 戸 | 160 | 120 | — | — | 65 | 62 | 61 | 59 | — | ▲ 5.6 | — | — | ▲ 4.6 | ▲ 4.6 | ▲ 3.3 |
| ブロイラー | 戸 | 92 | 85 | 90 | 105 | 98 | — | 78 | 75 | — | ▲ 1.6 | 1.1 | 3.1 | — | — | ▲ 3.8 | — |

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はやや上昇)

平成27年の農産物価格指数（全国値、平成22年を100とする）は、米等の価格が低下したものの、野菜等の価格が上昇したことにより、前年より5.3%上昇し、107.6となった。

主な品目別にみると、米はうるち玄米の価格が低下したこと等により、前年より10.3%低下の88.6となった。野菜はトマト等の果菜類やねぎ等の葉茎菜類の価格が上昇したことから、前年より12.9%上昇し、110.4となった。果実については、みかんの価格が上昇したこと等により、前年より13.0%上昇し105.4となった。畜産物については、子畜、肉畜の価格が上昇したこと等により、前年より7.1%上昇し、126.8となった。（表Ⅲ-1-(3)）

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

| 区 分 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 | 増減(△) 年率(%) | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | | | | 7~12 | 12~17 | 17~22 | 22~25 | 25~26 | 27~26 |
| 農 産 物 総 合 | 112.6 | 98.4 | 98.1 | 100.0 | 102.8 | 102.2 | 107.6 | △ 2.7 | △ 0.1 | 0.4 | 0.9 | △ 0.6 | 5.3 |
| 米 | 146.9 | 115.9 | 106.5 | 100.0 | 112.8 | 98.8 | 88.6 | △ 4.6 | △ 1.7 | △ 1.3 | 4.1 | △ 12.4 | △ 10.3 |
| 野 菜 | 96.7 | 83.0 | 87.0 | 100.0 | 98.7 | 97.8 | 110.4 | △ 3.0 | 0.9 | 2.8 | △ 0.4 | △ 0.9 | 12.9 |
| 果 実 | 112.7 | 92.4 | 83.8 | 100.0 | 94.7 | 93.3 | 105.4 | △ 3.9 | △ 1.9 | 3.6 | △ 1.8 | △ 1.5 | 13.0 |
| 花 き 類 | 109.6 | 97.0 | 101.5 | 100.0 | 95.8 | 95.2 | 103.0 | △ 2.4 | 0.9 | △ 0.3 | △ 1.4 | △ 0.6 | 8.2 |
| 工 芸 作 物 | 136.4 | 135.9 | 119.8 | 100.0 | 106.1 | 107.0 | 98.2 | △ 0.1 | △ 2.5 | △ 3.5 | 2.0 | 0.8 | △ 8.2 |
| 畜 産 | 92.7 | 91.7 | 100.2 | 100.0 | 107.7 | 118.4 | 126.8 | △ 0.2 | 1.8 | △ 0.0 | 2.5 | 9.9 | 7.1 |

資料）農林水産省「農業物価指数」（H22=100） 注1）主要作目のみ掲載した。

注2）7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに上昇)

平成27年の農業生産資材価格指数（全国、平成22年を100とする）は、前年より0.2%上昇し、110.6となった。

これは、光熱動力の価格が低下したものの、畜産用動物等の価格が上昇したことが主な原因である。（表Ⅲ-1-(4)）

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

| 区 分 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 | 増減(△) 年率(%) | | | | | |
|-------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | | | | | 7~12 | 12~17 | 17~22 | 22~25 | 25~26 | 27~26 |
| 生 産 資 材 総 合 | 86.9 | 88.6 | 91.0 | 100.0 | 106.4 | 110.4 | 110.6 | 0.4 | 0.5 | 1.9 | 2.1 | 3.8 | 0.2 |
| 種 苗 ・ 苗 木 | 91.7 | 96.3 | 97.8 | 100.0 | 101.3 | 106.6 | 109.4 | 1.0 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 5.2 | 2.6 |
| 畜 産 用 動 物 | 89.3 | 96.2 | 112.5 | 100.0 | 115.3 | 129.7 | 148.2 | 1.5 | 3.2 | △ 2.3 | 4.9 | 12.5 | 14.3 |
| 肥 料 | 69.7 | 73.1 | 75.5 | 100.0 | 103.6 | 108.0 | 110.0 | 1.0 | 0.6 | 5.8 | 1.2 | 4.2 | 1.9 |
| 飼 料 | 75.7 | 76.8 | 86.4 | 100.0 | 119.8 | 122.8 | 124.5 | 0.3 | 2.4 | 3.0 | 6.2 | 2.5 | 1.4 |
| 農 薬 | 96.8 | 94.4 | 90.7 | 100.0 | 98.9 | 101.4 | 102.5 | △ 0.5 | △ 0.8 | 2.0 | △ 0.4 | 2.5 | 1.1 |
| 光 熱 動 力 | 77.7 | 76.2 | 88.3 | 100.0 | 120.0 | 126.5 | 107.4 | △ 0.4 | 3.0 | 2.5 | 6.3 | 5.4 | △ 15.1 |
| 農 機 具 | 94.9 | 97.9 | 95.3 | 100.0 | 99.3 | 101.6 | 102.1 | 0.6 | △ 0.5 | 1.0 | △ 0.2 | 2.3 | 0.5 |
| 賃 借 料 ・ 料 金 | 94.7 | 97.4 | 96.9 | 100.0 | 100.3 | 102.7 | 104.1 | 0.6 | △ 0.1 | 0.6 | 0.1 | 2.4 | 1.4 |

資料）農林水産省「農業物価指数」（H22=100） 注1）主要項目のみ掲載した。

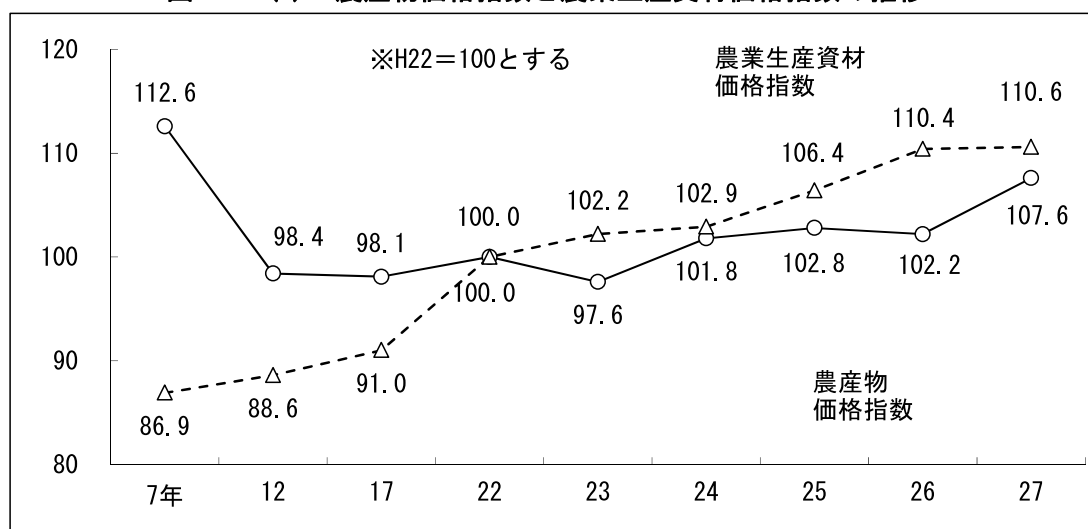
注2）7年、12年については、22年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べやや改善)

平成27年の農産物価格指数、農業生産資材価格指数ともに上昇したため、双方の差は縮小した。このため、農業交易条件指数（農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる）は97.3となり、前年に比べ5.1%上昇した。

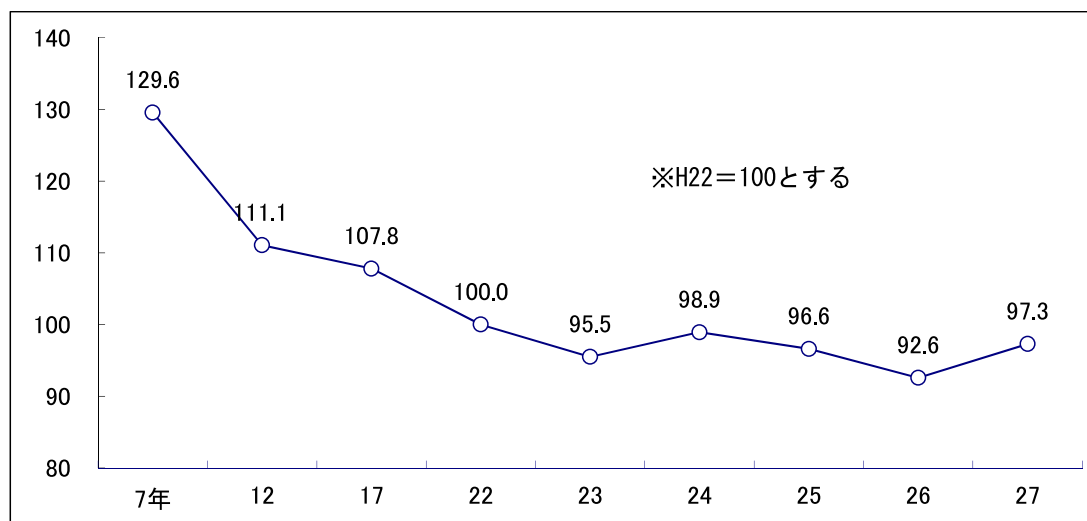
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数＝農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 平成27年農業産出額

(平成27年の農業産出額は、6年連続の増加)

平成27年の農業産出額は、前年に比べ65億円(2%)増加して、3,348億円となった。

果実(みかん、くり、なし)や工芸作物(い草、葉たばこ)は、台風等の影響により生産量が減少し、産出額は減少したものの、肉用牛、生乳、鶏(卵・肉)などの畜産の価格上昇及び野菜の増加により、全体的には産出額が増加した。

品目別では、米は前年より7億円(2.0%)増加して360億円となった。水稻(子実用)の作付面積が約1,900ha減少するとともに、日照不足の影響による生育の遅れにより、作柄が「やや不良」(作況指数97)となったことから、前年と比べて収穫量が約9,200トン(約5%)減少した。一方で、戦後初めて全国レベルで生産調整を達成し、需給状況が締まる見通しとなったことから、前年より価格が約7%上昇したため、産出額はわずかに増加した。

野菜は、前年と比較すると生産量は前年を下回ったものの、全体的に単価が高値であったことから、82億円(6.9%)増加して1,273億円となった。本県の主要品目であるトマトについては、生産量が前年比100%、単価が113%であったことから、産出額は前年より55億円(13%)とかなり大きく増加し、466億円となった。

果実は、台風被害や温暖な降雨により、カンキツの腐敗果が多発し、生産量が減少したため、前年より48億円(15.4%)減少し、263億円となった。

畜産は、45億円(4.2%)増加の1,115億円となった。肉用牛は出荷頭数が減少したが、子牛、枝肉共に価格が上昇したことから産出額がかなり増加し376億円であった。乳用牛は生乳生産がわずかに増加したため、産出額がやや増加し300億円であった。豚は飼養頭数の減少から出荷頭数の減少につながり、生産額はかなり減少し209億円であった。鶏は鶏卵の生産数量が増加したことで卸売単価が好調なことから、産出額はわずかに増加して196億円であった。

花きは、7億円(7.1%)増加の106億円となった。生産量は全体として減少したものの、切り花のうちトルコギキョウ等の単価が高値で推移したこと等により、花き全体としては産出額が増加した。

工芸作物と加工農産物では、いぐさ、茶(生葉)、葉たばこなどの工芸作物は23億円(19.3%)減少の96億円、畳表や荒茶などの加工農産物は13億円(31.7%)減少の28億円となった。そのうち、いぐさは、生育期の悪天候の影響により生産量が減少し単価が低下したため、産出額は減少した。茶(生葉)は、平成27年4月の阿蘇山及び桜島の噴火の影響により生産量が減少し、単価も低下したため、産出額は減少した。荒茶も噴火の影響で生産量は減少したが、品薄の影響で荒茶の単価は上昇したため、産出額は増加となった。また、葉たばこは、生産量、単価ともに減少したことから、産出額が減少した。

2 生産農業所得

(27年の生産農業所得は、前年を9億円(0.8%)下回る1,177億円)

平成27年の生産農業所得は、農業産出額の増加により前年より9億円(0.8%)減少し、1,177億円となった。全国順位は6位(前年4位)だった。国によると、所得率の高い果実(みかん)の生産量の減少や、豚の出荷頭数が減少したため、生産農業所得は減少した。

また、農業産出額に占める生産農業所得の割合(生産農業所得率)は35.2%と、前年と比べ0.9ポイント低下した。(図Ⅲ-1-(6))

3 平成28年農業産出額推計

(平成28年の農業産出額推計値は、前年を132億円上回る3,480億円でやや増加)

平成28年の農業産出額(県推計)は、前年を132億円(3.9%)上回る3,480億円となり、やや増加となる見込みである。

米及び野菜は価格の上昇、果実(みかん、なし、くり)は生産量の増加と価格の上昇等により、産出額が増加した。一方で、肉用牛は出荷頭数の減少、ブロイラーは生産量の減少、豚や鶏卵は価格の低下、葉たばこは生産量の減少と価格の低下などにより、産出額は減少したが、全体の産出額は前年よりやや増加した。

品目別の産出額について、米は、前年より33億(9.2%)増加の393億円となった。熊本地震の影響により作付面積が約1,800ha減少したものの、生産量が前年度並みまで回復したうえ(平成28年産作況指数:102「やや良」)、全国段階での2年連続で生産調整における超過作付がなかったことにより需給が締まる予測から価格が上昇したため、産出額は増加した。

野菜は、前年より70億円(5.5%)増加の1,343億円となった。全体的に、生産量は高温・寡照等により減少したものの、価格は前年より上昇したため、産出額はやや増加した。特に、本県の主要品目であるトマトは、8月の高温により苗の活着不良から生産量が前年比95%とやや減少したものの、単価が前年度比116%と大幅に上昇したため、産出額は前年を上回る518億円となった。

果実は、前年より62億円(23.6%)増加の325億円となった。全体的に、生産量は、気象災害で激減した前年より増加したことから、産出額は増加した。特に、本県の主要品目であるみかんについて、早生みかんの生産量は前年比97%であったが、普通みかんの生産量が、着果数が多く、気象災害で激減した前年比154%と大幅に増加したことに加え、全体的に品質(糖度)が良く価格も前年を上回ったことから、産出額は前年を上回る167億円となった。

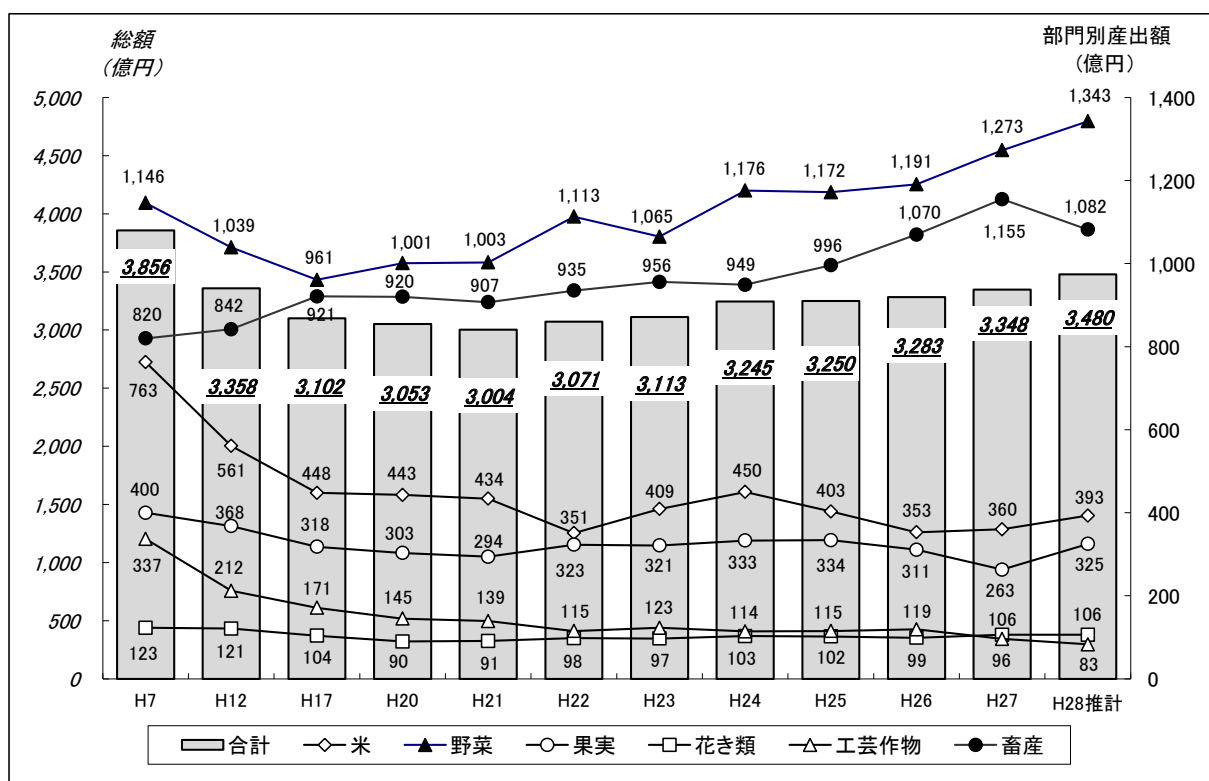
畜産は、前年より33億円(3.0%)減少の1,082億円となった。乳用牛について、生乳は乳価が上昇したため、乳牛は出荷頭数が減少したものの、価格が上昇したため、産出額はやや増加した。肉用牛は、子牛の価格が高値で推移しているものの、肉牛の

生産出荷頭数が大幅に減少したため、産出額はわずかに減少した。豚は、生産量が前年並みであったものの、価格が前年度上昇の反動から対前年同月比を下回り推移したため、産出額はかなり減少した。また、鶏について、鶏卵は需要が低調であり、価格がかなり減少したため、ブロイラーは、需要堅調であり価格が前年並みであったが、生産量がやや減少したため、産出額はかなり減少した。

花きは、前年並みの106億円となった。キク、トルコギキョウ、カスミソウ等では価格が上昇したため、産出額が増加した一方で、鉢物類で産出額が減少した。

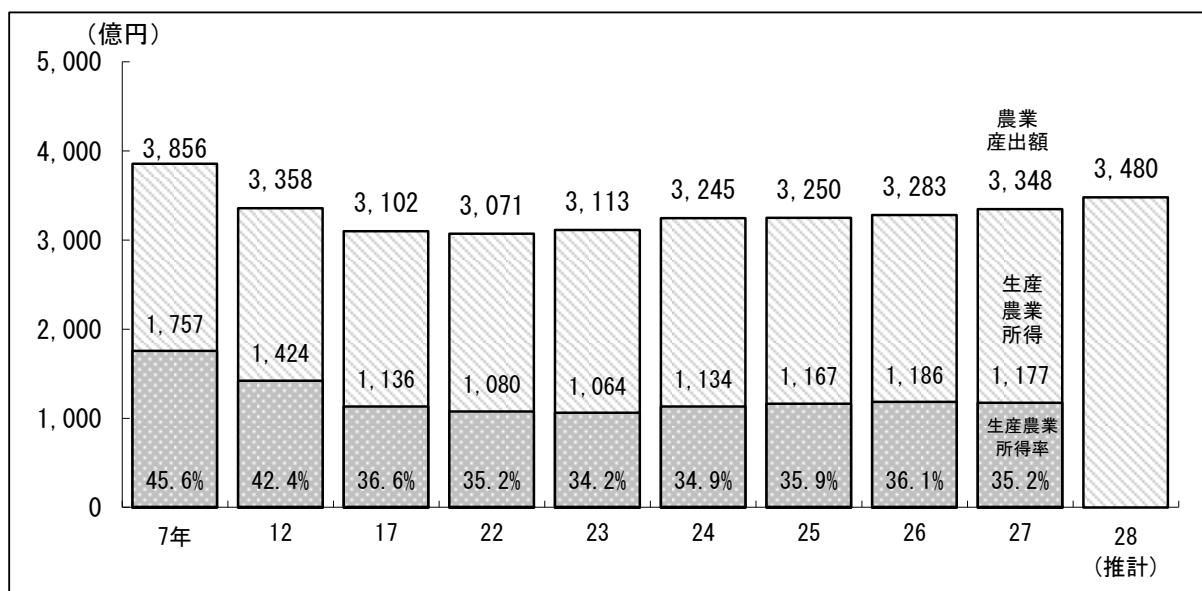
いぐさ、茶（生葉）、葉たばこなどの工芸作物は、前年より13億円（13.5%）減少の83億円となり、畳表や荒茶などの加工農産物は、前年より12億円（42.9%）増加の40億円となった。工芸作物について、葉たばこは、6月の集中豪雨により腐敗葉や疫病が生じ、生産量、価格がかなり減少したため、産出額が大幅に減少した。いぐさは生産量が前年並みであったが、価格が低下したため、産出額はやや減少した。また、加工農産物について、畳表は加工付加価値分が増加したため、茶・荒茶は、生産量が、火山降灰の影響で減少した前年より増加したため、産出額は増加した。（図Ⅲ-1-（5））

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(ただし、H28 値は県農林水産部の推計値)

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(ただし、H27 値は県農林水産部の推計値)

注) H28 年の生産農業所得は平成 29 年 12 月頃に農林水産省から公表される予定

第4 農業生産性の動向

(平成27年の農業生産性は低下)

平成27年の農家1戸あたりの農業純生産（付加価値額）は、前年より2.6%減少し2,592千円となった。

(付属資料表 I-2-(1))

労働生産性（労働10時間あたり農業純生産）は、前年から4.5%減少し、9,460円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性（経営耕地10aあたり農業純生産）については、前年から0.9%減少し、106,000円となった。

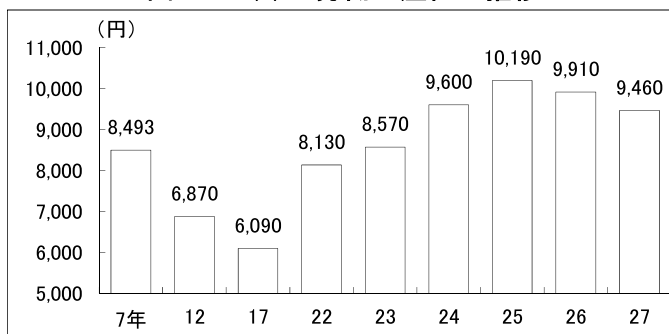
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性（農業固定資本1,000円あたり農業純生産）は、前年から2.5%増加し、500円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年までとの累年のデータの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に参与する世帯員（就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方）が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移

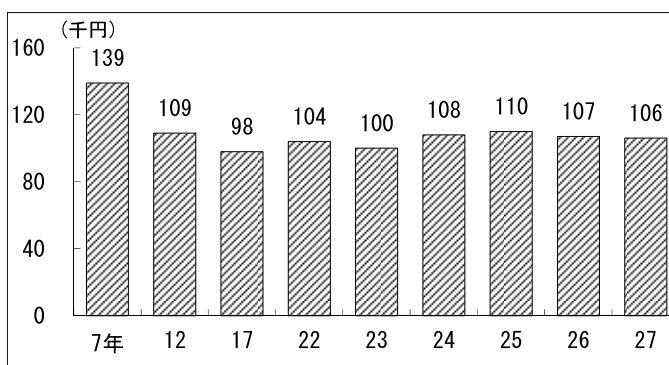


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移

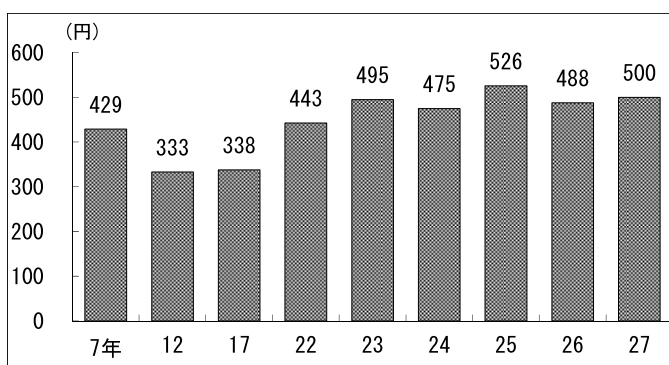


資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

第5 食料自給率の動向

（平成26年度の本県の食料自給率はカロリーベースで59%、生産額ベースで150%）

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成26年度の本県における総合食料自給率は、米の収穫量が減少したが、小麦等の生産量が増加したことにより、カロリーベースでは昨年度と同様59%となった。また、生産額ベースでは、米及び果実の生産額が減少したことに加えて、全国の畜産生産額が大幅に増加し、全国における本県のシェアが低下した（本県の増加効果が薄まった）ことにより、1ポイント低下し150%となった。（表Ⅲ-1-(5)）

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

| 区 分 | | 単位 | 7年度 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 (概算) |
|-------------------|-----------------------|----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------------|
| 総合 自給 率 | カ ロ リ ー ベ ー ス (全国) | | — | 61 | 58 | 61 | 61 | 58 | 59 | 59※ | |
| | | | — | (40) | (40) | (39) | (39) | (39) | (39) | (39) | (39)※※ |
| | 生 産 額 ベ ー ス (全国) | | — | 154 | 152 | 155 | 152 | 159 | 151 | 150※ | |
| | | | — | (71) | (69) | (69) | (67) | (67) | (65) | (64) | (66)※※ |
| 品目別 (重量・金額ベース) | 米 | % | 179 | 156 | 148 | 163 | 158 | 152 | 152 | 153 | ※※ |
| | 小 麦 | | 11 | 16 | 20 | 10 | 15 | 14 | 15 | 18 | |
| | 大 豆 | | 6 | 10 | 6 | 9 | 10 | 9 | 8 | 8 | |
| | 野 菜 | | 275 | 276 | 264 | 283 | 278 | 296 | 290 | 297 | |
| | 果 実 | | 145 | 137 | 133 | 115 | 116 | 120 | 124 | 121 | |
| | 牛 乳 | | 224 | 238 | 257 | 244 | 253 | 253 | 252 | 255 | |
| | 牛 肉 | | 141 | 131 | 191 | 179 | 170 | 182 | 182 | 167 | |
| | 豚 肉 | | 146 | 143 | 118 | 116 | 117 | 116 | 127 | 128 | |
| | 鶏 卵 | | 143 | 139 | 112 | 106 | 114 | 120 | 125 | 117 | |

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した（人口割合は、平成26年10月1日現在）。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※ H26の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H27の値については、全国値（概算値）のみ公表。H27品目別自給率は、全国値（確定値）公表後に試算予定。

品目別では、米については、全国の米の自給率の上昇に伴い、本県の自給率も1ポイント上昇した。小麦については、本県の収穫量が増加し全国におけるシェアが上昇したため自給率は3ポイント上昇した。

野菜は、本県の生産額が増加した一方、全国生産額は減少し、本県のシェアが上昇したため、前年より自給率は7ポイント増加した。

果実は、本県の生産額が減少した一方、全国生産額は増加し、本県のシェアが低下したため、前年より3ポイント減少した。

牛乳については、生産額が増加したため、前年から3ポイント上昇した。

牛肉については、全国の畜産生産額が大幅に増加し、全国における本県のシェアが低下した（本県の増加効果が薄まった）ことから、前年よりも15ポイント低下した。

豚肉については、本県、全国ともに生産額が増加したが、全国における本県のシェアが上昇したため、自給率は1ポイント上昇した。

鶏卵については、牛肉と同様に、本県の生産額は増加したものの、全国における本県のシェアが低下したため、自給率は8ポイント低下した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国7位に位置しており、小麦、大豆を除く全ての品目において100%を超えるなど、本県は食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

（表Ⅲ-1-(6)・(7)）

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率（H26カロリーベース）

| 順位 | 都道府県名 | 食料自給率 |
|----|-------|-------|
| 1 | 北海道 | 208 |
| 2 | 秋 田 | 190 |
| 3 | 山 形 | 141 |
| 4 | 青 森 | 123 |
| 5 | 岩 手 | 111 |
| | ： | |
| 14 | 宮 崎 | 67 |
| 14 | 島 根 | 65 |
| 16 | 福 井 | 64 |
| 17 | 鳥 取 | 62 |
| 18 | 熊 本 | 59 |
| 19 | 長 野 | 52 |
| 20 | 滋 賀 | 49 |
| | ： | |
| 45 | 神奈川 | 2 |
| 46 | 大 阪 | 1 |
| 46 | 東 京 | 1 |

資料）農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率（H26生産額ベース）

| 順位 | 都道府県名 | 食料自給率 |
|----|-------|-------|
| 1 | 宮 崎 | 277 |
| 2 | 鹿児島 | 250 |
| 3 | 青 森 | 222 |
| 4 | 北海道 | 207 |
| 5 | 岩 手 | 176 |
| 6 | 山 形 | 157 |
| 7 | 熊 本 | 150 |
| 8 | 高 知 | 147 |
| 9 | 佐 賀 | 142 |
| 10 | 秋 田 | 120 |
| 11 | 長 崎 | 137 |
| 12 | 徳 島 | 122 |
| | ： | |
| 45 | 神奈川 | 12 |
| 46 | 大 阪 | 5 |
| 47 | 東 京 | 3 |

資料）農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(周年温度が高く、特に夏秋季は 1°C 以上高い。日照時間は冬春季と秋季少ない)

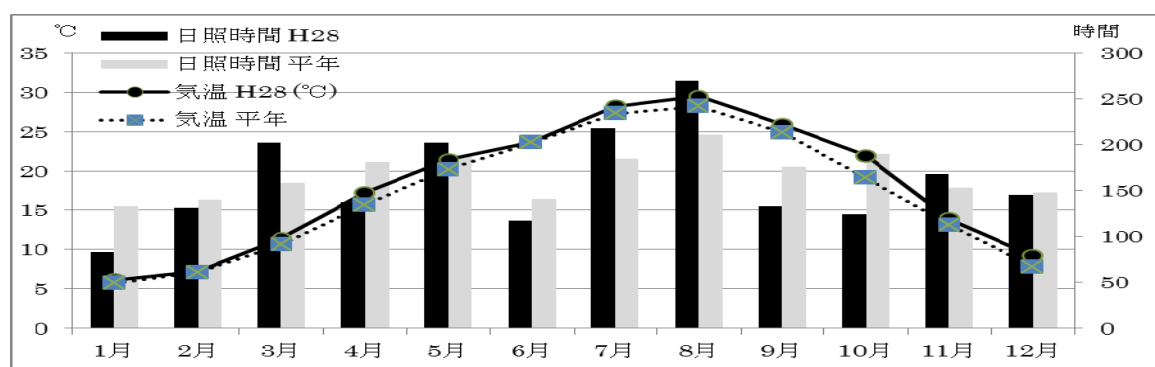
熊本地方の年間の平均気温は、 18.0°C で、平年(16.9°C)並であった。いずれの月も平年より高く、4月、5月、8月、9月、10月、12月はそれぞれ $+1.5^{\circ}\text{C}$ 、 $+1.2^{\circ}\text{C}$ 、 $+1.3^{\circ}\text{C}$ 、 $+1.0^{\circ}\text{C}$ 、 $+1.2^{\circ}\text{C}$ 、 $+1.4^{\circ}\text{C}$ と 1°C 以上高かった。

年間降水量は、 $2,504\text{mm}$ で平年より多かった(平年比 126%)。

梅雨入りは6月4日頃で平年より1日早く、梅雨明けは7月18日頃で平年より1日早かった。日照時間は、 $1,932.3$ 時間で平年比 97% 。月別では、1月、2月、4月、6月、9月、10月、12月が平年よりそれぞれ -38% 、 -6% 、 -24% 、 -17% 、 -25% 、 -36% 、 -1% と少なく、3月、5月、7月、8月、11月が平年よりそれぞれ $+28\%$ 、 $+9\%$ 、 $+18\%$ 、 $+28\%$ 、 $+10\%$ と多かった。

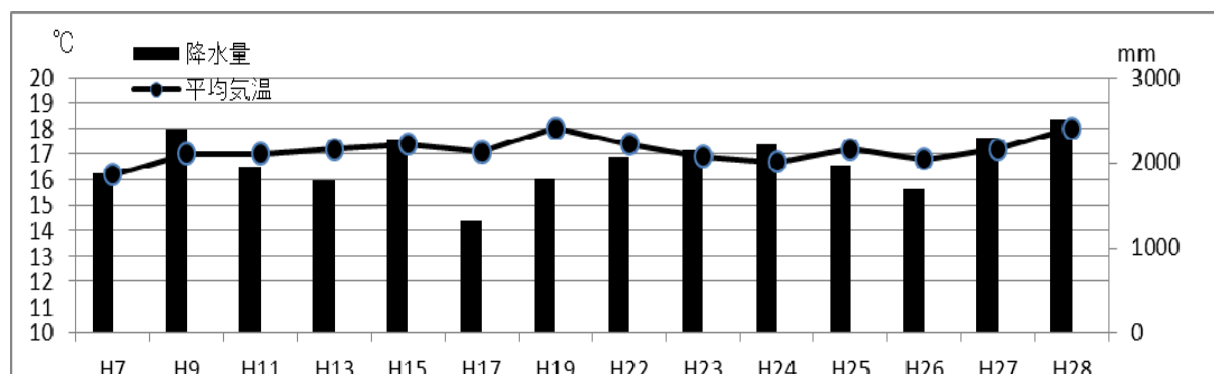
台風は、12号が9月3日、16号が9月20日に接近した。

図Ⅲ-2-(1) 平成28年の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

第2 農業気象災害の発生状況

（平成28年は大雪、熊本地震、大雨、阿蘇山噴火と相次ぎ災害発生）

平成28年（1～12月）の気象災害による農業関係被害額は、全体で157,341,559千円【暫定値】となった。（平成28年熊本地震は未確定。）

1月23日から的大雪等により、芦北、天草など県南地域を中心に、ハウス、畜舎の損壊等や、果樹の果実及び樹体などの農作物等被害が確認された。

4月14日、16日には、観測史上初めて、震度7が2回、震度6弱以上が7回発生。この平成28年熊本地震により、農業関係被害額は130,541,727千円（平成29年4月10日時点）と過去最大の被害となっている。農地等では、田・畑での法面崩壊やクラックの発生、ため池等の農業用施設、農地海岸施設の損壊等の被害が確認されている。農業施設では、畜舎等の倒壊や、選果場やカントリーエレベーターなどの共同利用施設の損壊などが確認されている。また、農作物では、いちご、なす、アスパラガス、トマト、乳用牛、花きなどの被害が確認されている。

6月から7月にかけては、梅雨前線や低気圧の活動が活発となり、特に、6月19日から23日、7月10日から14日にかけては断続的な激しい雨が降るなど大雨となった。熊本地震との相乗もあり、田・畑での法面崩壊、農道法面の崩壊等や、水稻の埋没、メロンやすいか等の冠水被害、野菜や園芸ハウスの損壊が確認された。

10月8日には、阿蘇中岳第一火口から、昭和55年以来36年ぶりとなる爆発的噴火が発生。農業関係被害は、翌日の降雨（乙姫観測点：73mm）や、平成26年度から導入してきた動力噴霧器やブローアの活用により作物やハウスの灰が除去されたため、35,145千円と最小限に留まったと考えられる。（表Ⅲ-2-(1)）

表Ⅲ-2-(1) 農業気象災害の発生状況（平成28年1～12月）【暫定値】

（単位：千円）

| | 災害名 | 時期 | 農作物 | 農業施設 (ビニールハウス等) | 農地・ 農業用施設 | 計 | 備考 |
|----|-----------|-------------|-----------|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| 1 | 大 雪 ・ 低 温 | 1. 23～25 | 766,464 | 563,381 | | 1,329,845 | 確定 |
| 2 | 強 風 | 4. 7 | 3,097 | 21,190 | | 24,287 | 確定 |
| 3 | 平成28年熊本地震 | 4. 14、4. 16 | 894,739 | 59,500,288 | 70,146,700 | 130,541,727 | H29. 4. 10時点 |
| 4 | 大 雨 | 6. 19～7. 17 | 304,522 | 187,457 | 24,561,700 | 25,053,679 | 確定 |
| 5 | ナシやけ（みつ症） | 8～9月 | 217,123 | | | 217,123 | 確定 |
| 6 | 台 風 1 2 号 | 9. 3～5 | | | 6,000 | 6,000 | 確定 |
| 7 | 台 風 1 6 号 | 9. 19～20 | 1,998 | | 101,300 | 103,298 | 確定 |
| 9 | 大 雨 | 10. 8～9 | | | 27,900 | 27,900 | 確定 |
| 10 | 阿 蘇 山 噴 火 | 10. 8 | 11,966 | 23,179 | | 35,145 | 確定 |
| 11 | 突 風 | 11. 19 | 1,155 | 1,400 | | 2,555 | 確定 |
| | | | 2,201,064 | 60,296,895 | 94,843,600 | 157,341,559 | |

資料）県農林水産部調べ

注）合計値は、四捨五入の関係で合わない場合がある。

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

県内流通において、熊本県内の地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は、例年約7割程度で推移しており、平成28年は、県外産青果物の取扱数量が増加したことから野菜、果実ともに66%となっている。

(図Ⅲ-3-(1))

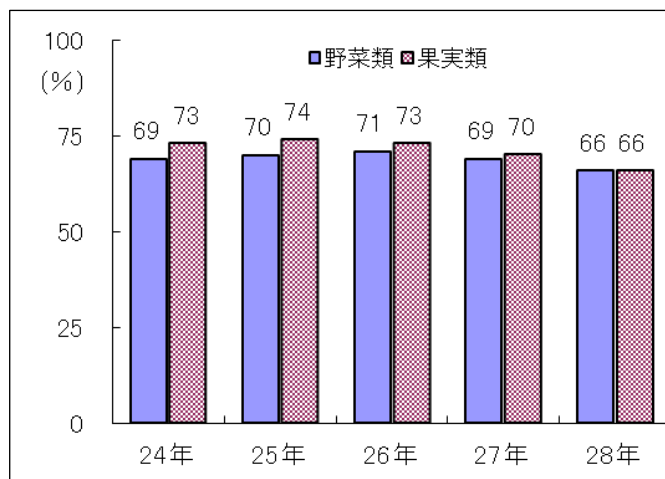
一方、県外流通においては、県産農産物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、東京、大阪等の大消費地への出荷は、青果物が主となっている。特に

トマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類（デコポン）は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。

(表Ⅲ-3-(1)、(2))

なお、今後流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: t)

| | 東京(28年) | | | | 大阪(28年) | | | |
|------|-----------|--------|-------|----|---------|--------|-------|----|
| | 取扱量 | うち県産 | シェア | 順位 | 取扱量 | うち県産 | シェア | 順位 |
| 野菜計 | 1,521,456 | 29,130 | 1.9% | 11 | 491,927 | 17,970 | 3.7% | 10 |
| トマト | 84,558 | 15,224 | 18.0% | 1 | 20,229 | 8,339 | 41.2% | 1 |
| なす類 | 40,887 | 1,729 | 4.2% | 6 | 8,865 | 1,293 | 14.6% | 2 |
| 果実計 | 434,623 | 31,062 | 7.1% | 3 | 205,685 | 9,040 | 4.4% | 5 |
| すいか | 37,339 | 9,141 | 24.5% | 1 | 16,013 | 3,643 | 22.8% | 1 |
| メロン類 | 20,601 | 2,697 | 13.1% | 2 | 8,070 | 1,199 | 14.9% | 2 |
| いちご類 | 22,990 | 238 | 1.0% | 10 | 6,955 | 1,186 | 17.1% | 2 |
| みかん | 94,062 | 10,747 | 11.4% | 5 | 22,706 | 1,998 | 8.8% | 2 |
| 不知火類 | 8,172 | 3,608 | 44.2% | 1 | 2,499 | 444 | 17.8% | 2 |

資料) 東京: 東京都中央卸売市場 市場取引情報

大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) みかんは、極早生、早生、普通の計。すいかは小玉を含まない。トマトはミニトマトを含まない。

表Ⅲ-3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

| | 東京(H28) | | | | | | | | | | | 大阪(H28) | | | | | | | | | | |
|------|---------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|---------|----|----|----|----|----|-----|-----|--|--|--|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 11月 | 12月 | | | |
| トマト | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | | |
| すいか | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | |
| メロン類 | ○ | ○ | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | |
| 不知火 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | | | ○ | | | | | ○ | | | |

※○印の月がシェア1位 資料) 表Ⅲ-3-(1)と同じ

第2 農産物輸出

輸出の取組みは、国内市場の延長線としての市場規模拡大と、海外市場に受け入れられることによる生産現場の意欲向上をもたらすものとして、さらに、輸出実績を積み重ねることによる国内市場でのブランド力の強化、産地のイメージ向上、地域経済の活性化等にもつながるものとして期待されている。

本県では、昭和63年のカナダ向け温州みかんに始まり、平成16年度からは台湾や香港へ温州みかん、イチゴ、梨の輸出が開始されている。

平成27年度の県産農産物の輸出額は主力の香港向けを中心に順調に増加。特に、シンガポール他での輸出が大幅に伸びた。

品目別では、米がシンガポールの現地精米を活用し大幅に増加。牛肉が香港やアメリカの飲食店向けプロモーションにより増加。トマトが生食需要拡大に向けたプロモーションにより増加。梨は天候被害により大きく減少した。

(表Ⅲ-3-(3))

県では、生産者等の輸出を支援するため、平成22年度から「輸出促進アドバイザー」を設置し、巡回指導やセミナー、市場調査等を実施するとともに、香港等のバイヤーを招へいし、商談会を実施している。

また、平成25年4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年9月には香港に「くまもと香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

表Ⅲ-3-(3) 県産農産物の輸出実績

(金額：千円)

| 平成26年度 | | | 平成27年度 | | |
|---------|-----|---------|---------|-----|---------|
| 輸出先 | 品目 | 金額 | 輸出先 | 品目 | 金額 |
| カナダ | みかん | 54,903 | カナダ | みかん | 37,807 |
| 台湾 | 梨 | 9,383 | 台湾 | 梨 | 3,122 |
| | 甘藷 | 2,782 | | 甘藷 | 2,367 |
| | 米他 | 5,300 | | 米他 | 4,593 |
| 香港 | イチゴ | 50,021 | 香港 | イチゴ | 39,082 |
| | 甘藷 | 20,546 | | 甘藷 | 13,911 |
| | トマト | 7,789 | | トマト | 11,222 |
| | 牛肉 | 105,750 | | 牛肉 | 199,160 |
| | 豚肉 | 9,917 | | 豚肉 | 14,884 |
| | その他 | 39,846 | | その他 | 36,722 |
| シンガポール他 | 甘藷他 | 72,548 | シンガポール他 | 米他 | 186,057 |
| | 合計 | 378,785 | | 合計 | 548,927 |

資料) 県農林水産部調べ

(関係団体等からの聞き取りによる)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度からJA熊本中央会に設置されている「熊本6次産業化サポートセンター」と一体となった体制を構築し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、平成29年3月末までに、県内81事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

また、県内における6次産業化ファンドと総合化事業計画の認定を受けた事業者を結びつける活動も積極的に展開しており、平成29年3月までに県内の投資決定件数は7件となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成26年には組織数780、販売額329億円になった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成28年度は、県内各地から26団体33点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その最優秀商品は、「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産大臣賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

また、平成23年度からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成27年度までに、計108商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、平成28年度には、販売促進用としてのカタログを作成した。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

| | 単位 | 22年 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 加工組織数 | 件 | 790 | 850 | 910 | 940 | 780 |

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

| | 単位 | 22年 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 販売額 | 百万円 | 30,145 | 31,222 | 29,415 | 30,701 | 32,884 |

資料) 農林水産省 6次産業総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール(隔年開催)出品数の推移

| | 18年度 | 20 | 22 | 24 | 26 | 28 |
|-----|------|----|----|----|----|----|
| 出品数 | 27 | 23 | 52 | 56 | 88 | 33 |

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

| 年度 | 受賞名 | 受賞作品 | 受賞組織 |
|-----|-----------------|-----------------|-------------------------|
| H21 | 農林水産省総合食料局長賞 | ドライトマト | 八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会 |
| H22 | 農林水産省総合食料局長賞 | お米でつくったデコシフォン | 加工所みかん屋さん |
| H23 | (財)食品産業センター会長賞 | ばんべい柚味噌 | 生活研究グループ 鮎婦会 |
| H24 | (財)食品産業センター会長賞 | 野菜で作ったラスク | 有限会社 阿蘇健康農園 |
| H25 | 農林水産省食料産業局長賞 | ASOMILK 飲むヨーグルト | 有限会社 阿部牧場 |
| H26 | (財)食品産業センター会長賞 | キイ子ばあちゃんのつぼん汁 | 株式会社 あさぎり・フレッシュフーズ |
| H27 | (一財)食品産業センター会長賞 | 上天草の和風だし | 上天草農林水産物ブランド推進協議会 |
| H28 | 農林水産大臣賞 | 阿蘇タカナード | 阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア! |

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

1 米の生産動向

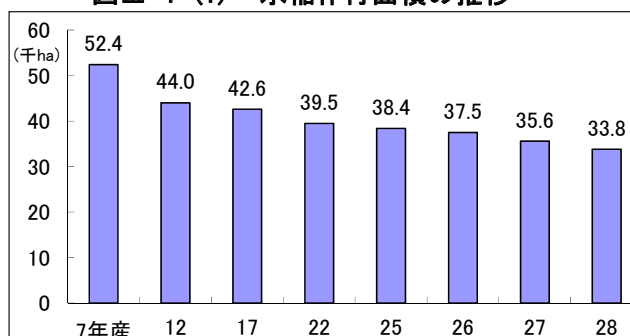
本県の稲作振興については、「需要に応じた米の計画的生産」を軸に、消費者重視・市場重視の考えのもと、市場情報の的確な把握と迅速な提供をはじめ、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特色を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

（平成28年産水稻作付面積は減少）

本県の水稻作付面積は、熊本地震に伴う水田被害により大豆等への転換が図られたことや、地震被害がない地域においてもWCS等への作付転換が行われたため、27年産に比べ1,800ha減少し33,800haとなった。

（図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1)）

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料）農林水産省「作物統計」

（良食味品種への転換と特定品種への作付集中）

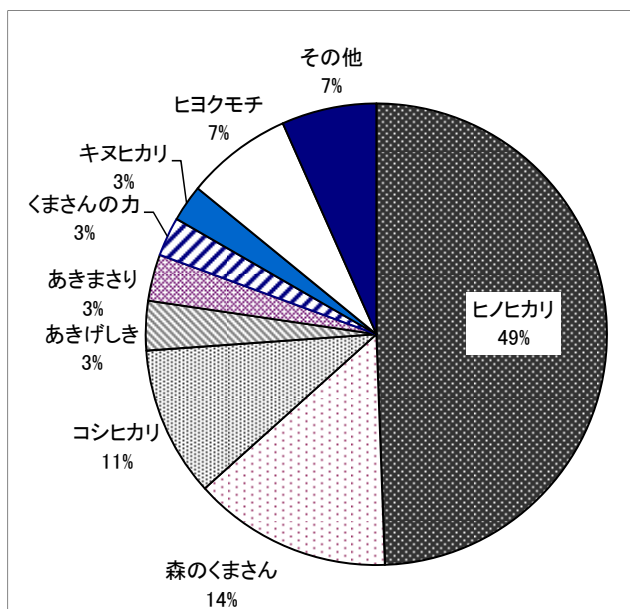
水稻の品種別作付割合は、平成28年産ではヒノヒカリ49%、森のくまさん14%、コシヒカリ11%、と多くが良食味品種へ転換され、3品種で約4分の3を占めている。

特に、中山間地域や山麓準平坦地域では、ヒノヒカリに作付が集中しており、気象災害時の被害増大、共同利用機械・施設の運用や適期刈取りへの支障等が懸念される。

また、近年問題となっている登熟期の高温障害に対しては、平成20年3月に奨励品種に採用した県育成の耐暑性品種「くまさんの力」を導入し、28年産の作付面積は923haとなっている。

（図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2)）

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア（28年）



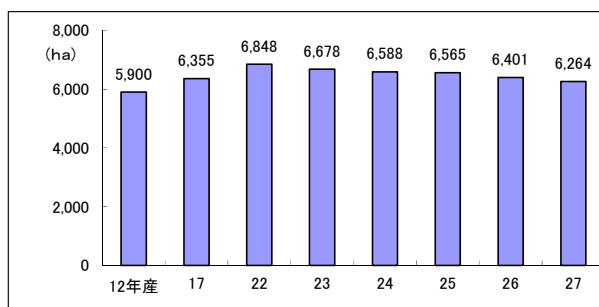
資料）農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

（特別栽培米の定着）

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は増加傾向にあったが、22年度をピークにわずかに減少傾向にあり、主食用米の作付が大きく減少したことを受けて、27年度は6,264haと26年産から137ha減少したが、水稻作付面積に対する割合は約22%と横ばい。

（図Ⅲ-4-（3））

図Ⅲ-4-（3） 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料）県農林水産部調べ

（「特A」米産地として定着進む）

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、県北地区のヒノヒカリが、米の食味ランキング（（財）日本穀物検定協会）において9年連続で最高ランク「特A」の評価を受けた。

また、参考品種としてくまさんの輝きが初の「特A」評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。

（表Ⅲ-4-（1）、巻末表Ⅲ-4-（3））

表Ⅲ-4-（1） 米の食味ランキングの推移

| 地名・品種名 | H20 | H22 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 城北・ヒノヒカリ | 特A | 特A | 特A | 特A | 特A | — |
| 県北・ヒノヒカリ | — | — | — | — | — | 特A |
| 県北・くまさんの輝き | — | — | — | — | — | 特A |

資料）一般財団法人 日本穀物検定協会発表

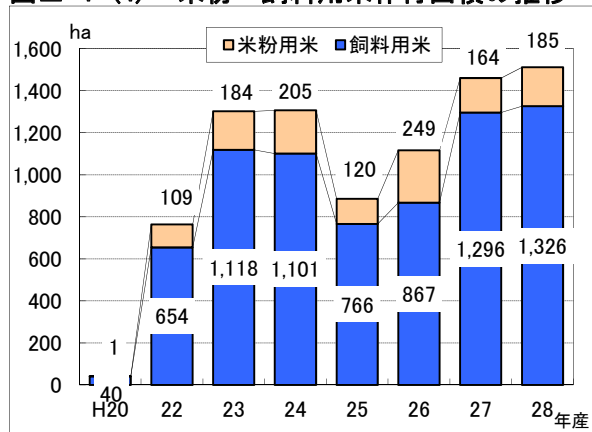
（米粉用米・飼料用米の作付面積等はやや増加）

米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産では国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリットが高まったことから平成27年産も引き続き面積が拡大した。飼料用米では、28年産も主食用米などからの転換が進み、作付面積は1,326ha（同比 102%）とわずかに増加した。米粉用米も同様に作付面積は185ha（前年比 113%）と増加した。

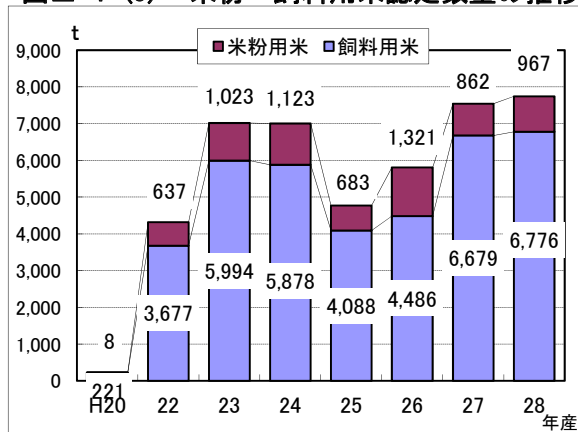
また、生産量についても、多収専用品種ミズホチカラの導入や低コスト栽培技術における適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積も増加したことから飼料用米は6,776 t（同比101%）とわずかに増加し、米粉用米は967 t（前年比112%）と増加した。

（図Ⅲ-4-（4）（5）、巻末表Ⅲ-4-（4）（5））

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米認定数量の推移

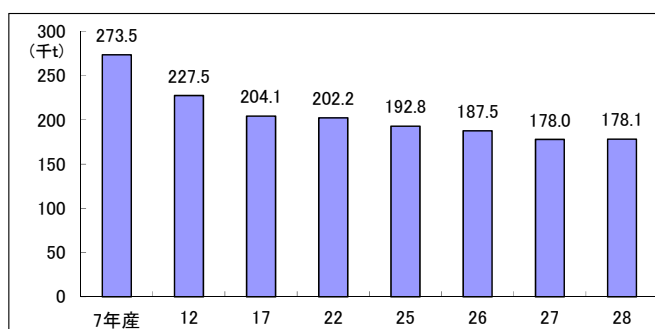


資料）農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

（平成28年産水稻の作柄は、作況指数「102」）

熊本県における平成28年産水稻の作柄は、9月上旬以降の日照時間は平年を下回って経過したものの、7月から8月にかけては高温多照に経過し、もみ数がやや多かったことから、10a当たり収量は527kg（作況指数102）、収穫量（子実用）は、17万8100tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料）農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、穂数がやや多く、1穂当たりもみ数がやや少なくなったことから、「やや多い」となった。登熟は、病虫害の発生は平年より少なかったものの、出穂以降、やや日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は542kg（作況指数102）となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数及び1穂当たりもみ数が平年並みとなったことから、「平年並み」となった。登熟は、5月早植えのコシヒカリについては、出穂以降、高温多照で経過し、その他の品種については、出穂以降、やや日照不足で経過したものの、病虫害の発生が平年より少なかったことから、「やや良」となり、10a当たり収量は522kg（作況指数104）となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、穂数は平年並みとなったが、1穂当たりもみ数が多くなったこと

から、「やや多い」となった。登熟は、1穂当たりもみ数が多いことによる相反作用と、出穂以降、やや日照不足で経過したことから、「やや不良」となり、10a当たり収量は521kg（作況指数103）となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、穂数は平年並みとなり、1穂当たりもみ数はやや少なかったことから、「やや少ない」となった。登熟は、早期栽培では登熟期後半が好天に恵まれたものの、普通栽培では出穂以降、やや日照不足で経過したことから、「平年並み」となり、10a当たり収量は422kg（作況指数97）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が24,450tで最も多く、次いで熊本地域が24,200t、玉名地域が23,383tとなっている。

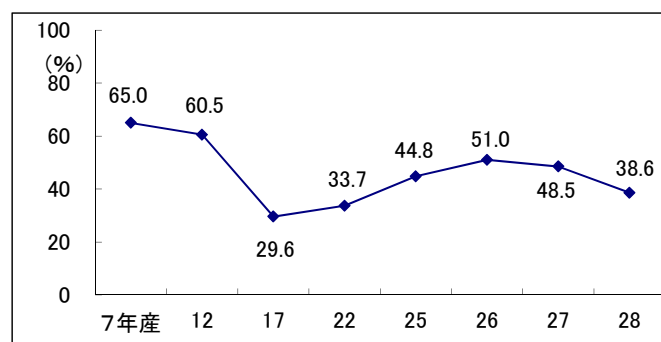
10a当たり収量は、熊本地域が563kgで最も高く、次いで菊池地域（545kg）、鹿本地域（539kg）の順となっている。

（図Ⅲ-4-（6）、巻末表Ⅲ-4-（6））

（1等比率はかなり低下）

県産米の1等の割合は、38.6%（平成29年3月現在）で、前年より約10ポイント低下した。これは県内の主力中生品種において、出穂期以降の高温、日照不足により、白未熟粒の発生や充実不足等が要因となった。（図Ⅲ-4-（7））

図Ⅲ-4-（7） 水稻うるち上位等級率の推移



資料）農林水産省「作物統計」

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はわずかに減少)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成27年産では97,424円と前年に比べて2.8%減少した。

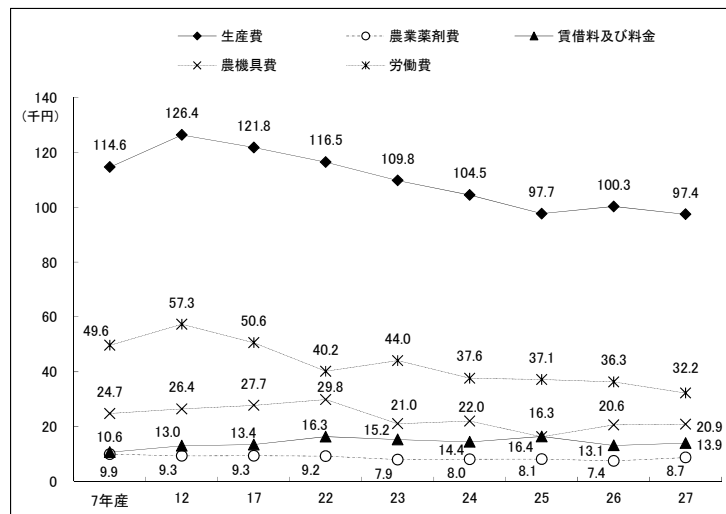
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は101,601円で、前年に比べ3.8%減少し、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は115,767円となり前年に比べ3.8%減少した。

主な費目の動向としては、農機具費がほぼ横ばい(前年比101%)、農業薬剤費(前年比117%)、賃借料及び料金(前年比106%)がかなり増加した一方で労働費(前年比89%)はかなり減少した。

また、費用合計(101,601円)に占める費目別構成割合は、労働費が32.4%で最も高く、農機具費が21.0%、賃借料及び料金が14.0%の順となっており、この3費目で生産費の約68%を占めている。

(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

図Ⅲ-4-(8) 水稻10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局

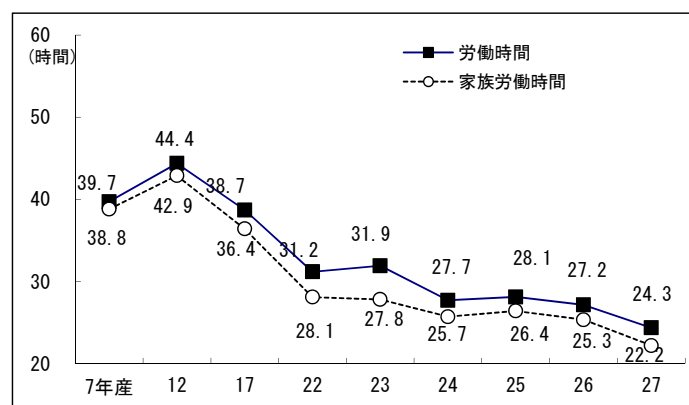
(労働時間、家族労働時間ともにかなり減少)

10a当たり投下労働時間は、平成27年産では24.3時間で前年に比べ2.9時間(10.3%)減少した。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、22.2時間で91%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得はかなり増加)

平成27年産の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べやや少なく、全国的な生産調整達成の流れを受け、需給が締まることが予想されたことから、米価が前年に比べ上昇し、97,236円（前年比 108%）とかなり増加した。

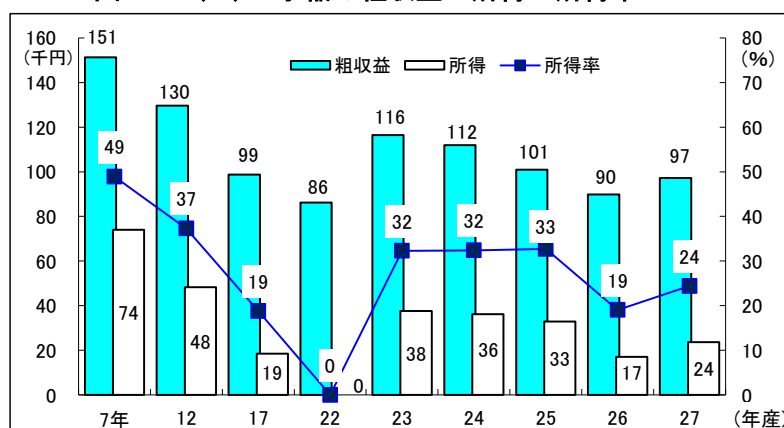
生産費が減少し、粗収益が増加した結果、10a当たり所得は23,715円となり、前年に比べて6,613円増加し、所得率も24.4%と前年に比べ大きく増加した。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(8))

また、10a当たり家族労働報酬は9,549円と前年に比べ大きく増加した。

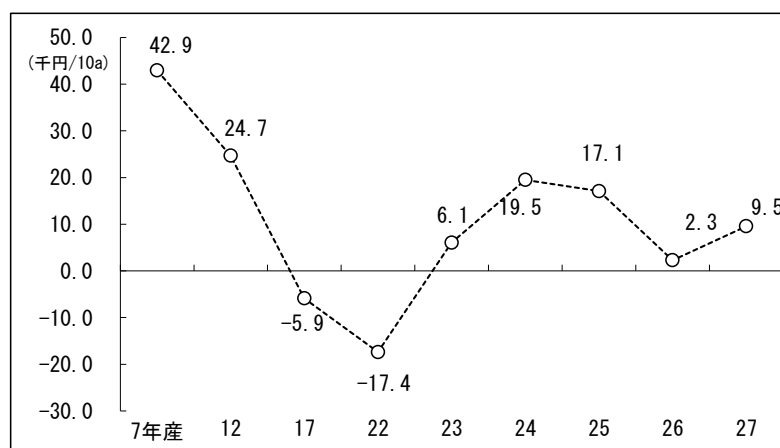
(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(10) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

図Ⅲ-4-(11) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

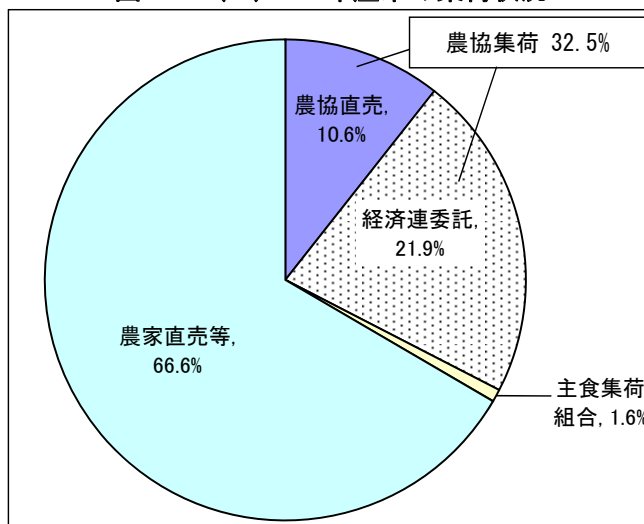
(前年から減少)

本県の平成27年産米の生産量178,100tに対して、農協の集荷数量割合は、約33%とやや低下した。このうち農協直売は10.6%と縮小、経済連への販売委託は、21.9%とやや減少した。

また、主食集荷組合の集荷数量は1.6%。農家直売等（直売、農家消費、無償譲渡等）は66.6%とわずかに拡大している。

(図Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(12) 27年産米の集荷状況

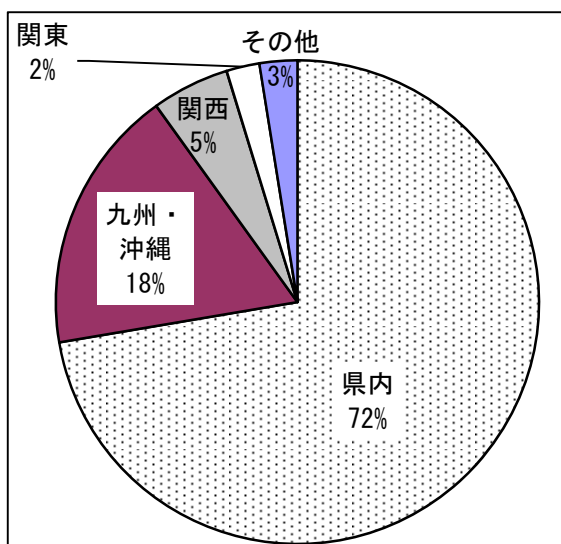


資料) 農産園芸課調べ

図Ⅲ-4-(13) 27年産米の販売状況(主食用うるち米)

なお、平成27年産主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが26,761tと全体の72%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが6,561t(18%)、関西向けが1,922t(5%)、関東向けが820t(2%)、その他934t(3%)と前年とほぼ同様の割合となっている。

(図Ⅲ-4-(13))



資料) 農産園芸課調べ

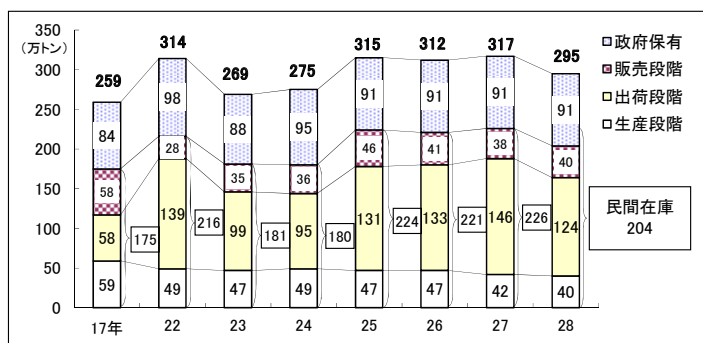
(2) 全国の在庫の状況

(在庫量は295万トン)

主食用米（うるち玄米及びもち米）の平成28年6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万t、民間在庫が204万tで、合計では前年同期から22万t少ない、295万tとなった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

(全国的に米価がやや上昇、県産米価格もやや上昇)

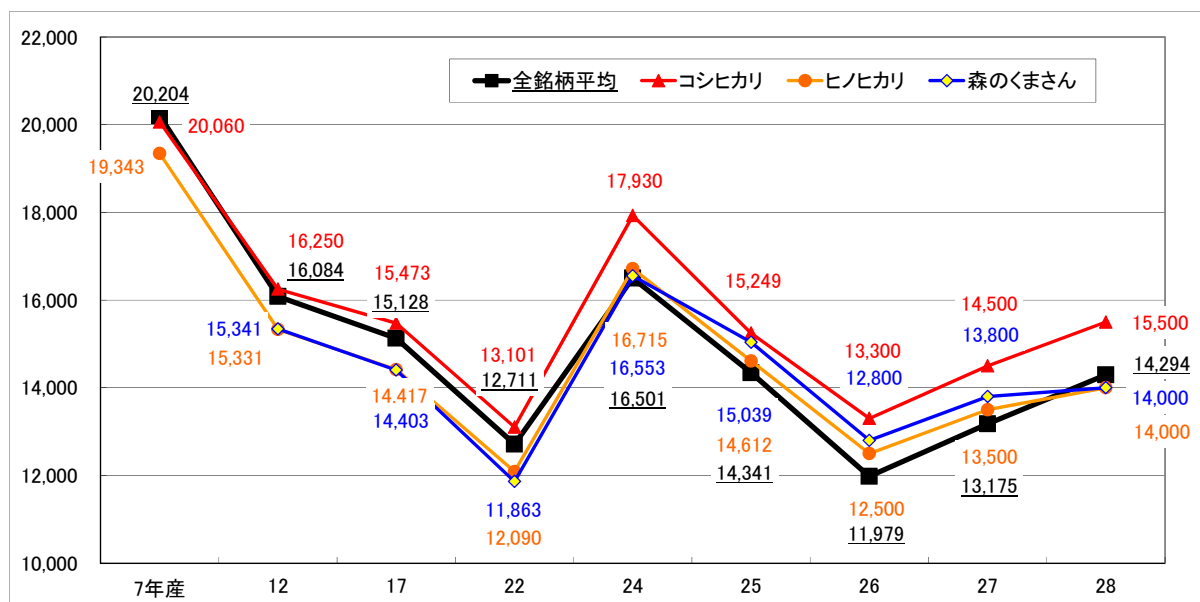
東日本大震災の影響等により平成24年産までは西日本産米を中心に米価が高騰したものの、全国的な消費の低迷、生産過剰により26年産まで米価下落が続いた。

27年産以降、全国レベルで生産調整を達成し、需給状況が締まる見通しから概算金が前年に比べ高く設定され、米価は上昇傾向となっている。

また、県産米の60kg当たり相対取引基準価格は、コシヒカリが15,500円（前年比107%）、ヒノヒカリが14,000円（同比104%）、森のくまさんが14,000円（同比101%）と全国状況と同様に上昇した。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(9)(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター

資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

資料) 18年産以降は価格形成センター廃止に伴い相対取引価格の推移

注) H18～H28年産全銘柄平均は農林水産省調べ。H23年産から県産米は経済連調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注) 平成28年産の全銘柄平均は、農林水産省平成28年産米の相対取引価格(出荷業者)(出回りから2月までの速報値)。

その他は経済連の相対取引基準価格。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

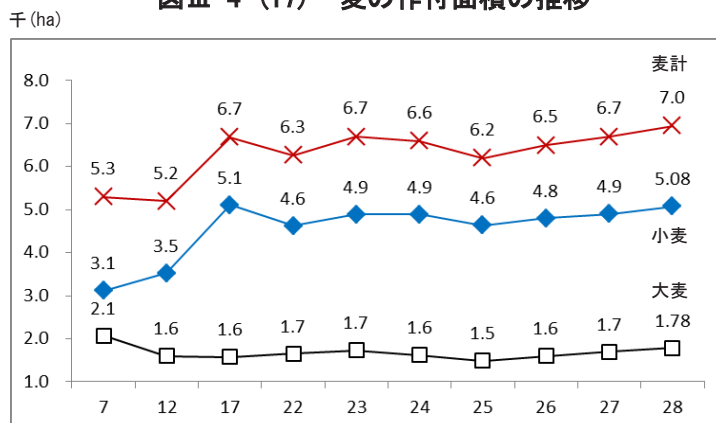
1 生産の動向

(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、平成28年産は、前年より約240ha(4%)増加して6,950haとなった。

麦種別にみると、小麦で4%増加して5,080ha、大麦で3%増加して1,780haとなった。(図Ⅲ-4-(17))

図Ⅲ-4-(17) 麦の作付面積の推移



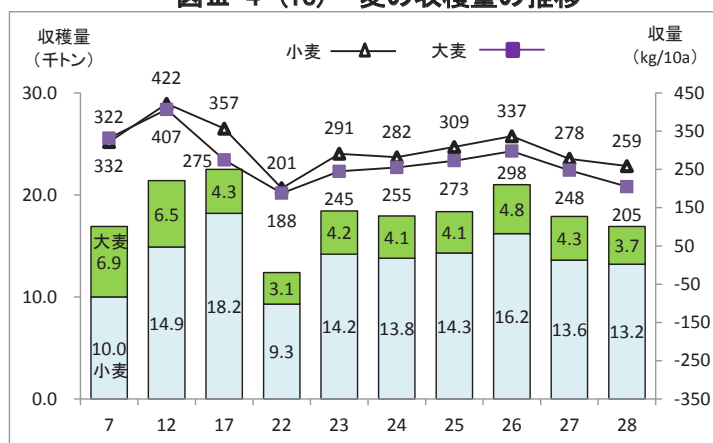
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は減少、品質も低下)

麦の収穫量は、平成28年産は、生育初期の日照不足の影響による生育不足等により、前年より1,000t減収し17,000tとなった。収量は小麦で平年対比93%の259kg/10a、大麦で平年対比83%の205kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦の収穫量の推移

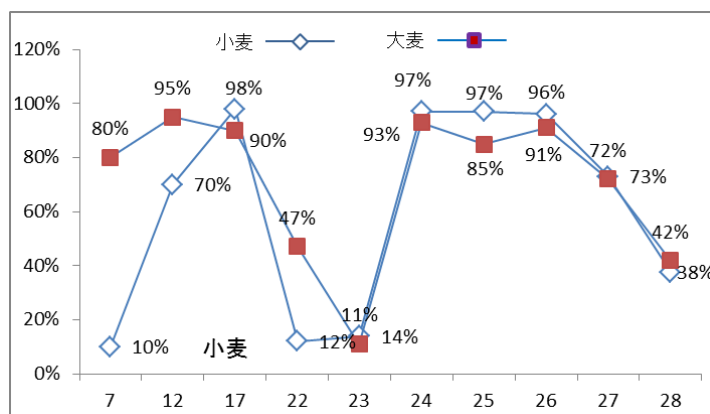


資料) 農林水産省「作物統計」

また、品質については、充実不足等により大幅な低下が見られ、1等比率は小麦で38%、大麦で42%となった。

(図Ⅲ-4-(19))

図Ⅲ-4-(19) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省

(品種別作付け比率は、ほぼ横ばい)

麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

平成28年産の品種別作付面積の割合は前年産とほぼ同等で推移している。

小麦については、日本めん用品種「シロガネコムギ」「チクゴイズミ」の割合が約6割、パン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」が約4割となっている。

大麦については、「はるしずく」の割合は約90%となっている。

(図Ⅲ-4-(20)、(21))

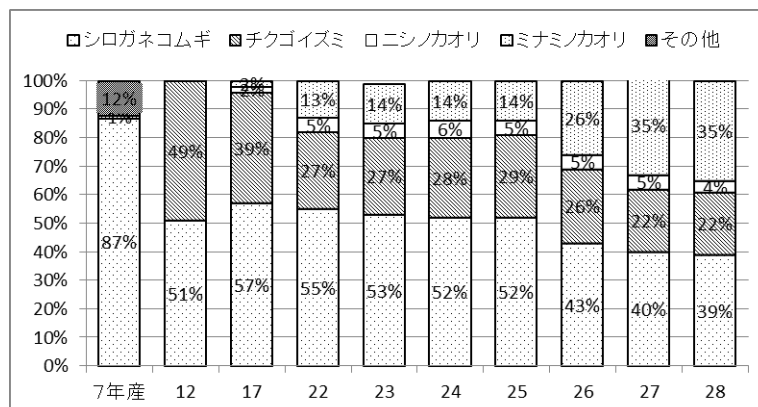
2 生産性及び収益性

(生産費は減少、所得は赤字幅増大)

平成27年産小麦の全額算入生産費は55,168円で、前年産に比べ6%減少した。

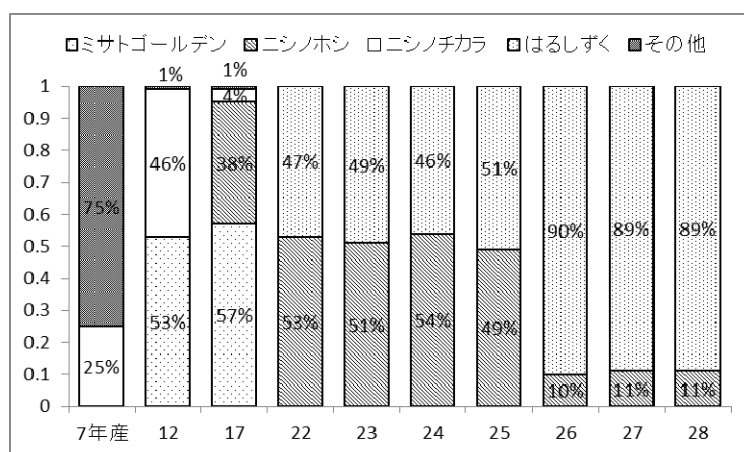
粗収益は、収量及び品質の低下により前年産に比べ大幅に減少し、それに伴い所得も減少した。(県データについては事例結果のため参考とする)(表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(20) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(21) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

| 区 分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|---------|---------|--------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 全算入生産費※ | 円 | 59,856 | 62,220 | 57,006 | 50,410 | 52,484 | 53,528 | 52,230 | 55,168 | 52,116 |
| 生産費※ | 円 | 48,271 | 45,163 | 44,764 | 39,502 | 41,361 | 41,516 | 42,709 | 45,688 | 44,012 |
| 費用項目 | 種 苗 費 | 円 | 2,275 | 1,881 | 2,121 | 2,197 | 2,133 | 1,682 | 2,214 | 2,731 |
| | 肥 料 費 | 円 | 6,057 | 4,757 | 4,273 | 6,730 | 6,472 | 6,227 | 6,691 | 6,745 |
| | 農 薬 費 | 円 | 1,796 | 1,556 | 3,427 | 2,443 | 2,425 | 2,186 | 2,597 | 2,853 |
| | 農 機 具 費 | 円 | 8,939 | 8,067 | 6,770 | 7,701 | 7,561 | 7,914 | 8,048 | 9,861 |
| | 労 働 費 | 円 | 18,165 | 12,874 | 13,506 | 9,138 | 10,405 | 10,962 | 10,738 | 9,655 |
| | そ の 他 | 円 | 11,356 | 16,205 | 15,304 | 11,597 | 12,851 | 13,319 | 13,592 | 15,004 |
| 費用合計 | 円 | 48,588 | 45,340 | 45,401 | 39,806 | 41,847 | 42,290 | 43,880 | 46,226 | 44,721 |
| 労働時間 | 時間 | 15 | 10 | 11 | 7 | 7 | 8 | 8 | 7 | 7 |
| 粗 収 益 | 円 | 48,086 | 66,941 | 53,466 | 12,655 | 8,319 | 12,819 | 14,984 | 18,716 | 8,055 |
| 粗 収 所 得 | 円 | 14,640 | 28,034 | 16,644 | △ 24,758 | △ 29,508 | △ 27,396 | △ 24,491 | △ 23,841 | △ 32,715 |
| 家族労働報酬 | 円 | 6,078 | 17,418 | 9,215 | △ 29,755 | △ 34,766 | △ 31,577 | △ 28,638 | △ 28,470 | △ 36,208 |

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

(注) 県データについては事例結果であり未公表

3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産と同水準で推移)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、平成27年産の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は、めん用のシロガネコムギとチクゴイズミが2,728円/60kgと前年産よりやや上昇、パン・中華麺用のニシノカオリとミナミノカオリは2,520円/60kgと前年産よりやや低下した。大麦は、ニシノホシが2,003円/50kg、はるしずくが2,046円/50kgとなり前年より上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,432円/60kgと前年より低下した（いずれも1等価格）。

(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産から輸入麦の政府売渡価格の改定（4、10月）に合わせて、は種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

| 麦種 | 品種名 | 単位 | 12年産 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|------|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小麦 | シロガネコムギ | 円/60kg | 2,414 | 2,040 | 2,779 | 2,340 | 2,760 | 2,667 | 2,728 |
| | チクゴイズミ | 円/60kg | 2,314 | 2,086 | 2,797 | 3,002 | 3,272 | 2,670 | 2,728 |
| | ニシノカオリ | 円/60kg | — | 2,106 | 2,934 | 3,321 | 3,471 | 2,745 | 2,520 |
| | ミナミノカオリ | 円/60kg | — | 2,100 | 2,921 | 3,328 | 3,478 | 2,751 | 2,520 |
| 大粒大麦 | ニシノチカラ | 円/50kg | 1,534 | 1,432 | | | | | |
| | ミサトゴールテン | 円/50kg | 1,489 | 1,404 | | | | | |
| | ニシノホシ | 円/50kg | 1,489 | 1,376 | 2,069 | 1,810 | 1,874 | 1,949 | 2,003 |
| | はるしずく | 円/50kg | — | 1,404 | 2,103 | 1,849 | 1,914 | 1,990 | 2,046 |
| 裸麦 | イチバンボシ | 円/60kg | 2,165 | 1,894 | 2,982 | 2,840 | 2,794 | 2,627 | 2,432 |

資料) 経済連調べ

※1等ばら価格（税抜）

※23年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社と相対取引されている。農産物検査を経た平成27年産麦の出回り状況は、28年8月末現在で、小麦が12,873t、大麦が3,753t、裸麦が17tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(熊本地震に伴い大豆作付面積は増加)

作付面積は近年横ばいであったが、熊本地震の影響で水稲からの転換により、前年産より約600ha増加し2,680haとなった。(図Ⅲ-4-(22))

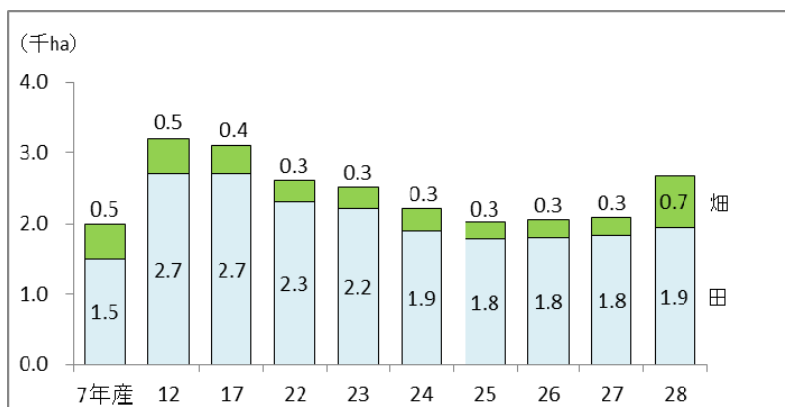
作付品種は、フクユタカが中心で、他にすずおとめ等が作付けされた。

(収穫量は前年より増加したものの、10a当たり収量は減少)

面積増加に伴い、収穫量は前年産より1,240t増の3,830tとなったが、収穫期の降雨等の影響により平均収量は平年対比81%の143kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(23))

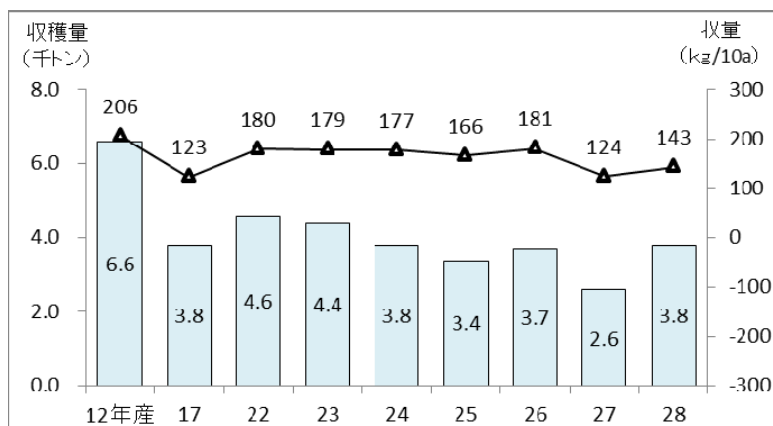
図Ⅲ-4-(22) 大豆作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年度は「畑」が増加している

図Ⅲ-4-(23) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

2 価格の推移

(販売平均価格は上昇)

平成25年以降高値基調が続いたが、27年産については九州地区は台風や収穫期の降雨等の影響により減収したものの、北海道等の作柄が良好であったため全国生産量が増加し、価格は低下に転じた。27年産の入札・相対・契約平均価格は前年より2,485円安い11,282円/60kg(税抜き全農価格)となった。

なお、大豆交付金制度は平成19年産より廃止され、現在は経営所得安定対策による交付金となっている。

(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

| | 単位 | 12年産 | 17 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 販売価格 | 円/60kg | 4,987 | 6,573 | 6,163 | 5,902 | 7,721 | 8,425 | 11,645 | 13,767 | 11,282 |
| 交付金 | 円/60kg | 8,350 | 8,020 | 3,168 | 3,168 | 12,170 | 12,170 | 12,170 | 12,520 | 12,520 |

注)販売価格:経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産からは水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は上昇)

平成27年産大豆の全額算入生産費は54,038円で、前年に比べ13%増加した。粗収益は、収量及び品質の低下により前年産に比べ大幅に減少し、それに伴い所得もマイナスに転じた。(県データについては事例結果のため参考とする)

(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

| 区 分 | 単位 | 7 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|---------|---------|---------|--------|--------|---------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 全算入生産費 | 円 | 101,195 | 66,524 | 62,058 | 51,268 | 50,710 | 49,535 | 47,508 | 47,823 | 54,038 |
| 生産費※ | 円 | 86,615 | 49,833 | 46,891 | 40,330 | 39,389 | 36,995 | 35,129 | 34,784 | 38,281 |
| 費用項目 | 種 苗 費 | 円 | 3,098 | 1,814 | 2,030 | 1,407 | 1,281 | 1,824 | 1,978 | 2,205 |
| | 肥 料 費 | 円 | 2,079 | 1,492 | 2,280 | 104 | 408 | 483 | 989 | 1,315 |
| | 農 機 具 費 | 円 | 4,096 | 5,099 | 5,975 | 6,960 | 8,408 | 5,025 | 5,426 | 7,537 |
| | 労 働 費 | 円 | 71,528 | 27,574 | 19,475 | 10,861 | 11,480 | 10,807 | 9,711 | 10,634 |
| | そ の 他 | 円 | 6,007 | 14,063 | 17,280 | 20,998 | 17,812 | 18,856 | 17,032 | 17,856 |
| | 費 用 合 計 | 円 | 86,808 | 50,042 | 47,040 | 40,330 | 39,389 | 36,995 | 35,136 | 34,802 |
| 労 働 時 間 | 時間 | 57 | 23 | 15 | 8 | 8 | 8 | 7 | 8 | 7 |
| 粗収益 | 粗 収 益 | 円 | 51,302 | 48,443 | 37,820 | 27,042 | 16,497 | 26,248 | 43,574 | 45,808 |
| | 所 得 | 円 | 36,022 | 25,618 | 9,099 | △ 6,428 | △ 16,568 | △ 8,019 | 10,435 | 11,590 |
| | 家族労働報酬 | 円 | 21,442 | 9,201 | △ 5,443 | △ 13,365 | △ 22,846 | △ 13,789 | 4,907 | 7,161 |

資料)農林水産省「大豆生産費調査」

※ 全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代

生産費＝費用合計－副産物価額

(注)県データについては事例結果であり未公表

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

（作付面積は前年に比べわずかに減少、収穫量はやや減少）

本県の野菜については、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成27年産は総作付面積が前年より0.1%減の13,046haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が0.1%減（すいか、メロン減少のため）、茎葉菜類が1.1%増（ブロッコリー増加のため）、根菜類が1.2%減（ばれいしょ、かんしょ減少のため）となっている（表Ⅲ-5-(1)）。

平成27年の総収穫量は、すいか、キャベツ、はくさい等の収穫量減少により、前年と比較し、4.0%減の460,337tとなった。

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

| 区分 | 単位 | 7 | | 12 | | 25 | | 26 | | 27 | | 増減(△)年率(%) | | | |
|---------|-----|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------------|-------|-------|-------|
| | | 年産 | 構成割合 | 年産 | 構成割合 | 年産 | 構成割合 | 年産 | 構成割合 | 年産 | 構成割合 | 7~12 | 12~25 | 25~26 | 26~27 |
| 総作付面積 | 千ha | 18.2 | 100.0% | 16.9 | 100.0% | 13.7 | 100.0% | 13.1 | 100.0% | 13.0 | 100.0% | △ 1.5 | △ 1.7 | △ 4.6 | △ 0.1 |
| 果 菜 類 | 千ha | 8.8 | 48.2% | 7.7 | 45.7% | 5.3 | 38.8% | 5.0 | 38.0% | 5.0 | 38.0% | △ 2.6 | △ 3.1 | △ 6.5 | △ 0.1 |
| 葉 茎 菜 類 | 千ha | 3.6 | 19.7% | 3.6 | 21.6% | 3.9 | 28.4% | 4.0 | 30.6% | 4.0 | 31.0% | 0.2 | 0.6 | 2.6 | 1.1 |
| 根 菜 類 | 千ha | 5.8 | 32.1% | 5.5 | 32.7% | 4.5 | 32.8% | 4.1 | 31.4% | 4.1 | 31.1% | △ 1.0 | △ 1.7 | △ 8.6 | △ 1.2 |
| 総収穫量 | 千t | 555 | | 528 | | 468 | | 479 | | 460 | | △ 1.0 | △ 1.0 | 2.4 | △ 4.0 |

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) 7年産はスイートコーンを除く（統計値の公表無し）

注) 22年産以降はアスパラガスを追加（15年産以前は統計値の公表無し）

注) 26, 27年産はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く（統計値の公表無し）

また、野菜の産出額（いも類を含む）は、全体的に高単価であったため、前年より92億円増の1,328億円と過去最大となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年で31.0%であったが、平成27年では39.7%と増加傾向にある。

（表Ⅲ-5-(2)）

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

| 区分 | 単位 | 7年 | 構成割合 | 12 | 構成割合 | 25 | 構成割合 | 26 | 構成割合 | 27 | 構成割合 |
|--------|----|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 農業産出額 | 億円 | 3,856 | | 3,358 | | 3,250 | | 3,283 | | 3,348 | |
| 野菜構成割合 | % | | 31.0% | | 32.8% | | 37.3% | | 37.6% | | 39.7% |
| 野菜計 | 億円 | 1,194 | 100.0% | 1,102 | 100.0% | 1,211 | 100.0% | 1,236 | 100.0% | 1,328 | 100.0% |
| 果菜類 | 億円 | 932 | 78.1% | 808 | 73.3% | 893 | 73.7% | 899 | 72.8% | 978 | 73.6% |
| 葉茎菜類 | 億円 | 120 | 10.1% | 140 | 12.7% | 187 | 15.4% | 195 | 15.7% | 208 | 15.7% |
| 根菜類 | 億円 | 94 | 7.9% | 91 | 8.3% | 92 | 7.6% | 97 | 7.8% | 87 | 6.6% |
| いも類 | 億円 | 48 | 4.0% | 63 | 5.7% | 39 | 3.3% | 45 | 3.6% | 55 | 4.1% |

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」および農林水産統計公表値。内訳は農林水産部調べ

注) 12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

果菜類の作付面積は、平成27年産は前年より0.1%減少し4,954haとなった。

トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されている。平成27年は、本県では16年ぶりとなる台風上陸があったものの、低コスト耐候性ハウスの普及や他品目からの転換等により平成27年産は前年より3.3%増の1,250haとなった。

いちごは、玉名地域をはじめ県下全域で作付けされている。単価安や高齢化等の影響により平成16年産から減少傾向を続け、平成27年産も他品目への転換等が進んだこと等から前年より1.8%減の324haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売等の増加により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成27年産は前年より1.3%減の1,490haとなった。

メロン類は、平成3年まで栽培面積が増加したが、台風被害やバブル崩壊後の消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成27年産は1,000haを割り、前年より1.2%減の998haとなった。

なすは、平成18年以降夏秋なすを中心に減少に転じた。近年は堅調な価格や耐候性ハウスの導入によりほぼ横ばいで推移しており、平成27年産は前年と同様の408haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

| 区分 | 単位 | 7年産 | 12 | 25 | 26 | 27 | 増減(△)年率(%) | | | |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7～12 | 12～25 | 25～26 | 26～27 |
| トマト | ha | 932 | 1,050 | 1,140 | 1,210 | 1,250 | 2.4 | 0.7 | 6.1 | 3.3 |
| いちご | ha | 368 | 422 | 338 | 330 | 324 | 2.8 | △ 1.8 | △ 2.4 | △ 1.8 |
| すいか | ha | 2,870 | 2,500 | 1,510 | 1,510 | 1,490 | △ 2.7 | △ 4.1 | 0.0 | △ 1.3 |
| メロン類 | ha | 2,950 | 2,100 | 1,050 | 1,010 | 998 | △ 6.6 | △ 5.6 | △ 3.8 | △ 1.2 |
| なす | ha | 423 | 480 | 398 | 408 | 408 | 2.6 | △ 1.5 | 2.5 | 0.0 |

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、近年、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模生産者の規模拡大等により増加傾向にあり、平成27年産は前年から1.1%増の4,040haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により平成27年産は前年より0.7%増の1,390haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年産は菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいとなっており平成27年産は前年より0.4%増の484haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加し、平成27年産は前年より1.5%増の617haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み、平成27年産は前年より0.9%増の107haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりから、近年急速に面積が増加しており、平成27年産は前年より13.5%増の311haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

| 区分 | 単位 | 7年産 | 12 | 25 | 26 | 27 | 増減(△)年率(%) | | | |
|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7～12 | 12～25 | 25～26 | 26～27 |
| キャベツ | ha | 1,290 | 1,380 | 1,340 | 1,380 | 1,390 | 1.4 | △ 0.2 | 3.0 | 0.7 |
| ほうれんそう | ha | 466 | 450 | 479 | 482 | 484 | △ 0.7 | 0.5 | 0.6 | 0.4 |
| レタス | ha | 495 | 448 | 614 | 608 | 617 | △ 2.0 | 2.7 | △ 1.0 | 1.5 |
| アスパラガス | ha | - | - | 108 | 106 | 107 | - | - | △ 1.9 | 0.9 |
| ブロッコリー | ha | 113 | 124 | 241 | 274 | 311 | 1.9 | 5.7 | 13.7 | 13.5 |

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、平成15年以前統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により、年々減少しており、平成27年産は前年より1.2%減の4,052haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成27年産は前年より0.5%減の869haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着している。平成27年産は前年より1%減の618haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に作付けされているが、平成27年産は前年より0.2%減の543haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少した。しかし、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まっており、県内各地域で栽培が増加している。平成27年産は前年より2.8%増の182haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は高齢化等により微減で推移しており、平成27年産は前年より2.7%減の1,070haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

| 区分 | 単位 | 7年産 | 12 | 25 | 26 | 27 | 増減(△)年率(%) | | | |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | 7～12 | 12～25 | 25～26 | 26～27 |
| だいこん | ha | 1,590 | 1,430 | 888 | 873 | 869 | △ 2.1 | △ 3.9 | △ 1.7 | △ 0.5 |
| にんじん | ha | 598 | 584 | 606 | 624 | 618 | △ 0.5 | 0.3 | 3.0 | △ 1.0 |
| ごぼう | ha | 329 | 310 | 286 | — | — | △ 1.2 | △ 0.7 | — | — |
| さといも | ha | 843 | 769 | 552 | 544 | 543 | △ 1.8 | △ 2.7 | △ 1.4 | △ 0.2 |
| しょうが | ha | 192 | 174 | 192 | 177 | 182 | △ 1.9 | 0.8 | △ 7.8 | 2.8 |
| かんしょ | ha | 1,390 | 1,380 | 1,140 | 1,100 | 1,070 | △ 0.1 | △ 1.6 | △ 3.5 | △ 2.7 |

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

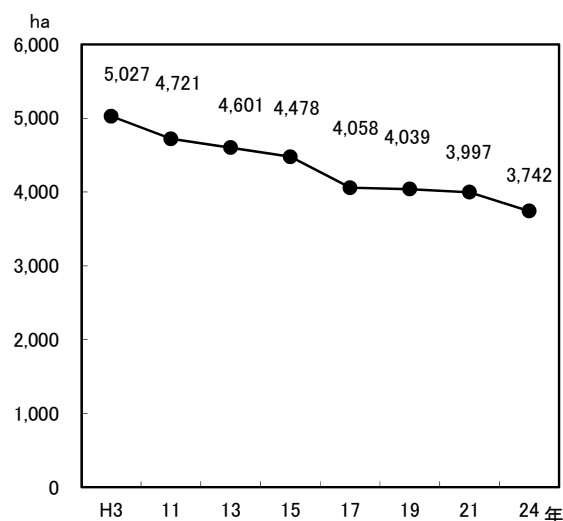
(野菜の施設面積は平成3年以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年までは増加してきた。しかし、平成3年以降減少に転じており、平成3年から平成24年にかけて25.6%減少し3,742haとなった。(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、バブル崩壊によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性施設の導入が図られている。

なお、平成27年は16年ぶりに台風が上陸したが、普及が進んでいる低コスト耐候性ハウスの効果が実感される年となった。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) H3, 11~24年：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりやや減少)

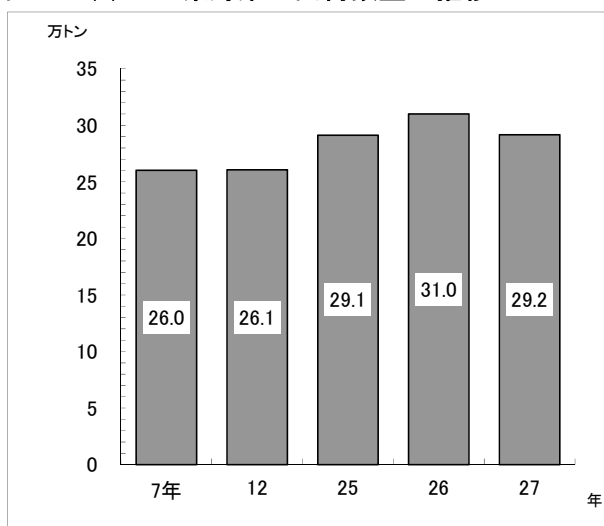
県野菜の出荷数量は、調査品目数が15品目となった平成14年産は26.7万t、その後一旦減少したものの、平成17年産以降回復傾向がみられていたが、平成27年産は台風上陸の影響等から前年より5.8%減の29.2万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。平成27年産の主な出荷先の割合は、九州44%、関東24%、近畿15%となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

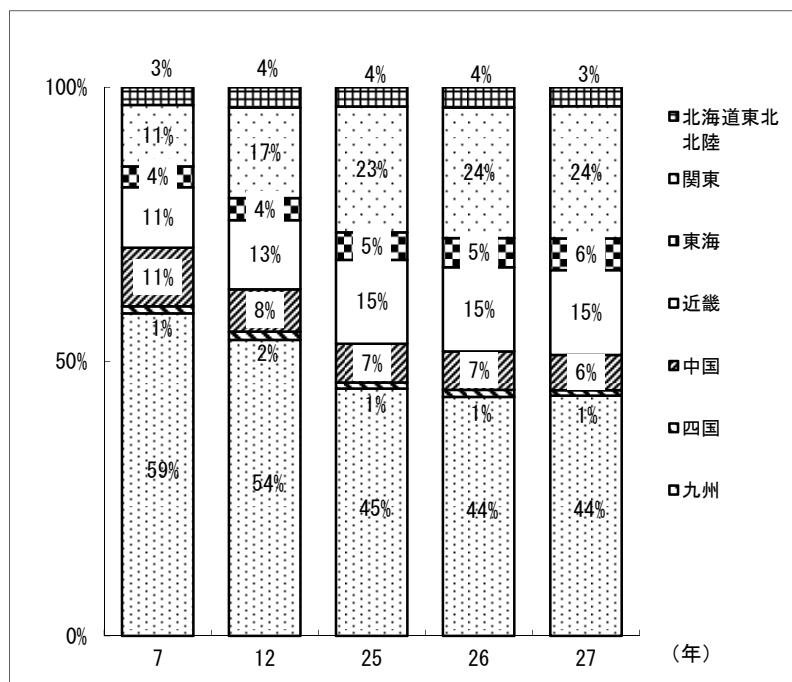


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、8年以前は全市場対象、9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) 13年までは野菜14品目、14年以降は15品目(ミトマ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移（県外向け）



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

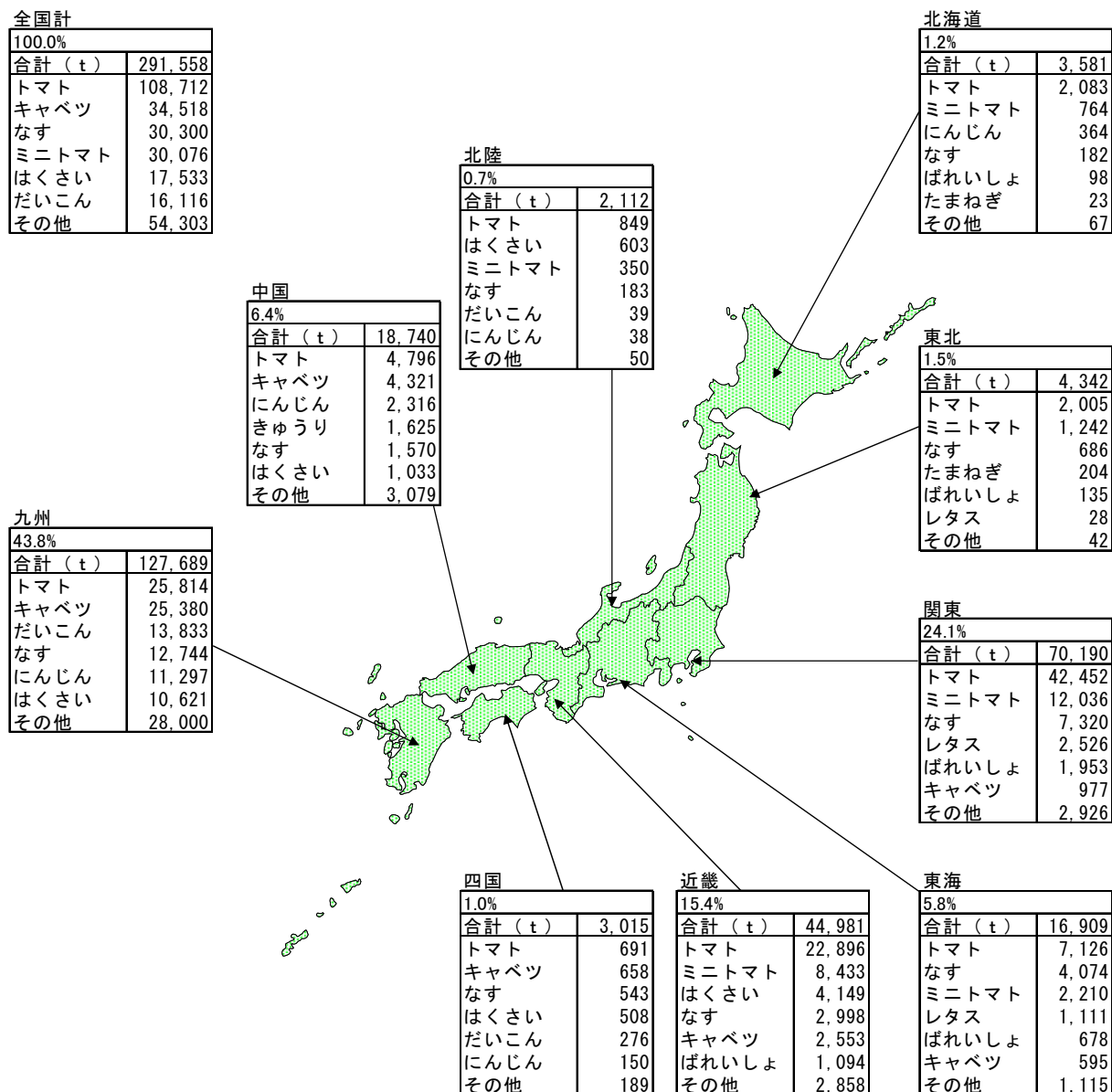
注) 8年以前は全市場対象、9年～19年は1類・2類都市の市場、
20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の種類別に出荷先をみると、露地野菜のうちキャベツ、だいこんは、主に九州向けに出荷されており、はくさいは北陸まで、レタスは東北まで出荷されている。

また、施設野菜のうち、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (27 年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

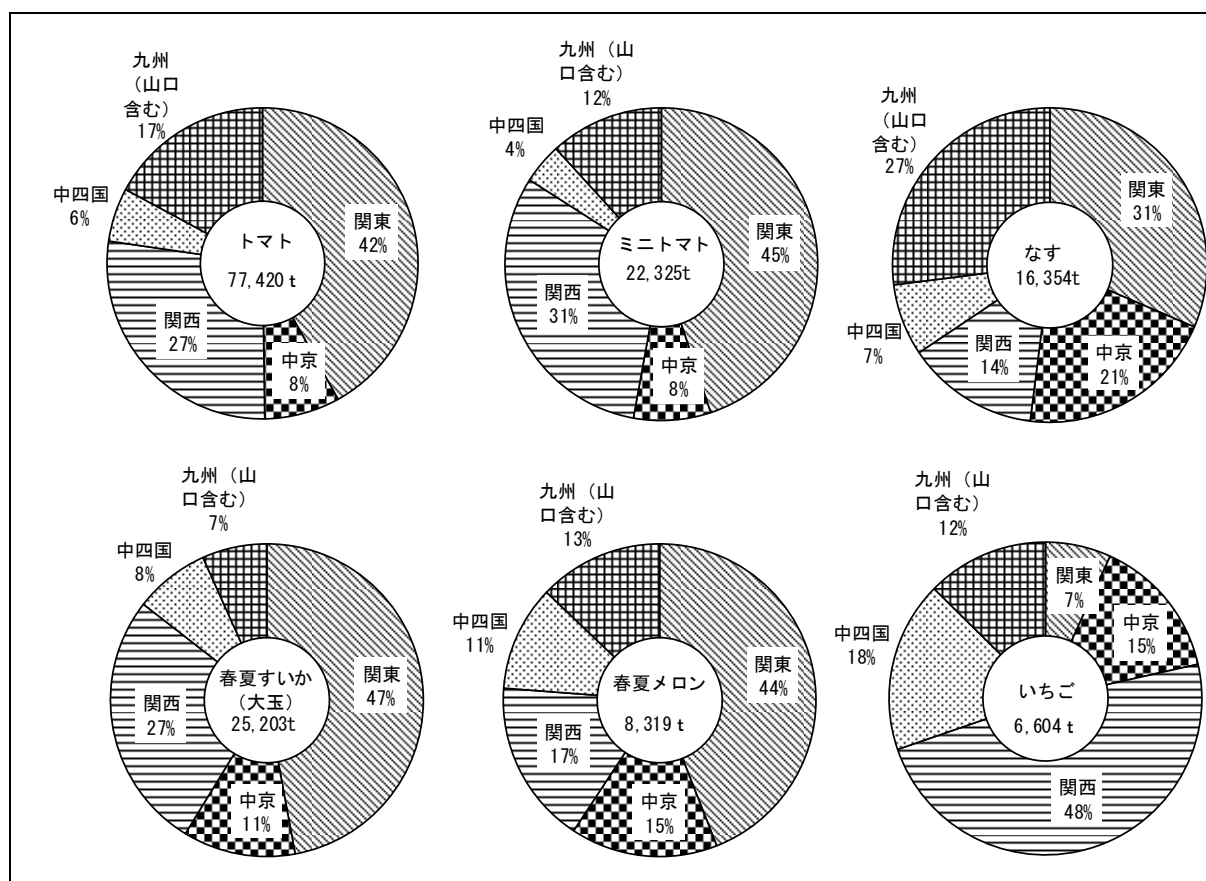
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの 15 品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、春夏すいか、春夏メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されているが九州への出荷も多い。

（図Ⅲ-5-（5））

図Ⅲ-5-（5） 主要野菜の地域別出荷割合



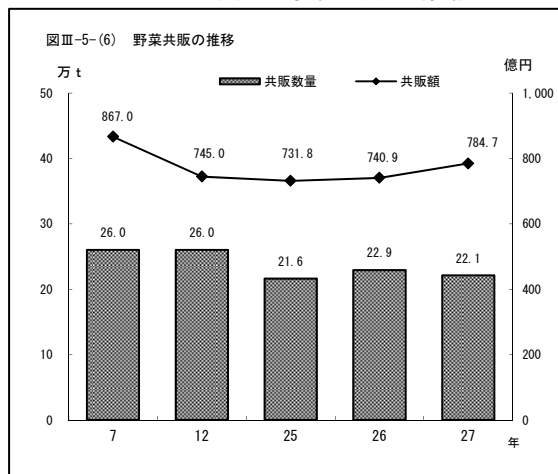
資料) 熊本県経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いており、平成27年産は前年より3.5%減の22.1万tであった。

共販額は、平成2年の955億円まで順調に伸びたが、平成3年以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。平成27年産は全体的に高単価であったことから前年より5.9%増の785億円となった。
(図Ⅲ-5-(6))

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

(野菜類の価格は前年をかなり上回る)

平成27年産野菜の販売価格は、前年を上回り、前年比9.9%増となった。

平成27年産は出荷量が減少したものの、価格は前年を上回る販売状況となった。

前年を上回ったものは、すいか、メロン、きゅうり、トマト、なす、いちご、キャベツ、だいこん等であり、逆に下回ったものは、かぼちゃ、はくさい、レタス等であった。
(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 25 | 26 | 27 | 増減(Δ)年率(%) | | |
|-----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|--------|-------|
| | | | | | | | 7~12 | 25~26 | 26~27 |
| すいか | 円/kg | 237 | 171 | 217 | 213 | 232 | △ 6.3 | △ 1.8 | 8.9 |
| メロン類 | 円/kg | 505 | 393 | 444 | 471 | 517 | △ 4.9 | 6.0 | 9.9 |
| プリンスメロン | 円/kg | 524 | 424 | 431 | 497 | 484 | △ 4.1 | 15.3 | △ 2.6 |
| アンデスメロン | 円/kg | 513 | 417 | 449 | 477 | 532 | △ 4.1 | 6.1 | 11.6 |
| アムスメロン | 円/kg | 477 | 325 | 425 | 486 | 570 | △ 7.4 | 14.3 | 17.3 |
| ホームランメロン | 円/kg | 457 | 326 | 347 | 406 | 419 | △ 6.5 | 17.1 | 3.1 |
| クインシーメロン | 円/kg | 504 | 345 | 441 | 446 | 487 | △ 7.3 | 1.2 | 9.2 |
| 肥後グリーンメロン | 円/kg | 364 | 254 | 313 | 329 | 347 | △ 6.9 | 5.2 | 5.4 |
| アールスメロン | 円/kg | 555 | 442 | 497 | 531 | 609 | △ 4.5 | 6.9 | 14.7 |
| きゅうり | 円/kg | 224 | 227 | 265 | 279 | 282 | 0.3 | 5.2 | 1.1 |
| トマト | 円/kg | 325 | 325 | 330 | 301 | 325 | 0.0 | △ 8.7 | 7.8 |
| なす | 円/kg | 307 | 280 | 319 | 314 | 364 | △ 1.8 | △ 1.7 | 16.1 |
| かぼちゃ | 円/kg | 275 | 188 | 281 | 284 | 276 | △ 7.3 | 1.0 | △ 2.8 |
| いちご | 円/kg | 1,088 | 1,059 | 1,065 | 1,054 | 1,112 | △ 0.5 | △ 1.0 | 5.5 |
| はくさい | 円/kg | 71 | 57 | 54 | 57 | 54 | △ 4.3 | 5.4 | △ 5.2 |
| キャベツ | 円/kg | 78 | 61 | 88 | 75 | 90 | △ 4.8 | △ 14.5 | 19.6 |
| レタス | 円/kg | 218 | 211 | 200 | 170 | 167 | △ 0.7 | △ 14.8 | △ 2.0 |
| だいこん | 円/kg | 81 | 68 | 74 | 66 | 69 | △ 3.4 | △ 10.9 | 4.7 |
| 野菜計 | 円/kg | 332 | 287 | 338 | 323 | 355 | △ 2.9 | △ 4.4 | 9.9 |

資料) 熊本県経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

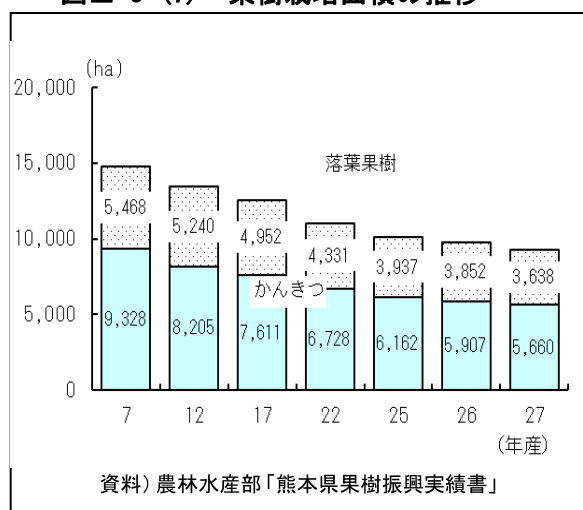
(栽培面積はやや減少し、産出額はかなり大きく減少)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でやや減少し9,298ha（前年比95%）となった。

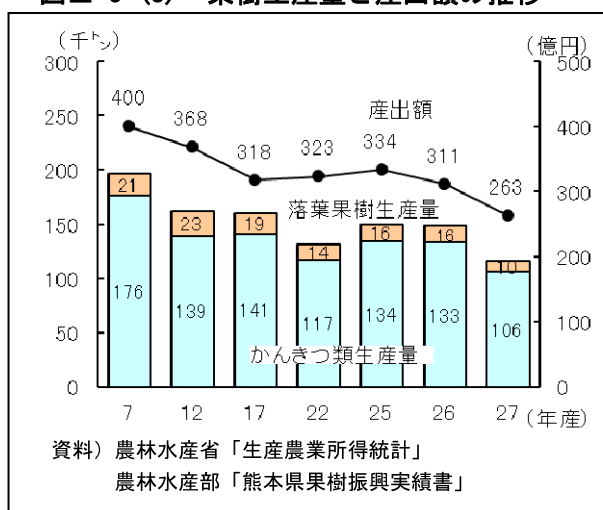
生産量は、うんしゅうみかんと不知火類で11月の高温多雨により腐敗果が多発したことや、多くの品目で台風被害により落果等が発生したことなどから、果樹全体では16,538 t（前年比78%）と大幅に減少した。

産出額は、うんしゅうみかん、不知火類、なし、くり等の主産品目で販売価格が前年を上回ったものの、多くの品目で生産量が減少したことから、全体では263億円（前年比85%）となった(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より123ha減少し3,482ha（前年比3%減）となったのをはじめ、ほとんどの品目で減少し、全体で5,660ha（前年比4%減）となった。

生産量については、台風による落果被害や11月の温暖な降雨により腐敗果が多発したことなどから、全体では106,281t（前年比80%）となった。うんしゅうみかんは74,800t（前年比21%減）、不知火類（デコポン）は15,493 t（前年比21%減）、なつみかんは7,916 t（前年比15%減）となった。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、くりの「美玖里」、ぶどうの「シャインマスカット」がそれぞれ5ha、1haと増加している品種があるものの、落葉果樹全体では214ha減少し、3,638ha（前年比6%減）となった。品目別では、ももが17ha（前年比23%減）、ぶどうが15ha（前年比8%減）、なしが28ha（前年比6%減）などほとんどの品目で減少した。生産量については、なしの開花期の天候不順による着果量不足や、多くの品目で台風による落果被害が発生し、10,257t（前年比64%）と大幅に減少した。品目別では、くり、か

き、なしでそれぞれ1,099t（前年比39%）、564t（前年比51%）、6,080t（前年比65%）と大幅に減少した。

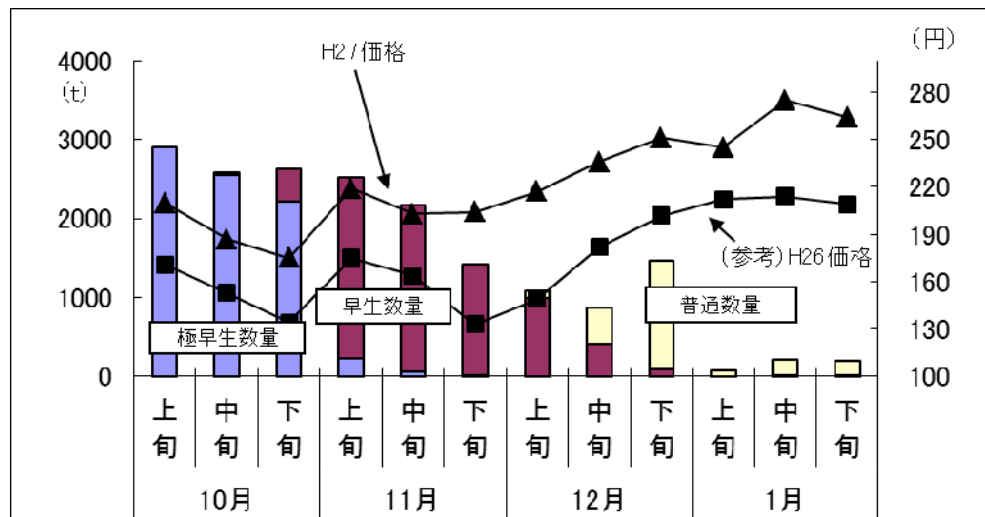
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、食味も良好で着色が早まり、計画的に出荷できたことなどからスムーズに販売され、全系統で前年に比べて大幅に上昇した。（図Ⅲ-5-（9））

不知火類（デコポン）は、他県産の生産量増加に伴い、全国シェアは31%と平成12年（50%）に比べて低下している（図Ⅲ-5-（10））。価格は、全国的に出荷量が少なかったことや果実品質が良好であったことなどから、前年より大幅に高く（120%）なった。

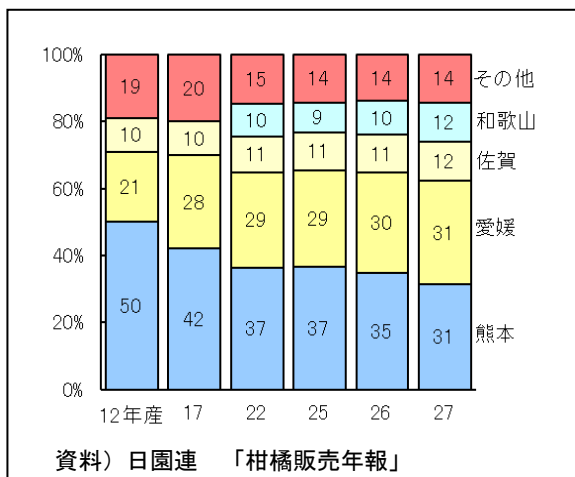
落葉果樹の価格については、なしは出荷量の大幅な減少などから、くりでは全国的な出荷量の減少と需要の高まりなどから、それぞれ前年を大幅に上回った（なし130%、くり142%）。（図Ⅲ-5-（11））

図Ⅲ-5-（9） 27年産熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



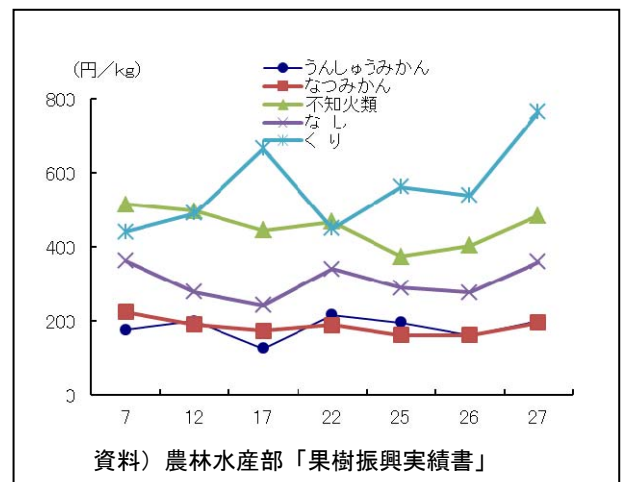
資料）日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-（10） デコポンの四大市場販売シェア



資料）日園連「柑橘販売年報」

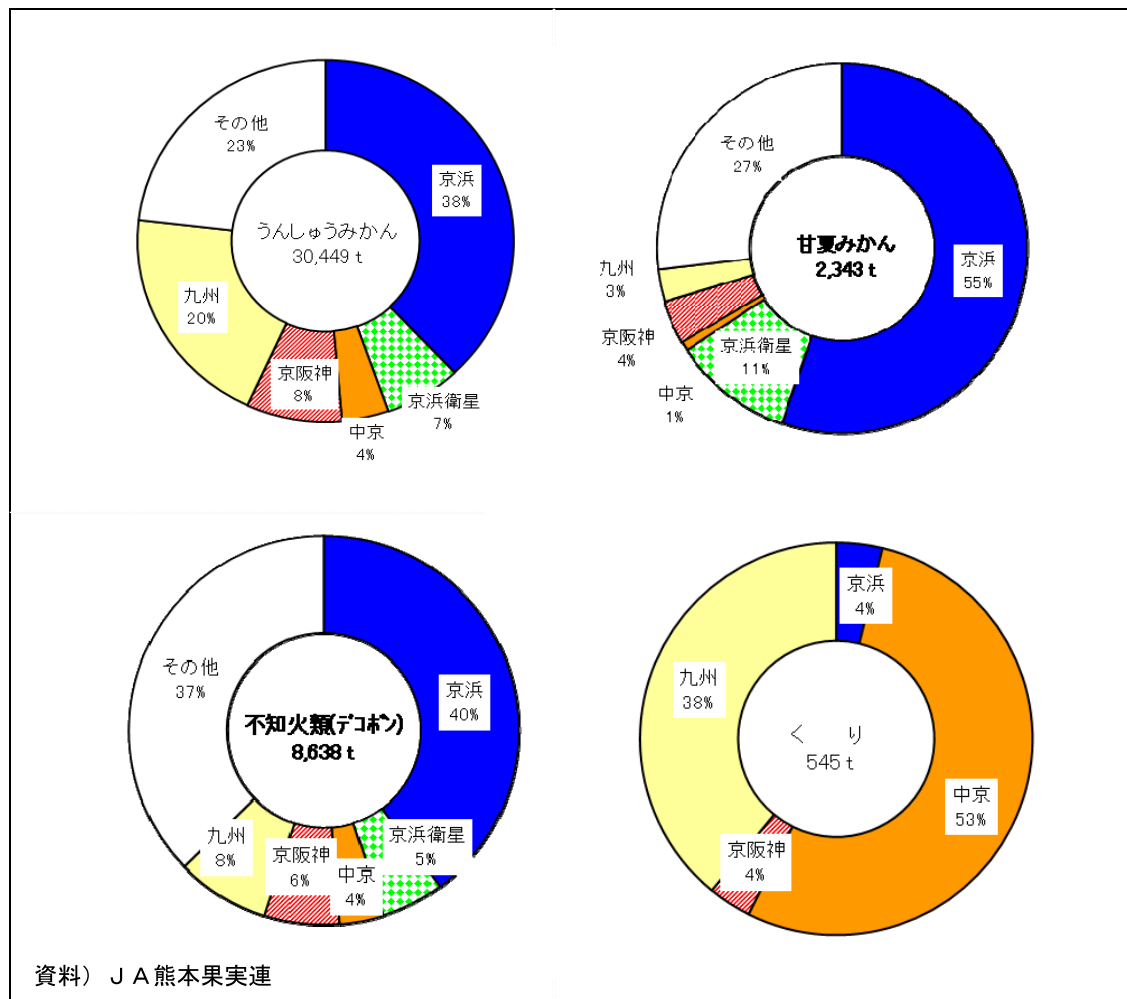
図Ⅲ-5-（11） 主要果実市場価格の推移



資料）農林水産部「果樹振興実績書」

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんで京浜38%、京浜衛星7%、甘夏みかんで京浜55%、京浜衛星11%、不知火類（デコポン）では京浜40%、京浜衛星5%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（53%）や九州（38%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-（12））

図Ⅲ-5-（12） 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はかなりの程度増加)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の作付面積は、平成27年産は、農家数の減少等から、前年比2.7%減の443.4haとなった。

農業産出額については、販売価格が上昇し106億と前年に比べて7億円増となった。

(切り花類の作付面積および生産量はわずかに減少)

主力である切り花類の27年産の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ2.6%、10.6ha減の405.5haとなった。花き類（芝類を除く）に占める割合は、91.5%となっている。

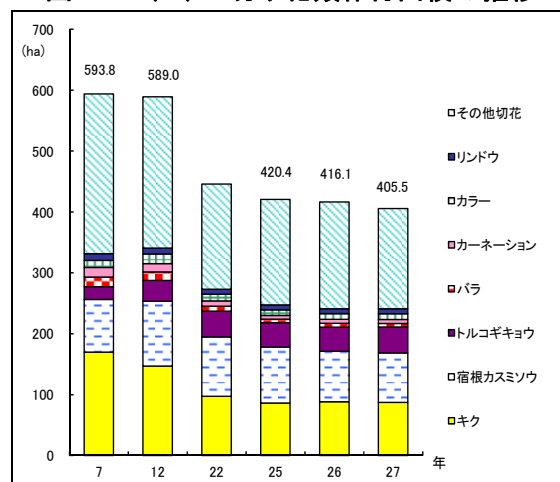
生産量は1億1,189万本で、前年に比べ1.3%、1581千本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の27.6%を占めるキクは、前年より1.1%減少して87.2haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興の秋」や「精興光玉」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「晃花の富士」や「精の一世」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積81.3ha（前年比98.1%）、生産量1,987万本（前年比100.6%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では20.0%、生産量では16.8%となっている。品種としては、主に「アルタイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルタイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第2位であるトルコギキョウについては、冬春期の低温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積42.7ha（前年比107.6%）、生産量955万本（前年比102.5%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では10.5%、生産量では8.1%となっている。

図Ⅲ-5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

カラーは湿地性と畑地性のものに分けられ、湿地性カラーは白やグリーン系の品種を中心に栽培されており、県育成品種の新規作付けにより27年産の作付面積は前年に比べて2.2%増の9.5haとなった。

バラの作付面積は、前年に比べ9.8%減少し5.5haとなった。

カーネーションの作付面積は、前年に比べ2.9%減少しの6.6haとなった。

(図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(14))

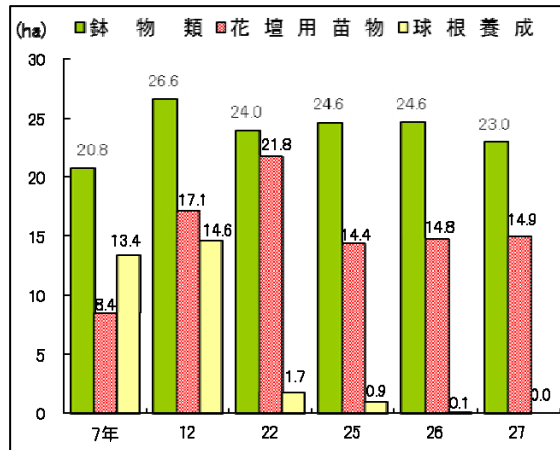
(鉢物の面積はかなり減少)

鉢物類は、前年と比べて面積は前年に比べ6.5%減の23.0ha、生産量は4.6%減少し258万鉢となった。

なお、花壇用苗物は、近年減少傾向にあったが、前年と比べて面積は0.6%増加し14.9ha、生産量は1.1%減少し1,001万鉢となった。

(図Ⅲ-5-(14)、巻末表Ⅲ-5-(15))

図Ⅲ-5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

(県産の切り花類の出荷量は減少。切り花類の47.4%は県外へ出荷)

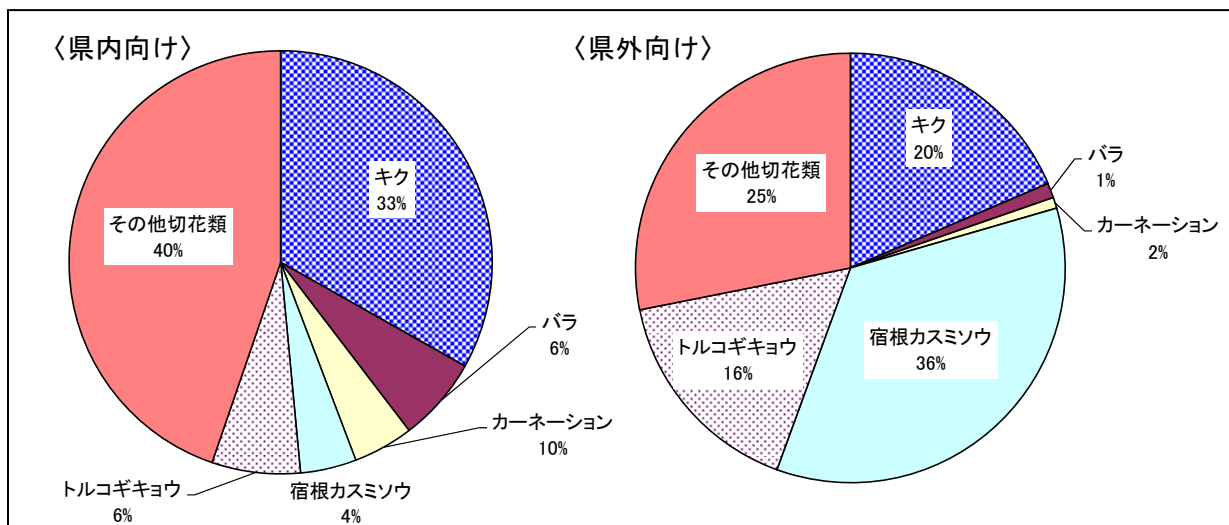
平成27年産の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ7.2%減少し、8,543万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、27年産の出荷量は、8.8%減の4,491万本（鉢）で、出荷金額は0.1%減の26億6,920万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。27年産の出荷量（農協系統取り扱い）は、1.6%減の4,051万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は47.4%となった。出荷金額は、価格が前年比4.3%増の96円の水準で推移したことなどから、3.1%増の38億8,920万円となった。（品目別構成比は、図Ⅲ-5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図Ⅲ-5-(15) 平成27年県内市場及びＪＡ熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



資料）県農林水産部「熊本県花き流通実績」

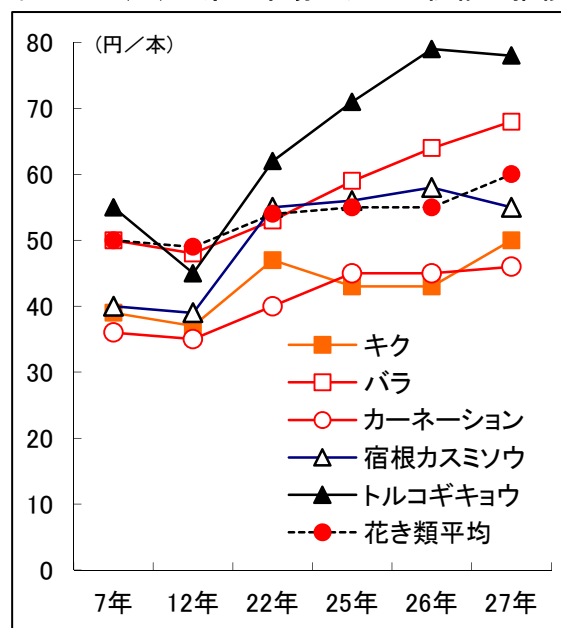
（２）価格の動向

（販売価格は上昇）

平成27年産の県内市場における花き全体の平均価格は、前年比9%増の60円となった。品目別では、キクが50円/本（前年比116.3%）、バラが68円/本（前年比106.3%）、カーネーションが46円/本（前年比102.2）、宿根カスミソウが55円/本（前年比94.8%）、トルコギキョウが78円/本（前年比98.7%）となった。（図Ⅲ-5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が84円/本（前年比101.2%）、品目別では、宿根カスミソウが78円/本（前年比97.5%）、トルコギキョウが150円/本（前年比104.2%）、キク65円/本（前年比101.6%）、カラー68円/本（前年比104.6%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,163円/鉢（前年比126.2%）、花き全体の平均価格では96円（前年比104.3%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図Ⅲ-5-(16) 県内市場における価格の推移



資料）県農林水産部調べ

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

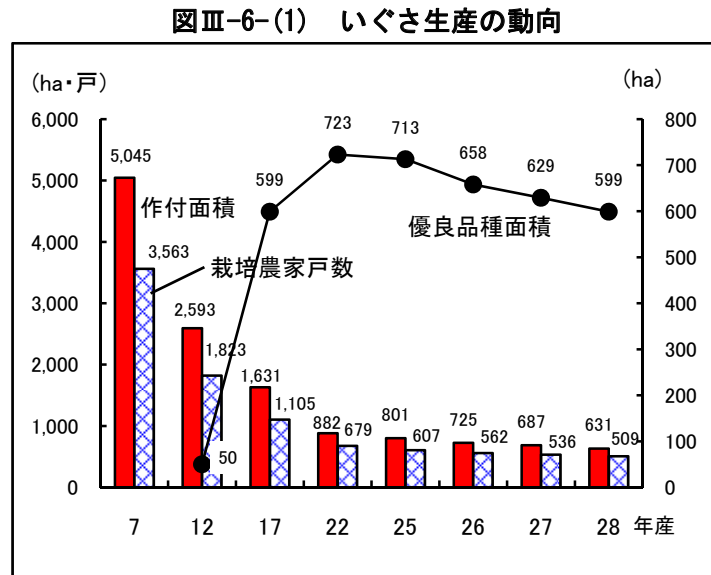
1 生産の概況

(作付面積はかなりの程度減少、栽培農家はやや減少、優良品種はやや減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、平成28年産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が8.2%減少して631haとなった。また、栽培農家は5.0%減少して509戸となった。

なお、新品種「涼風」と「夕風」「ひのみどり」「ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は599haとなり、4.8%減少した。

(図Ⅲ-6-(1))



資料) 県農林水産部調べ

2 畳表生産枚数および価格

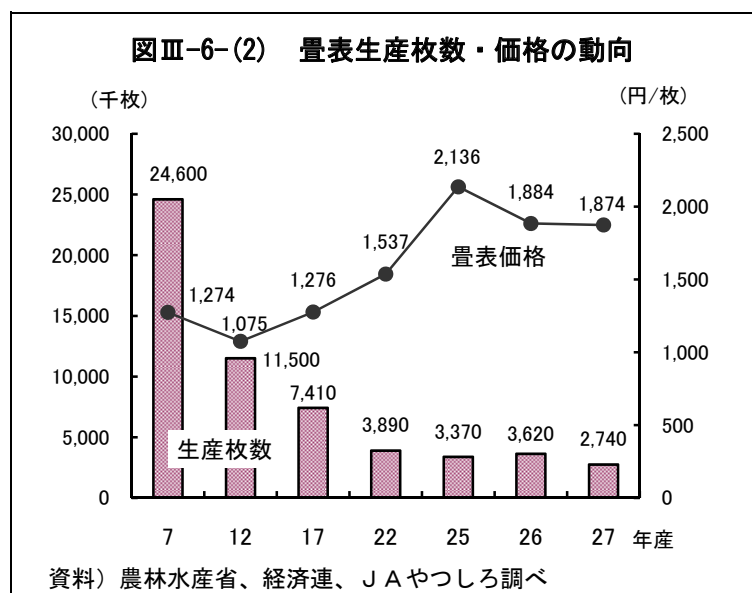
(生産枚数は大幅に減少、平均価格はほぼ同じ)

平成27年産の畳表生産枚数は2,740千枚で、前年と比較して24%減少した。

1枚当たりの平均価格は、1,874円と前年より10円(0.5%)安で、ほぼ同じ。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」は、全銘柄で前年を上回る価格であった。

(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))



資料) 農林水産省、経済連、JAやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

| 年 | 産 | 12 (平均) | 17 (平均) | 22 (平均) | 25 (平均) | 26 (平均) | 27 (平均) |
|-------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| ひのさらさ | 価格(円/枚) | 3,773 | 4,572 | 4,216 | 4,795 | 4,895 | 5,126 |
| | 枚数(枚) | 8,667 | 8,977 | 6,942 | 15,080 | 11,600 | 14,462 |
| ひのさくら | 価格(円/枚) | — | 2,475 | 2,630 | 2,959 | 2,853 | 3,052 |
| | 枚数(枚) | — | 63,702 | 45,463 | 64,232 | 52,815 | 39,365 |
| ひのさやか | 価格(円/枚) | — | 1,849 | 1,618 | 2,215 | 1,977 | 1,990 |
| | 枚数(枚) | — | 342,929 | 964,019 | 772,612 | 647,722 | 581,611 |
| ひのみどり | 価格(円/枚) | 1,859 | — | — | — | — | — |
| | 枚数(枚) | 80,499 | — | — | — | — | — |
| 計 | 価格(円/枚) | 2,045 | 2,003 | 1,681 | 2,317 | 2,090 | 2,128 |
| | 枚数(枚) | 89,166 | 415,608 | 1,016,424 | 851,924 | 712,137 | 635,438 |

資料) 経済連、ＪＡやつしろ調べ

第2 茶の生産、流通及び価格の動向

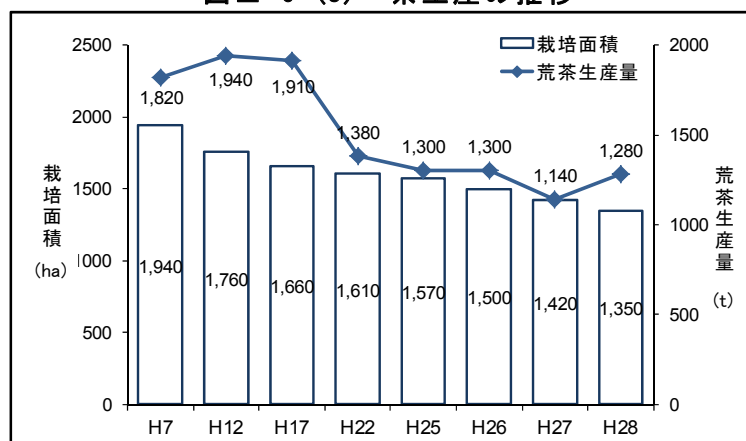
(栽培面積はやや減少、荒茶生産量はかなり増加、荒茶価格はわずかに増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年から25年までその傾向は緩やかであったが、平成26年から減少の程度が大きくなり、平成28年は前年より70ha減少して1,350haとなった。

荒茶生産量については、平成28年は、一部の地域で熊本地震の影響がみられたものの、その他の気象災害が殆ど発生しなかったことから、前年より140t増加し1,280tとなった。茶種別の生産量は、普通せん茶が721tで生産量の56%、玉緑茶（蒸し製、釜炒り製）が450tで生産量の35%となっている。

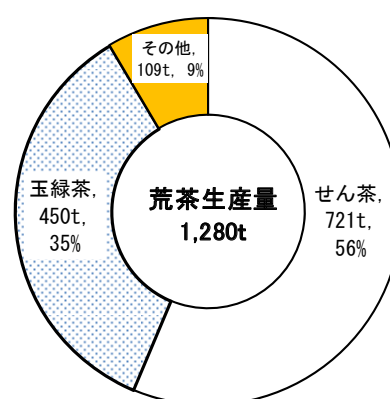
(図Ⅲ-6-(3)、図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(3) 茶生産の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

図Ⅲ-6-(4) 茶種別生産量



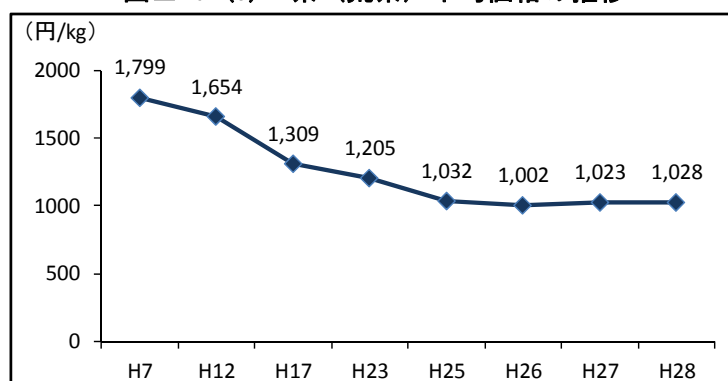
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。平成28年の県経済連取扱量（荒茶）は679tであり、全体生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。平成28年は前年より荒茶の流通量が増加したものの、実需者ニーズに対応した生産へ取り組んだ結果、県経済連平均単価は前年から0.4%上昇し、1,028円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(5))

図Ⅲ-6-(5) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はかなり減少、販売金額はかなり減少)

平成27年の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より18戸減少し、627戸となった。また、栽培面積も前年より47ha減少し、1,192haとなった。なお、農家戸数のうち27戸は在来種の委託契約栽培のため、栽培面積、収穫量、販売代金から除外している。

生産量は、黄色種で前年を12.3%下回り2,823トンとなり、収量は237kg/10aであった。販売金額については、前年を13.5%下回り5,672百万円であった。

一方、1戸当たり栽培面積は前年から3.6%増加し199a、1戸当たり販売金額は前年より7%減少し9,453千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

| 項 目 | 単位 | 7 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 |
|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 農家戸数 | 戸 | 1,747 | 1,458 | 1,119 | 967 | 656 | 645 | 600(627) |
| 栽培面積 | 在来種 | ha | 118 | 74 | 52 | 36 | 18 | 15 |
| | 黄色種 | ha | 2,087 | 2,141 | 1,930 | 1,705 | 1,255 | 1,224 |
| | 計 | ha | 2,205 | 2,215 | 1,982 | 1,741 | 1,273 | 1,239 |
| 収穫量 | t | 6,113 | 6,103 | 5,088 | 3,594 | 2,994 | 3,219 | 2,823 |
| 販売代金※ | 百万円 | 12,769 | 12,293 | 9,801 | 6,866 | 6,118 | 6,556 | 5,672 |
| 一戸当り | 栽培面積 | a | 126 | 152 | 177 | 180 | 194 | 192 |
| | 販売代金※ | 千円 | 7,309 | 8,431 | 8,759 | 7,100 | 9,327 | 10,164 |
| | | | | | | | | 9,453 |

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年の在来種は委託契約栽培のため除外(9ha、27戸)

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国: 黄色種)

| 項 目 | 単位 | 7 | 12 | 17 | 21 | 22 |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 肥料費 | 円 | 38,985 | 33,136 | 30,378 | 42,770 | 37,705 |
| 燃料費 | | 7,706 | 8,511 | 10,309 | 10,186 | 9,075 |
| 労働費 | | 153,280 | 145,883 | 209,480 | 193,666 | 189,467 |
| 第1次生産費 | | 340,580 | 331,481 | 386,282 | 388,087 | 374,442 |
| 第2次生産費 | | 391,055 | 376,134 | 430,167 | 424,718 | 409,313 |
| 10a当たり販売額 | | 599,046 | 576,066 | 529,586 | 491,207 | 364,138 |
| 10a当たり生産量 | kg | 281.9 | 278.2 | 270.1 | 248.9 | 208.3 |
| 労働時間 | 時 | 191.3 | 167.3 | 155.5 | 146.9 | 152.5 |

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の生産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり減少、飼養頭数はわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、平成28年は前年よりかなり減少して592戸（前年比93.8%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

飼養頭数は、平成17年度後半から平成19年度にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年以降増加型に転じたが、平成25年以降は約44千頭で推移している。

平成28年は、前年よりわずかに減少して43,400頭（前年比97.5%）となった。このうち経産牛については、29,800頭（前年比98.7%）であった。（図Ⅲ-7-(2)）

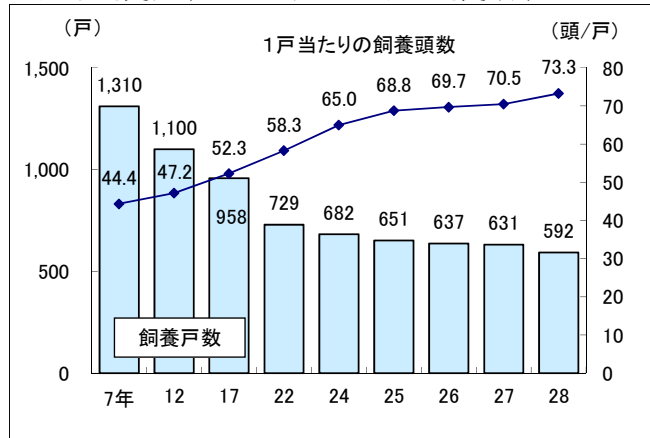
1戸当たりの飼養頭数は、前年からやや増加して73.3頭（前年比104.0%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足傾向にあり、性判別精液、受精卵の利用による自家育成と併せて、北海道を中心とした県外から優良な搾乳後継牛を導入している。

平成27年度の成乳牛の総死廃頭数は、平成26年度の3,516頭から23頭減少して、3,493頭（前年比99.3%）となった。

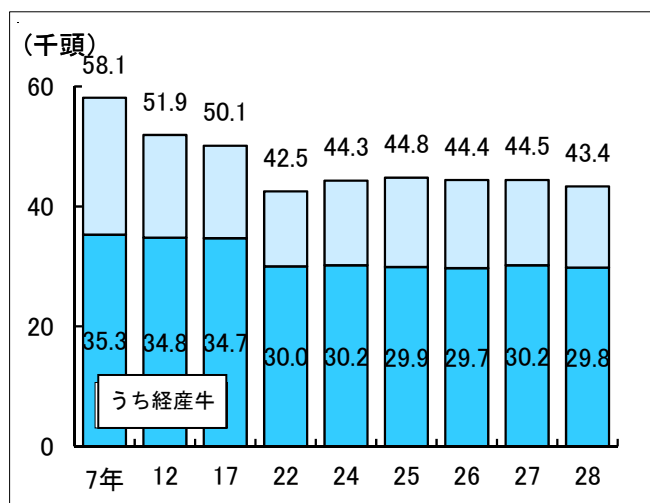
その内訳は、心不全839頭（総死廃頭数に占める割合24.0%）、乳房炎（慢性、急性及び甚急性）594頭（17.0%）、股関節脱臼273頭（7.8%）、腰痠173頭（5.0%）、関節炎222頭（6.4%）の順であった（家畜共済調べ）。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

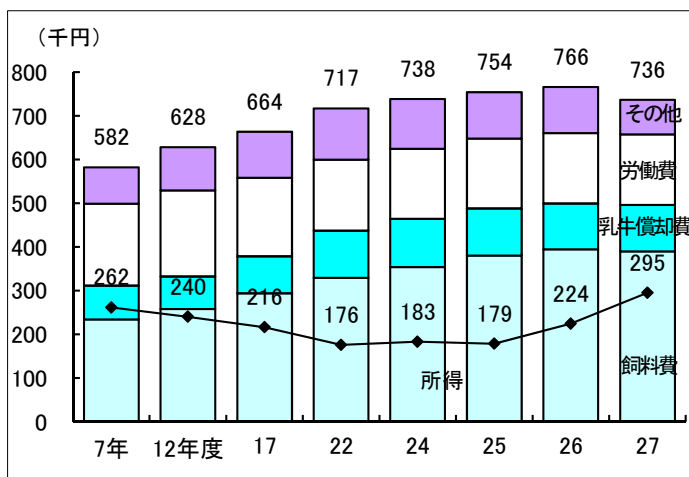
2 生産性及び収益性

(生産費はやや減少、所得は大幅に増加)

生産費の約5割を占める飼料費やその他の経費がやや減少したこと等から、平成27年度の搾乳牛1頭当たりの生産費は、736,480円(前年比96.2%)とやや減少した。(図Ⅲ-7-(3))

また、搾乳牛1頭あたりの所得は、平成27年度は295,089円(前年比131.5%)と大幅に増加し、平成7年以降減少していた所得は、生産コストの減少や主産物・副産物価格の上昇等により、対平成7年比112.8%と所得が上回った。

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

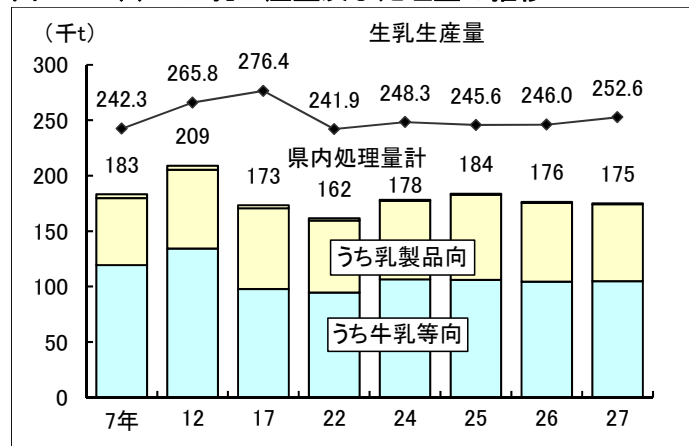
(生産量はわずかに増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度は増産型の計画生産を実施し、平成24年度からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年以降の3年間に於いても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成27年の生乳生産量は、前年からわずかに増加し252,647t(前年比102.7%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はやや上昇)

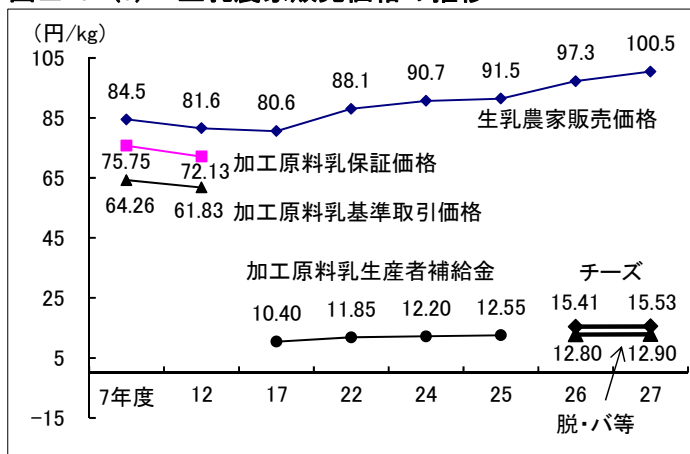
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年以降は上昇傾向で推移している。

平成27年度は飲用向けとともに脱脂粉乳・バター等向け等の乳価引き上げがあったことからやや上昇し、100.475円（前年比103.3%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

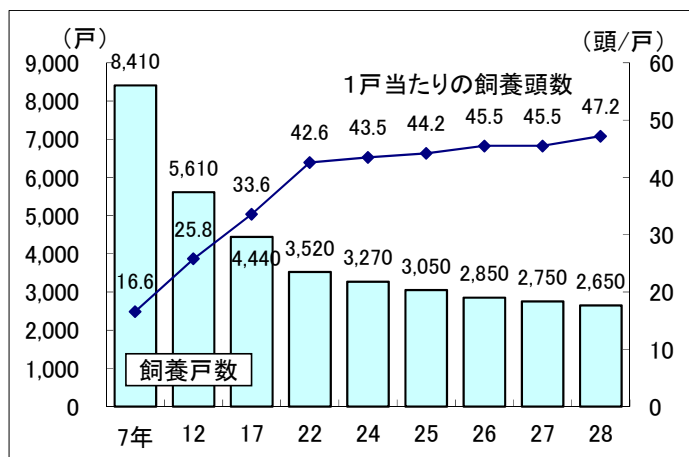
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、平成28年はやや減少して2,650戸（前年比96.4%）となった。（図Ⅲ-7-(6)）

飼養頭数は、各般の生産基盤強化対策の実施により、28年は6年ぶりに増加に転じ、125,200頭（前年比100.2%）となった。うち子取り用めす牛頭数は、かなり増加して36,400頭（前年比106.4%）であった。

また、飼養頭数のうち乳用種頭数については前年からやや増加（前年比103.3%）し、肉用牛飼養頭数に占める乳用種割合の漸減傾向から増加基調へと変化している。（図Ⅲ-7-(7)）

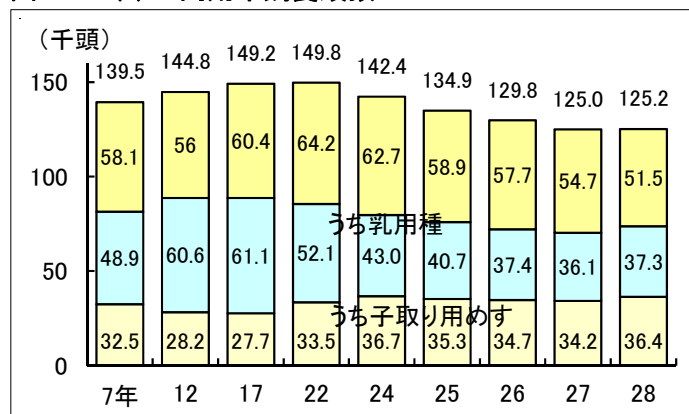
1戸当たりの飼養頭数はやや増加し47.2頭（前年比103.7%）であった。（図Ⅲ-7-(6)）

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

平成27年度の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は809頭（前年比109.5%）で、心不全249頭（総死廃頭数に占める割合30.8%）、白血病110頭（13.6%）、肺炎63頭（7.8%）、急性鼓張症33頭（4.1%）、腰痠27頭（3.3%）の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は248頭（前年比87.9%）であり、その内訳は、心不全123頭（49.6%）、肺炎38頭（15.3%）、急性鼓張症12頭（4.8%）が主となっている（家畜共済調べ）。

また、繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は18.6カ月、経産牛の平均再受胎日数は119.3日、受胎までの平均授精回数は1.6回であった（県家畜保健衛生所調べ）。

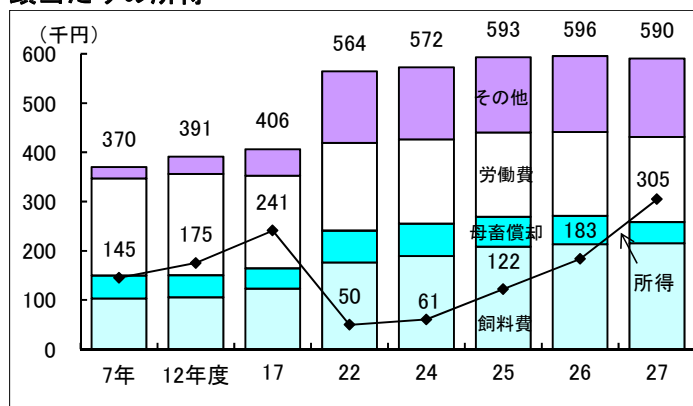
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はわずかに減少、所得は大幅に増加)

子牛の生産費は、労働費等や飼料費が増加したものの母畜償却費減少したため、平成27年度はわずかに減少して590,340円（前年比99.1%）となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、子牛販売価格が増加したため、大幅に増加し、304,598円（前年比166.0%）となった。（図Ⅲ-7-(8)）

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

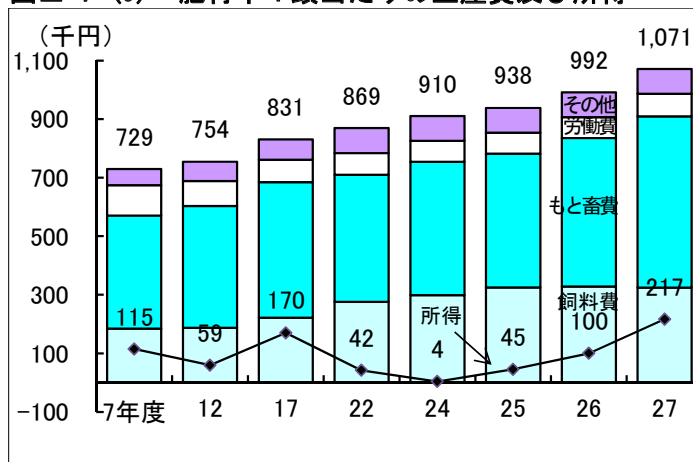
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はかなり増加、所得は大幅に増加)

平成27年度の肥育牛生産費は、生産費の大部分を占めるもと畜費が、導入時期の価格上昇によりかなり増加したことから、1,070,751円（前年比108.0%）となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、枝肉単価（価格）の上昇により、大幅に増加し、216,603円（前年比216.9%）となった。（図Ⅲ-7-(9)）

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

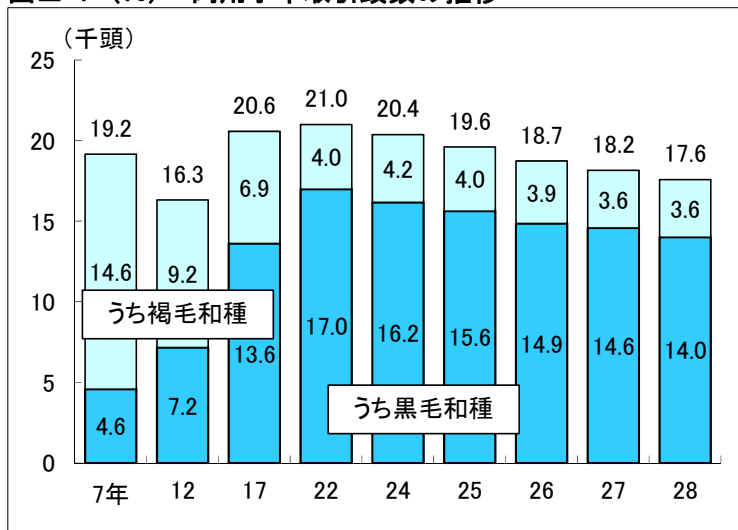
(1) 肉用子牛

(取引頭数はやや減少)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向である。

平成28年は前年からやや減少して17,760頭（前年比96.8%）となった。（図Ⅲ-7-(10)）

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

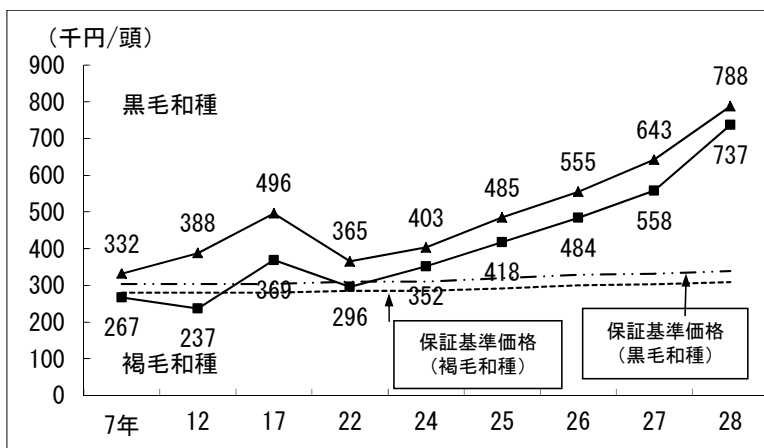
(取引価格は、黒毛和種は大幅に上昇、褐毛和種は大幅に上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格も上昇した。

平成28年は、黒毛和種は大幅に上昇して787,927円（前年比122.6%）、褐毛和種は大幅に上昇して737,202円（前年比132.1%）となり依然高水準で推移している。（図Ⅲ-7-(11)）

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独) 農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

(2) 牛枝肉

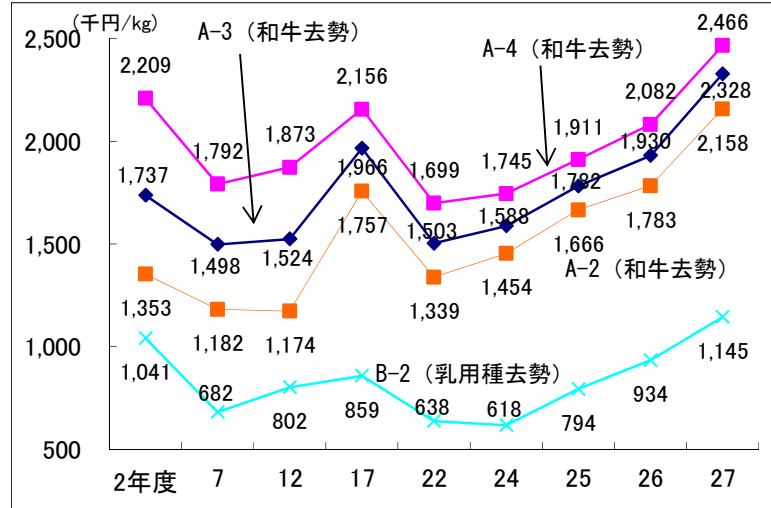
(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度からの景気の低迷や、平成23年度の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による風評被害等の影響で、価格は低下傾向で推移した。

平成24年度以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していること等により価格が上昇し平成27年度は過去最高水準にまで上昇している。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12)
和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 大阪中央卸売市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数及び飼養頭数はかなり減少)

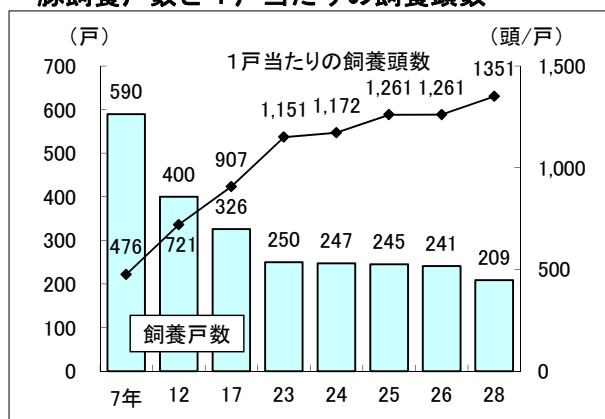
飼養戸数は減少し続けており、平成28年は209戸（前回比86.7%）であり、前回に比べかなり減少した。（表Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、前回からかなり減少して282,300頭（前回比92.9%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数についても、25,500頭（前回比93.1%）となり、かなり減少した。（表Ⅲ-7-(14)）

平成28年の1戸あたりの飼養頭数についてはかなり増加して1,351頭（前回比107.1%）となった。（表Ⅲ-7-(13)）

図Ⅲ-7-(13)

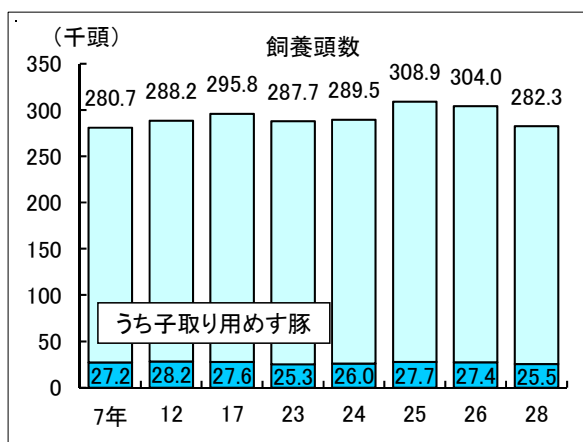
豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

2 生産性及び収益性

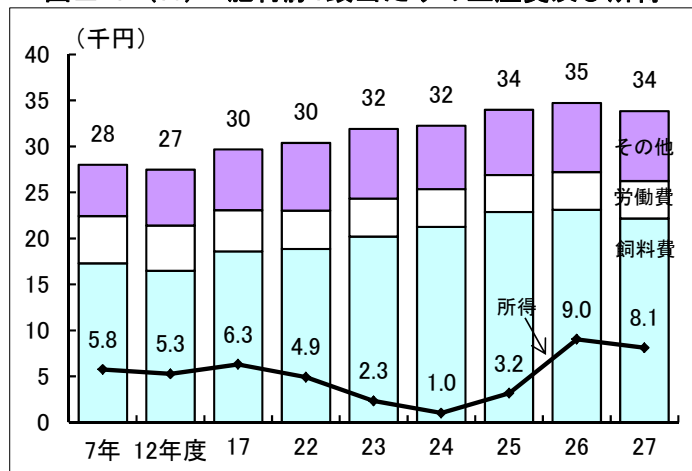
(生産費はわずかに減少、所得はかなり減少)

平成27年度は、飼料価格の上昇により生産費の約7割を占める飼料費が減少したこと等から、肥育豚1頭あたりの生産費は33,828円（前年比97.4%）とわずかに減少した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、かなり減少して8,102円（前年比89.8%）であった。

(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

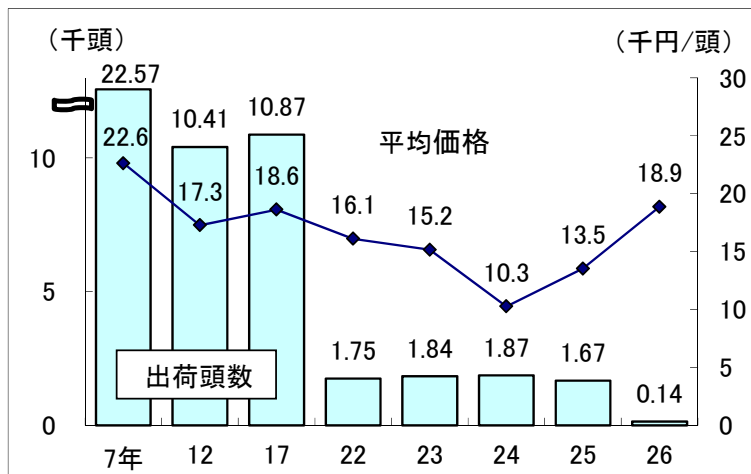
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年2月から県内家畜市場における取引が中止された。（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

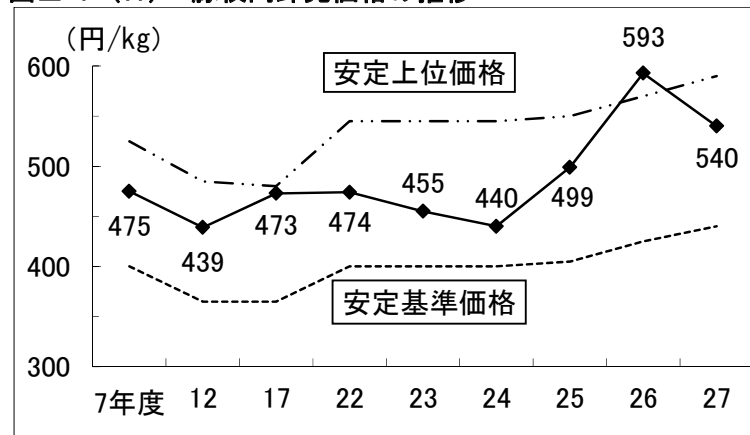
(2) 豚枝肉

(豚枝肉卸売価格はかなり下落も例年を上回る)

豚枝肉卸売価格は、平成13年以降、牛肉の代替需要の影響等により上昇したが、平成20年度は供給量の増加や景気の低迷等から軟化した。その後、平成22年の口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少により一時上昇したが、平成23年度及び平成24年度は出荷頭数が増加したこと等から低下した。

平成25年度においては、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。平成27年度は価格が高騰した前年度の反動からかなり下落し540円/kg（前年比91.1%）であったが、概ね例年を上回って推移している。（図Ⅲ-7-(17)）

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、「省令」

第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

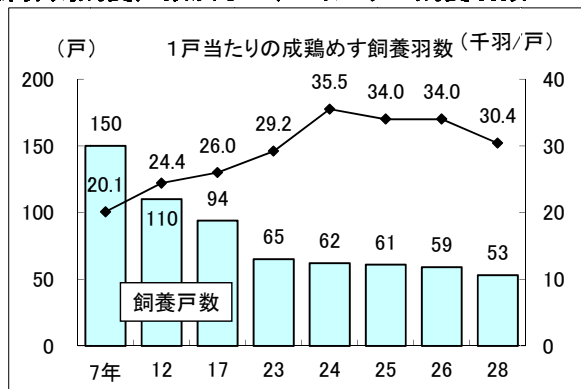
1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり減少、成鶏めす飼養羽数は大幅に減少)

平成28年の飼養戸数及び1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はかなり減少して53戸（前回比89.8%）、30.4千羽（同比89.4%）であった。成鶏めす飼養羽数は大幅に減少して1,852千羽（同比76.0%）となった。（図Ⅲ-7-(18)、(19)）

図Ⅲ-7-(18)

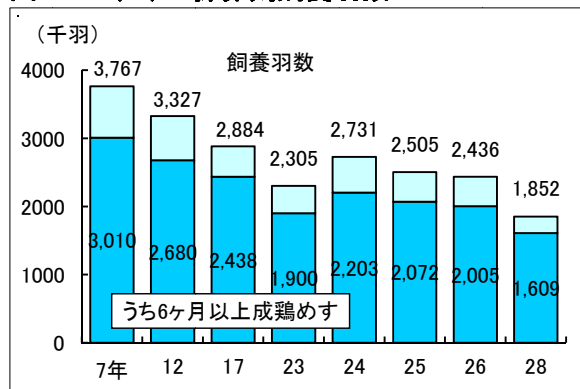
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22、27 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

2 流通及び価格の動向

(出荷量はわずかに減少)

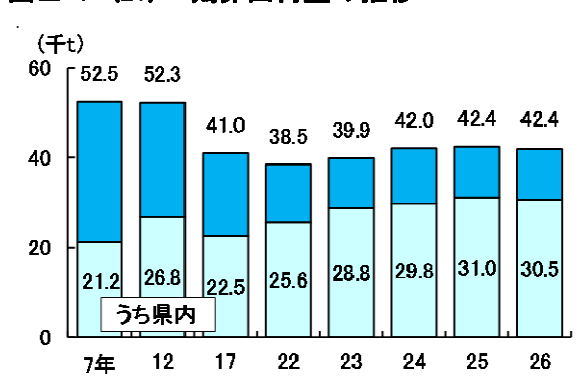
平成26年の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t（前年比99.8%）となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。（図Ⅲ-7-(20)）

(価格はやや上昇)

卸売価格は夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成25年度は当初安定基準価格を下回り、成鶏更新・空舎延長事業が発動したが、8月以降上昇に転じ、これ以降は高水準で推移した。平成27年度は前年度に引き続き需要が旺盛であり、前年よりやや上昇し227円/kg（前年比105.1%）であった。（図Ⅲ-7-(21)）

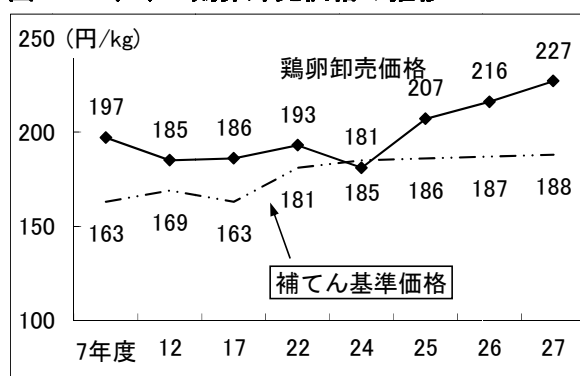
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

第5 ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

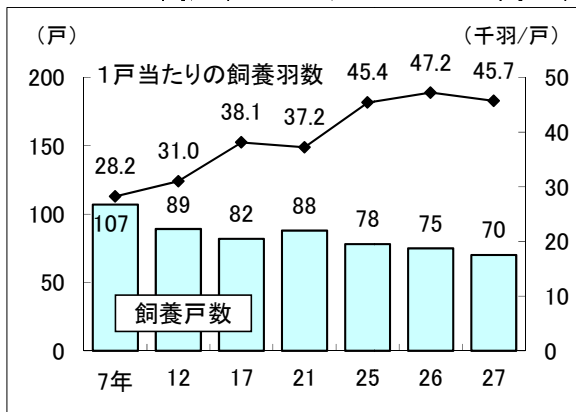
1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養羽数はかなり減少)

平成28年の飼養戸数及び飼養羽数はともに前回よりかなり減少して70戸（前回比93.3%）、3,202千羽（同比90.4%）となった。1戸当たりの飼養羽数は、前年からやや減少して45.7千羽（同比96.8%）であった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)

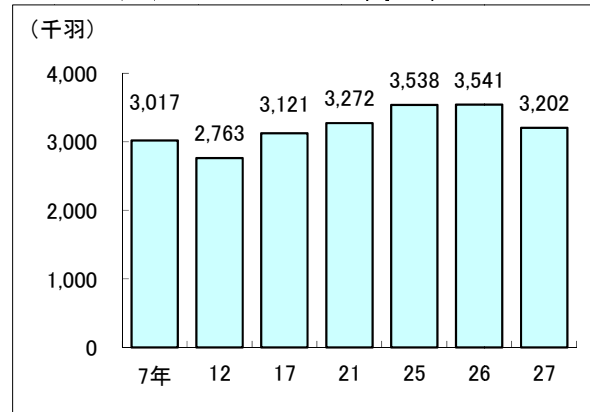
ブロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」「食鳥流通統計」

注) 平成22～24、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) ブロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」「食鳥流通統計」

注) 平成22～24、27年は調査が実施されていない

2 流通及び価格の動向

(出荷量はやや減少)

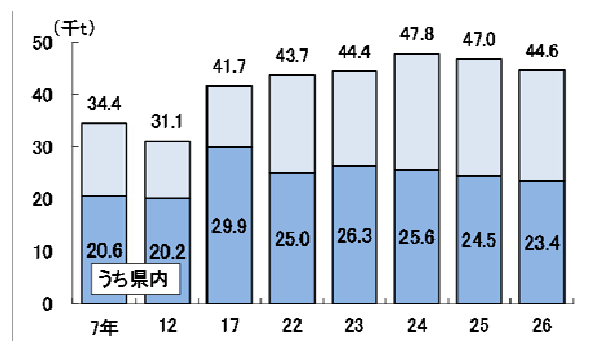
ブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t（前年比94.9%）となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

(もも肉及びむね肉はやや上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、平成23年度後半からは、東日本大震災後の輸入量増加により軟調に推移した。

もも肉・むね肉いずれの価格も、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度以降は比較的高水準に推移してきた。平成27年度はもも肉は649円/kg（前年比103.7%）、むね肉は327円/kg（前年比105.0%）とやや上昇した。（図Ⅲ-7-(25)）

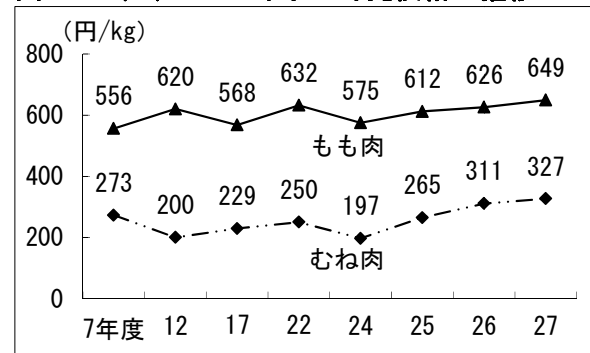
図Ⅲ-7-(24) ブロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) ブロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

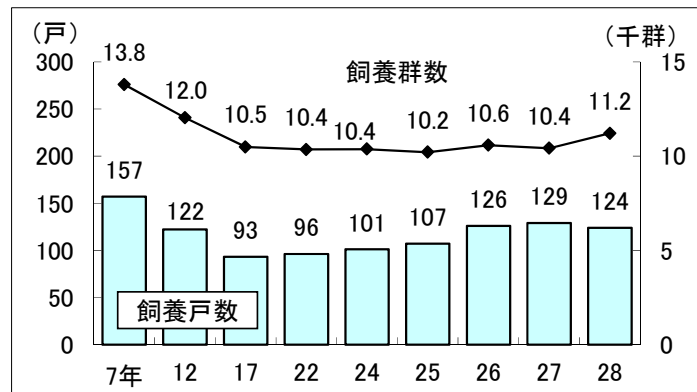
(飼養戸数はやや減少、飼養群数はかなり増加)

平成28年の飼養戸数はやや減少して124戸（前年比96.1%）となった。一方、飼養群数はかなり増加して11,206群（前年比107.6%）であった。（図Ⅲ-7-(26)）

1戸当たりの平均飼養群数はかなり増加し90.4群（前年比111.9%）となった。

平成27年の蜜源植栽面積は10,514ha（前年比101.5%）となり、前年よりわずかに増加した。蜜源

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

の種類としては、みかん、栗等の果樹と、レンゲが大半を占めている。

このうち、高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らがレンゲ等の作付を行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、無人ヘリ等による農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は約7%であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はやや増加)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少したが、平成17年以降は増加に転じ、平成28年はわずかに増加して27,972ha（前年比102.6%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,690ha、ソルガム895ha、牧草14,800ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）8,587haとなった。

飼料用稲の作付面積については、平成24年産主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年産の飼料用米は大幅に減少したが、その後増加基調に転じ、平成28年はわずかに増加して1,326haとなった（同比102.3%）。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

| 区分 | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 青刈トウモロコシ | ha | 6,670 | 6,080 | 4,590 | 4,330 | 4,170 | 4,090 | 3,900 | 3,720 | 3,690 |
| ソルガム | ha | 2,180 | 1,990 | 1,340 | 1,420 | 1,210 | 1,180 | 1,070 | 965 | 895 |
| 牧草 | ha | 14,900 | 13,100 | 13,100 | 12,900 | 14,200 | 14,100 | 14,400 | 14,300 | 14,800 |
| 飼料用稲 | 稲WCS | — | 143 | 1,144 | 3,308 | 5,034 | 5,078 | 6,005 | 6,987 | 7,261 |
| | 飼料用米 | — | — | — | 654 | 1,101 | 766 | 867 | 1,296 | 1,326 |
| 計 | ha | 23,750 | 21,313 | 20,174 | 22,612 | 25,715 | 25,214 | 26,242 | 27,268 | 27,972 |

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,360kg（前年比105.1%）、ソルガム5,330kg（前年比109.2%）、牧草4,040kg（前年比102.0%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 10a当たりの収量の推移

| 作物名 | | 単位 | 7年 | 12 | 17 | 22 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-----|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全国 | 青刈トウモロコシ | kg | 5,930 | 5,970 | 5,440 | 5,040 | 5,250 | 5,180 | 5,250 | 5,220 | 4,560 |
| | ソルガム | kg | 7,270 | 6,550 | 6,340 | 5,590 | 5,240 | 5,320 | 4,960 | 4,790 | 4,430 |
| | 牧草 | kg | 3,957 | 3,948 | 4,130 | 3,630 | 3,420 | 3,390 | 3,410 | 3,540 | 3,360 |
| 熊本 | 青刈トウモロコシ | kg | 5,370 | 5,260 | 4,980 | 4,570 | 4,760 | 4,320 | 4,250 | 4,150 | 4,360 |
| | ソルガム | kg | 7,360 | 7,250 | 6,330 | 5,840 | 5,930 | 5,270 | 5,100 | 4,880 | 5,330 |
| | 牧草 | kg | 5,142 | 4,485 | 5,200 | 3,800 | 3,930 | 4,220 | 4,180 | 3,960 | 4,040 |

資料）農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量は、わずかに増加、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万ト程度で推移している。平成24年度は、11月の中国産稲わら輸入停止を受けて稲わら流通量は減少したものの、その代替需要としての乾草輸入量が増加傾向にあった。

平成25年度は中国産稲わらの輸入解禁の影響もあり、県内粗飼料流通量はわずかに増加した。(表Ⅲ-7-(3))

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

| 区分 | 単位 | 7年度 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 乾草(梱包) | t | 39,734 | 53,797 | 68,022 | 44,927 | 47,687 | 46,903 | 47,123 |
| 乾草(成型) | t | 42,267 | 33,855 | 28,183 | 14,721 | 18,498 | 16,106 | 15,277 |
| 稲わら(乾) | t | 604 | 1,498 | 1,732 | 10,850 | 5,189 | 7,362 | 8,075 |
| 計 | t | 82,605 | 89,150 | 97,937 | 70,498 | 71,374 | 70,371 | 70,475 |

資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

平成27年の流通粗飼料の価格は、乾草(梱包)が1kg当たり33~67円、乾草(成型)で49~73円、稲わら30~39円と、ほぼ前年並みであった。(表Ⅲ-7-(4))

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

| 区分 | 単位 | 7年度 | 12 | 17 | 22 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 乾草(梱包) | 円/kg | 28~46 | 23~45 | 35~37 | 30~51 | 35~51 | 40~51 | 32~66 | 33~67 |
| 乾草(成型) | 円/kg | 30~36 | 31~40 | 41~42 | 35~62 | 36~53 | 47~62 | 51~67 | 49~73 |
| 稲わら(乾) | 円/kg | 42 | 29~30 | 30~32 | 34~35 | 35 | 32~39 | 30~40 | 30~39 |

資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

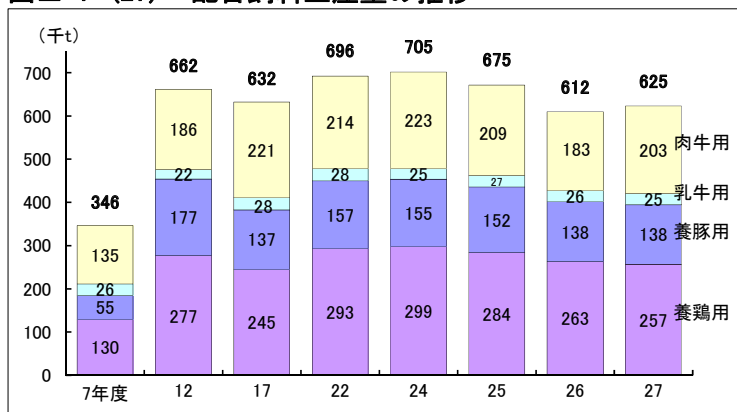
2 配合飼料

(県内生産量及び消費量はかなり減少)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成20年度以降は約70万t程度で推移していたが、近年減少して、平成27年度は62万5千t(前年比102.1%)であった。

(図Ⅲ-7-(27))

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



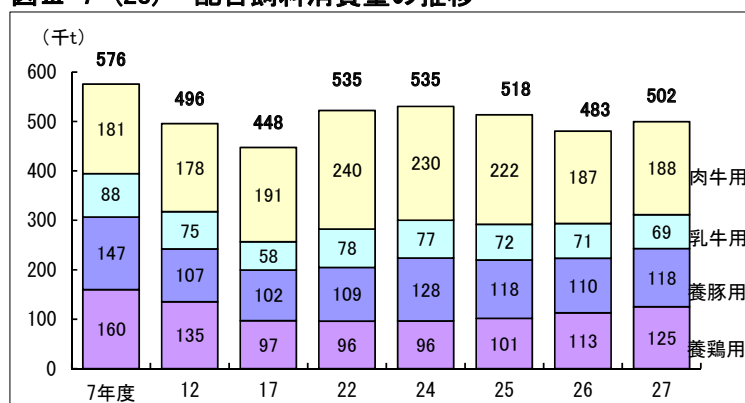
資料) 農林水産省「飼料月報」

一方、県内消費量は、昭和60年度の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、17年度から増加に転じ、平成21年度には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成27年度は約50万2千t（前年比103.9%）となった。

（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移



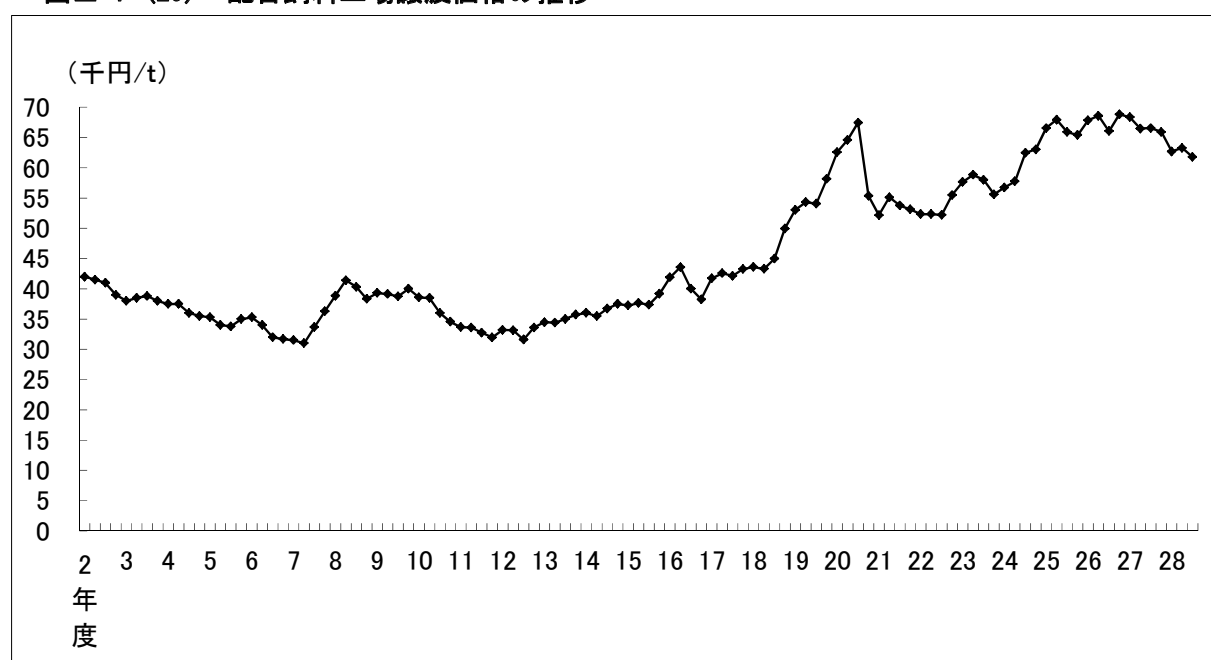
資料）農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年1月の50千円/tから、平成20年11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年後半からは再び上昇に転じた。平成27年6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移し、平成28年12月には、約62千円/tとなった。

（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料）農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注）ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税抜き）

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はかなり増加、小豆はやや減少、落花生は横ばい、桑は大幅に増加)

そばについては、増加傾向にある。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。

小豆については、徐々に減少している。

落花生については、近年はほぼ横ばいとなっている。

桑については、増加傾向にある。

(表Ⅲ-8-(1))

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

| 項目 | 7 | 12 | 17 | 22 | 25 | 26 | 27 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| そ ば | 352.0 | 338.0 | 405.0 | 412.0 | 521.0 | 492.0 | 526.0 |
| 小 豆 | 277.0 | 293.0 | 226.0 | 181.0 | 162.0 | 151.0 | 146.0 |
| 落花生 | 87.0 | 50.0 | 27.0 | 25.0 | 24.0 | 24.0 | 24.0 |
| 桑 | 201.2 | 32.0 | 9.7 | 10.2 | 8.7 | 12.6 | 18.6 |

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

（「地下水と土を育む農業推進条例」の制定）

本県の豊かで美味しい地下水は熊本の宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組や堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取組の支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組を県民全体で支え、恒久的な取組とする必要があることから、県では、平成27年3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開するとともに、県民理解を深め「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

（農業における環境負荷軽減）

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

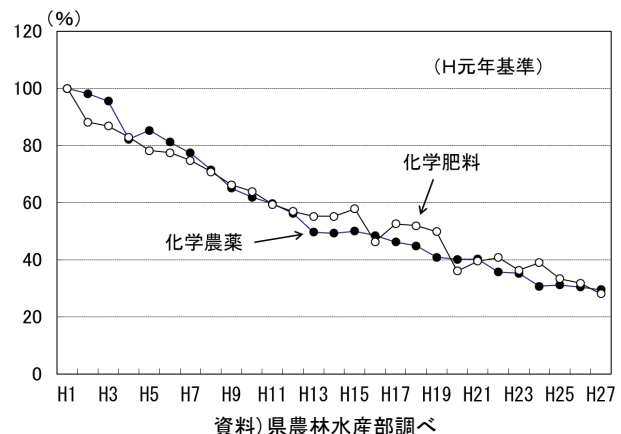
このため、本県では、平成2～12年度にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに13年度からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、減化学合成農薬や減化学肥料等の環境負荷軽減に取り組んできた。その結果、平成元年度を基準として27年度には化学合成農薬の総使用量は約30%、化学肥料の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷を大きく軽減することができた。（図Ⅲ-9-(1)）

具体的には、合理的な作付体系による連作障害の回避や天敵の導入等による総合的病害虫管理（IPM）の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による化学肥料使用量の削減を推進している。

また、平成17年度からは、きれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守る環境にやさしい農業を「くまもとグリーン農業」として、有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大とエコファーマーが支える環境と調和した持続性の高い農業を普及拡大するとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

さらに、平成23年度から始まった環境保全型農業直接支援対策では、環境保全の取

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学合成農薬と化学肥料の総使用量の推移(平成元年基準)



組に対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

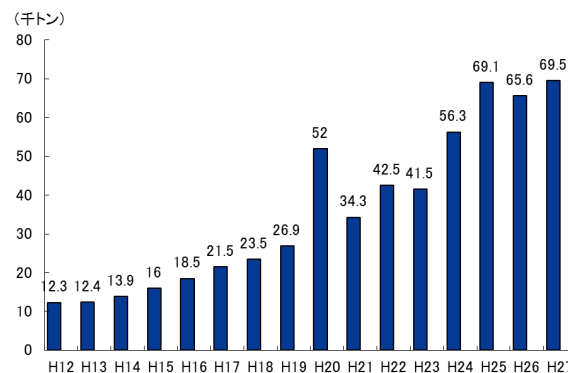
（堆肥の広域流通量が増加）

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成27年度で69,458 t となった。（図Ⅲ-9-（2））

図Ⅲ-9-（2） 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

（くまもとグリーン農業の推進）

土づくりと減農薬、減化学肥料など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させ、その宣言者数は平成29年3月末で生産宣言が19,229件、応援宣言が18,408件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。（図Ⅲ-9-（3））

図Ⅲ-9-（3） くまもとグリーン農業ホームページ



（地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組の拡大）

これまでの「くまもとグリーン農業」の取り組みにより、エコファーマーや特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して48%となるなど順調に増加している。

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組をさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組を施策の1つの柱として実施している。

第2 総合的な病虫害防除の推進

（環境に配慮した防除技術の推進）

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病虫害防除・雑草管理（IPM）の考え方に基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病虫害についても効果的に防除することが重要となっている。

このため、病虫害・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病虫害防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法やネット被覆、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の導入等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学農薬の使用量削減を図っている。

（表Ⅲ-9-（1）・（2））

表Ⅲ-9-（1） 環境に配慮した防除技術

| | |
|-------|----------------------------------|
| 生物的防除 | 天敵、生物農薬（BT剤）等の利用推進 |
| 物理的防除 | 近紫外線除去フィルム、太陽熱利用土壌消毒、被覆栽培等の導入 |
| 耕種的防除 | 輪作、混作等を組み合わせた栽培方法の導入、抵抗性品種等の利用推進 |

表Ⅲ-9-（2） 県内における農薬の使用量

単位：t

| 年 度 | H 2 | H12 | H17 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 使 用 量 | 22,084 | 12,666 | 10,393 | 8,033 | 7,926 | 7,580 | 7,583 | 7,552 | 7,141 |

注）1 「農薬要覧」（一般社団法人日本植物防疫協会）県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（平成27農薬年度は平成26年10月から平成27年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病虫害発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病虫害防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬安全使用意識に対する啓発活動を行っていく。

第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数はかなり増加)

平成26年11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理（野積み、素掘り等）は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部（地域振興局）を中心として速やかに、適正な処理へと誘導している。

畜産環境問題に係る平成27年7月～28年6月の苦情発生件数は、前年からかなり増加して79件（前年比111.3%）となった。（図Ⅲ-9-(4)）

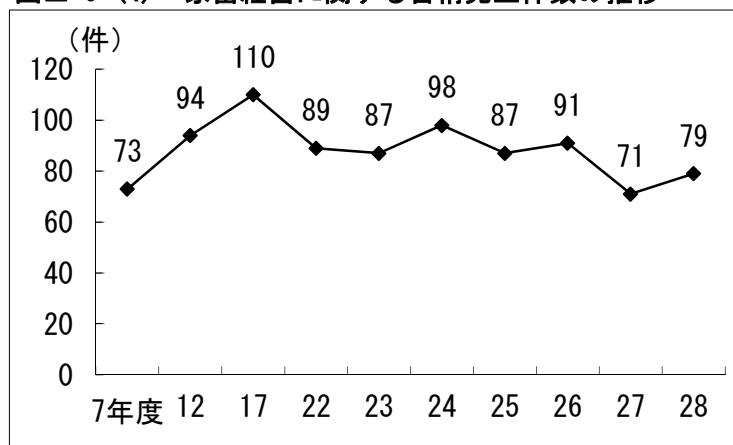
内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約5割を占めている。（図Ⅲ-9-(5)）

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥生産技術コンクールの開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供

し、また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等を行なっている。

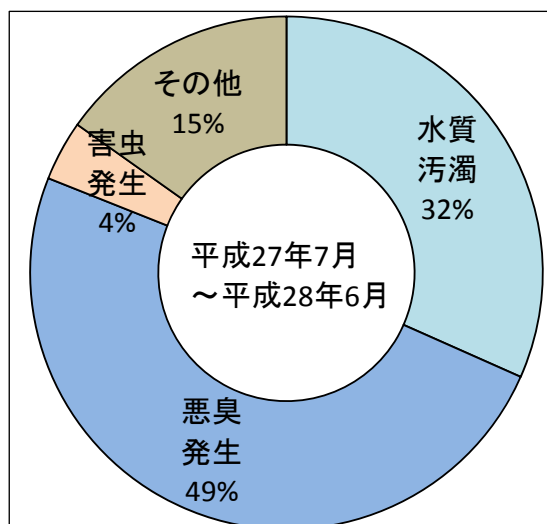
さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量はやや減少)

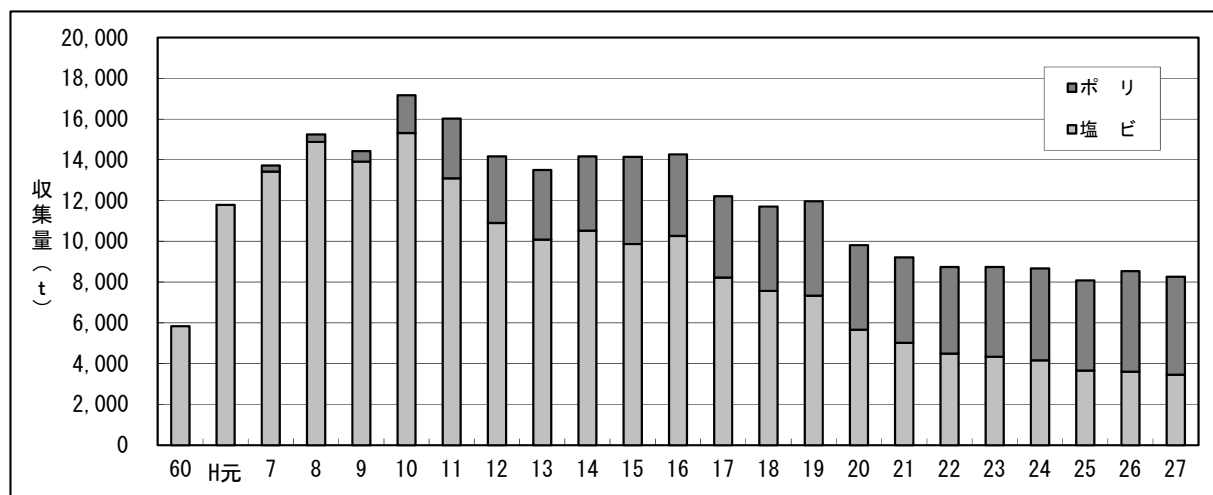
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成24年度のハウス設置面積調査結果では4,576haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、H27年度の回収処理量は8,260tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有するなど地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

平成27年度は、作物では水稻極良食味品種「くまさんの輝き」、野菜ではナス新品種「ヒゴムラサキ2号」を開発し、畜産では高品質肉牛生産のために褐毛和種種雄牛「光重球磨五」、黒毛和種種雄牛「百合照茂」を選抜した。

表Ⅲ-10-(1) 本県で最近育成した主な品種・系統

| 作物名 | 品種名 | 登録等の年度 | 概要 |
|------|-------------------|-----------|-------------------------------|
| 稲 | 森のくまさん | H12年度登録 | 良質・極良食味の平坦地向け中生品種 |
| | くまさんの力 | H22年度登録 | 高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種 |
| | わさもん | H25年度登録 | 耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種 |
| | 華錦 | H28年度登録 | 耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種 |
| | くまさんの輝き | H28年度出願公表 | 高温登熟性に優れる極良食味の中生品種 |
| なす | ヒゴムラサキ | H16年度登録 | 果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種 |
| | ヒゴムラサキ2号 | H28年度出願公表 | ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種 |
| いちご | 熊研い548 (ひのしずく) | H17年度登録 | 草姿、果実の着色、食味の優れた品種 |
| | 熊本VS03 (ゆうべに) | H28年度登録 | 年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種 |
| にがうり | KGBP1号 | H19年度登録 | 熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種 |
| | 熊本VB04 | H27年度登録 | 収量・品質に優れる白ニガウリ品種 |
| いぐさ | ひのみどり | H13年度登録 | 茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種 |
| | 夕風 | H18年度登録 | 変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種 |
| | ひのはるか | H19年度登録 | 茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種 |
| | 涼風 | H26年度登録 | 枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種 |
| かんきつ | 肥の豊 | H14年度登録 | 樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種 |
| | 肥のあかり | H16年度登録 | 高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種 |
| | 肥のあすか | H16年度登録 | 高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種 |
| | 肥のさやか | H16年度登録 | 高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種 |
| | 肥のみらい | H19年度登録 | 高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種 |
| | 熊本EC11 | H27年度登録 | 浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種 |
| 花き | 熊本FC01 | H24年度登録 | 疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種 |
| | 熊本FC02 | H24年度登録 | 疫病に強く、アレンジや花束に適した品種 |
| 種雄牛 | 鶴光重 | H17年度選抜 | 肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛 |
| | 平茂幸、菊光浦 | H21年度選抜 | |
| | 光晴重、春山都 | H22年度選抜 | |
| | 鶴重 | H23年度選抜 | |
| | 隆光重 | H24年度選抜 | |
| | 菊鶴ETI | H25年度選抜 | |
| | 幸泉、福久桜 | H26年度選抜 | |
| | 光重球磨五、百合照茂 | H27年度選抜 | |
| 系統豚 | ヒゴサカエ302 | H14年度造成 | 強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚 |
| 系統鶏 | 天草大王 | H13年度造成 | ランジャンと熊本コーン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏 |

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成27年度は、紅が濃く見栄え抜群の早生カンキツ「みはや」の高品質果実生産技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

(低コスト・省力化による生産安定進む)

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成27年度は、水稻品種と苗の種類を組み合わせた機械作業時期の分散技術や、胸囲測定値から黒毛和種子牛の体重を推定する技術の開発、また阿蘇地域の草地における牧野ハザードマップを作成した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

(環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全)

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成27年度は、牛ふん堆肥中のク溶性リン酸・カリ量で化学肥料を代替する減肥技術、ナシのモザイク症状を展葉初期から新梢伸長期までの2回の薬剤散布で軽減できる技術を開発した。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



トルコギキョウの二度切り5月出し栽培技術



施設栽培ヒリュウ台「肥の豊」の早期樹冠拡大技術

図Ⅲ-10-(1)(2) 現地での普及活動（現地検討会等）

表Ⅲ-10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

| 作物名 | 品種名 | 登録等の年度 | 概要 | 普及状況 |
|-----|---------------------|--------|---|---|
| 米 | 森のくまさん | H12 年度 | 県育成第1号の品種。H24 食味ランキングで全国1位を獲得。 | 作付面積 4,708ha (H28 年度) |
| | くまさんの力 | H22 年度 | 高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。 | 作付面積 923ha (H28 年度) |
| いぐさ | ひのはるか | H19 年度 | 茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。 | 作付面積 68ha (H29 年度) |
| 野菜 | いちご 「ひのしずく」 | H17 年度 | 大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。 | 作付面積 16.4ha (H28 年度) |
| | いちご 「ゆうべに」 | H28 年度 | 大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。 | 作付面積 45.1ha (H28 年度) |
| | なす 「ヒゴムラサキ」 | H16 年度 | 「赤ナス（熊本長ナス）」で、果肉が柔らかく、甘みがある品種。 | 作付面積 3.5ha (H28 年度) |
| 果樹 | 肥の豊（デコポン） | H14 年度 | 従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。 | 作付面積 425ha (H27 年度) |
| 花き | 熊本FCO1 「ホワイトトーチ」 | H24 年度 | 疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。 | 作付面積 48a (H28 年度) |
| | 熊本FCO2 「ホワイトスワン」 | H24 年度 | | 作付面積 10a (H28 年度) |
| 畜産 | 褐毛和種雄牛 「光晴重」 | | 肉質と肉量が優れている。 | 農家への凍結精液配布数 (～H28 年 12 月) 28,622本 |
| | 黒毛和種雄牛 「平茂幸」 | | 肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第10回全国和牛能力共進会（牛肉の部）2位。 | 農家への凍結精液配布数 (～H28 年 12 月) 19,304本 |

【革新的な生産技術】

| 技術名 | 概要 | 普及状況 |
|---|--|--------------------|
| 湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法 | 湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。 | 八代：2戸 |
| 冬出しトルコギキョウで、側枝（商品花蕾）数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法 | 1月下旬～3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュウムが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。 | 熊本：50a 八代：350a |
| 露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法 | これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。 | 宇城：65戸 八代：10戸 |
| 臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系 | ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。 | 宇城：133戸 八代：116戸 |
| いぐさ新品種「有明7号」（品種名涼風（すずかぜ）） | 高品質量表用品種「ひのみどり」は、 8月 育苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、量表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。 | 熊本県：155ha |

第5 農産物加工技術の開発と普及

(売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所（旧い業研究所）内に、くまもと県南フードバレー構想を推進する中核施設として、フードバレーアグリビジネスセンターを平成27年度に開設した。

センター内のアグリビジネス支援室では、6次産業化や事業拡大に取り組む事業者からの相談にワンストップで対応するとともに、平成28年度からはフードバレー推進室を集約し、生産者（地域農業者等）や消費者（バイヤー等）のニーズをより一層くみ上げるとともに、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援に取り組んだ。

具体的には、アグリビジネス支援室では、青トマトのピクルスや甘夏リキュールの商品化、五木村の特産柑橘であるクネブを使った加工品開発や事業者間のマッチング等を支援するとともに、大手百貨店グループとの共同商品開発に取り組み、百貨店や高品質スーパーをターゲットにした売れる商品づくりを推進した。

また、県南地域の主要品目で地域からの支援ニーズが高い柚子、太秋柿、栗、ハトムギ、梨については、「重点プロジェクト」として位置づけ、生産者や販路先（小売業者等）、地域振興局等が参画するコンソーシアムをつくり、商品開発等の加速化を図った。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」と連携し、これらの開発支援した商品を更にブラッシュアップするためのパッケージデザインや商品ストーリー等に関する各種研修会、商品適性を踏まえた個別商談会等を実施し、新たな販路開拓につなげた。

この他、県南地域の優れた商品の全国展開に向け、知名度向上とブランド化を図るため、新ブランド「RENGA」（れんが）を創設し、各事業者が持つ魅力的な商品を集めたギフトボックスや、全国誌と連携し県南地域の厳選食材とオリジナルレシピによる「お取り寄せボックス」を販売するなど、新たな消費者獲得に向けた事業を展開した。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、機能性を有する商品開発を目的に大学や県農業研究センター等と連携し野菜・果物・穀物等の県産農産物の機能性成分を分析しデータの集積を進めている。また、県産米の用途拡大のため玄米ペーストおよびそれを利用したパン、パスタの製造技術、玄米ペースト製造のための加工機器の開発支援を行った。さらに米ゲルを利用した新たな食品の開発に取り組んでいる。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施し

た。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、マーケットインの視点をもつことの重要性について学ぶアグリビジネス講座の開催や6次産業化を目指す生産者への技術支援を行ったほか、同講座の受講者を対象にした技術相談や起業家支援を行った。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム（イントラネット）を整備し、県（農業研究センター）で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病虫害の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催や、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW及び産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットを作成し、最新の研究内容を発信している。

(農業生産を支援するICT技術の生産現場での活用)

産業技術センターでは無線温湿度センサーシステムを開発し、アグリシステム総合研究所（旧い業研究所）におけるい草乾燥試験での利用や県内企業における植物工場の無線通信化に対する技術支援を行った。

第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、115ha／年(田)、17ha／年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間115ha程度の整備を実施しており、平成27年度までの田の整備済面積は、約38,352haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間17ha程度の整備を実施しており、平成27年度までの畑の整備済面積は約8,839haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

単位：ha

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 平均 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 各年度の整備面積 | | 276 | 124 | 153 | 41 | 61 | 33 | 114.7 |
| 整備済面積 | 37,664 | 37,940 | 38,064 | 38,217 | 38,258 | 38,319 | 38,352 | |
| 整備率 | 64.1% | 64.6% | 64.8% | 65.1% | 65.1% | 65.2% | 65.3% | |

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

単位：ha

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 平均 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 各年度の整備面積 | | 0 | 4 | 39 | 50 | 2 | 5 | 16.7 |
| 整備済面積 | 8,739 | 8,739 | 8,743 | 8,782 | 8,832 | 8,834 | 8,839 | |
| 整備率 | 24.1% | 24.1% | 24.2% | 24.3% | 24.4% | 24.4% | 24.4% | |

県農林水産部調べ

第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって行われる、これら資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度からスタートした。なお、平成26年度からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加される等、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

平成28年度は、612の活動組織、約68,910haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表Ⅲ-11-(2) 多面的機能支払の取組実績

| 年度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 組織数 | 690 | 712 | 730 | 733 | 741 | 611 | 616 | 651 | 724 | 612 |
| 交付対象 面積(ha) | 44,388 | 45,312 | 45,997 | 46,071 | 46,218 | 43,998 | 44,183 | 63,452 | 67,745 | 68,910 |

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」

第4章 活力とおいしいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施設などの整備を進めており、平成26年度までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約75.3km、基幹的農道については延長約718km、農業集落排水施設については整備済人口約68,800人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

(県農業を支える重要な地域)

本県の中山間地域は、平成22年時点で39市町村が該当し（一部該当を含む）、県全体に占める割合は販売農家戸数の44.4%、経営耕地面積の38.8%、農業産出額の45.7%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

また、これらの指標における県全体に占める中山間地域の割合は、平成17年から平成22年にかけて微増しており、今後も本県農業において重要性を持つことが見込まれる。

しかし、傾斜農地が多く農業生産条件が不利であるため、県全体の耕作放棄地に占める中山間地域の割合は58.0%に上っている。

(表Ⅳ-2-(1))

表Ⅳ-2-(1) 中山間地域の指標の推移

| 指標 | 単位 | 年度 | 中山間地域 | 県全体に占める割合 | 平坦地域 | 県全体 |
|---------------|----|-----|---------|-----------|-----------|-----------|
| 人口 | 人 | H17 | 391,961 | 21.3 | 1,450,272 | 1,842,233 |
| | | H22 | 354,149 | 19.5 | 1,463,277 | 1,817,426 |
| 経営耕地面積(販売農家) | ha | H17 | 33,734 | 38.6 | 53,744 | 87,478 |
| | | H22 | 28,663 | 38.8 | 45,173 | 73,836 |
| 耕作放棄地面積(販売農家) | ha | H17 | 2,359 | 56.2 | 1,842 | 4,201 |
| | | H22 | 2,172 | 58.0 | 1,575 | 3,747 |
| 販売農家戸数 | 戸 | H17 | 23,361 | 43.0 | 30,937 | 54,298 |
| | | H22 | 20,629 | 44.4 | 25,851 | 46,480 |
| 農業産出額 | 億円 | H17 | 1,393 | 44.9 | 1,709 | 3,102 |
| | | H22 | 1,406 | 45.7 | 1,672 | 3,078 |

資料) 総務省「国勢調査」、農林水産省「第53次熊本農林水産統計年鑑」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」

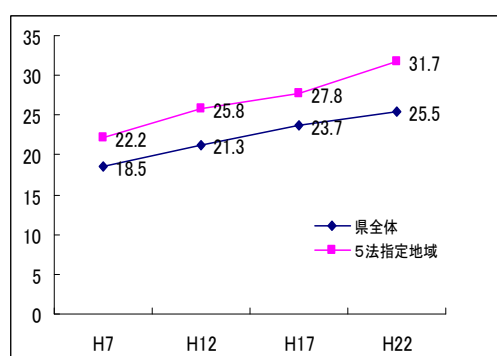
注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

※参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないこと等から、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年から平成22年までの期間に、県全体が18.5%から25.5%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から31.7%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。

(図Ⅳ-2-(1))

図Ⅳ-2-(1) 高齢化率の推移



資料) 総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

- ①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、
③過疎地域自立促進特別措置法、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）

本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成22年度の国勢調査の5法指定地域のデータ集計を行った。

（中山間地域等直接支払制度実施面積は微増）

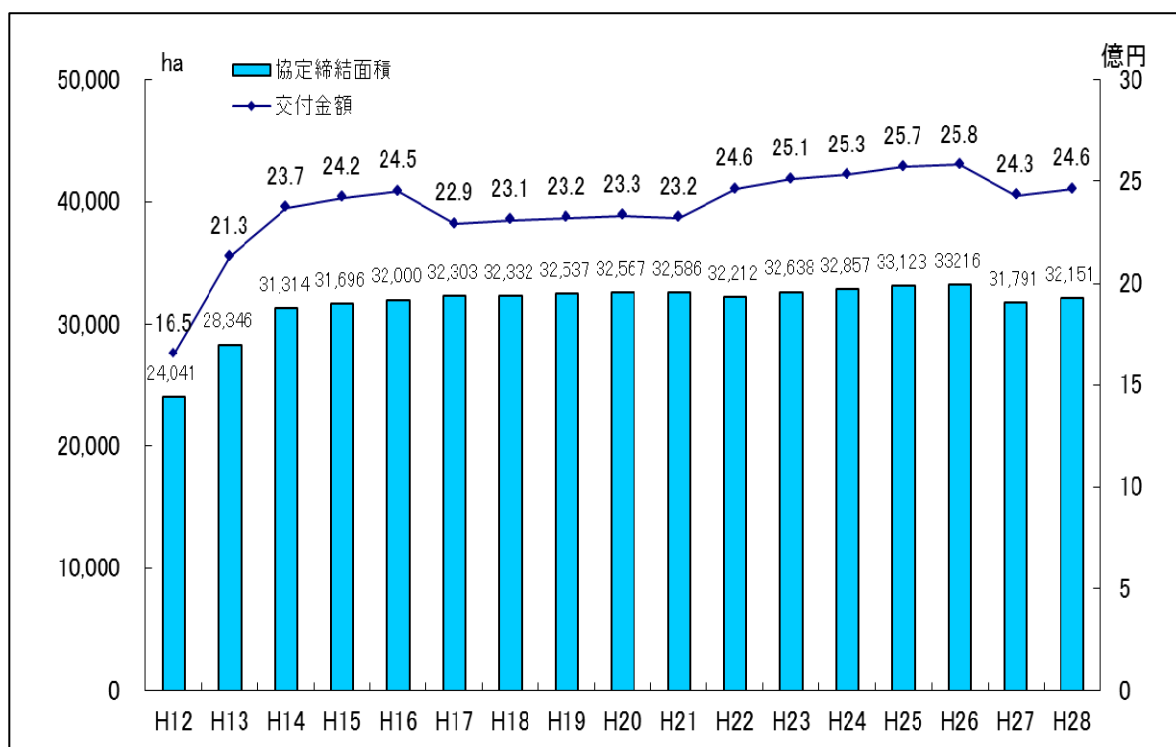
中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度から導入された中山間地域等直接支払制度は、平成27年度から31年度までの5年間の事業期間とする第4期対策が開始された。

2年目である平成28年度は、35市町村において1,372の集落協定等で取り組みが行われ、前年度より16協定増加した。

また、実施面積は32,151ha（全国2位）と前年度より360ha増加し、交付金額も約24億6千万円（全国5位）と前年度から3千万円の増となった。

（図Ⅳ-2-（2））

図Ⅳ-2-（2） 交付面積及び交付金額の推移



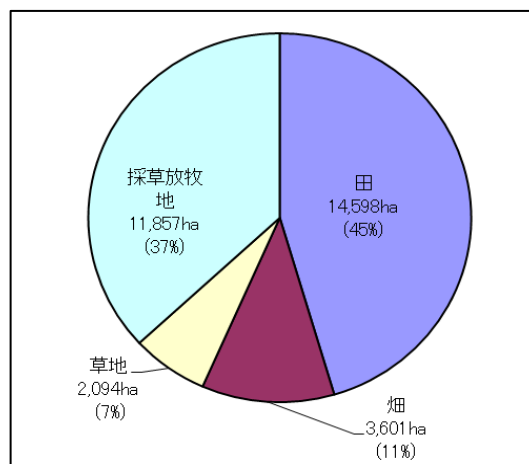
資料）県農林水産部調べ

地目別にみると、田が14,598ha（全交付面積のうち45%）、採草放牧地が11,857ha（同37%）、畑（樹園地を含む）が3,601ha（同11%）、草地在2,094ha（同7%）となっている。

（図Ⅳ-2-（3））

地域別には、阿蘇地域が、17,913ha（全体の56%）と大きな割合を占め、次いで、上益城地域（2,906ha、同9%）、球磨地域（2,874ha、同9%）となっている。

図Ⅳ-2-（3） 協定締結面積の地目別割合



資料）県農林水産部調べ

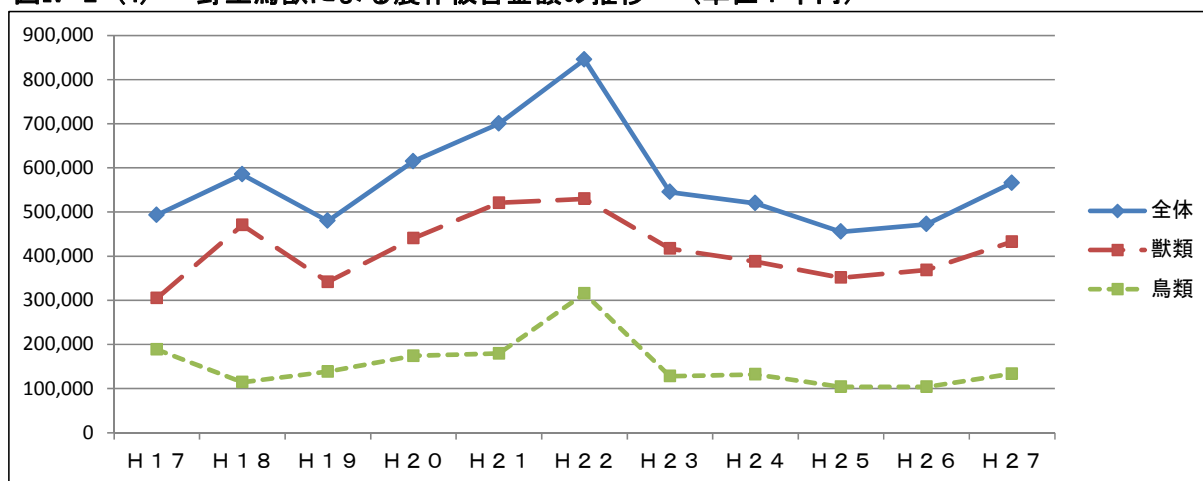
（野生鳥獣による農作物被害金額は前年度より増加）

鳥獣による農林水産業等の被害を防止するため「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成20年2月施行）に基づき、県下全市町村が鳥獣被害対策防止計画を策定し、総合的な施策を実施している。

平成 27 年度における鳥獣による農作物被害額は、前年度より 9 千 4 百万円（+20%）増加し 5 億 6 千 6 百万円となっている。

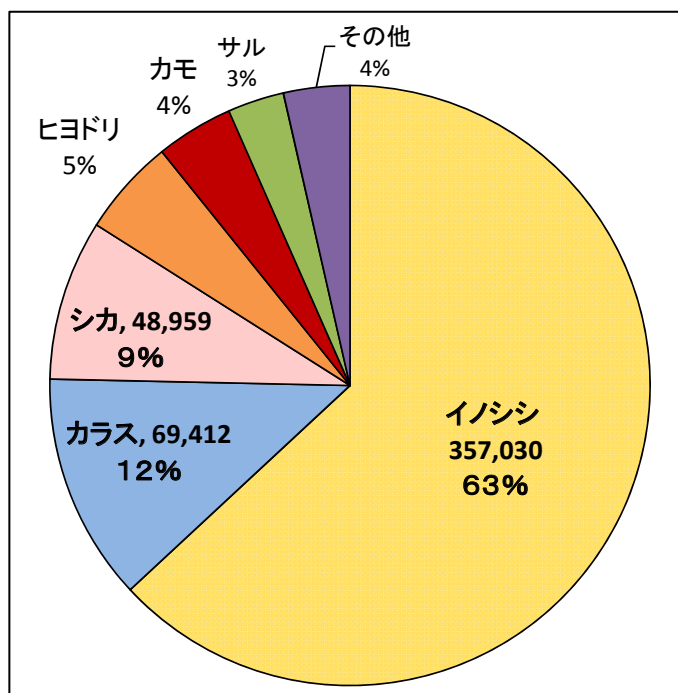
増減額を鳥獣類別に見ると、イノシシの増加額が大きく、前年度より 5 千 8 百万円（+19%）増加し、次いでヒヨドリが 1 千 2 百万円（+70%）の増加となっている。被害額が減少した鳥獣としては、カラスが 3 百万円（▲4%）減少となっている。

図Ⅳ-2-（4） 野生鳥獣による農作物被害金額の推移 （単位：千円）



資料）県農林水産部調べ

図IV-2-(5) 平成27年度野生鳥獣による農作被害金額（鳥獣別）



資料) 県農林水産部調べ

第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

(県内の農協数は横ばい)

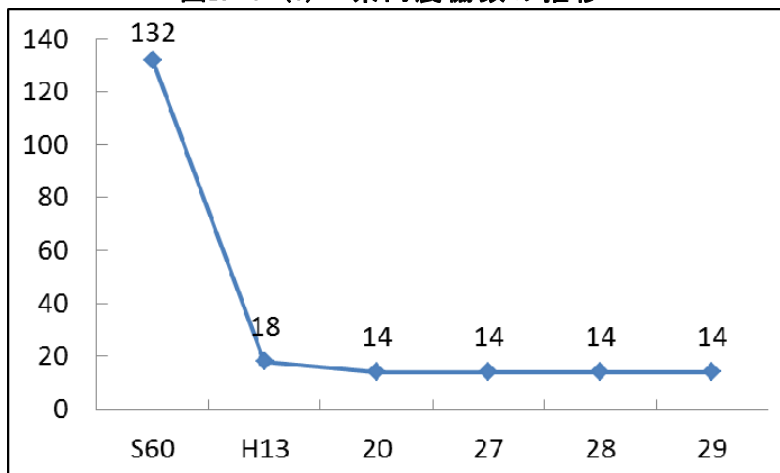
県内の農協は、昭和60年に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年に132あった農協は、平成13年には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、14農協となった。

(図IV-3-(1))

「県下11JA構想」の未合併農協のある地区は、2地区(玉名・天草)となっている。

図IV-3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 各年度は4月1日現在

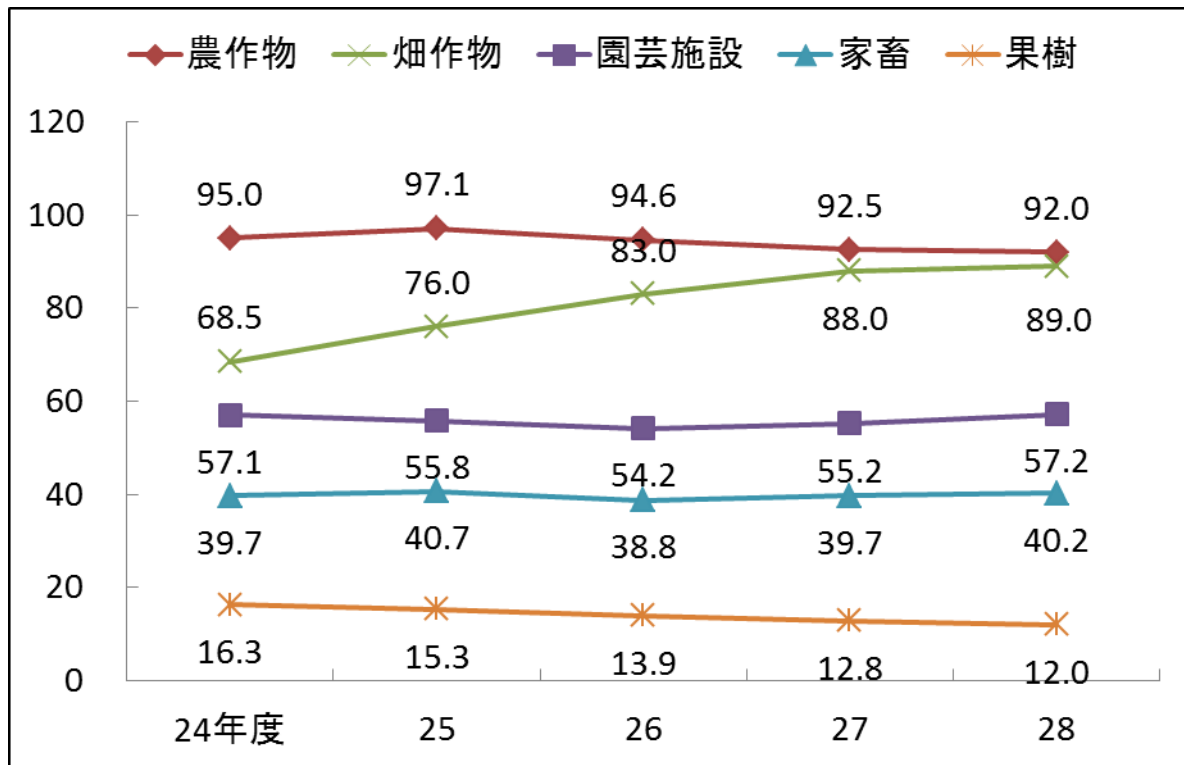
第2 農業共済組合

(果樹共済の加入率の減少続く)

県内の農業共済組合は、昭和60年4月までに概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

平成28年度の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が92.0%、家畜共済が40.2%、果樹共済が12.0%、畑作物共済が89.0%、園芸施設共済が57.2%という状況である。(図IV-3-(2))

図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

（都市農村交流施設の利用者数は増加）

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”（県内主要37ヶ所）の利用者数について、平成27年度は1施設当たり平均168千人で平成26年度に比べ増加した。県内全体の総利用者数は、施設を拡大した施設や道の駅認定を受けた施設があったこと、祝祭日が好天に恵まれたことから前年度より16%増加し、6,546千人となった。

（表V-1-(1)）

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

| 年度 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 来訪者総数 | 5,209 | 5,643 | 5,312 | 5,654 | 5,673 | 5,749 | 5,631 | 6,546 |
| 1施設当たりの来訪者数 | 158 | 161 | 144 | 149 | 149 | 151 | 152 | 168 |

資料）県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。平成27年度の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は6,439人となった。

（表V-1-(2)）

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

| 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 26 | 27 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 来訪した児童・生徒数 | 2,623 | 5,192 | 4,996 | 5,754 | 5,754 | 6,439 |
| 学校数 | 38 | 54 | 52 | 53 | 53 | 62 |

資料）県農林水産部調べ

注1）農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2）数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。平成15年度より統計調査が開始され、平成27年度までに累計153軒の農林漁家民宿が開業している。

（表V-1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を営んでいる農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

平成25年度に、これらの民宿等情報を集約したホームページ「ふるさと応援ねっ
と（<http://furusato.pref.kumamoto.jp/>）」をリニューアルし、平成28年度に都市
と農村の交流を深めるフットパスのランブリング情報を追加掲載している。

表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

| 年度 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 開業軒数 | 5 | 21 | 11 | 38 | 3 | 1 | 0 | 12 |
| 累計 | 67 | 88 | 99 | 137 | 140 | 141 | 141 | 153 |

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやテレビなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市住民、とりわけ子ども達が、地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、平成28年3月時点の市民農園設置数(市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数)は33ヶ所となっている。

また、各地で児童・生徒が地域農業への理解を深める事を目的とする農作業体験や農村生活体験活動に取り組まれている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食農講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。平成28年度は新たに15名が認定され、活動総数は316名となった。(表V-2-(1))

また、総計で83,655人の県民等を対象に、2,107回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、熊本県地産地消サイトなどの県の広報媒体はもとより、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

また、物産館や直売施設等と各地域のくまもとふるさと食の名人の連携による地産

地消や地域振興の取り組みを支援し、物産館内レストランでの郷土料理提供や体験講座の実施、特産農産物を活用した加工品開発などが行われた。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

| | 単位 | 13年度 | 18 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-------|----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 新規認定数 | 人 | 56 | 29 | 17 | 23 | 25 | 17 | 23 | 15 |
| 活動者数 | 人 | 56 | 210 | 275 | 282 | 292 | 296 | 315 | 316 |

資料) 農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

地域内で地産地消の連携活動に取り組む店舗グループを勧誘、またネット販売や卸売業者も対象にして働きかけ640店舗(平成29年3月末現在)を協力店に指定している。

第4 「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

(ホームページアドレス…<http://cyber.pref.kumamoto.jp/chisan/>)

また、地産地消協力店における旬の農産物情報やイベント情報などについても、店舗から提供を受けた情報を随時発信している。(表V-2-(2))

表V-2-(2) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

| | 単位 | 23年度 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| アクセス数 | 件 | 145,388 | 180,904 | 151,420 | 301,034 | 214,928 | 213,874 |

資料) 農林水産部調べ

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「地産地消」運動を県民的視点に立ち推進していくため平成14年度に設立された「くまもと食・農ネットワーク」は、会員数も設立当初の219人から、平成29年3月末現在2,005人と増加している。(表V-2-(3))

また、平成17年度からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入いただき、地産地消活動のすそ野が大きく広がった。

県は、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援するとともに、その活動を、各種媒体を通じて広報し、地産地消活動、生産者と消費者の交流等の活発化を図っている。

表V-2-(3) 会員数の推移

| | 単位 | H14. 8. 6 (設立時) | 22年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-----|----|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 会員数 | 人 | 219 | 1,711 | 1,747 | 1,774 | 1,799 | 1,905 | 1,991 | 2,005 |

資料) 農林水産部調べ

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりから売り上げを伸ばしており、平成26年度の売り上げは329.4億円にのぼった。(表V-2-(4))

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の5カ年推移

| | 単位 | 22年度 | 23 | 24 | 25 | 26 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 直売所数 | 件 | 400 | 420 | 450 | 520 | 540 |
| 農産物売上 | 億円 | 273.1 | 268.3 | 306.2 | 331.9 | 329.4 |

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

第6章 2015年農林業センサスから見た農業の動向

本章では、平成27年2月1日現在で実施された2015年農林業センサス（以下「センサス」という。）の集計結果から、担い手（農家、農業経営体、労働力）及び耕地を選び、本県農業の実態について、把握・分析を行った。

センサスは、農林業を営む全ての世帯・法人を対象に5年毎に実施されており、「農林業の国勢調査」ともいわれている。

※文中で使用している用語の説明は、「利用に当たって」を参照。

第1節 担い手の動向

第1 農家の動向

1 農家数（総農家、販売農家、自給的農家）

（総農家及び販売農家は減少傾向。自給的農家は今回から減少に転じ10.2%の減。）

本県の農家の動向をみると、総農家は58,414戸で、前回調査の22年と比べて、8,455戸（12.6%）減少した。

そのうち販売農家は40,103戸で、前回と比べて6,377戸（13.7%）減少した。また、自給的農家は18,311戸で、前回と比べて2,078戸（10.2%）減少した。よって、総農家に占める販売農家の割合は、68.7%（全国13位、九州2位）となっており、前回と比べて0.8ポイント低下した。今回、自給的農家数が減少に転じたということは、規模を縮小しながらも継続していた農家の離農の進展が著しくなってきたことが窺える。

（図VI-1-(1)）

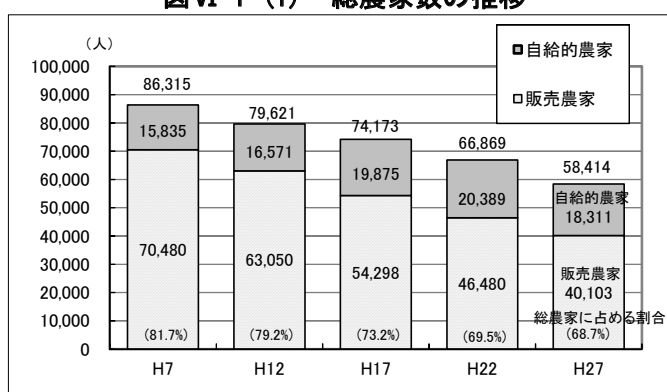
地域別では、全地域において農家数が減少しており、特に、玉名、熊本、鹿本、天草、芦北地域の総農家の減少率が、県全体の12.6%よりも大きくなっている。

（表VI-1-(1)）

総農家に占める販売農家の割合を地域別にみると、天草、芦北地域でともに50%台と、県全体の69%と比べ低い割合となっている。

（図VI-1-(2)）

図VI-1-(1) 総農家数の推移



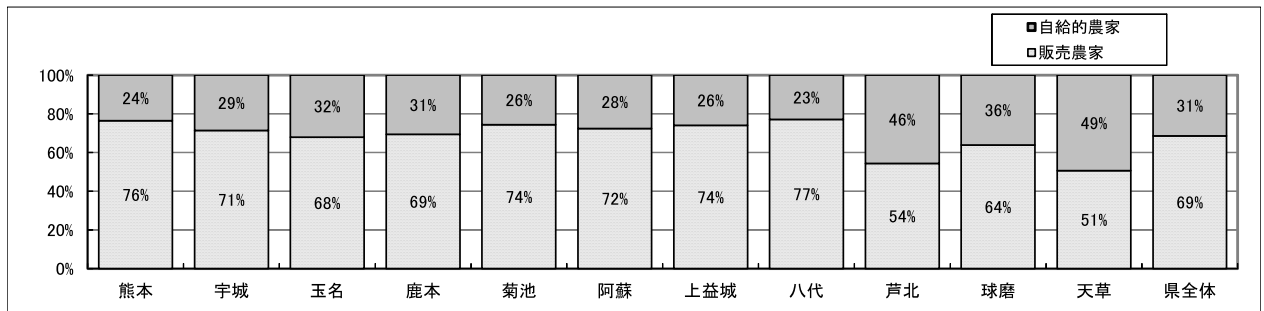
資料) 農林業センサス

表VI-1-(1) 地域別総農家における販売農家と自給的農家の増減率

| | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総農家数増減率(H27/H22) | -14.3% | -11.1% | -14.7% | -14.0% | -10.9% | -9.7% | -11.8% | -12.5% | -13.1% | -12.2% | -13.5% | -12.6% |
| うち販売農家 | -14.6% | -12.6% | -16.0% | -16.0% | -13.5% | -11.3% | -12.9% | -11.3% | -12.5% | -14.3% | -15.0% | -13.7% |
| うち自給的農家 | -13.2% | -7.1% | -11.9% | -9.3% | -2.6% | -5.3% | -8.4% | -16.6% | -13.7% | -8.3% | -12.0% | -10.2% |

資料) 農林業センサス

図VI-1-(2) 地域別総農家に占める販売農家と自給的農家の構成割合 (H27)



資料) 2015 年農林業センサス

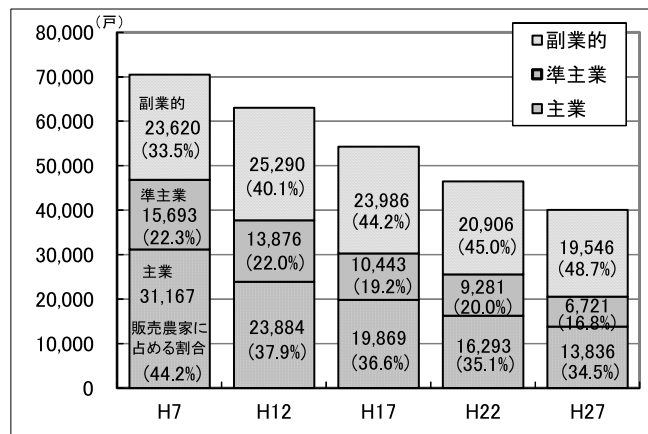
2 主副業別農家数

(主業農家は引き続き減少し、副業的農家の割合が高まる。)

本県の販売農家を主副業別にみると、主業農家が13,836戸(販売農家に占める割合34.5%(全国5位、九州2位))、準主業農家が6,721戸(同16.8%)、副業的農家が19,546戸(同48.7%)となっており、前回と比べてそれぞれ2,457戸(15.1%)、2,560戸(27.6%)、1,360戸(6.5%)減少した。副業的農家の割合は高まっており、地域農業を支える主業農家の割合が低下している。

(図VI-1-(3))

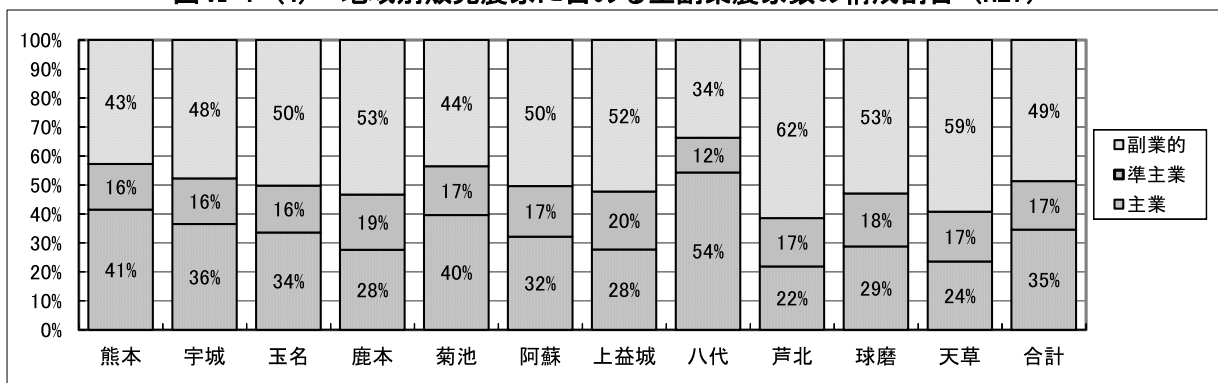
図VI-1-(3) 主副業別農家数の推移



資料) 農林業センサス

地域別に主副業別農家数の割合をみると、八代地域では主業農家の割合が50%を超えており、他の地域に比べて高い割合となっている。次いで、熊本、菊池地域で40%に達している。一方、芦北、天草、鹿本、上益城、球磨地域では20%台と低くなっている。(図VI-1-(4))

図VI-1-(4) 地域別販売農家に占める主副業農家数の構成割合 (H27)



資料) 2015 年農林業センサス

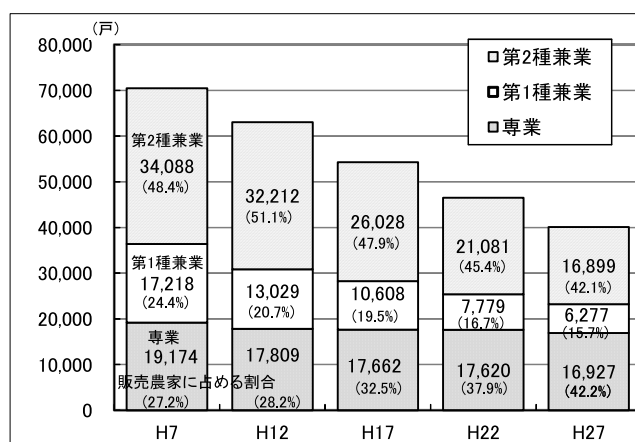
3 専業別農家数

(専業農家数は減少。兼業農家はさらに大きく減少したため、販売農家に占める専業農家の割合は高まる。)

本県の販売農家を専業別にみると、専業農家数は16,927戸となっており、前回と比べて693戸(3.9%)減少した。兼業農家数は23,176戸で、前回と比べて5,684戸(19.7%)の減少となっており、販売農家の中で減少したのは大半が兼業農家であったことがわかる。なお、販売農家に占める専業農家の割合は42.2%(全国10位、九州3位)となっており、前回と比べて4.3ポイント上昇した。これは、高齢化に伴い、生産年齢人口(15～64歳)のいない専業農家が増加したためと考えられる。

(図VI-1-(5))

図VI-1-(5) 専業・兼業農家の戸数推移

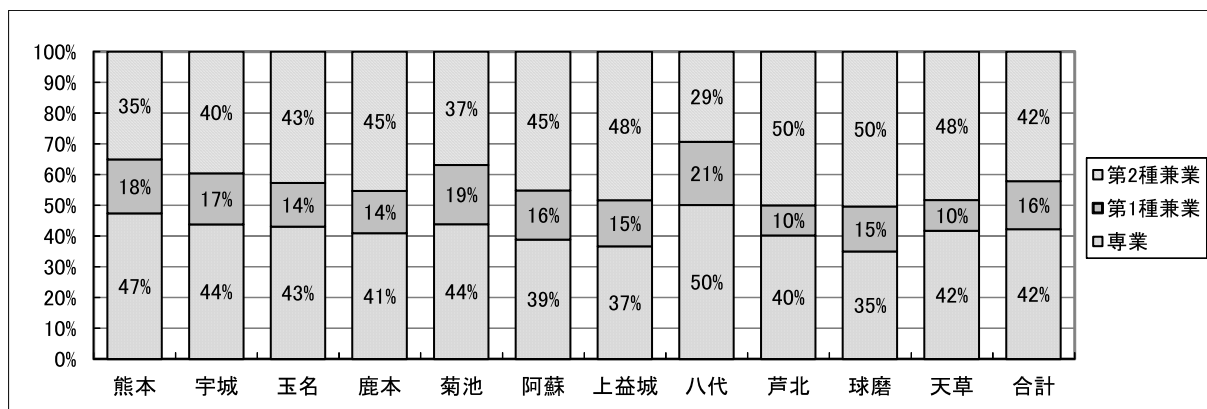


資料) 農林業センサス

地域別に販売農家に占める専業農家の割合をみると、八代地域で専業農家の割合が50%と最も高く、次いで、熊本、菊池、宇城地域の順となっている。一方、球磨地域では35%と最も低くなっている。

(図VI-1-(6))

図VI-1-(6) 地域別販売農家に占める専業・兼業農家割合(H27)



資料) 2015年農林業センサス

4 土地持ち非農家数

(土地持ち非農家数はわずかに減少。土地持ち非農家の所有耕地のほとんどが貸付耕地。)

土地持ち非農家戸数をみると、40,242戸となっており、前回と比べて284戸(0.7%)減少した。土地持ち非農家と総農家を合わせた「耕地等所有世帯」に占める土地持ち非農家の割合は、17年の33.6%、22年の37.7%、27年の40.8%と、年々高まっており、

高齢化等により規模縮小する農家が徐々に土地持ち非農家に移行していることがわかる。

(図VI-1-(7))

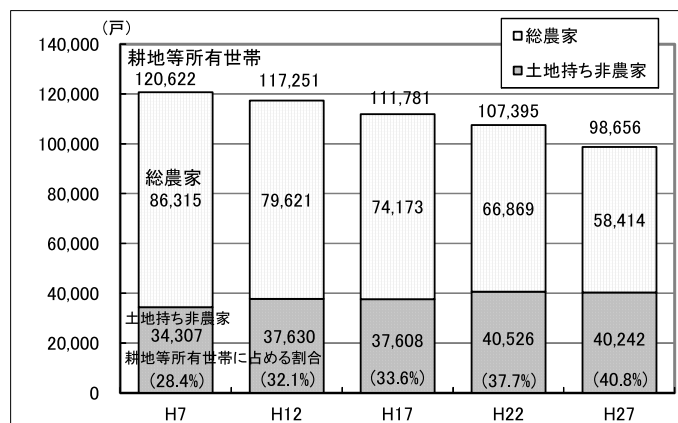
なお、土地持ち非農家の所有耕地は15,358haで、そのほとんど(14,934ha、97.2%)が貸付耕地となっている。また、その貸付割合は年々高まっており、土地持ち非農家の貸付傾向が強まっていることが窺える。ただし、土地持ち非農家が保有する耕作放棄地面積が増加傾向であり、この農地をどのように有効活用していくかが重要な課題である。

(図VI-1-(8))

地域別に耕地所有世帯に占める土地持ち非農家戸数の割合をみると、天草地域では57%と、県全体40.8%を大きく上回っている。

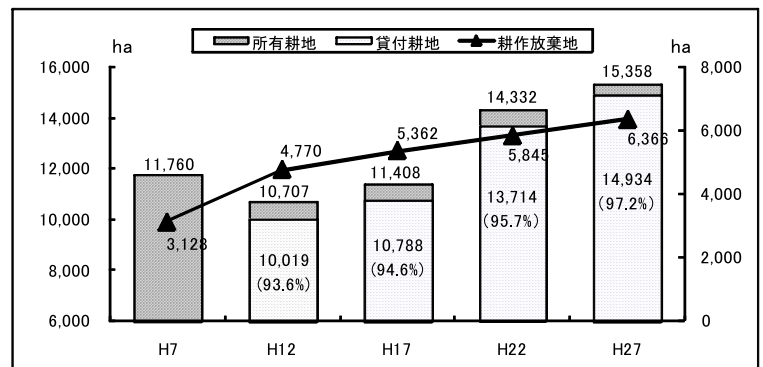
(図VI-1-(9))

図VI-1-(7) 土地持ち非農家戸数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(8) 土地持ち非農家の所有耕地及び貸付耕地

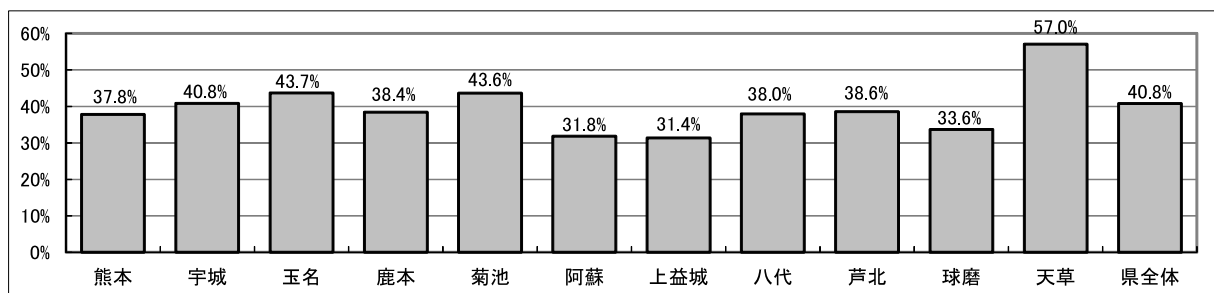


資料) 農林業センサス

注) H7の貸付耕地面積は未公表。

また、パーセント表示は、所有耕地に占める貸付耕地又は耕作放棄地の割合を示す。

図VI-1-(9) 地域別耕地等所有世帯に占める土地持ち非農家戸数割合 (H27)



資料) 2015年農林業センサス

第2 農業経営体の動向

1 農業経営体数

(農業経営体は減少している一方で、組織経営体、特に法人経営体は増加傾向。)

農業経営体数は、41,482経営体（全国8位、九州1位）となっており、前回と比べて6,372経営体（13.3%）減少した。

(図VI-1-(10))

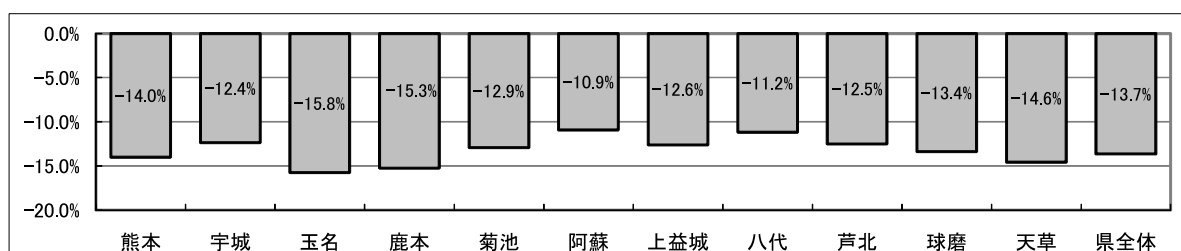
そのうち組織経営体は、1,030経営体で、前回と比べて39経営体（3.9%）増加している。また、法人化している農業経営体は854経営体（全国5位、九州2位）となっており、前回と比べて150経営体増加しており、法人化が進んでいることが分かる。

(表VI-1-(2))

また、地域別に農業経営体数の増減をみると、前回と同様、全地域で減少している。特に、玉名、鹿本、天草、熊本地域において、県全体よりも大きい減少率となっている。

(図VI-1-(11))

図VI-1-(11) 地域別農業経営体の増減率 (H27/H22)



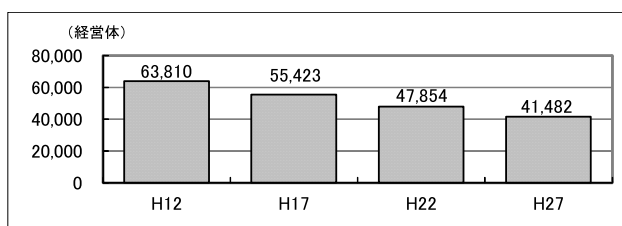
資料) 農林業センサス

2 法人化している農業経営体数

(法人化している農業経営体は増加。)

法人化している農業経営体を組織形態別にみると、農事組合法人98経営体（前回比22.5%増）、会社622経営体（同37.3%増）、その他団体等（農

図VI-1-(10) 農業経営体数の推移



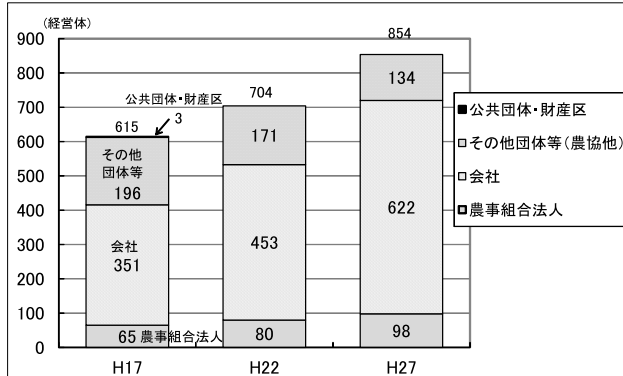
資料) 農林業センサス

表VI-1-(2) 農業経営体の内訳

| 区分 | 農業経営体 | 家族経営体 | | 組織経営体 | |
|-----|--------|--------|------|-------|-------|
| | | 家族経営体 | 法人経営 | 組織経営体 | 法人経営 |
| H22 | 47,854 | 46,863 | 216 | 991 | 488 |
| H27 | 41,482 | 40,452 | 232 | 1,030 | 622 |
| 増減率 | -13.3% | -13.7% | 7.4% | 3.9% | 27.5% |

資料) 農林業センサス

図VI-1-(12) 法人化している農業経営体数の推移



資料) 農林業センサス

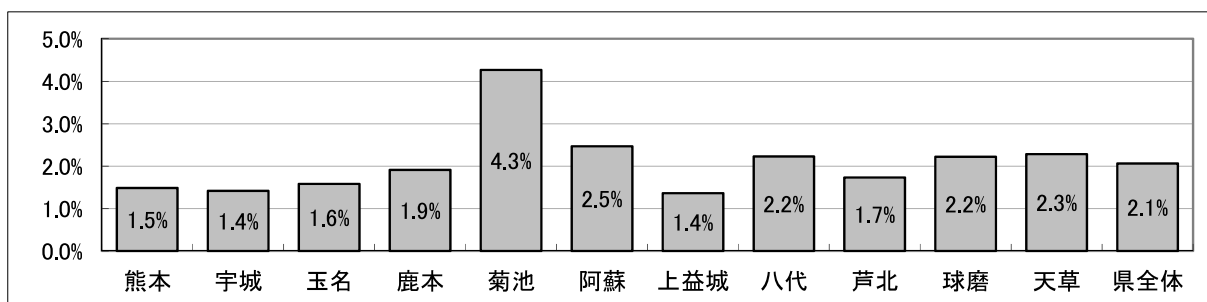
協等) 134経営体 (同21.6%減) となっている。

(図VI-1-(12))

地域別に農業経営体に占める法人の割合をみると、特に菊池地域で高くなっている。

(図VI-1-(13))

図VI-1-(13) 地域別農業経営体に占める法人割合 (H27)



資料) 2015年農林業センサス

3 経営耕地面積規模別経営体数

(5haを超える大規模経営体が増加するなど、規模拡大が進む。)

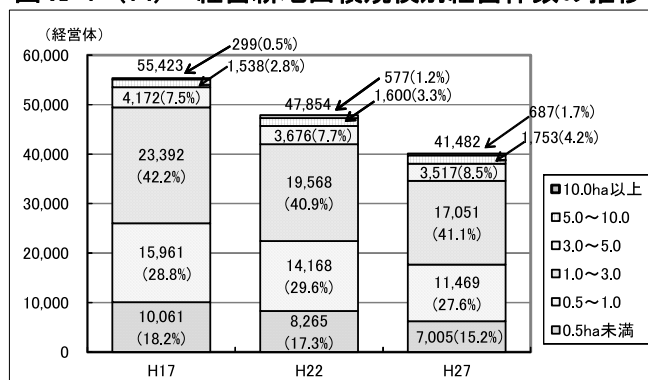
経営耕地規模別経営体数をみると、前回と比べて 5.0ha 以上の層で増加 (全国 12 位、九州 2 位) しており、農地集積等による規模拡大が進んでいる。一方、5.0ha 未満の層では減少しており、高齢化の進展等により、経営規模の縮小、離農が進んでいる状況にある。

(図VI-1-(14)、(15))

地域別に経営耕地面積規模別の経営体の構成割合をみると、1.0ha未満の層は、県全体では44.5%であるのに対して、芦北、天草、玉名地域は50%を超えており、特に芦北では、70%を超えている状況である。一方、3.0ha以上の層は、県全体で14.4%であるのに対して、畜産 (飼料作物) や土地利用型作物の栽培が盛んな菊池、球磨、阿蘇、八代地域では15%を超えており、規模拡大が進んでいることがわかる。

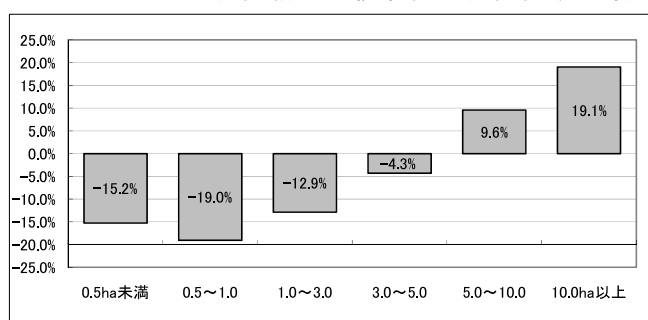
(図VI-1-(16))

図VI-1-(14) 経営耕地面積規模別経営体数の推移



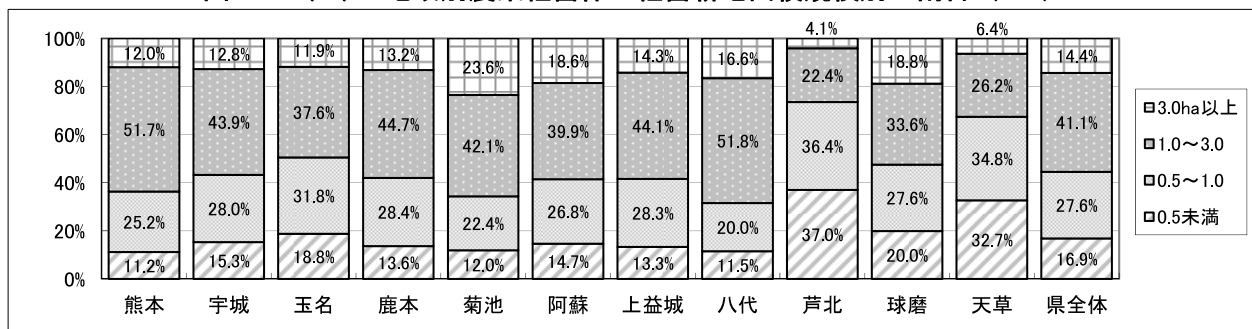
資料) 農林業センサス

図VI-1-(15) 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



資料) 農林業センサス

図VI-1-(16) 地域別農業経営体の経営耕地面積規模別の割合（H27）



資料）2015年農林業センサス

4 農産物販売金額規模別経営体数

（100万円未満の経営体が半数以上、販売金額規模3,000万円以上の経営体が増加。）

農産物販売金額規模別経営体の構成割合をみると、100万円未満の経営体が約5割を占めている。農産物販売金額規模別経営体数をみると、3,000万円未満の階層は減少している一方で、3,000万円以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

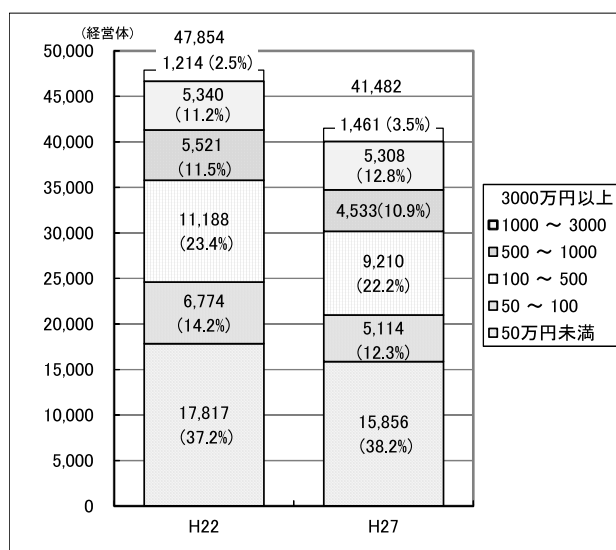
（図VI-1-(17)、(18)）

地域別に構成割合をみると、芦北、上益城、天草地域では500万円未満の層が80%を超えており、販売金額の少ない農家の割合が高くなっている（県平均：72.9%）。一方、経営耕地面積規模1ha以上の層が60%を超えている八代、菊池、熊本地域では、販売金額1,000万円以上の層が20%を超えており、販売金額の大きい農家の割合が高くなっている。このような地域間格差は、各地域の生産品目や経営規模、経営形態の違いが大きな要因とみられる。

（図VI-1-(19)、(16)）

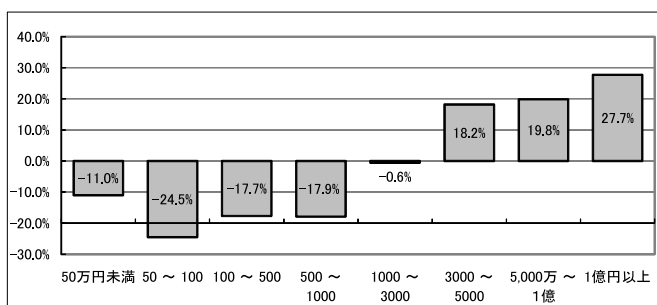
また、農産物販売金額規模別の増減率をみると、各地域において、販売金額5,000万円、1億円以上の層の経営体数が前回から増加している。販売金額が伸び

図VI-1-(17) 農産物販売金額規模別経営体数の推移



資料）農林業センサス

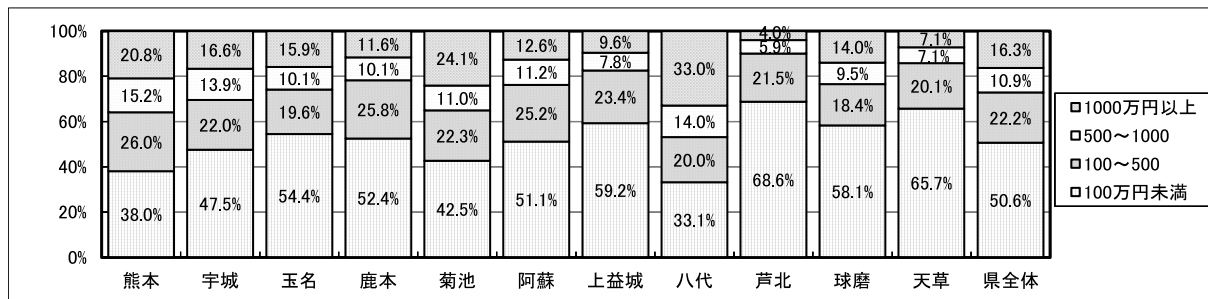
図VI-1-(18) 農産物販売金額規模別経営体数の増減率（H27/H22）



資料）農林業センサス

ている中で、いかに経費を削減し、所得を確保していくことが重要となってくる。
(表VI-1-(3))

図VI-1-(19) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別割合 (H27)



資料) 2015 年農林業センサス

表VI-1-(3) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別増減率 (H27/H22)

| | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 50万円未満 | -4.9% | -10.1% | -15.1% | -16.5% | -1.2% | -8.8% | -6.5% | -18.1% | -11.8% | -13.0% | -13.2% | -11.0% |
| 50 ～ 100 | -28.2% | -24.2% | -25.6% | -14.3% | -26.3% | -29.7% | -26.8% | -19.8% | -18.2% | -20.5% | -26.6% | -24.5% |
| 100 ～ 500 | -20.2% | -11.9% | -21.3% | -12.0% | -19.5% | -16.7% | -19.1% | -15.6% | -14.7% | -15.9% | -21.5% | -17.7% |
| 500 ～ 1000 | -18.7% | -21.7% | -25.0% | -23.2% | -13.7% | -3.1% | -14.9% | -28.2% | -2.9% | -11.1% | -3.8% | -17.9% |
| 1000 ～ 3000 | -3.7% | -0.9% | 11.3% | -15.6% | -17.4% | 18.0% | 8.2% | 4.1% | -7.8% | -8.8% | 14.9% | -0.6% |
| 3000 ～ 5000 | 32.5% | 31.4% | 32.0% | 15.4% | 1.4% | -12.5% | 2.7% | 43.5% | -50.0% | 4.3% | 47.1% | 18.2% |
| 5,000万 ～ 1億 | 16.0% | 87.5% | 3.6% | 18.2% | -3.9% | -6.4% | 55.6% | 96.4% | 50.0% | 3.0% | 0.0% | 19.8% |
| 1億円以上 | 10.5% | 7.1% | 63.6% | 0.0% | 12.8% | 18.2% | 50.0% | 188.9% | -11.1% | 75.0% | 45.5% | 27.7% |

資料) 農林業センサス

5 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

(販売金額1位の部門は稲作が最も多い。地域ごとに特色ある農業を展開。)

農産物販売金額1位の部門別経営体の構成割合をみると、稲作が最も多く41%を占めており、以下、施設野菜(17%)、果樹(16%)と続いている。

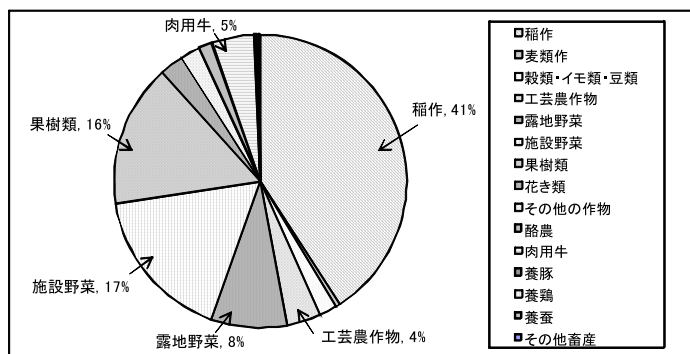
(図VI-1-(20))

地域別にみると、稲作以外で、熊本、八代地域の施設野菜、芦北・天草地域の果樹類、菊池地域の酪農、阿蘇地域の肉用牛などが際立って高い割合を示しており、地域の特徴的な農業の姿として捉えることができる。

(表VI-1-(4))

図VI-1-(20)

農産物販売金額 1 位の部門別経営体の割合 (H27)



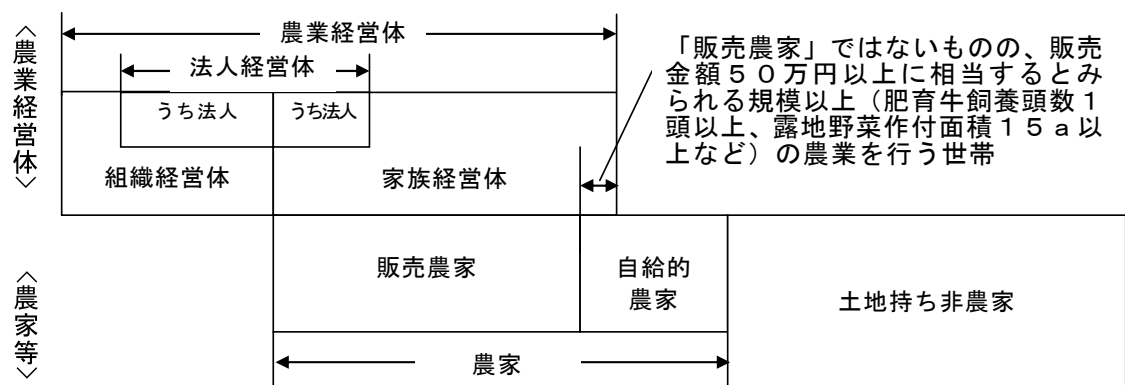
資料) 2015 年農林業センサス

表VI-1-(4) 農産物販売金額1位の部門別経営体の地域別割合 (H27)

| | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 稲作 | 36.5% | 36.9% | 49.7% | 42.1% | 33.7% | 37.1% | 55.2% | 36.6% | 39.1% | 42.5% | 36.1% | 40.9% |
| 麦類作 | 0.5% | 0.1% | 0.5% | 0.2% | 0.8% | 0.3% | 1.8% | 0.2% | 0.0% | 0.4% | 0.0% | 0.5% |
| 穀類・イモ類・豆類 | 0.8% | 0.9% | 0.5% | 0.5% | 5.9% | 7.1% | 2.2% | 0.6% | 0.3% | 0.8% | 1.3% | 2.0% |
| 工芸農作物 | 0.4% | 3.2% | 0.5% | 4.8% | 2.5% | 0.7% | 2.2% | 15.0% | 1.9% | 9.1% | 1.3% | 3.7% |
| 露地野菜 | 5.8% | 7.9% | 2.9% | 5.2% | 16.9% | 8.7% | 8.9% | 13.2% | 6.3% | 4.5% | 13.6% | 8.4% |
| 施設野菜 | 32.1% | 18.8% | 21.4% | 20.9% | 9.4% | 15.6% | 12.2% | 23.6% | 1.2% | 9.4% | 4.0% | 17.1% |
| 果樹類 | 18.3% | 26.2% | 21.8% | 16.6% | 5.9% | 2.3% | 7.6% | 6.4% | 46.2% | 14.1% | 29.1% | 15.8% |
| 花き類 | 2.9% | 2.8% | 0.6% | 3.0% | 4.2% | 2.9% | 4.1% | 2.1% | 0.9% | 1.4% | 3.4% | 2.6% |
| その他の作物 | 0.4% | 0.8% | 0.4% | 1.5% | 4.4% | 10.2% | 1.3% | 1.8% | 0.9% | 2.2% | 0.7% | 2.2% |
| 酪農 | 1.1% | 0.4% | 0.6% | 1.2% | 6.9% | 1.1% | 0.7% | 0.2% | 0.2% | 3.0% | 0.4% | 1.5% |
| 肉用牛 | 0.8% | 1.8% | 0.6% | 3.4% | 8.0% | 13.1% | 3.5% | 0.1% | 2.3% | 11.6% | 9.0% | 4.7% |
| 養豚 | 0.3% | 0.1% | 0.1% | 0.2% | 1.2% | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.4% | 0.7% | 0.3% |
| 養鶏 | 0.1% | 0.2% | 0.3% | 0.3% | 0.1% | 0.6% | 0.2% | 0.1% | 0.5% | 0.4% | 0.3% | 0.2% |
| 養蚕 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| その他畜産 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.2% | 0.0% | 0.1% |

資料) 2015年農林業センサス

【参考】2015年農林業センサスにおける農家及び農業経営体の概念



第3 労働力の動向

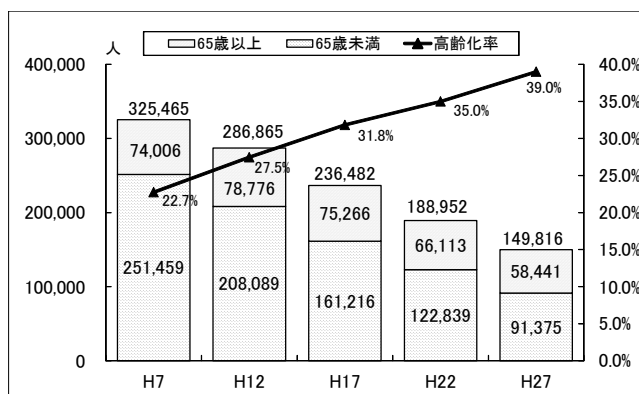
1 農家人口

(農家人口は引き続き減少し、高齢化も進む。)

販売農家の農家人口（販売農家の世帯員数）は、149,816人で、前回と比べて39,136人（20.7%）減少した。そのうち65歳未満の農家人口は91,375人で、前回と比べて31,464人（25.6%）減少した。また、65歳以上の高齢者は58,441人で、農家人口に占める割合（高齢化率）は39.0%となり、前回と比べて4.0ポイント上昇した。

(図VI-1-(21))

図VI-1-(21) 農家人口の推移



農家人口が減少傾向であることに加え、高齢化率は上昇傾向にあることから、地域農業を支える担い手の減少と高齢化が進行していることが分かる。

地域別の高齢化率をみると、すべての地域で30%以上であり、芦北、天草、鹿本、上益城地域では40%を超えている。また、高齢化率の高いこれらの地域は、販売農家に占める主業農家の割合が20%台と小さくなっており、地域の農業・農村の維持存続という点からも特に危惧されるところである。

(表VI-1-(4)、図VI-1-(4))

表VI-1-(4) 農家人口（販売農家）の地域別増減率（H27/H22）、高齢化率（H27）

| | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 増減率(H27/H22) | -21.5% | -20.3% | -21.6% | -22.5% | -20.3% | -18.5% | -21.3% | -18.0% | -20.5% | -20.9% | -22.9% | -20.7% |
| H27高齢化率 | 37.6% | 39.6% | 39.0% | 41.7% | 37.9% | 39.4% | 41.0% | 34.6% | 43.7% | 38.4% | 42.1% | 39.0% |

資料) 農林業センサス

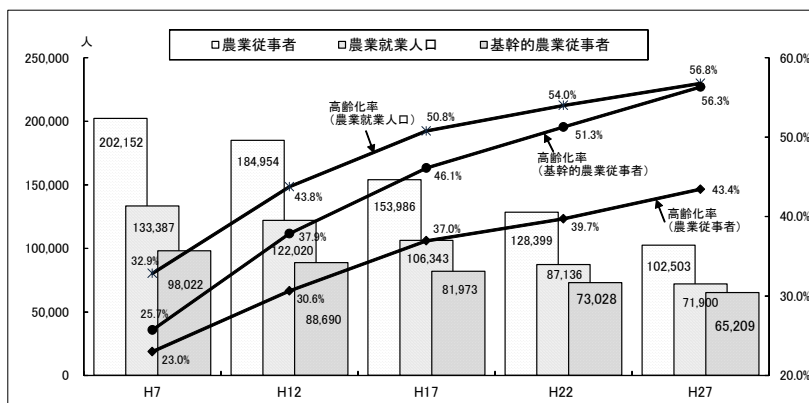
2 農業労働力の動向（農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者）

(農業労働力は減少し、県内全域で高齢化が進む。)

販売農家の農業従事者は102,503人で、前回と比べて25,896人（20.2%）減少した。そのうち、65歳以上の高齢者は44,532人で、高齢化率は43.4%となり、前回と比べて3.7ポイント上昇した。

販売農家の農業就業人口は71,900人で、前回と比べて

図VI-1-(22) 農業従事者数等の推移



資料) 農林業センサス

て15,236人（17.5%）減少した。そのうち、65歳以上の高齢者は40,807人で、高齢化率は56.8%となり、前回と比べて2.8ポイント上昇した。

販売農家の基幹的農業従事者は65,209人で、前回と比べて7,819人（10.7%）減少した。そのうち、65歳以上の高齢者は36,721人で、高齢化率は56.3%（全国5位、九州1位の低さ）となり、前回と比べて5.0ポイント上昇した。

表VI-1-(5) 農業従事者数等の推移

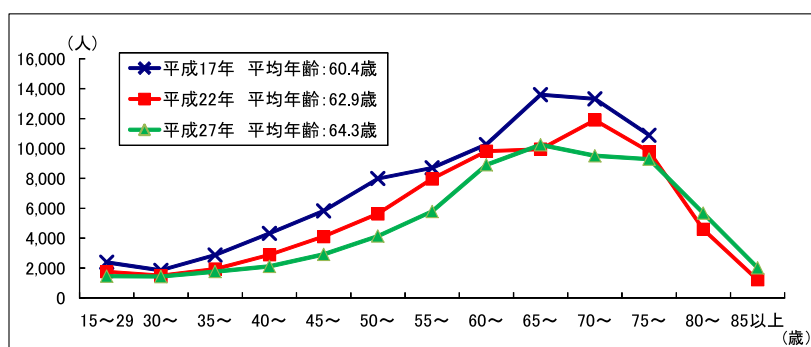
| | H22 | | | H27 | | |
|----------|---------|------------|-------|---------|------------|-------|
| | 実数 | うち 高齢者数 | 高齢率 | 実数 | うち 高齢者数 | 高齢率 |
| 農業従事者 | 128,399 | 50,997 | 39.7% | 102,503 | 44,532 | 43.4% |
| 農業就業人口 | 87,136 | 47,043 | 54.0% | 71,900 | 40,807 | 56.8% |
| 基幹的農業従事者 | 73,028 | 37,443 | 51.3% | 65,209 | 36,721 | 56.3% |

資料）農林業センサス

（図VI-1-(22)、表VI-1-(5)）

基幹的農業従事者の平均年齢は64.3歳で、前回と比べて1.4歳高くなっており、65歳以上の高齢者が占める人数は過半数を超え、平均年齢は65歳に迫る状況となっている。農業生産の中心を担っているといえる基幹的農業従事者の減少が、今後、生産力の低下につながる事が懸念される。

図VI-1-(23) 基幹的農業従事者の年齢構成の推移



資料）農林業センサス

（図VI-1-(23)）

地域別にみると、八代地域は、基幹的農業従事者の減少率が1.4%にとどまっており、いずれの高齢化率をみても県全体よりも低くなっている。一方、天草、芦北、鹿本地域の高齢化率は、いずれも県全体よりも高く、高齢化が著しく進んでいる。

（表VI-1-(6)）

表VI-1-(6) 農業従事者数等の地域別増減率（H27/H22）、高齢化率（H27）

| | | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|----------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 農業従事者 | 増減率(H27/H22) | -19.0% | -19.0% | -21.2% | -22.1% | -19.9% | -19.0% | -20.3% | -17.8% | -20.5% | -20.8% | -24.0% | -20.2% |
| | 高齢化率(H27) | 41.7% | 44.6% | 44.2% | 48.6% | 44.4% | 42.4% | 43.3% | 37.2% | 48.0% | 43.1% | 47.0% | 43.4% |
| 農業就業人口 | 増減率(H27/H22) | -18.9% | -15.5% | -18.4% | -17.9% | -16.4% | -17.9% | -19.9% | -13.2% | -15.4% | -16.1% | -22.1% | -17.5% |
| | 高齢化率(H27) | 51.7% | 56.2% | 57.9% | 65.1% | 55.5% | 58.1% | 61.3% | 43.6% | 67.7% | 60.2% | 65.7% | 56.8% |
| 基幹的農業従事者 | 増減率(H27/H22) | -13.0% | -10.0% | -12.3% | -16.4% | -10.8% | -6.4% | -10.9% | -1.4% | -10.5% | -11.6% | -16.4% | -10.7% |
| | 高齢化率(H27) | 51.0% | 55.7% | 58.1% | 65.7% | 55.3% | 57.2% | 61.1% | 41.8% | 68.4% | 59.6% | 66.9% | 56.3% |
| | 高齢化率の増減(H27-H22) | 4.0ポイント | 5.8ポイント | 2.6ポイント | 5.4ポイント | 6.0ポイント | 5.5ポイント | 4.5ポイント | 10.0ポイント | 3.5ポイント | 5.7ポイント | 4.8ポイント | 5.0ポイント |

資料）農林業センサス

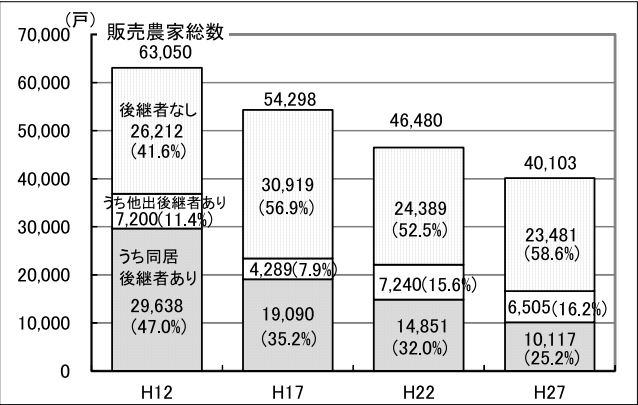
3 農業後継者

(農業後継者がいない農家の割合は増加。)

農業後継者がいない農家数は23,481戸で、前回と比べて908戸減少したものの、その割合は、前回と比べて6.1ポイント増加し、58.6%となった。また同居農業後継者がいる農家割合が25.2%と3割を切っており、円滑な経営継承が進むのか懸念される。

(図VI-1-(24))

図VI-1-(24)
販売農家に占める農業後継者の推移



資料) 農林業センサス

【参考】2015年農林業センサスにおける基幹的農業従業者等の概念

| | | 仕事への従事状況 | | | | |
|--------------|---------|------------------|-------------------------|--------------------|--------------------------|------------------------|
| | | 農 業 の み に 従 事 | 農 業 と そ の 他 の 仕 事 に 従 事 | | そ の 他 の 仕 事 の み に 従 事 | 仕 事 に 従 事 し な か っ た |
| | | | 農 業 が 主 | そ の 他 の 仕 事 が 主 | | |
| ふだんの 主な状態 | 主に仕事 | 基幹的農業従事者 | | 農業従事者 | | |
| | 主に家事や育児 | 農業就業人口 | | | | |
| | その他 | | | | | |

第2節 耕地の動向

第1 経営耕地の動向

(経営耕地は減少したものの、農地集積・規模拡大が進む。)

経営耕地の動向をみると、農業経営体の経営耕地面積は81,983haで、前回と比べて、2,360ha(2.8%)減少した。

内訳をみると、田で54,787ha(前回比0.5%減)、畑で17,418ha(同7.4%減)、樹園地で9,778ha(同6.5%減)となっている。1経営体あたりの経営耕地面積は、2.00ha(全国15位、九州2位)となり、前回に比べて0.26ha増加しており、規模拡大が進展していることが分かる。

(図VI-2-(1))

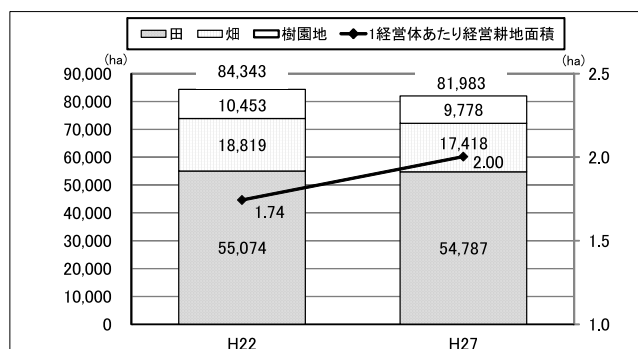
また、農業経営体の経営耕地面積を規模別に集積割合をみると、5ha以上の割合が35.7%を占め、前回よりも6.3ポイント上昇している。加えて、経営耕地面積規模別経営体数の増減率をみると、5ha未満の階層は減少している一方で、5ha以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。これらのことから、担い手への農地の集積が進んでいることが分かる。

(図VI-2-(2)、(3))

地域別に1経営体あたりの経営耕地面積をみると、全地域において面積は増加している。このうち、阿蘇地域が3.3haと最も大きく、次いで菊池、球磨地域が県平均を上回っている。

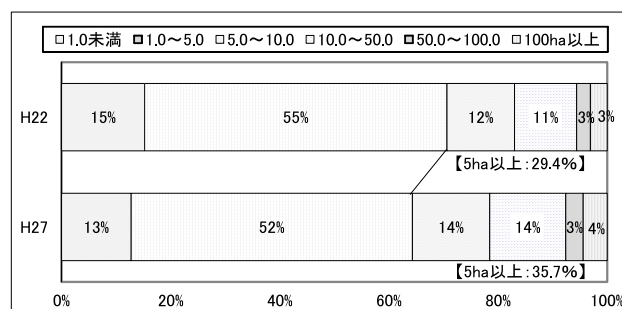
(図VI-2-(4))

図VI-2-(1)
農業経営体の経営耕地面積の推移



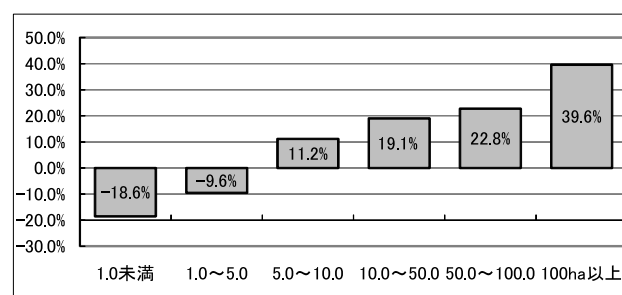
資料) 農林業センサス

図VI-2-(2)
経営耕地面積規模別集積割合の推移



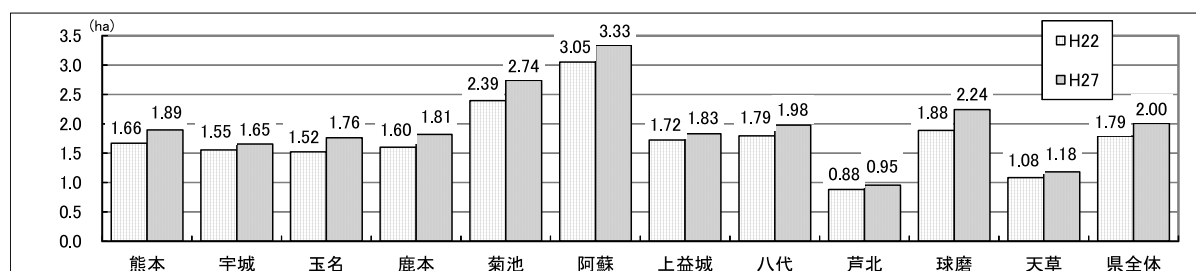
資料) 農林業センサス

図VI-2-(3)
経営耕地面積規模別面積の増減率 (H27/H22)



資料) 農林業センサス

図VI-2-(4) 地域別1経営体あたりの経営耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

第2 借入耕地の動向

(借入耕地面積は増加傾向。1農業経営体あたりの借入耕地面積も増加。)

借入耕地のある農業経営体数は、18,295経営体で、前回と比べて2,177経営体(10.6%)減少した。

(表VI-2-(1))

農業経営体の借入耕地は30,086haで、前回と比べて3,153ha(11.7%)増加した。その内訳をみると、田で22,314ha(前回比13.8%増)、畑で6,602ha(同7.0%増)、樹園地で1,171ha(同1.9%増)となっている。樹園地は、田・畑と比べて借入の増加ペースが緩やかである。

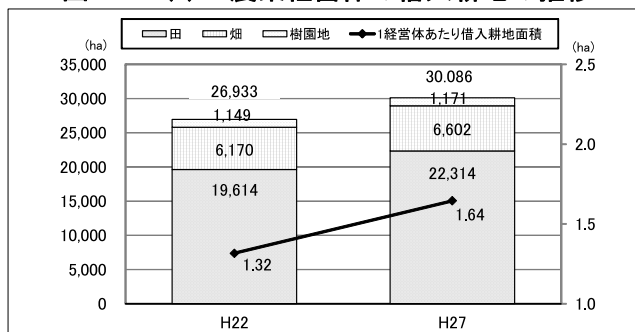
また、1経営体あたりの借入耕地面積は1.64haで、前回と比べて0.328ha(25.0%)増加している。これは、規模拡大の進展に伴い、農地の借り入れが進んだものと考えられる。

(図VI-2-(5))

また、地域別に1経営体あたりの借入耕地面積をみると、阿蘇地域が4.3haと最も大きく、農地流動化の進展が窺える。

(図VI-2-(6))

図VI-2-(5) 農業経営体の借入耕地の推移



資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

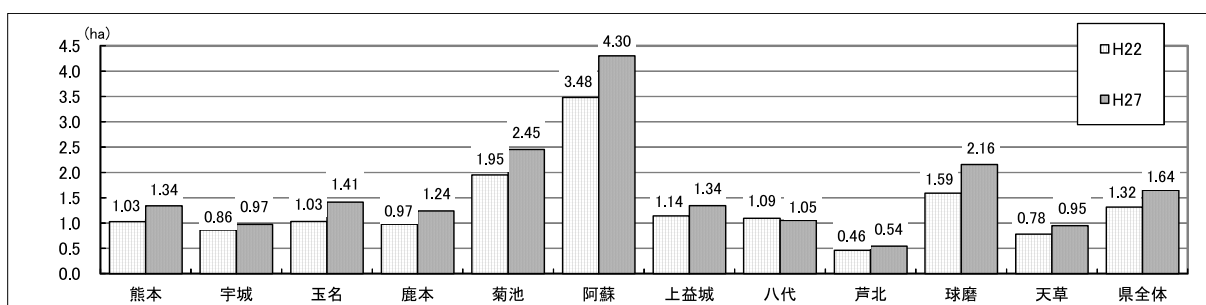
表VI-2-(1) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

| | 計 | | 田 | | 畑(樹園地を除く。) | | 樹園地 | |
|-----|--------|--------|--------|--------|------------|-------|-------|-------|
| | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 |
| | 経営体 | ha | 経営体 | ha | 経営体 | ha | 経営体 | ha |
| H22 | 20,472 | 26,933 | 17,086 | 19,614 | 5,075 | 6,170 | 1,992 | 1,149 |
| H27 | 18,295 | 30,086 | 15,059 | 22,314 | 4,745 | 6,602 | 1,913 | 1,171 |

資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

図VI-2-(6) 地域別1経営体あたりの借入耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

第3 貸付耕地の動向

(土地持ち非農家と自給的農家の貸付耕地面積は、増加傾向。)

農業経営体の貸付耕地は、6,657haで、前回と比べて783ha(10.5%)減少した。その内訳をみると、田で4,562ha(前回比13.9%減)、畑で1,743ha(同1.5%減)、樹園地で352ha(同5.1%減)となっている。

(図VI-2-(7))

貸付耕地のある農業経営体数は、10,492経営体で、前回と比べて1,285経営体(10.9%)減少した。

(表VI-2-(1))

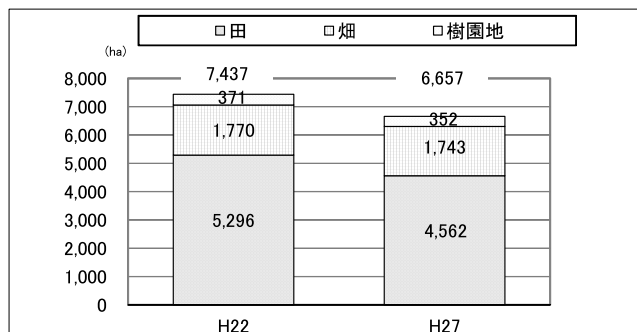
また、販売農家等の貸付耕地をみると、農業経営体よりも規模の小さい自給的農家の貸付耕地は、4,094haで、前回調査と比べて、227ha(5.9%)増加した。また、土地持ち非農家の貸付耕地は、14,934haとなっており、前回調査から1,220ha(8.9%)増加した。一方、農業経営体とほぼ同定義である販売農家の貸付耕地は、6,431haで、前回調査と比べて817ha(11.3%)減少した。

(図VI-2-(8))

つまり、農業経営体の借入耕地面積の増加は、自給的農家と土地持ち非農家からの貸付によるものと考えられる。

このため、自給的農家と土地持ち非農家の貸付耕地をいかに担い手に農地集積・集約化を進めていくかが、生産性の向上による経営の安定化、収益の向上を図るうえで非常に重要となっている。

図VI-2-(7) 農業経営体の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

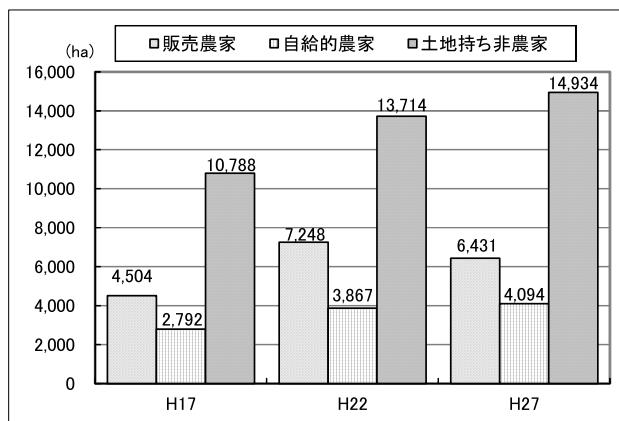
表VI-2-(2) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

| | 計 | | 田 | | 畑(樹園地を除く。) | | 樹園地 | |
|-----|--------|-------|-------|-------|------------|-------|------|-----|
| | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 | 経営体数 | 面積 |
| | 経営体 | ha | 経営体 | ha | 経営体 | ha | 経営体 | ha |
| H22 | 11,777 | 7,437 | 8,588 | 5,296 | 3,866 | 1,770 | 744 | 371 |
| H27 | 10,492 | 6,657 | 7,535 | 4,562 | 3,612 | 1,743 | 663 | 352 |

資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

図VI-2-(8) 販売農家等の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス

第4 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は増加したものの、その増加率は小さくなっている。)

本県の耕作放棄地の動向をみると、総農家と土地持ち非農家を合わせた総耕作放棄地面積は12,460haで、前回と比べて428ha(3.6%)増加した。耕作放棄地率(耕作放棄地面積と総農家等の経営耕地面積の合計に占める耕作放棄地の割合)は14.7%で、前回と比べて1.3ポイント増加した。

依然として増加傾向にあるものの、その増加率は前回から3%台と小さくなっており、増加のペースは鈍化している。これは、国や県等の施策により、農地有効利用の取組みの成果が現れているものと考えられる。

内訳をみると、販売農家の耕作放棄地面積は3,695ha、自給的農家の耕作放棄地面積は2,399haと、前回と比べて52ha(1.4%)、40ha(1.6%)それぞれ減少した。一方、土地持ち非農家の耕作放棄地面積は6,366haで、前回と比べて521ha(8.9%)増加した。土地持ち非農家の農地をいかに有効活用していくかが重要な課題である。さらに、耕作放棄地面積の増加ペースが鈍化していることは、流動化されずに非農地化(林地化等)された側面もあると考えられるため、耕作放棄される前の段階で集積することが必要となる。

(図VI-2-(9))

地域別にみると、総農家と土地持ち非農家を合わせた総耕作放棄地面積の増減率は、11地域のうち8地域で増加しており、特に上益城は17.6%と大きく増加している。一方、熊本、菊池、天草の3地域では耕作放棄地の面積が減少している。

また、総農家の耕作放棄地率をみると、県平均が14.7%であるのに対し、天草地域では42.0%、芦北地域では31.1%と大きく上回り、高い割合となっている一方、八代、菊池、熊本、阿蘇地域では10%を下回っている。

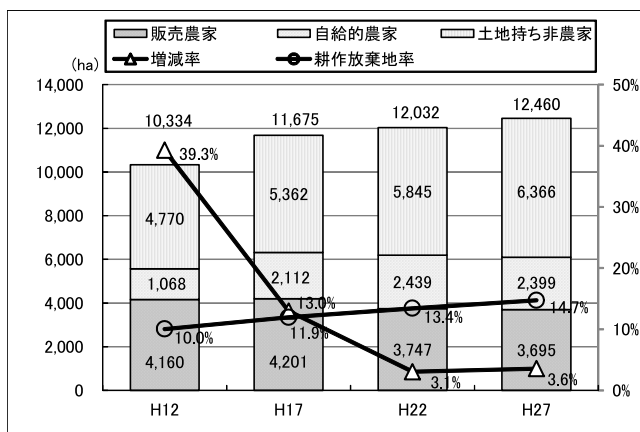
(表VI-2-(1))

表VI-2-(1) 耕作放棄地面積の地域別増減率(H27/H22)、耕作放棄地率(H27)

| | | 熊本 | 宇城 | 玉名 | 鹿本 | 菊池 | 阿蘇 | 上益城 | 八代 | 芦北 | 球磨 | 天草 | 県全体 |
|------------------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 増減率 (H27/H22) | 総面積 | -6.6% | 6.6% | 5.6% | 3.9% | -2.3% | 7.8% | 17.6% | 7.2% | 4.0% | 4.2% | -1.1% | 3.6% |
| | 販売農家 | -3.2% | 3.7% | -5.2% | -10.6% | -11.9% | 1.7% | 16.3% | -2.6% | -1.4% | -6.5% | -9.2% | -1.4% |
| | 自給的農家 | -11.3% | 10.3% | -3.7% | 4.7% | 6.8% | 4.2% | 10.8% | 13.2% | -4.1% | -5.5% | -9.0% | -1.6% |
| | 土地持ち非農家 | -6.4% | 7.6% | 17.8% | 14.7% | -0.5% | 15.0% | 23.8% | 11.7% | 10.3% | 22.6% | 4.2% | 8.9% |
| 耕作放棄地率(H27) | | 8.8% | 19.2% | 17.7% | 11.9% | 7.9% | 8.9% | 13.3% | 6.5% | 31.1% | 11.2% | 42.0% | 14.7% |

資料) 農林業センサス

図VI-2-(9) 耕作放棄地面積の推移



資料) 農林業センサス

注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

注) 耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積と総農家等の経営耕地面積の合計に占める耕作放棄地の割合

利用にあたって

1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。（※経営体の概念は、2005年センサスで初めて導入）

（１）経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

（２）農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 アール

②施設野菜栽培面積 350 平方メートル

③果樹栽培面積 10 アール

④露地花き栽培面積 10 アール

⑤施設花き栽培面積 250 平方メートル

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

（３）権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

（４）農作業の受託の事業

（５）委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、（１）、（２）又は（４）のいずれかに該当する事業を行う者をいう。なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

○個人経営体（農家・林家）

：上記「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まない。）

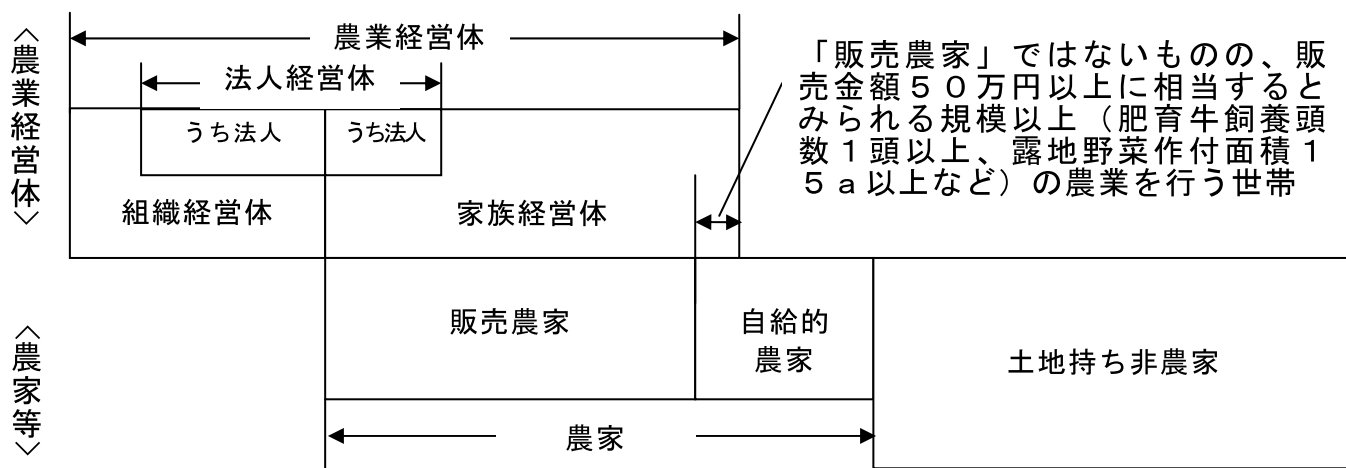
○組織経営体：世帯で事業を行わない者（家族経営ではない経営体）をいう

○法人経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる。）。

○農業経営体のうち家族経営

：前頁「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

- 農 家：経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯
- 販 売 農 家：経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自 給 的 農 家：経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯



- 主 業 農 家：農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 準主業農家：農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 副 業 的 農 家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家
- 農 業 専 従 者：年間150日以上自営農業に従事した者
- 農 業 従 事 者：満15歳以上の世帯員で自営農業に従事した者
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事していた者

| | | 仕 事 へ の 従 事 状 況 | | | |
|----------|---------|---|--------------|----------|-------------|
| | | 農業のみに従事 | 農業とその他の仕事に従事 | | その他の仕事にのみ従事 |
| | | | 農業が主 | その他の仕事为主 | 仕事に従事しなかった |
| ふだんの主な状態 | 主に仕事 | <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <div style="background-color: #00ffcc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">基幹的農業従事者</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">農業就業人口</div> <div style="text-align: right;">農業従事者</div> </div> | | | |
| | 主に家事や育児 | | | | |
| | その他 | | | | |

- 農業後継者：15歳以上の者で次の代で農業経営を継承することが確認されている者（予定者を含む。）

- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
（生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等）
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。
また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

「生産費の内訳」

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|--|--|--|---|----------------|-------------|------------|--|--|--|--|----|-------------------|
| 生産費の内訳 | | | | | | | | | | | | | 利潤 | |
| 粗 収 益 | 主産物 | ↑ 全 算 入 生 産 費 ↓ | ↑ 支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費 ↓ | ↑ 副 産 物 価 格 差 引 生 産 費 ↓ | 生 産 費 総 額 | 自作地地代 | | | | | | | } | 農業 経 営 費 |
| | | | | | | 自己資本利子 | | | | | | | | |
| | | | | | | 支払地代 | | | | | | | | |
| | | | | | | 支払利子 | | | | | | | | |
| | | | | | | 費 用 | 物 財 費 | 種苗費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 肥料費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 農業薬剤費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 光熱動力費 | | | | | | |
| | | | | | | | | その他の諸材料費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 土地改良及び水利費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 賃貸料及び料金 | | | | | | |
| | | | | | | | | 物件税及び公課諸負担 | | | | | | |
| | | | | | | | | 建物費 | | | | | | |
| | | | | | | | | 農機具費 | | | | | | |
| | | | | | | 労働費 | 生産管理費 | | | | | | | |
| | 家族労働費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 雇用労働費 | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | } | |

2 農業産出額（県推計）について

国の調査公表が行われていない平成28年の農業産出額は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。

(留意点)

- 算出式：個別品目の産出額＝個別品目の生産量 *1 × 個別品目の農家庭先価格 *2
 *1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用
 *2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出
 ○取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。また、国と県で算出に用いる数字が一部異なることなどから、国の産出額と差がみられる場合がある。

3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

| 地域区分 | 市町村名 |
|------|--|
| 熊本 | 熊本市（旧植木町、旧城南町含む） |
| 宇城 | 宇土市、宇城市、下益城郡美里町 |
| 玉名 | 荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、 玉名郡長洲町、玉名郡和水町 |
| 鹿本 | 山鹿市 |
| 菊池 | 菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町 |
| 阿蘇 | 阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、 阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村 |
| 上益城 | 上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、 上益城郡甲佐町、上益城郡山都町 |
| 八代 | 八代市、八代郡氷川町 |
| 芦北 | 水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町 |
| 球磨 | 人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、 球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、 球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町 |
| 天草 | 上天草市、天草市、天草郡苓北町 |